

## 参考2 国民を対象とした意識調査

## 第1章 調査の概要

### 1. 調査目的

本調査は、国土交通省国土計画局の委託調査である「国土形成計画（全国計画）のモニタリングの検討・実施に関する調査」の一環として、国土形成計画（全国計画）に示される国土像や戦略的目標の実現に対して、国民がどのように実感しているか、また、実現に向かっていないと実感されている場合、その原因はどこにあるのかを把握することを目的としている。

### 2. 調査項目

- ・ 国土形成計画（全国計画）に示された国土像や戦略的目標に関する実感について
- ・ 国土形成計画（全国計画）の施策の進捗に関する実感について

### 3. 調査対象・回収数

(1) 一般国民（有効回収数 11,003人）

調査委託会社に登録している会員（広域ブロック毎に1,100人、総数11,000人）

(2) 地方自治体（有効回収数（率） 774団体（42.3%））

全都道府県・指定都市及び全市区町村（平成22年1月1日現在）

(3) NPO（有効回収数（率） 277団体（9.0%））

内閣府NPOポータルサイト（<http://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>）より抽出した特定非営利活動法人（NPO法人）（広域ブロック毎に250団体、総数2,500団体）

(4) 専門家（有効回収数 389人）

国土形成計画（全国計画）の内容に関連があると思われる地理学、経済学、地域学、土木学、沿岸域学、海洋工学、環境学、観光学、行政学、建築学、社会学、生活学、造園学、都市計画学、農村工学等の学会のうち、調査にご協力戴けた以下の学会関係者

（人文地理学会、生活経済学会、地域安全学会、地域活性学会、土木学会、日本沿岸域学会、日本海洋工学会、日本環境学会、日本観光学会、日本計画行政学会、日本経済学会、日本建築学会、日本国際観光学会、日本社会学会、日本生活学会、日本造園学会、日本地域学会、日本都市計画学会、日本福祉のまちづくり学会、農業農村工学会）

(5) 企業（有効回収数（率） 293社（11.7%））

会社四季報（2010年第1集）に掲載されている東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部及び第2部に上場する企業（約2,500社）

### 4. 調査時期

平成22年10月7日～平成22年10月28日

### 5. 調査方法

一般国民については、モニター登録者を対象としたWEBアンケート調査を行った。地方自治体、NPO、専門家、企業については、アンケート調査のURLを記載した案内文を送付した上で、当該URLにアクセスして回答するWEBアンケート調査を行った。

### 6. 調査委託機関

株式会社タイム・エージェント

## 7. 回収結果

### (1) 一般国民

有効回収数 11,003人

#### ・ 広域ブロック別

〔広域10ブロック〕	
北海道	1,103
東北圏	1,097
首都圏	1,100
北陸圏	1,103
中部圏	1,098
近畿圏	1,099
中国圏	1,103
四国圏	1,103
九州圏	1,099
沖縄県	1,098

#### ・ 自治体規模別

〔自治体規模別〕	
特別区	256
指定都市	2,089
中核市	1,538
特例市	507
<都市(上記以外の市)>	
中都市	1,997
小都市	2,976
<町村>	
人口1万人以上	1,070
人口1万人未満	570

#### ・ 性別×年齢別

〔性別×年齢〕	
男性・計	5,215
男性20歳代	775
男性30歳代	892
男性40歳代	833
男性50歳代	1,025
男性60歳代以上	1,690
女性・計	5,788
女性20歳代	765
女性30歳代	898
女性40歳代	841
女性50歳代	1,033
女性60歳代以上	2,251

#### ・ 職業別

〔職業〕	
<雇用人(役員を含む)>(小計)	4,310
管理・専門技術・事務(小計)	2,929
管理職	602
専門・技術職	1,138
事務職	1,189
販売・サービス・保安職	895
農林漁業職	38
生産・輸送・建設・労務職	448
<自営業主(家庭内職者含む)>(小計)	1,222
管理・専門技術・事務(小計)	691
管理職	197
専門・技術職	423
事務職	71
販売・サービス・保安職	374
農林漁業職	68
生産・輸送・建設・労務職	89
<家族従業者>(小計)	439
管理・専門技術・事務(小計)	212
管理職	24
専門・技術職	84
事務職	104
販売・サービス・保安職	144
農林漁業職	29
生産・輸送・建設・労務職	54
<無職(主婦、学生を含む)>(小計)	5,032
主婦	2,901
学生	376
その他	1,755

- 世帯構成別

〔世帯構成〕	
1人世帯	1,519
1世代世帯(夫婦だけ)	2,476
2世代世帯(夫婦と子)	4,308
2世代世帯(父親と子)	209
2世代世帯(母親と子)	758
3世代世帯(親と子と孫)	1,169
その他の世帯	564

(2) 地方自治体

有効回収数(率) 774団体(42.3%)

- 広域ブロック別

〔広域10ブロック〕	
北海道	117
東北圏	102
首都圏	174
北陸圏	24
中部圏	97
近畿圏	77
中国圏	36
四国圏	47
九州圏	84
沖縄県	16

- 自治体規模別

〔自治体規模別〕	
都道府県庁	31
特別区	7
指定都市	15
中核市	22
特例市	18
<都市(上記以外の市)>	
中都市	97
小都市	266
<町村>	
人口1万人以上	159
人口1万人未満	159

- 面積別

〔面積〕	
<都道府県>	
10,000km <sup>2</sup> 以上	8
8,000km <sup>2</sup> 以上10,000km <sup>2</sup> 未満	2
6,000km <sup>2</sup> 以上8,000km <sup>2</sup> 未満	9
4,000km <sup>2</sup> 以上6,000km <sup>2</sup> 未満	6
4,000km <sup>2</sup> 未満	6
<市区町村>	
1,000km <sup>2</sup> 以上	33
500km <sup>2</sup> 以上1,000km <sup>2</sup> 未満	91
300km <sup>2</sup> 以上500km <sup>2</sup> 未満	84
200km <sup>2</sup> 以上300km <sup>2</sup> 未満	90
100km <sup>2</sup> 以上200km <sup>2</sup> 未満	149
50km <sup>2</sup> 以上100km <sup>2</sup> 未満	113
30km <sup>2</sup> 以上50km <sup>2</sup> 未満	71
20km <sup>2</sup> 以上30km <sup>2</sup> 未満	40
10km <sup>2</sup> 以上20km <sup>2</sup> 未満	54
10km <sup>2</sup> 未満	18

- 財政力指数別

〔財政力指数〕	
1.0以上	64
0.7以上1.0未満	209
0.5以上0.7未満	151
0.4以上0.5未満	92
0.3以上0.4未満	79
0.3未満	179

(3) NPO

有効回収数(率) 277団体(9.0%)

・ 広域ブロック別

[広域10ブロック]	
北海道	19
東北圏	27
首都圏	30
北陸圏	32
中部圏	34
近畿圏	25
中国圏	32
四国圏	29
九州圏	25
沖縄県	24

・ 自治体規模別

[自治体規模別]	
特別区	12
指定都市	50
中核市	45
特例市	19
<都市(上記以外の市)>	
中都市	55
小都市	68
<町村>	
人口1万人以上	17
人口1万人未満	11

・ 活動分野別

[活動分野]	
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	139
社会教育の推進を図る活動	90
まちづくりの推進を図る活動	93
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	64
環境の保全を図る活動	69
災害救援活動	11
地域安全活動	25
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	25
国際協力の活動	26
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	24
子どもの健全育成を図る活動	91
情報化社会の発展を図る活動	28
科学技術の振興を図る活動	11
経済活動の活性化を図る活動	38
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	45
消費者の保護を図る活動	5
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	42

・ 団体規模(スタッフ数)別

[団体規模(スタッフ数)]	
5人未満	59
5人以上10人未満	57
10人以上20人未満	87
20人以上50人未満	44
50人以上	30

(4) 専門家

有効回収数 389人

・ 広域ブロック別

[広域10ブロック]	
北海道	19
東北圏	22
首都圏	195
北陸圏	7
中部圏	34
近畿圏	64
中国圏	14
四国圏	9
九州圏	23
沖縄県	2

- 職業別

【職業】	
研究者(大学・短大・高専など高等教育機関の教員)	59
研究者(高等教育機関以外)	42
経営者・役員	61
会社員(研究者以外)	168
学生	28
その他	31

- 専攻分野別

【専攻分野】	
言語・文学	4
哲学	1
心理学・教育学	1
社会学	7
史学	4
地域研究	42
法学	4
政治学	2
経済学	16
経営学	3
基礎生物学	1
統合生物学	1
農学	2
食料科学	1
基礎医学	1
臨床医学	1
健康・生活科学	10
歯学	0
薬学	0
環境学	25
数理科学	4
物理学	2
地球惑星科学	1
情報学	3
化学	7
総合工学	3
機械工学	9
電気電子工学	5
土木工学・建築学	311
材料工学	12
その他	22

(5) 企業

有効回収数(率) 293社(11.7%)

- 広域ブロック別

【広域10ブロック】	
北海道	0
東北圏	11
首都圏	148
北陸圏	6
中部圏	29
近畿圏	73
中国圏	9
四国圏	8
九州圏	8
沖縄県	1

・ 業種別

〔業種〕	
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0
建設業	28
製造業	129
電気・ガス・熱供給・水道業	4
情報通信業	9
運輸業, 郵便業	15
卸売業, 小売業	50
金融業, 保険業	21
不動産業, 物品賃貸業	3
学術研究, 専門・技術サービス業	4
宿泊業, 飲食サービス業	1
生活関連サービス業, 娯楽業	3
教育, 学習支援業	1
医療, 福祉	1
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	16
公務(他に分類されるものを除く)	0
その他	6

・ 従業員数(常用雇用者数)別

〔従業員数(常用雇用者数)〕	
0人以上5人未満	1
5人以上10人未満	1
10人以上20人未満	2
20人以上30人未満	1
30人以上50人未満	5
50人以上100人未満	6
100人以上300人未満	38
300人以上1,000人未満	111
1,000人以上2,000人未満	53
2,000人以上5,000人未満	53
5,000人以上	22

・ 資本金別

〔資本金〕	
10億円未満	27
10億円以上50億円未満	113
50億円以上100億円未満	58
100億円以上	95

## 第2章 調査結果の概要

調査結果の概要として、集計結果をまとめた。集計結果は、各主体（一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業）別に、全ての質問ごとにまとめているが、質問によってはさらに細かい分類にわけてまとめている。具体的には、一般国民については居住地別（広域ブロック別、自治体規模別）、地方自治体については自治体の所在地別（広域ブロック別、自治体規模別）、NPOについては活動分野別、企業については業種別に集計結果をまとめている。なお、一般国民の全国レベルでの集計結果は、広域ブロック別の人口で加重平均した値である。

### 2-1 「戦略的目標1：東アジアとの円滑な交流・連携」について（問1）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、「東アジアとのビジネスが増えた」、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」、「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家それぞれ、70.7%、54.6%、56.0%、54.9%、75.4%、81.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。また、「東アジアとのビジネスが増えた」、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業それぞれ 63.5%、84.5%、86.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。さらに、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民で 54.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-1-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で 68.4%、指定都市で 60.7%、特例市で 51.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で 77.3%、指定都市で 65.1%、中核都市で 55.2%、特例市で 56.2%、中都市で 54.5%、人口1万人以上で 50.4%、人口1万人未満で 52.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-1-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「東アジアとのビジネスが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 70.9%、指定都市で 60.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 51.6%、指定都市で 60.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 54.8%、指定都市で 53.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、指定都市で 53.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で 100.0%、指定都市で 66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で 58.1%、特別区で 57.1%、指定都市で 86.7%、特例市で 66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）



は、都道府県庁で 61.3%、特別区で 85.8%、指定都市で 80.0%、中核都市で 72.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。(図 2-1-3)

企業の回答について業種別に見ると、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、有効回答が 0 であった業種を除く業種で半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「東アジアとのビジネスが増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)その他が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「東アジアへの短期の旅行・出張に行く機会が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、製造業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、その他が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)その他が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、製造業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、その他が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた」という回答(「大変そう思う」「少しそう思う」の合計)は、卸売業、小売業、医療、福祉、複合サービス事業が半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。(図 2-1-4)

問1 ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

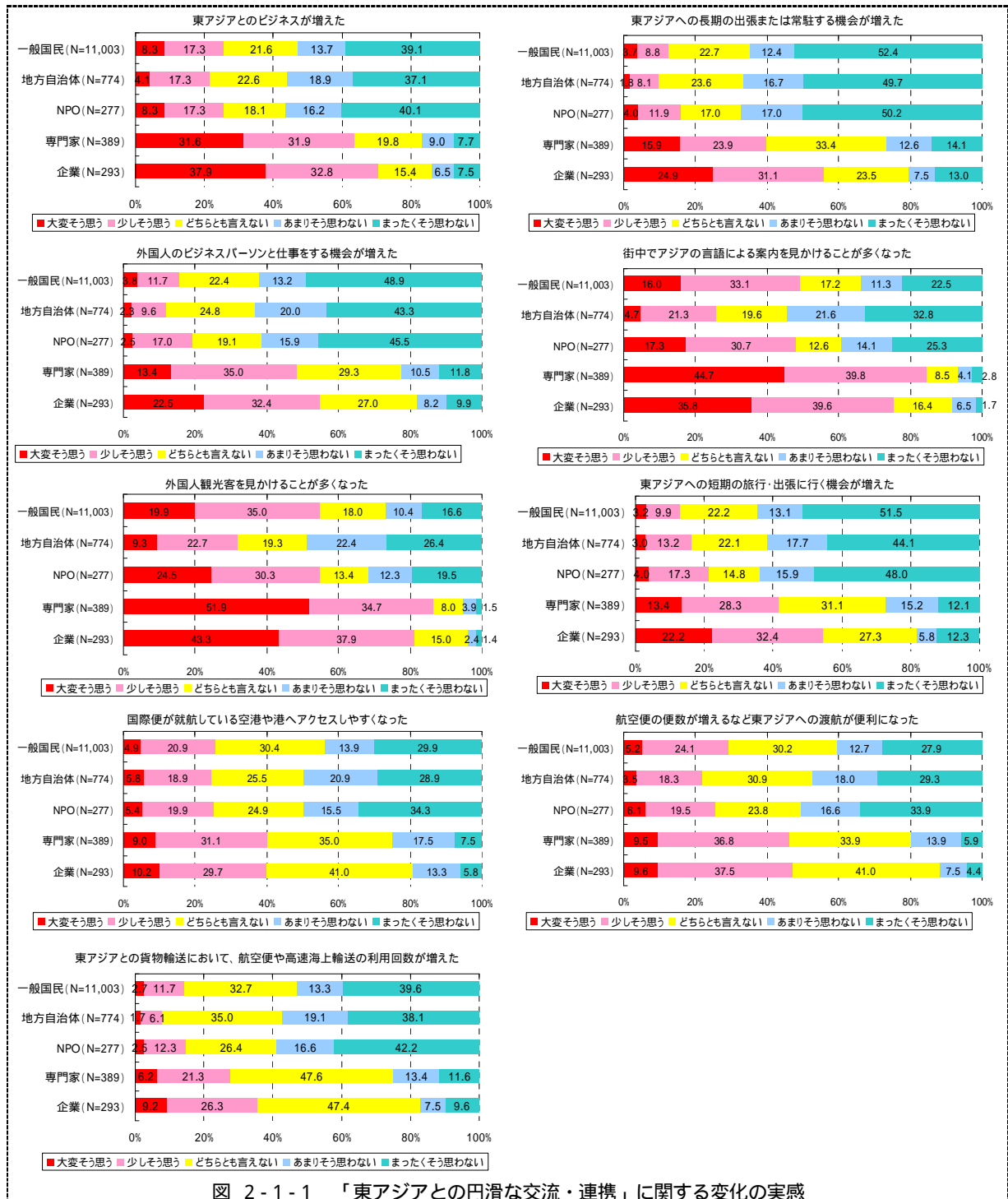
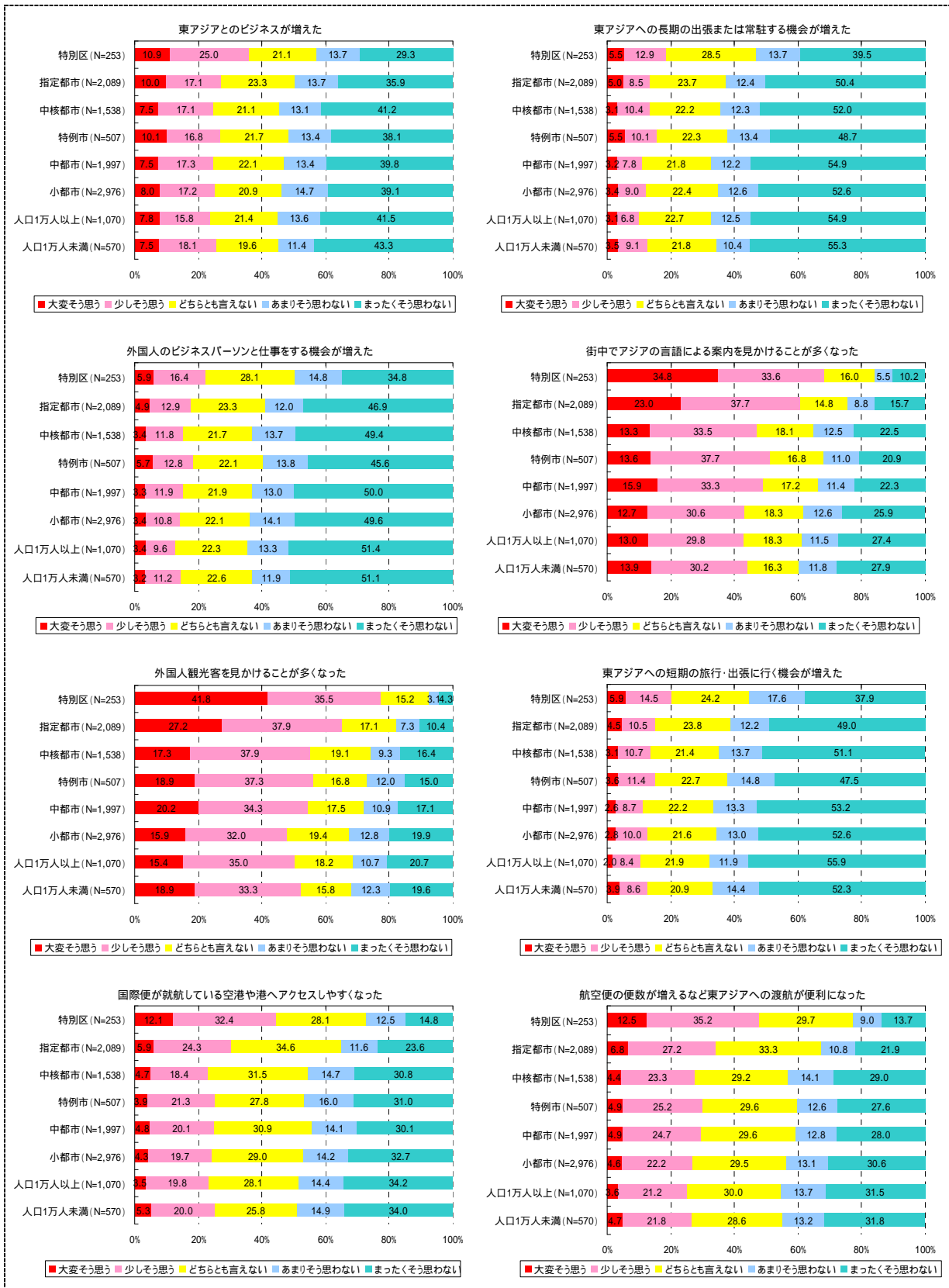
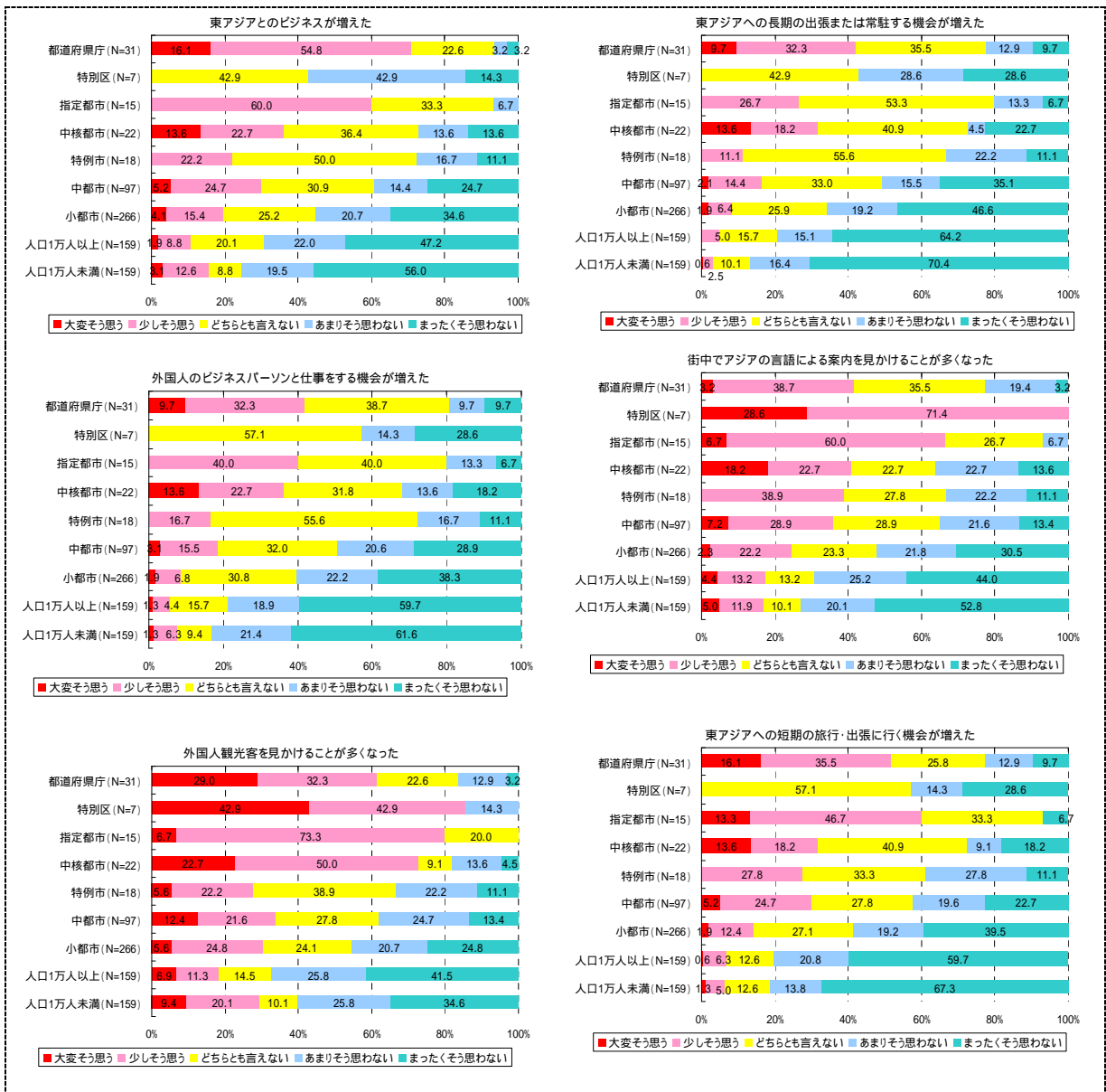
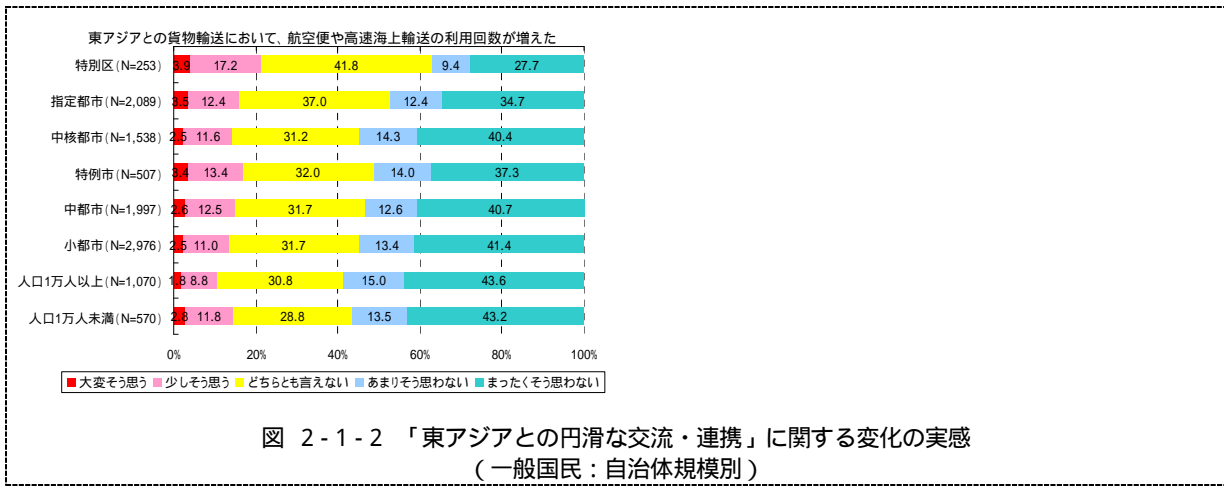


図 2 - 1 - 1 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感





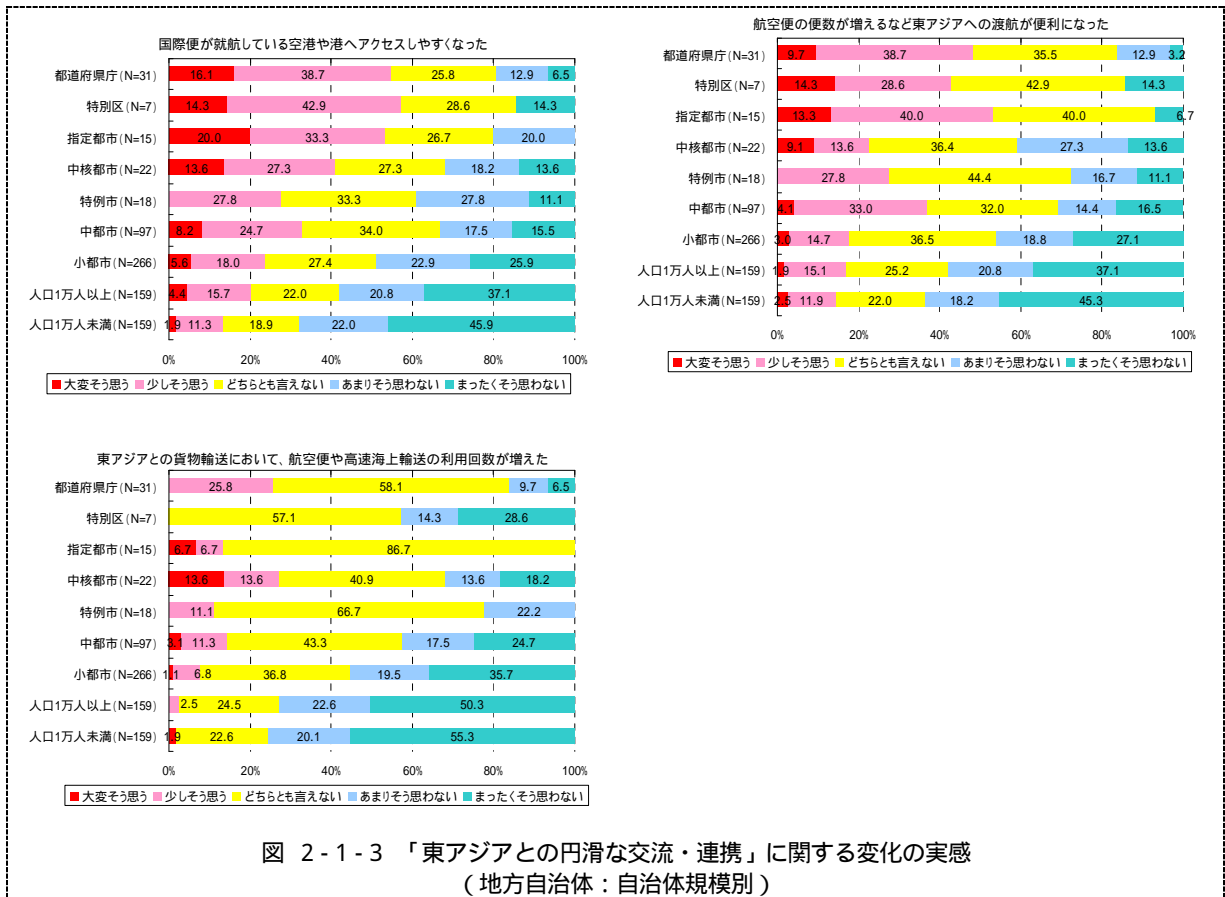
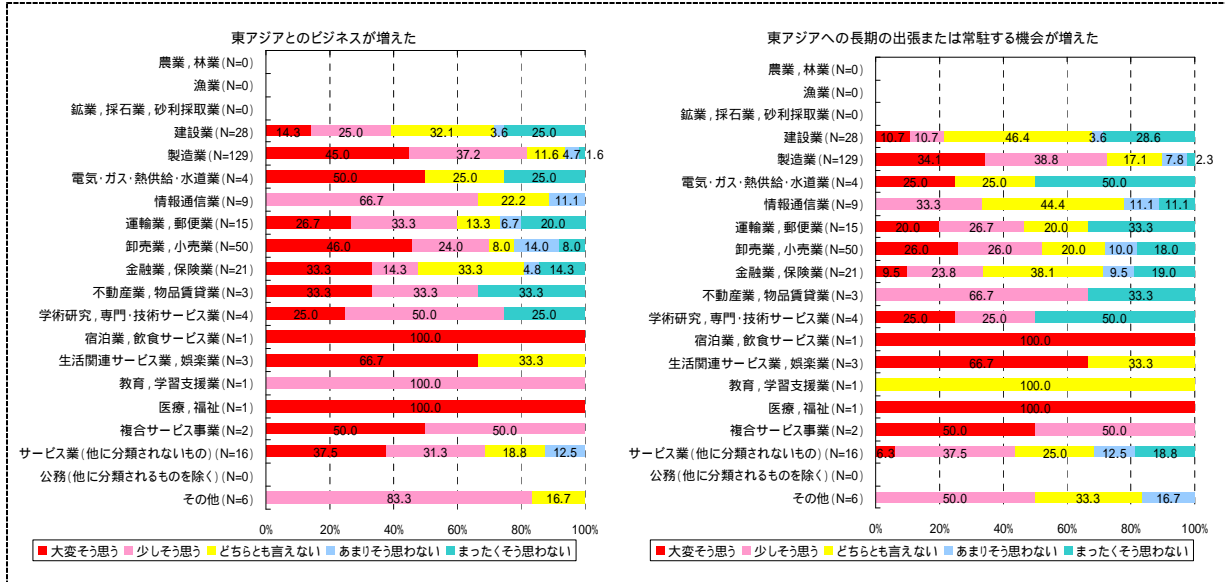
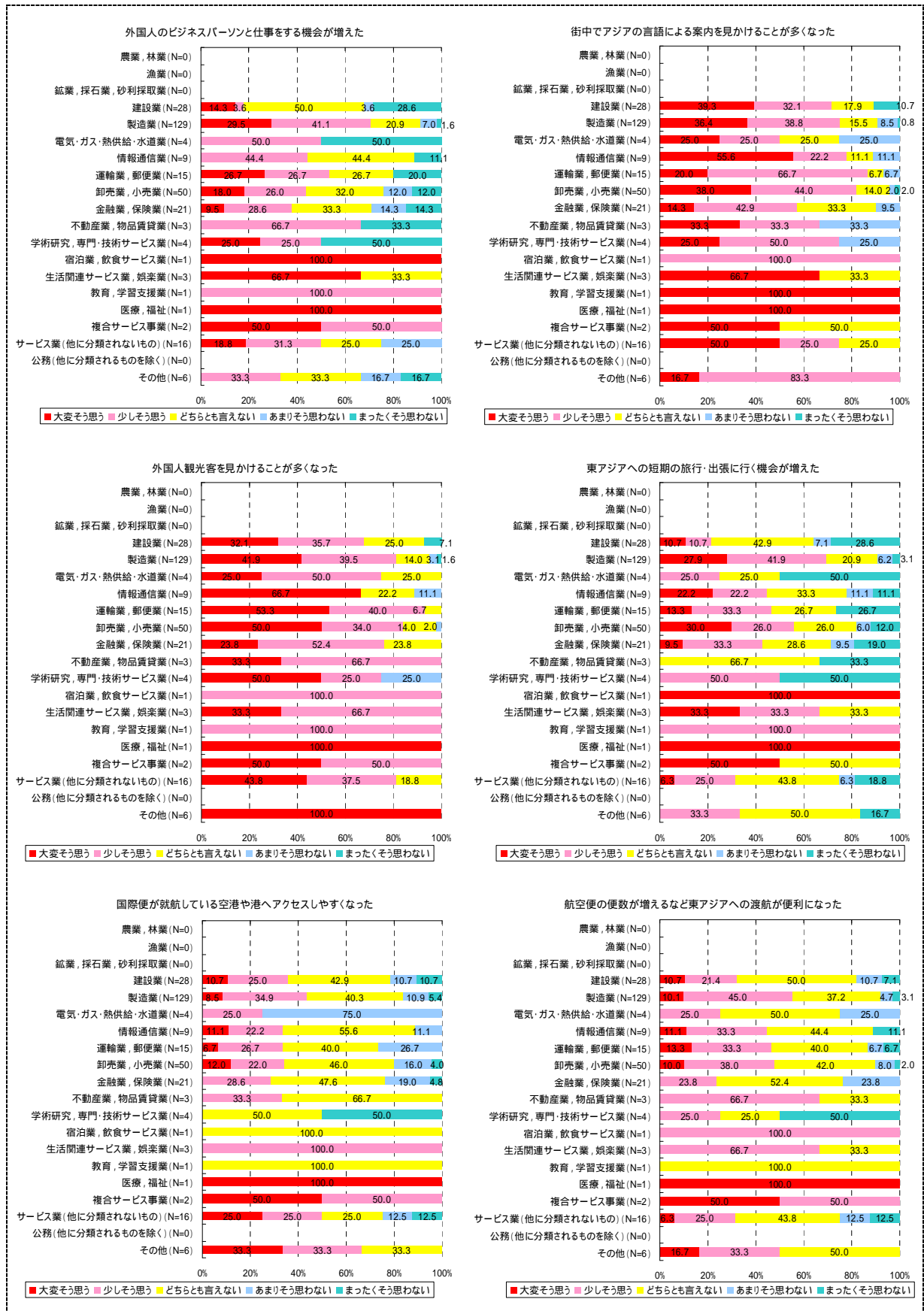
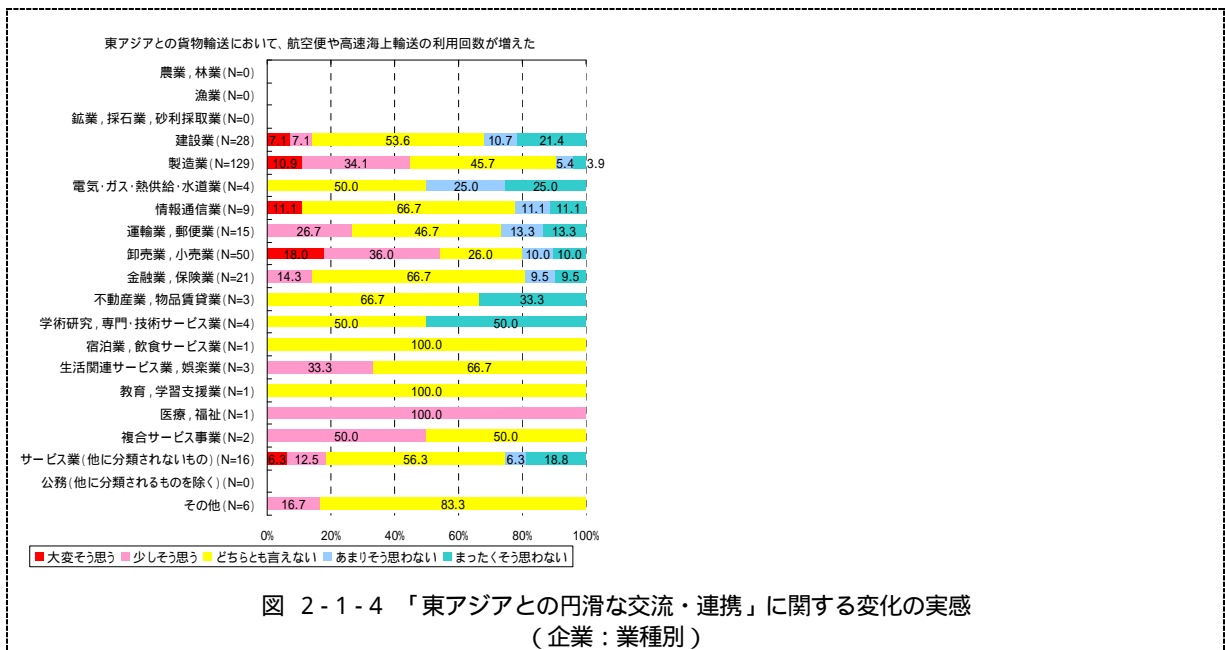


図 2-1-3 「東アジアとの円滑な交流・連携」に関する変化の実感 (地方自治体：自治体規模別)



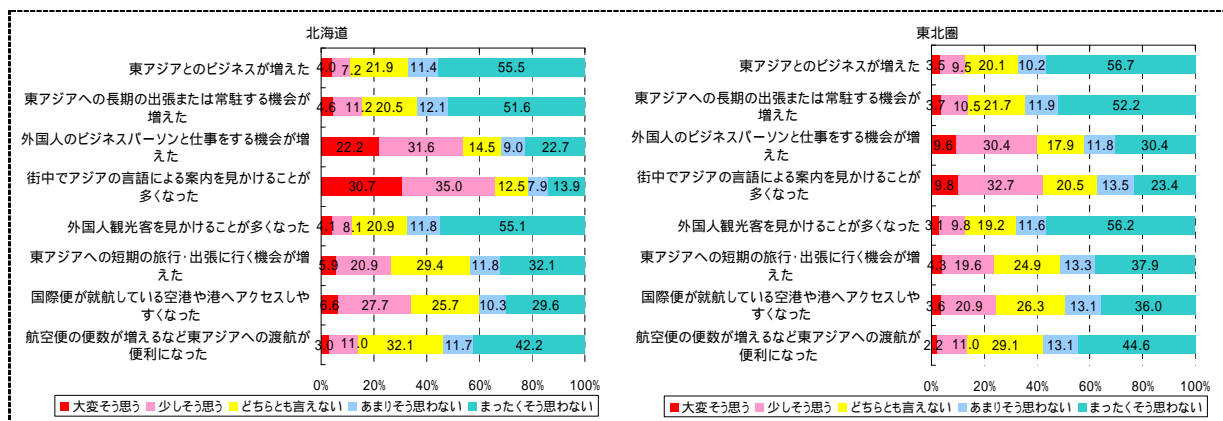




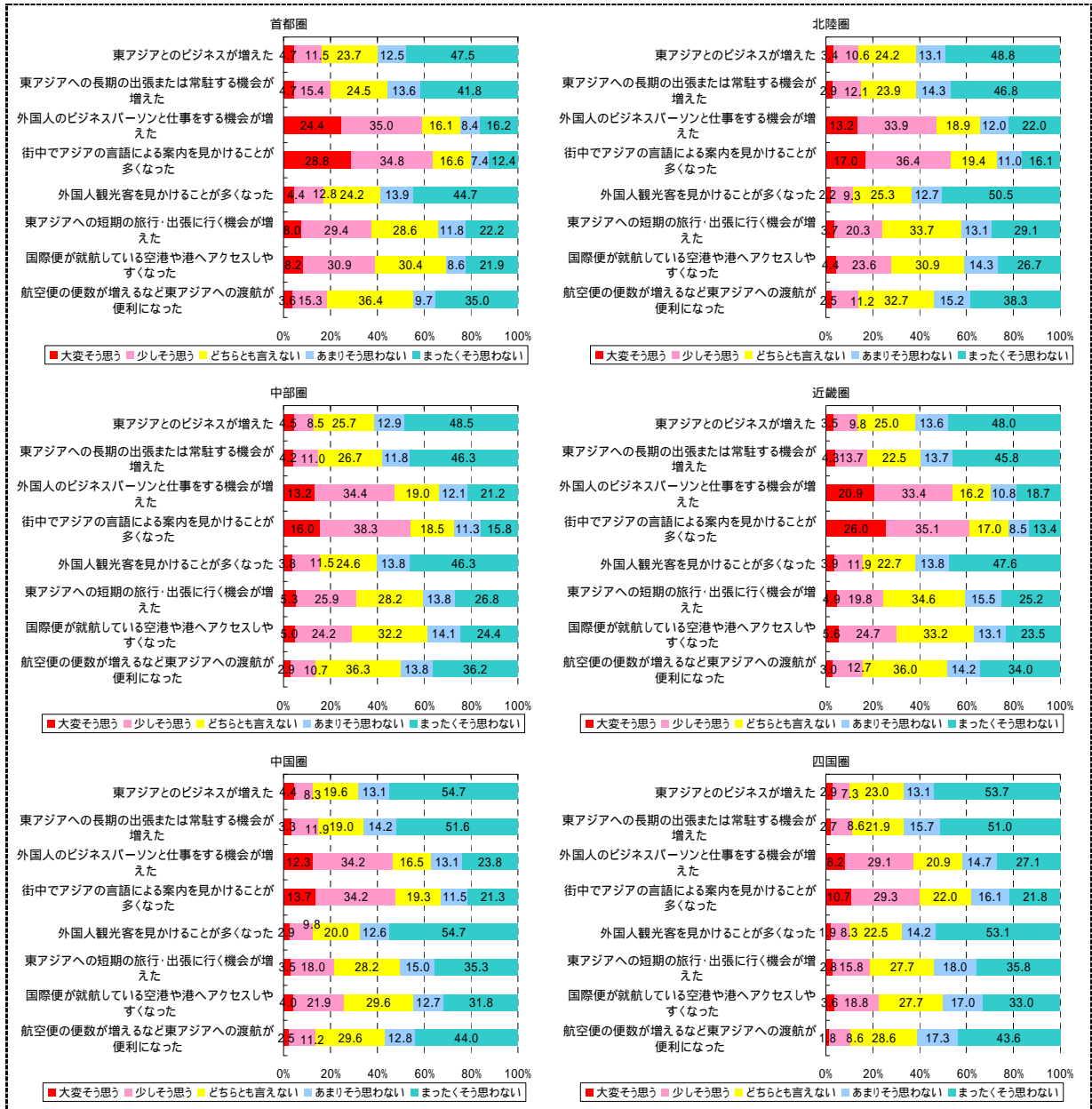
< 広域ブロック別の動向 >

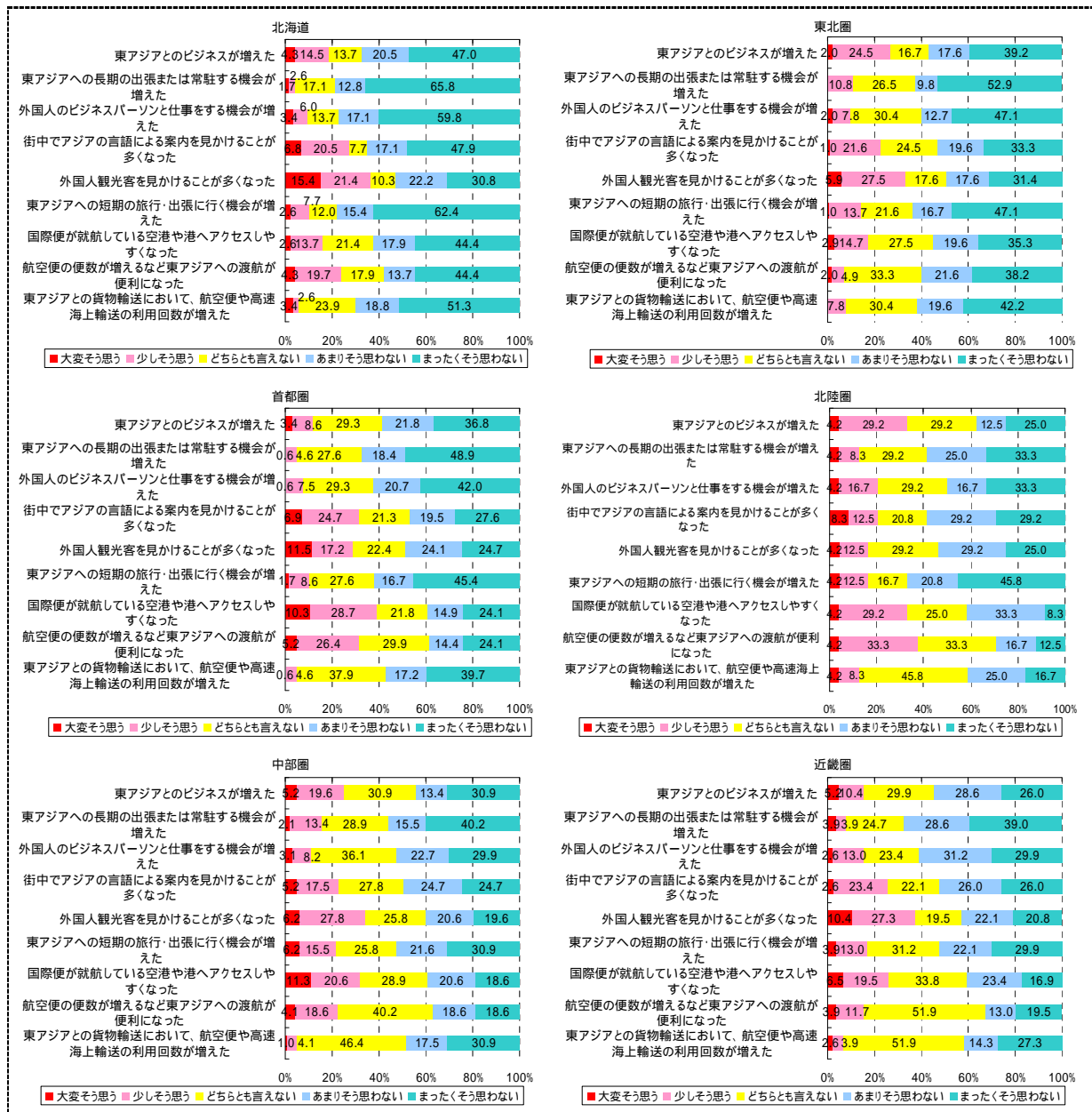
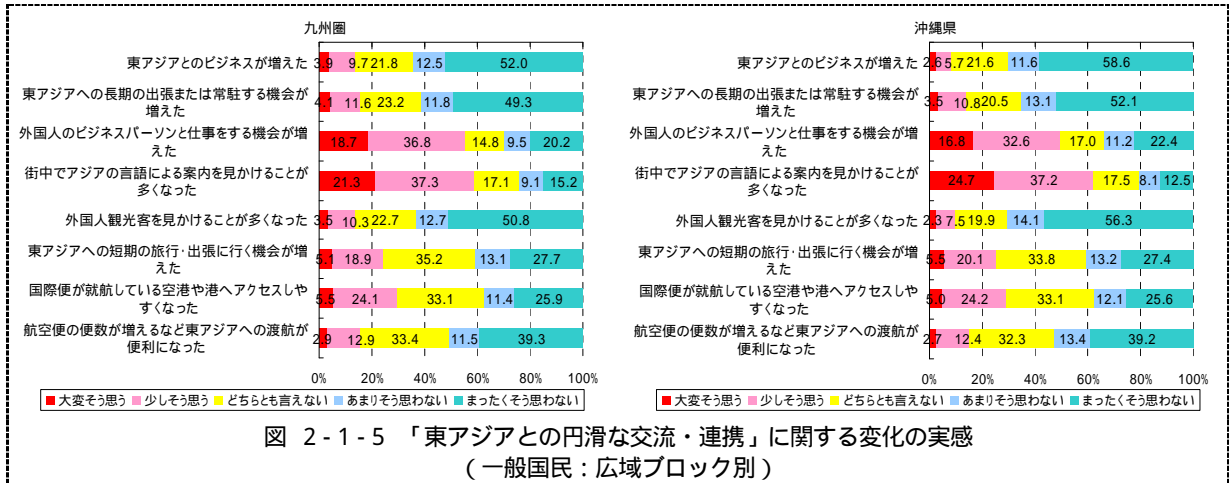
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」と及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 53.8%、65.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。東北圏では半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。首都圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」と及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 59.4%、63.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。北陸圏では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が 53.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。中部圏では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が 54.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。近畿圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」と及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 54.3%、61.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。中国圏、四国圏では半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。九州圏では、「街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった」と及び「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がそれぞれ 55.5%、58.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「外国人観光客を見かけることが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が 61.9%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-1-5）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「東アジアとの円滑な交流・連携」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-1-6）











## 2-2 「戦略的目標2：持続可能な地域の形成」について（問2）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれも半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続可能な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-1）

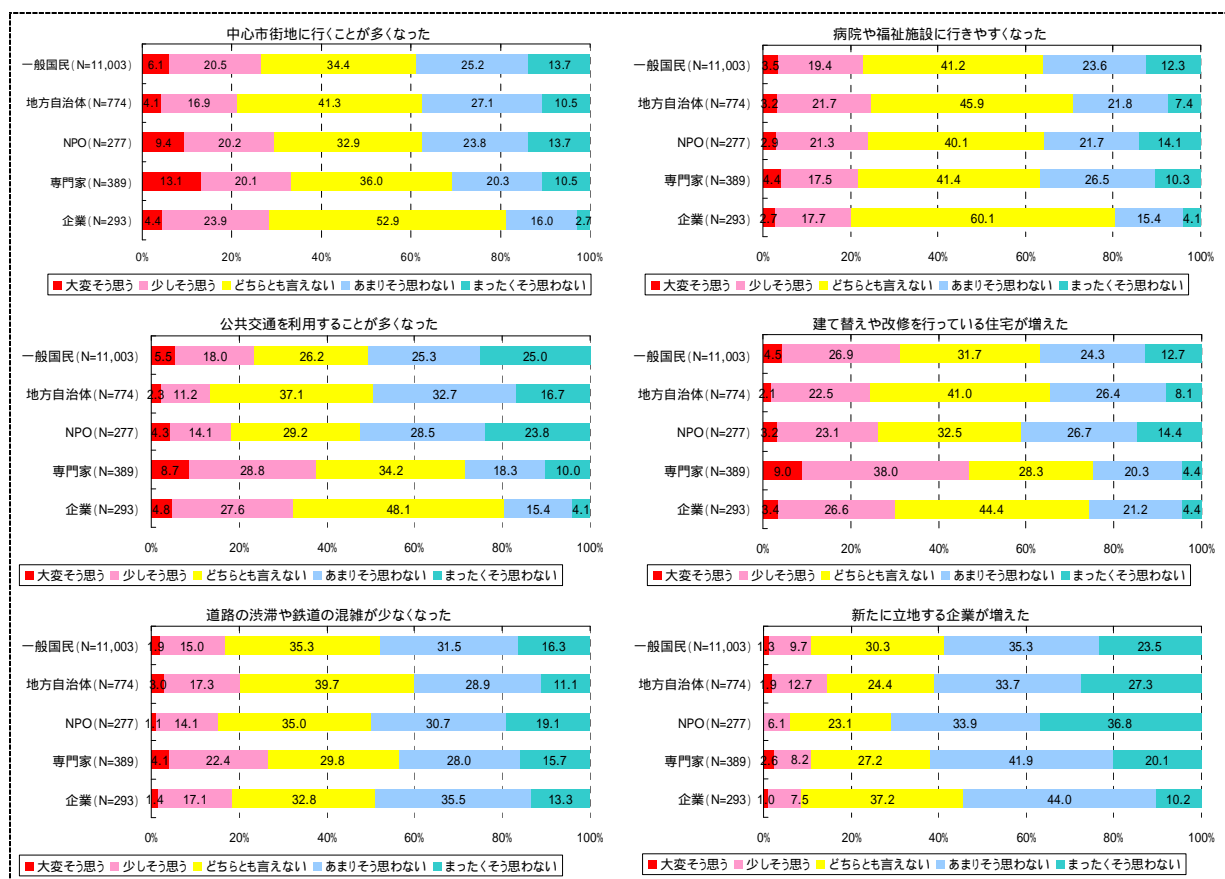
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、「公共交通を利用することが多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で55.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-2-2）

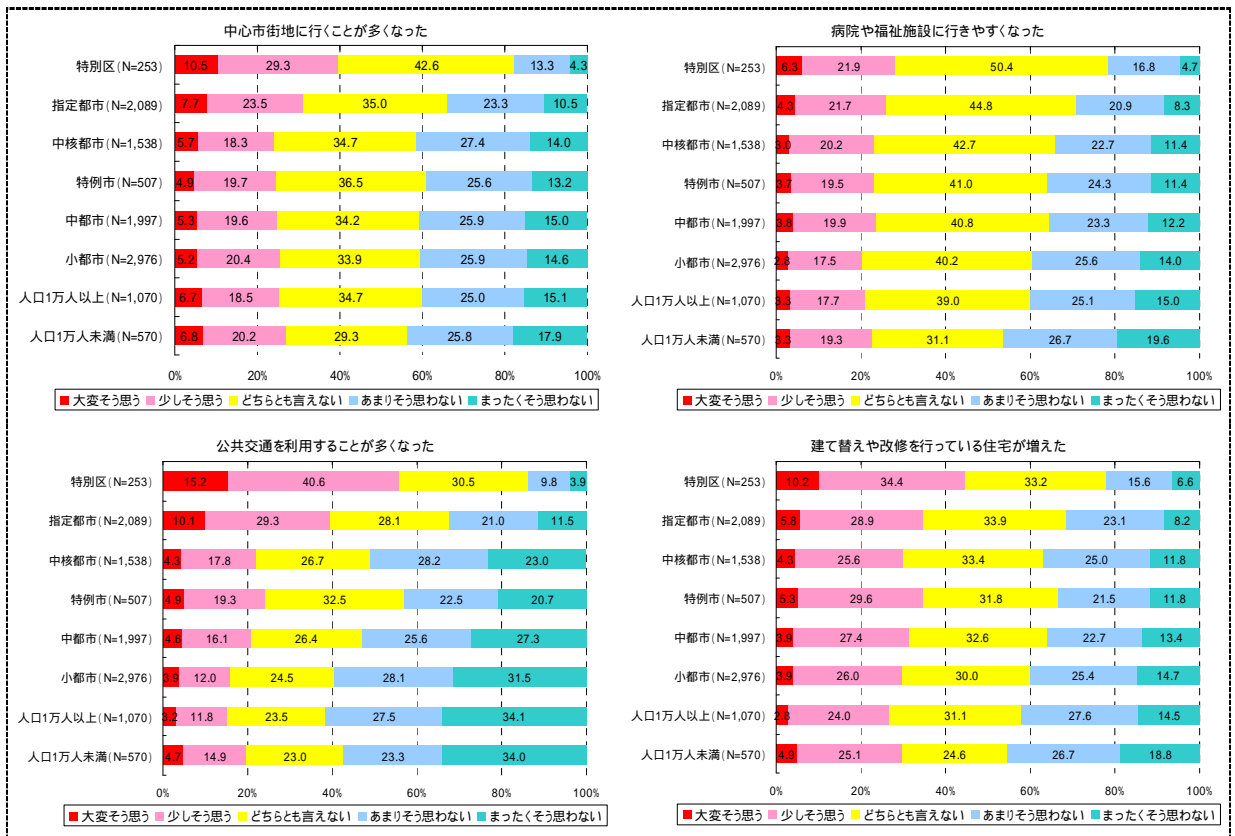
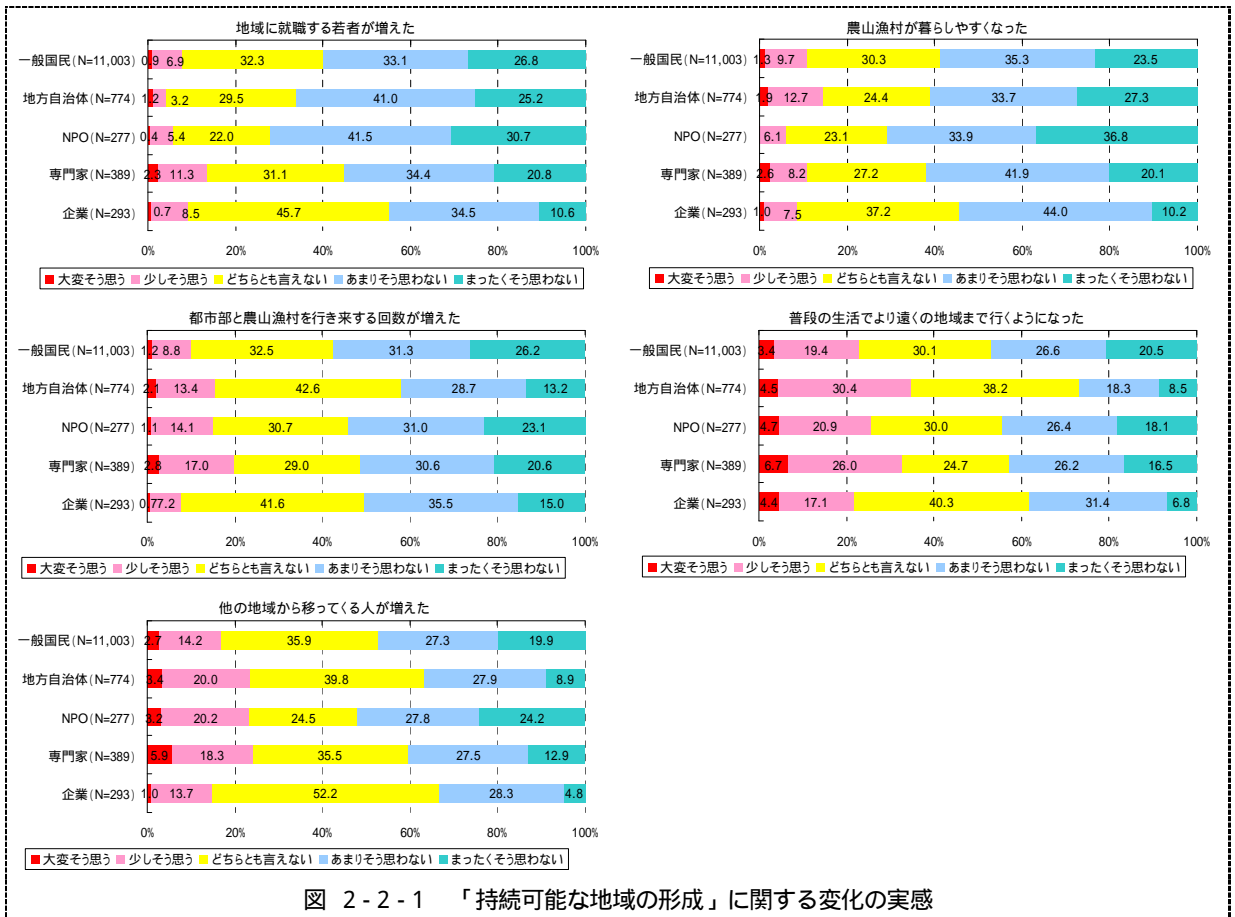
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続可能な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「普段の生活でより遠くの地域まで行くようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で52.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-2-4）

問2 ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）





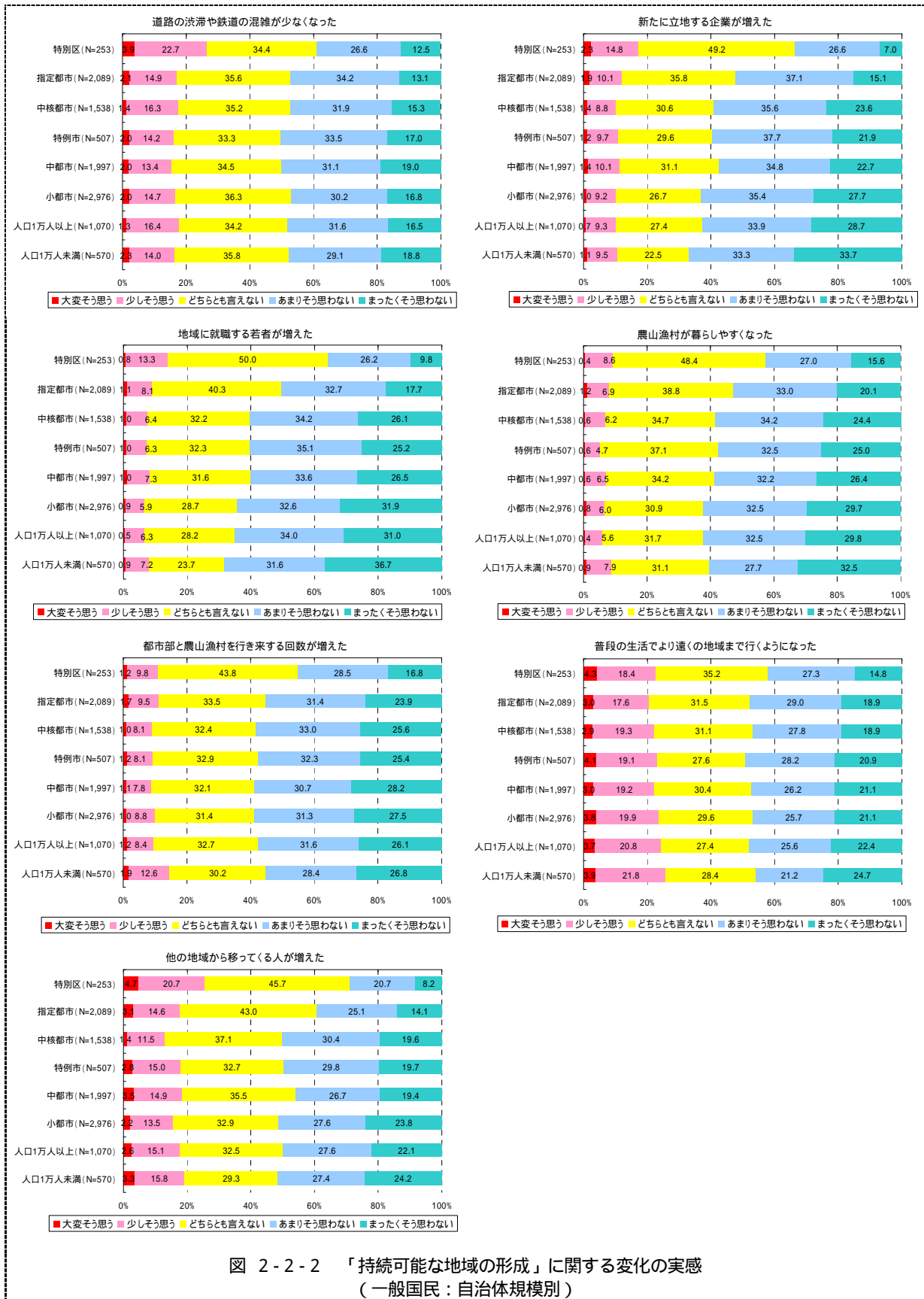
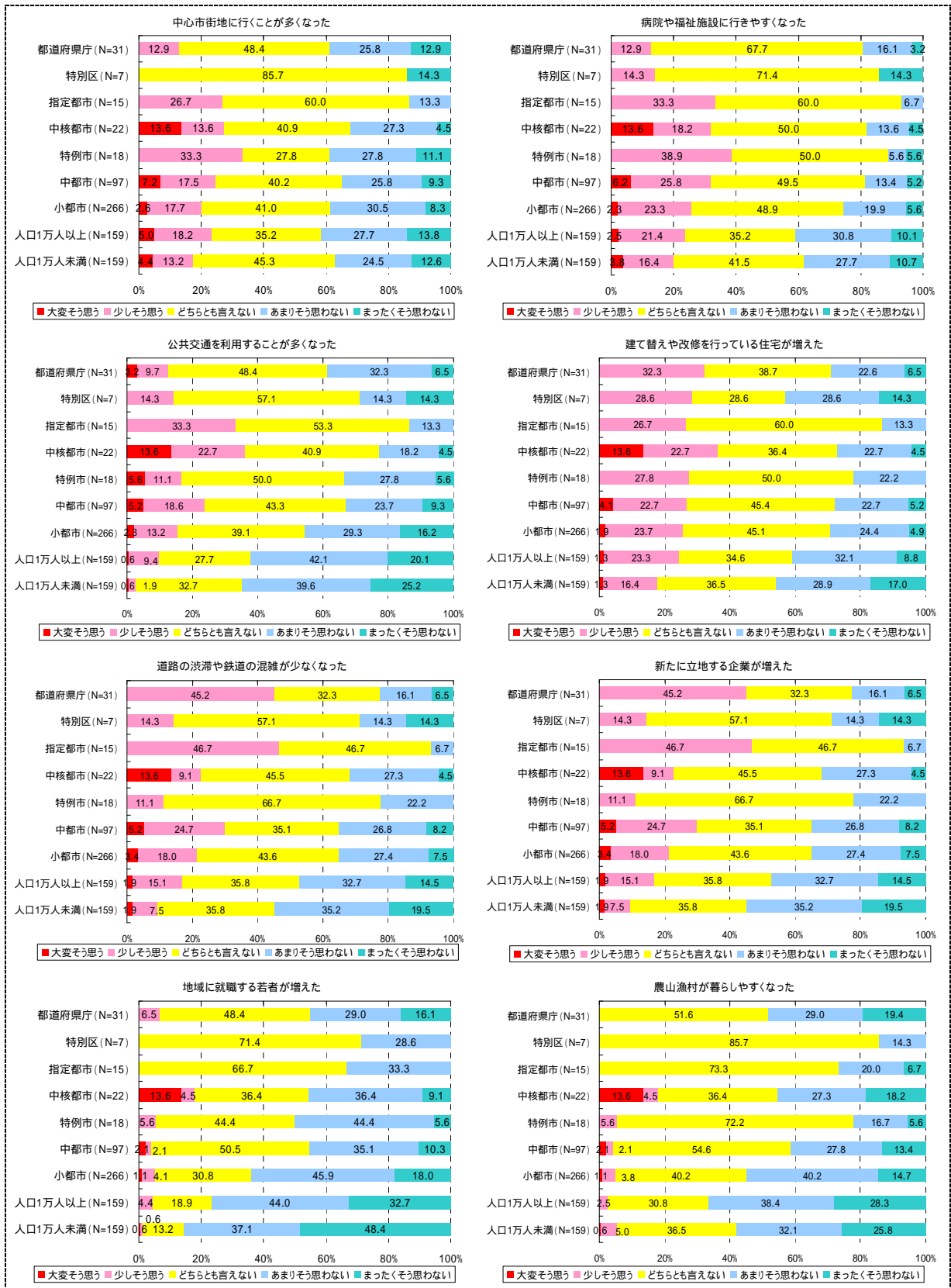
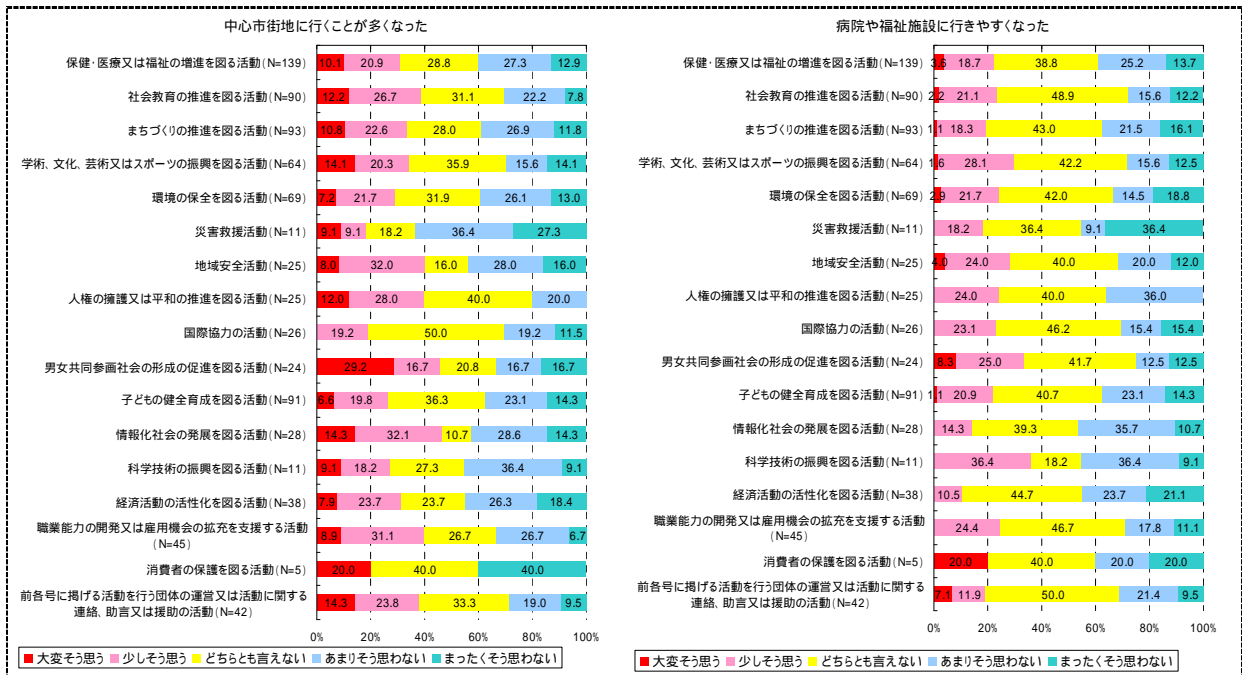
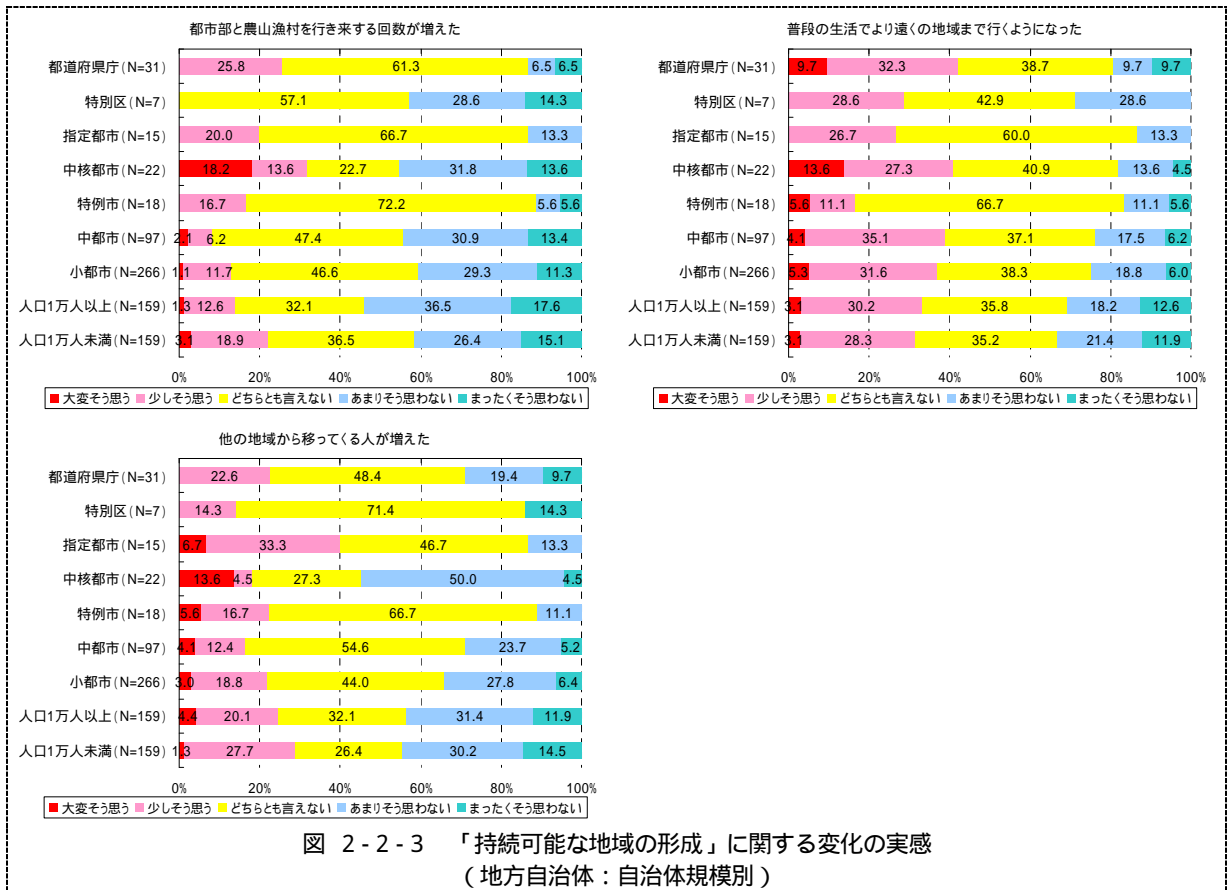
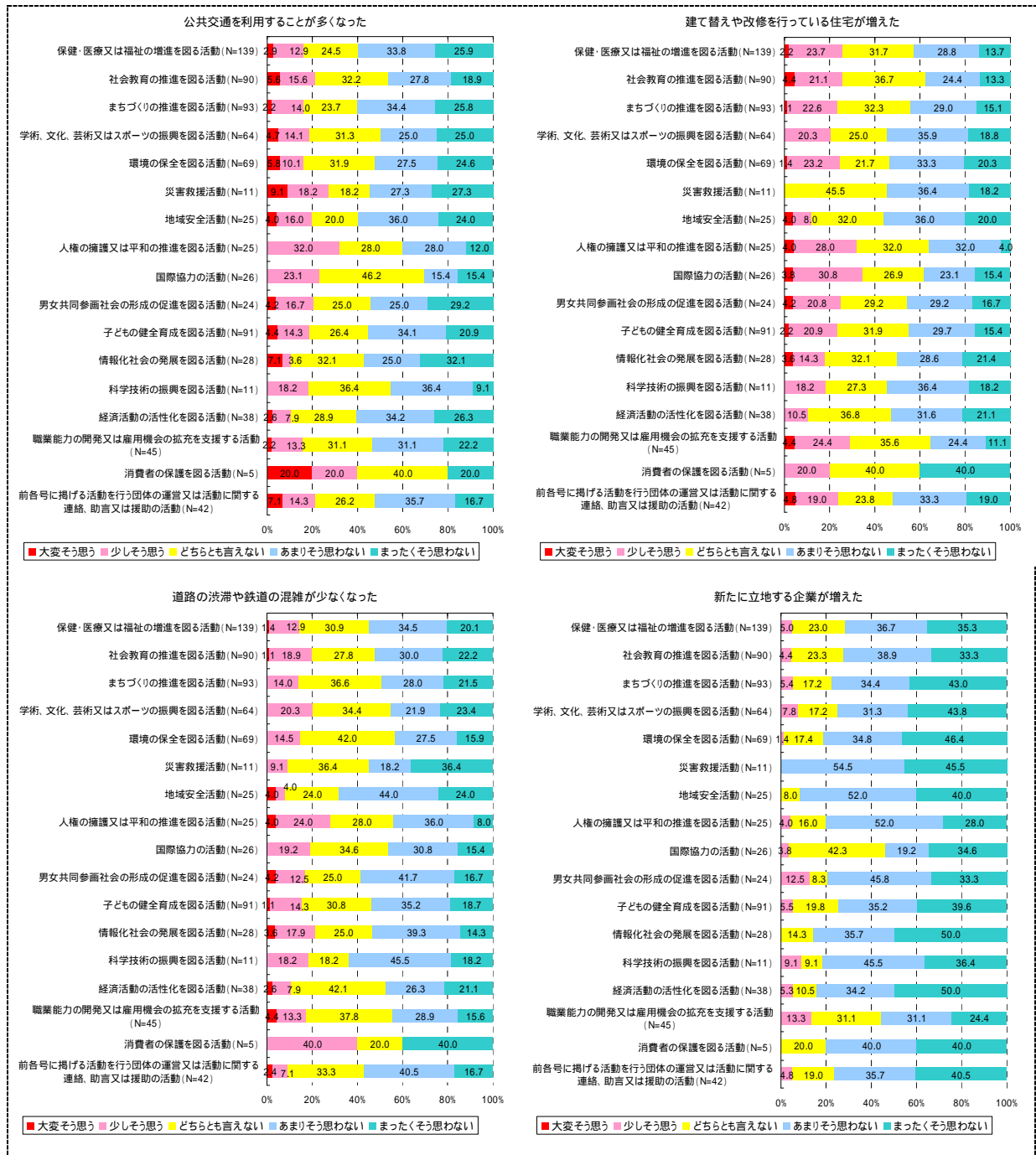


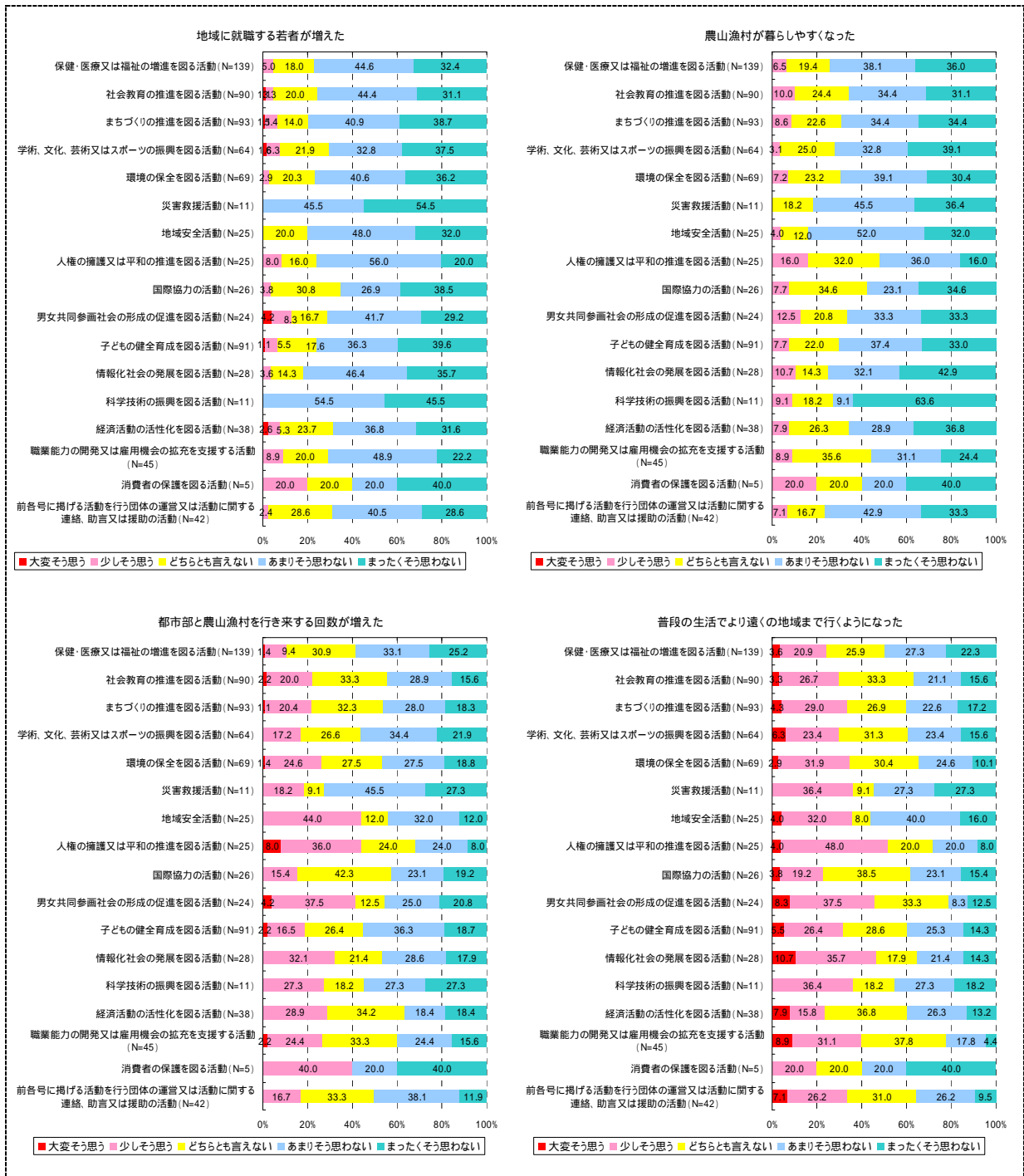
図 2-2-2 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感 (一般国民：自治体規模別)

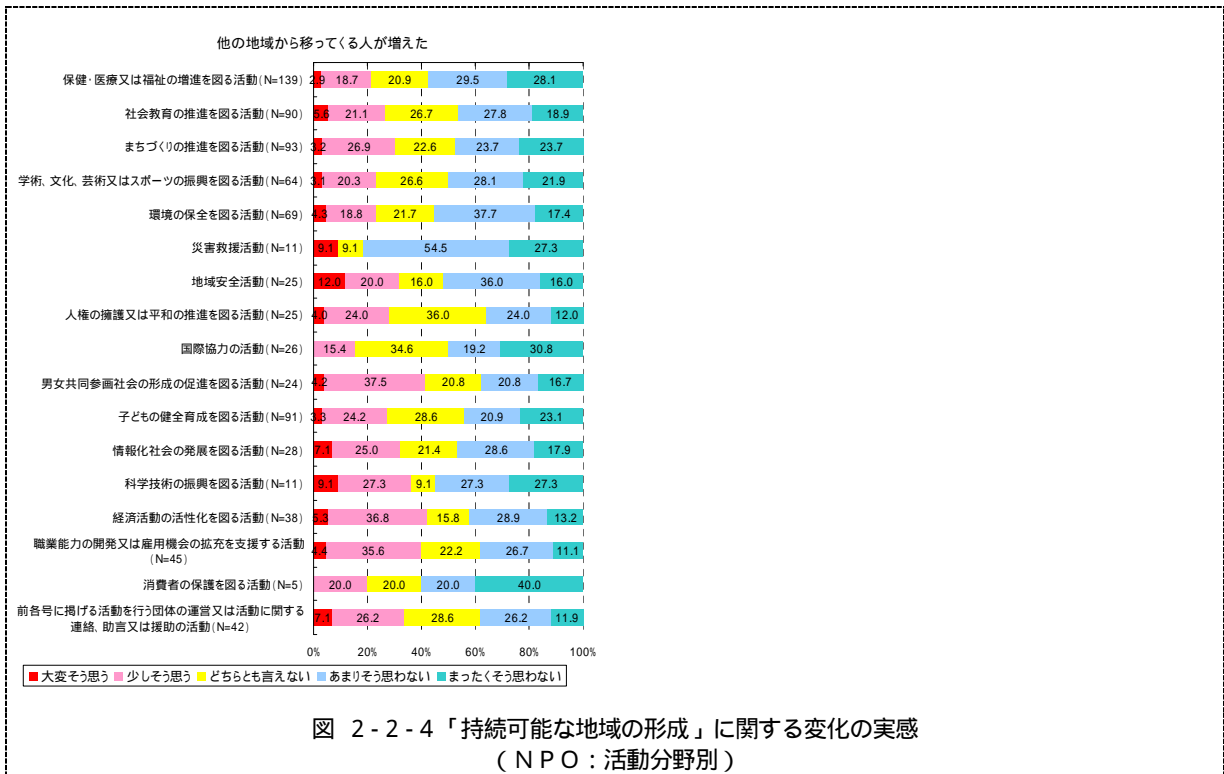








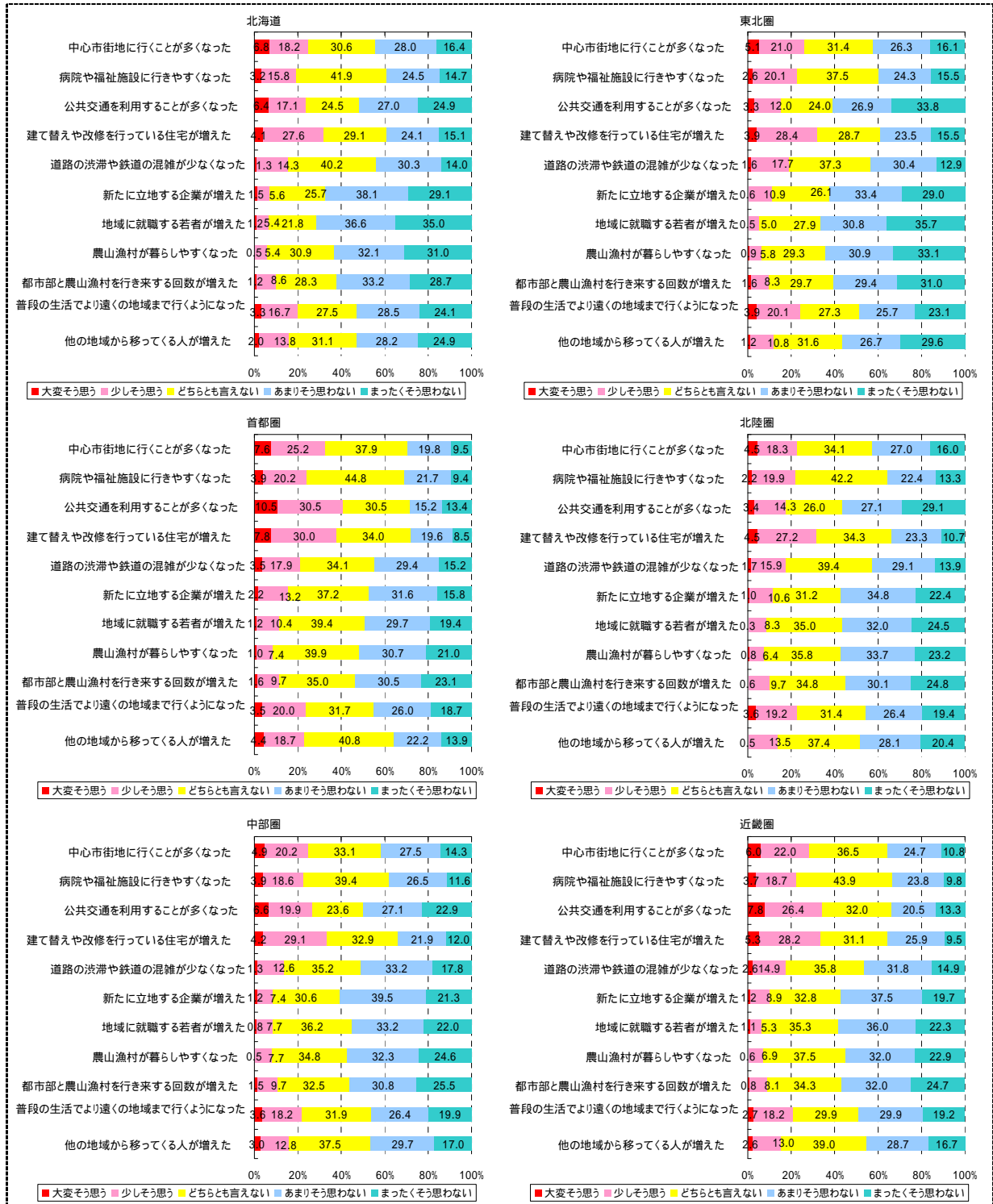


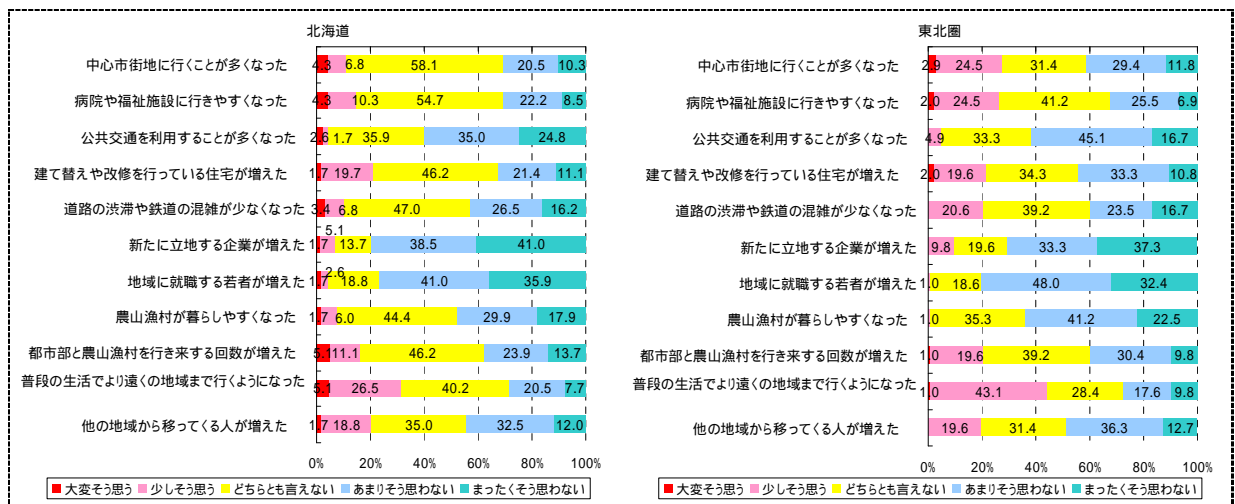
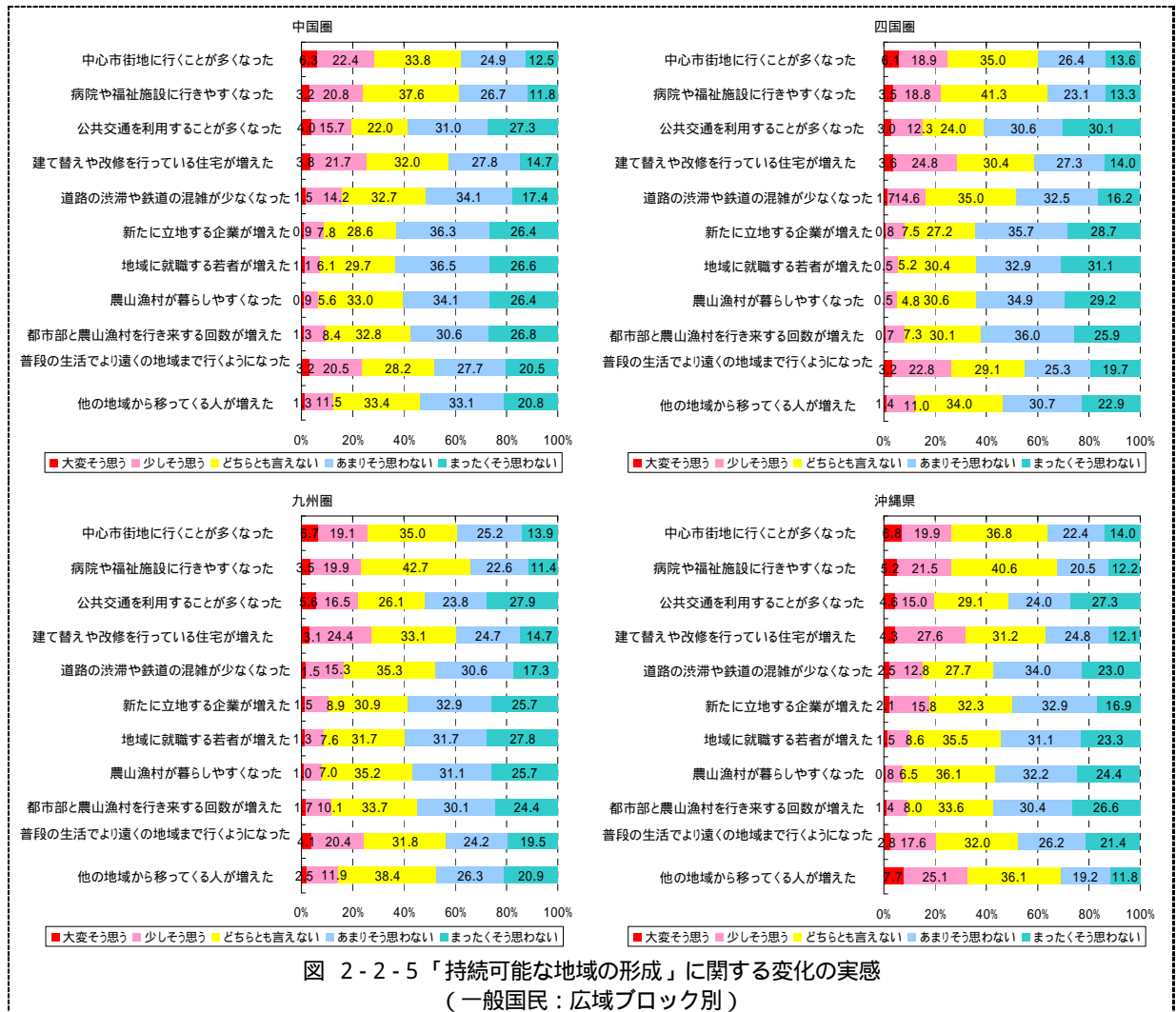


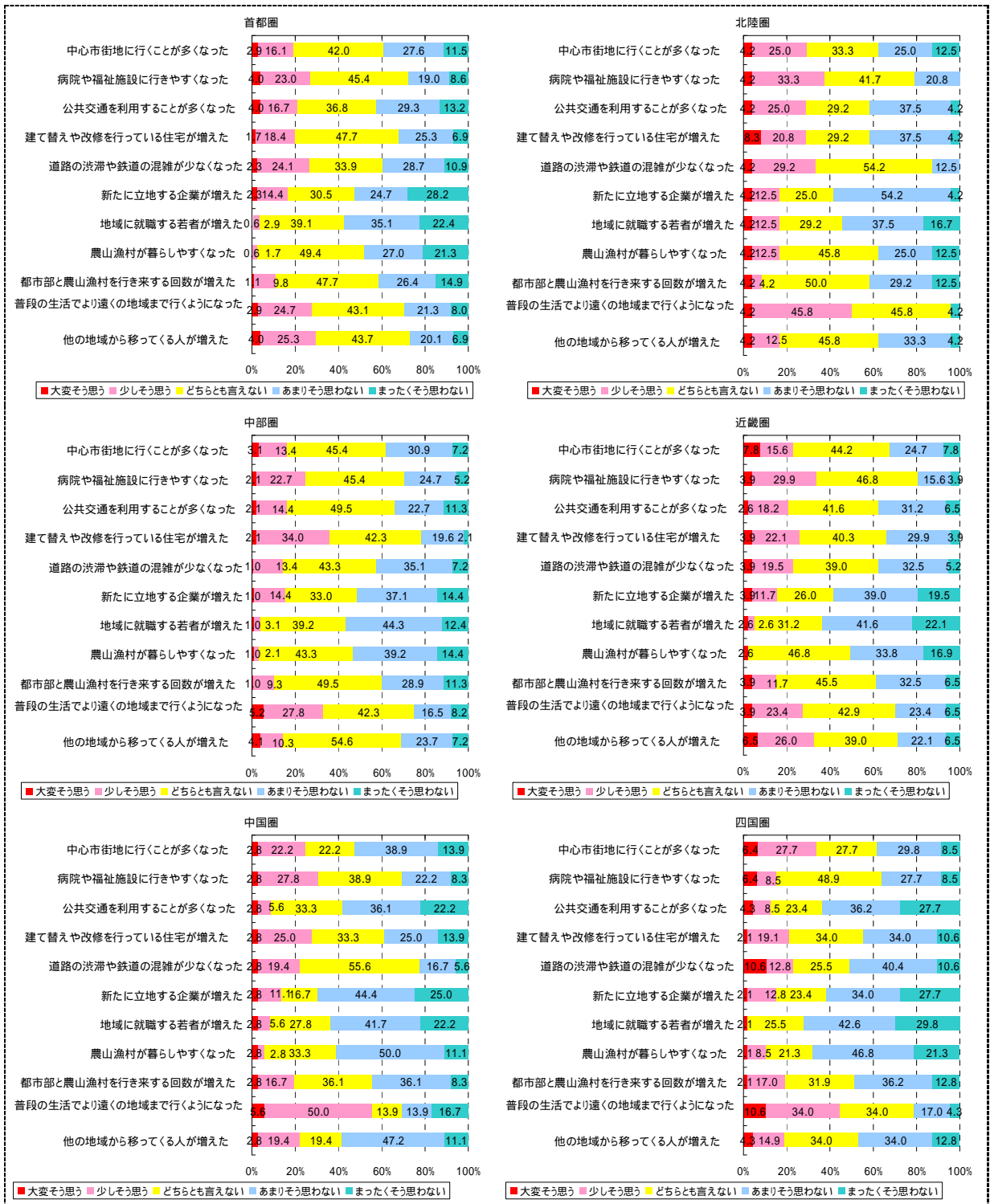
< 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「持続的な地域の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-2-5）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、「普段の生活でより遠くの地域まで行くようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、北陸圏で 50.0%、中国圏で 55.6% と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-2-6）







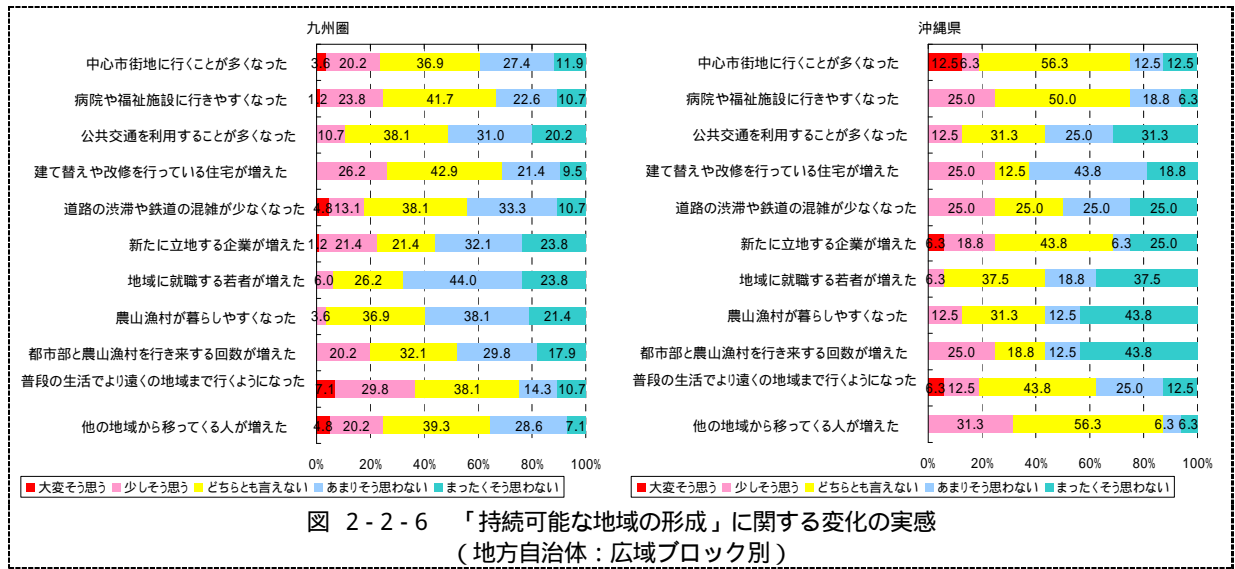


図 2-2-6 「持続可能な地域の形成」に関する変化の実感 (地方自治体：広域ブロック別)

### 2-3 「戦略的目標3：災害に強いしなやかな国土の形成」について（問3）

個人の生活や地域に関連する変化についての実感を聞いたところ、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」と及び「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体でそれぞれ73.5%、60.3%、専門家それぞれ65.9%、51.7%、企業でそれぞれ64.9%、57.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-3-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「災害に強いしなやかな国土の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-3-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で58.1%、中核都市で68.1%、特例市で66.7%、中都市で56.7%、小都市で51.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「地域の防災施設が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、指定都市で66.7%、中核都市で63.7%、特例市で61.1%、中都市で60.8%、小都市で50.4%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で77.4%、指定都市で86.7%、中核都市で77.3%、特例市で83.4%、中都市で85.6%、小都市で75.9%、人口1万人以上で69.8%、人口1万人未満で63.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で74.2%、特別区で71.4%、指定都市で73.3%、中核都市で59.1%、特例市で66.7%、中都市で77.3%、小都市で60.1%、人口1万人以上で55.3%、人口1万人未満で50.4%といずれの自治体規模でも半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「災害時の救助・医療体制が整備された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で58.1%、特例市で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。どの自治体規模においても、半数に達している「密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、その変化については実感が高いとは言えない。どの自治体規模においても、半数に達している「洪水氾濫による被害が少なくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、その変化については実感が高いとは言えない。「災害時の緊急輸送ルートや連絡手段が確保された」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で51.9%、指定都市で60.0%、中核都市で59.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-3-3）



問3 ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

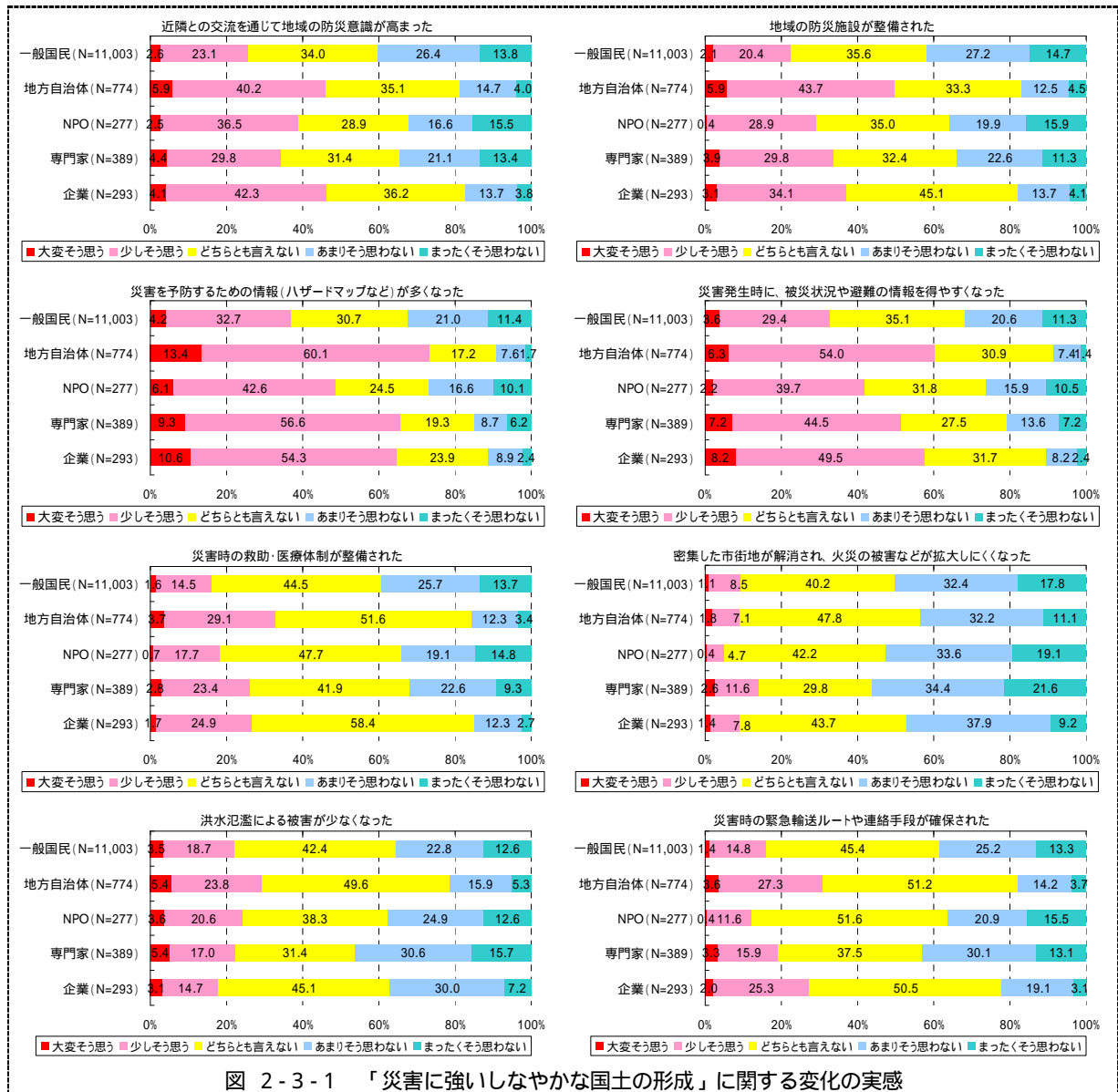
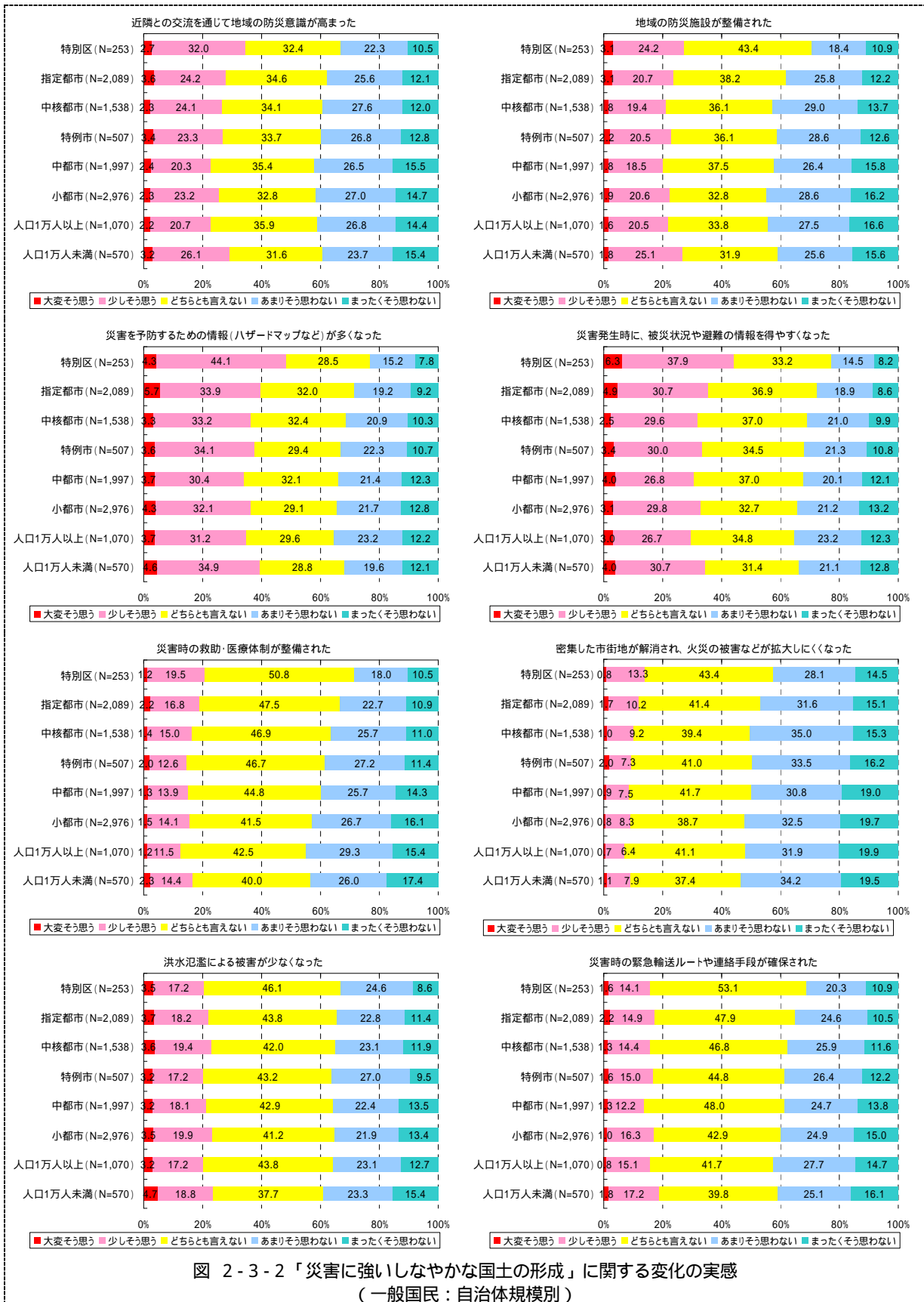


図 2-3-1 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感



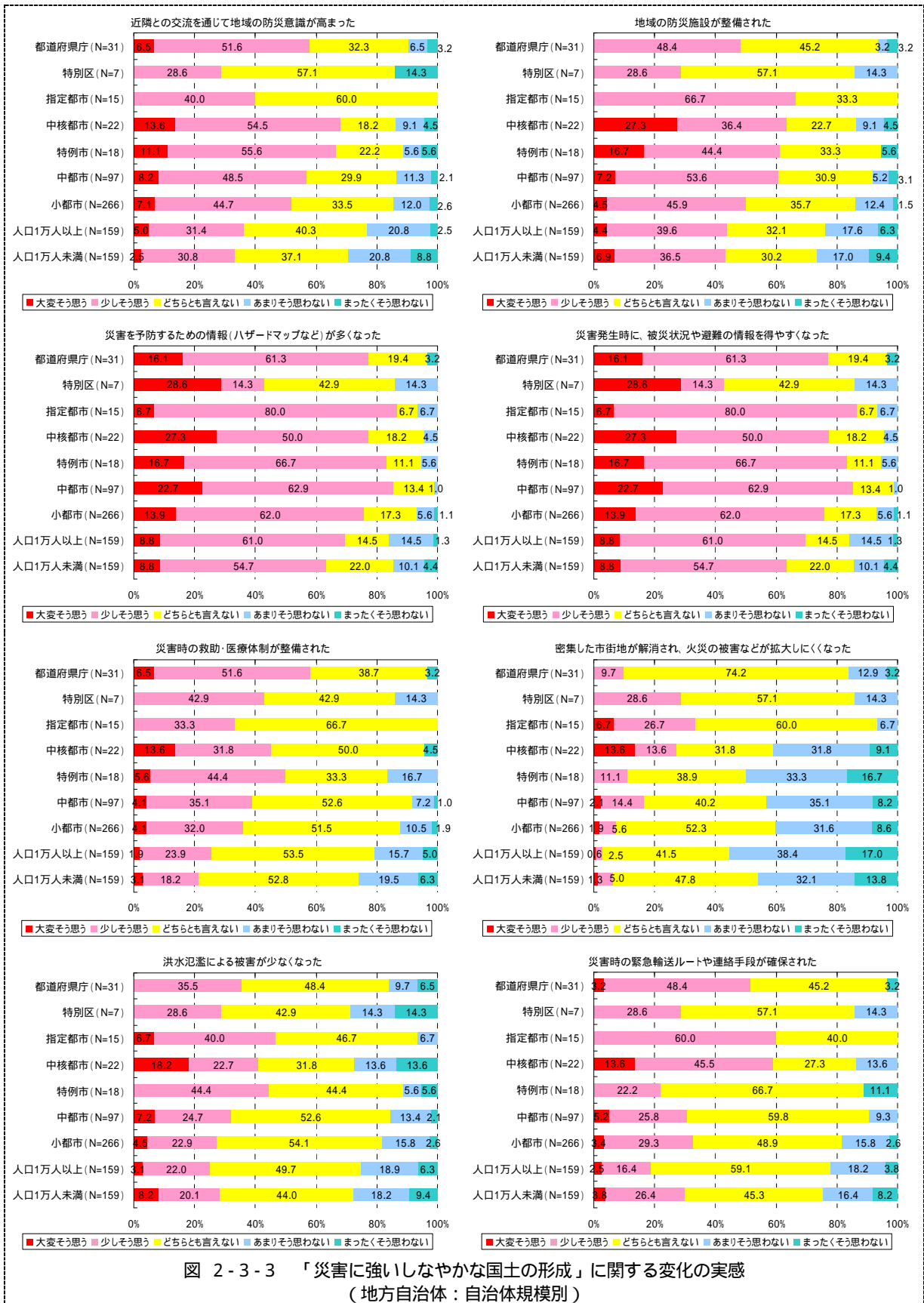


図 2-3-3 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感  
(地方自治体：自治体規模別)

### < 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、半数に達している（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「災害に強いしなやかな国土の形成」について、変化の実感が高いとは言えない。（図 2-3-4）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が67.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。東北圏では、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ54.9%、72.5%、61.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ73.0%、59.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ79.2%、83.3%、58.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ57.7%、78.4%、67.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ61.1%、53.3%、76.6%、53.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ50.0%、61.1%、80.6%、75.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、「近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった」、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ59.5%、59.6%、68.1%、61.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、「地域の防災施設が整備された」、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」、「災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ57.2%、76.2%、73.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「災害を予防するための情報（ハザードマップなど）が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が56.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-3-5）







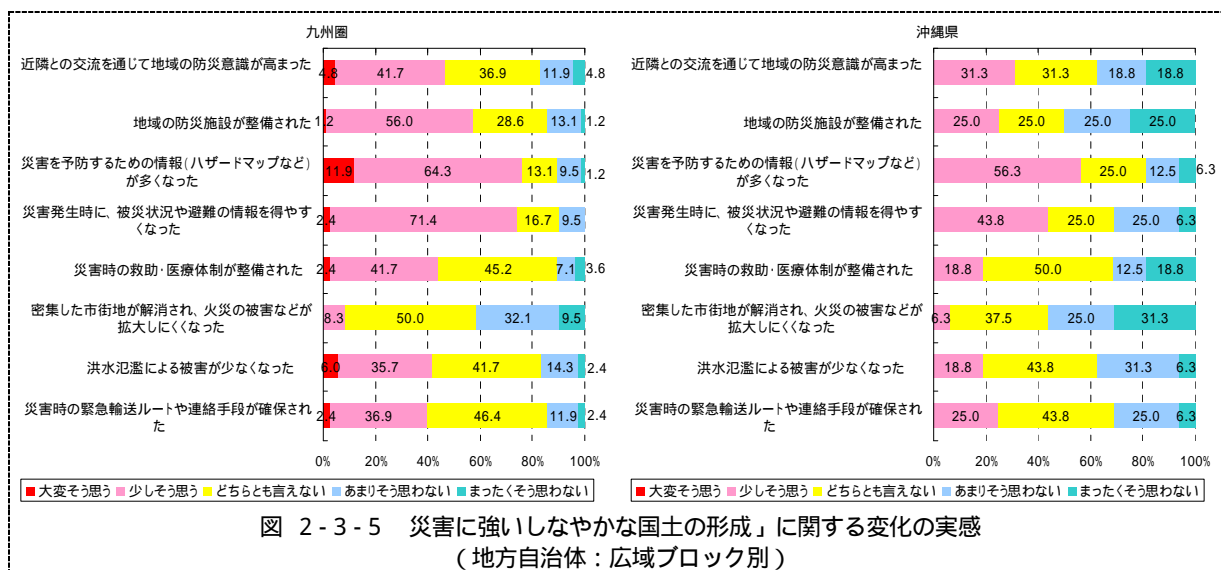


図 2-3-5 「災害に強いしなやかな国土の形成」に関する変化の実感  
(地方自治体：広域ブロック別)



## 2-4 「戦略的目標4：美しい国土の管理と継承」について

個人の生活や地域における関連する変化についての実感を聞いたところ、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、一般国民、地方自治体、NPO、専門家、企業のいずれにおいても半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体、専門家、企業でそれぞれ65.1%、66.3%、69.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。また、「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家、企業でそれぞれ51.4%、50.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-4-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で61.0%、指定都市で57.3%、中核都市で51.2%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、どの自治体規模においても半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区で51.9%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-4-2）

自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、どの自治体規模においても半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、指定都市で66.7%、中核都市で50.0%、特例市で77.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「河川の水がきれいになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で54.8%、指定都市で66.7%、中核都市で54.5%、特例市で50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「水不足がなくなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、指定都市で66.7%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で54.8%、指定都市で53.3%、中核都市で54.5%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-4-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、どの活動分野でも半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。また、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、災害救援活動を除く活動分野でも半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-4-4）

企業の回答について業種別に見ると、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、その他で半数を超しており、

それらの変化については実感が高いと言える。(図 2-4-5)

### 2-4-1 変化についての実感(問4)

問4 ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。)

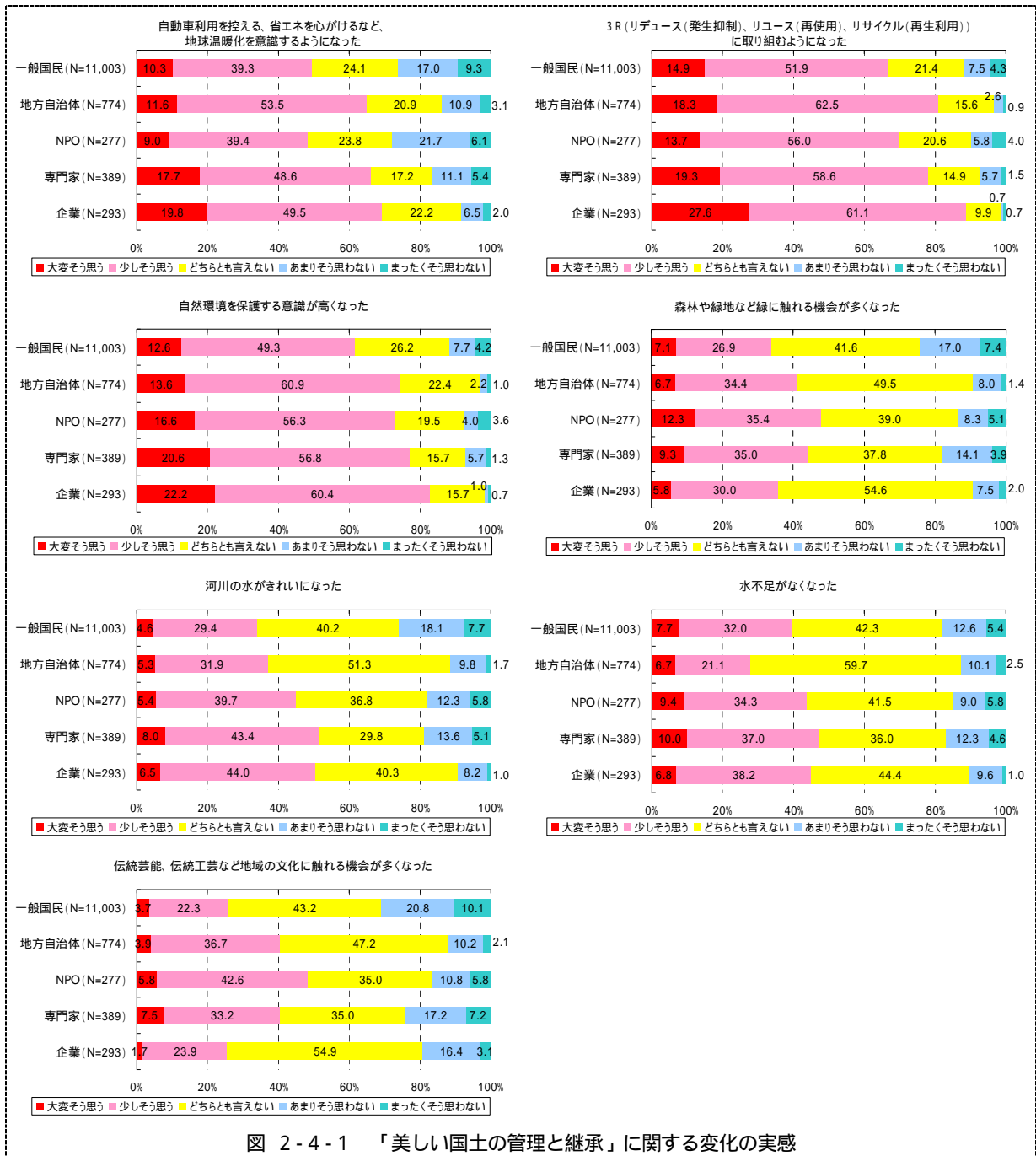


図 2-4-1 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感

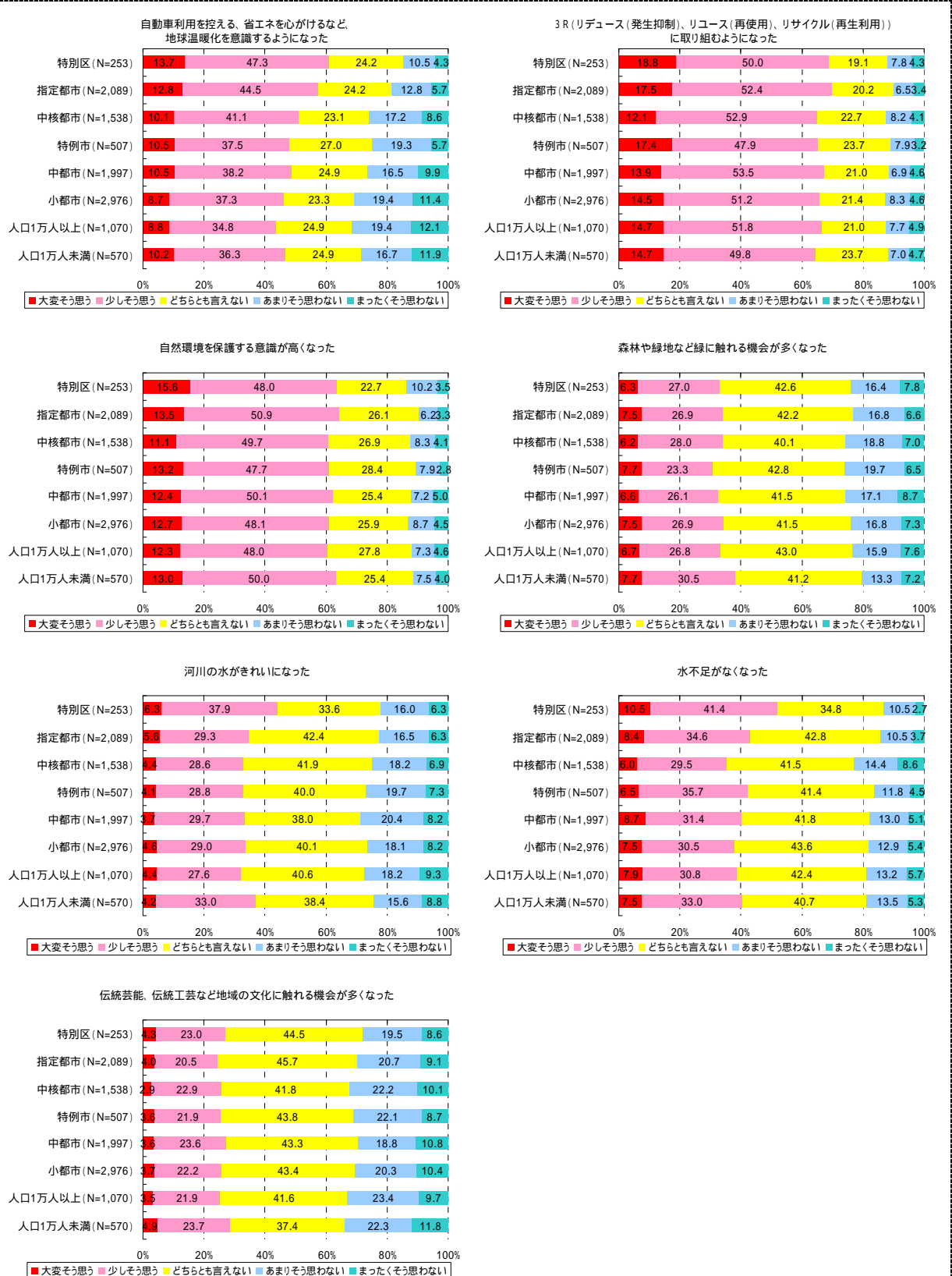


図 2-4-2 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感  
(一般国民：自治体規模別)

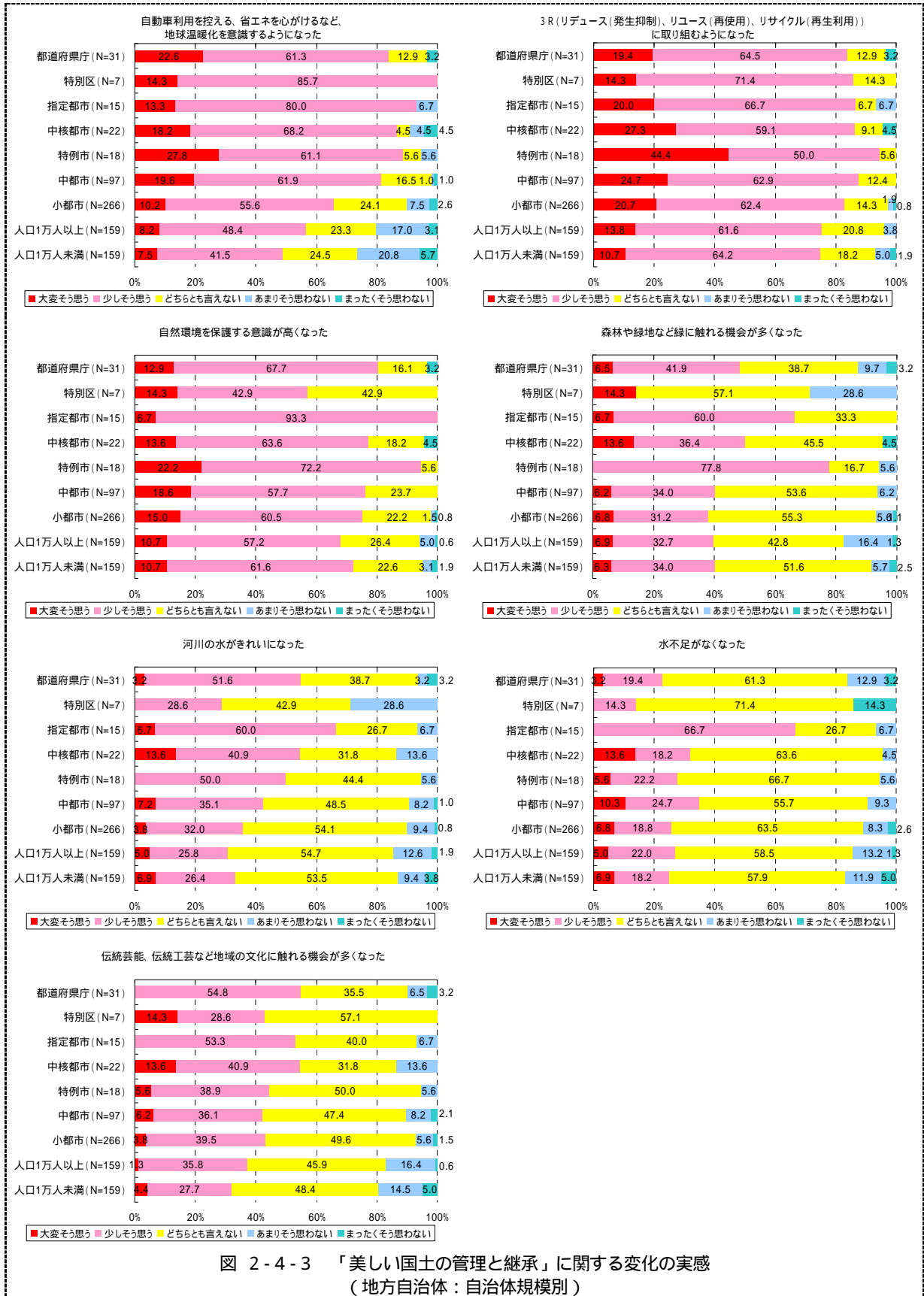
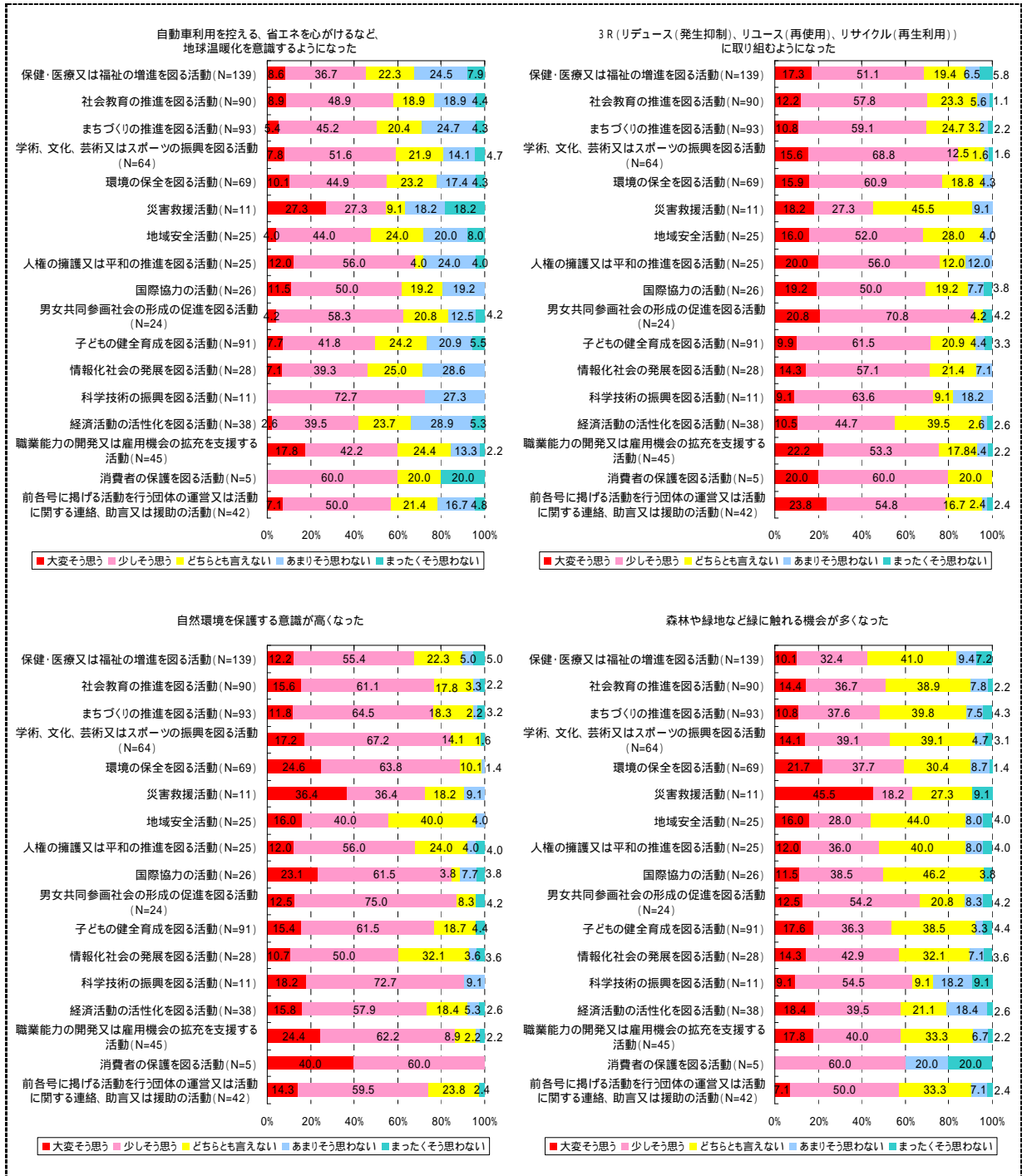


図 2-4-3 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (地方自治体：自治体規模別)



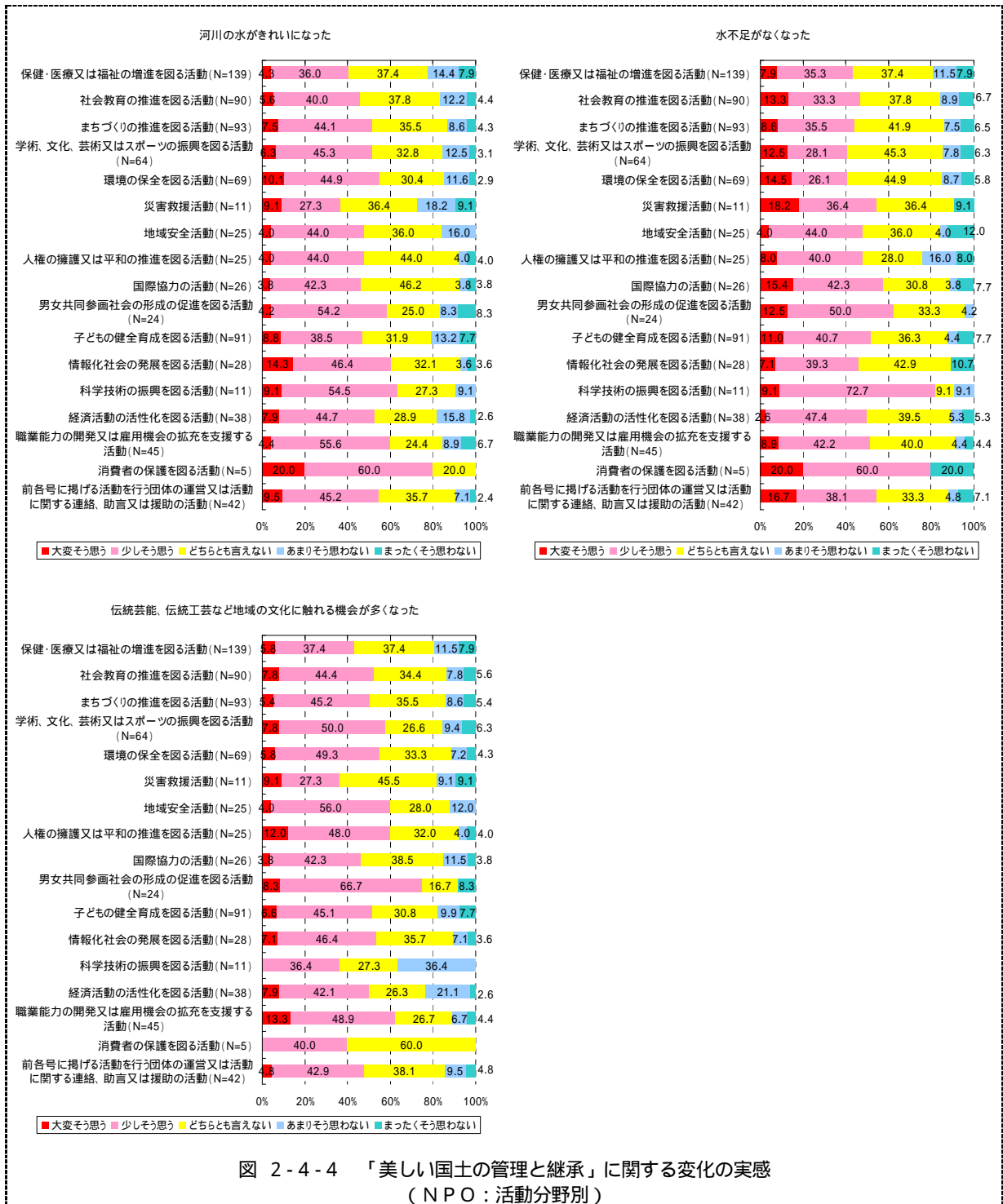
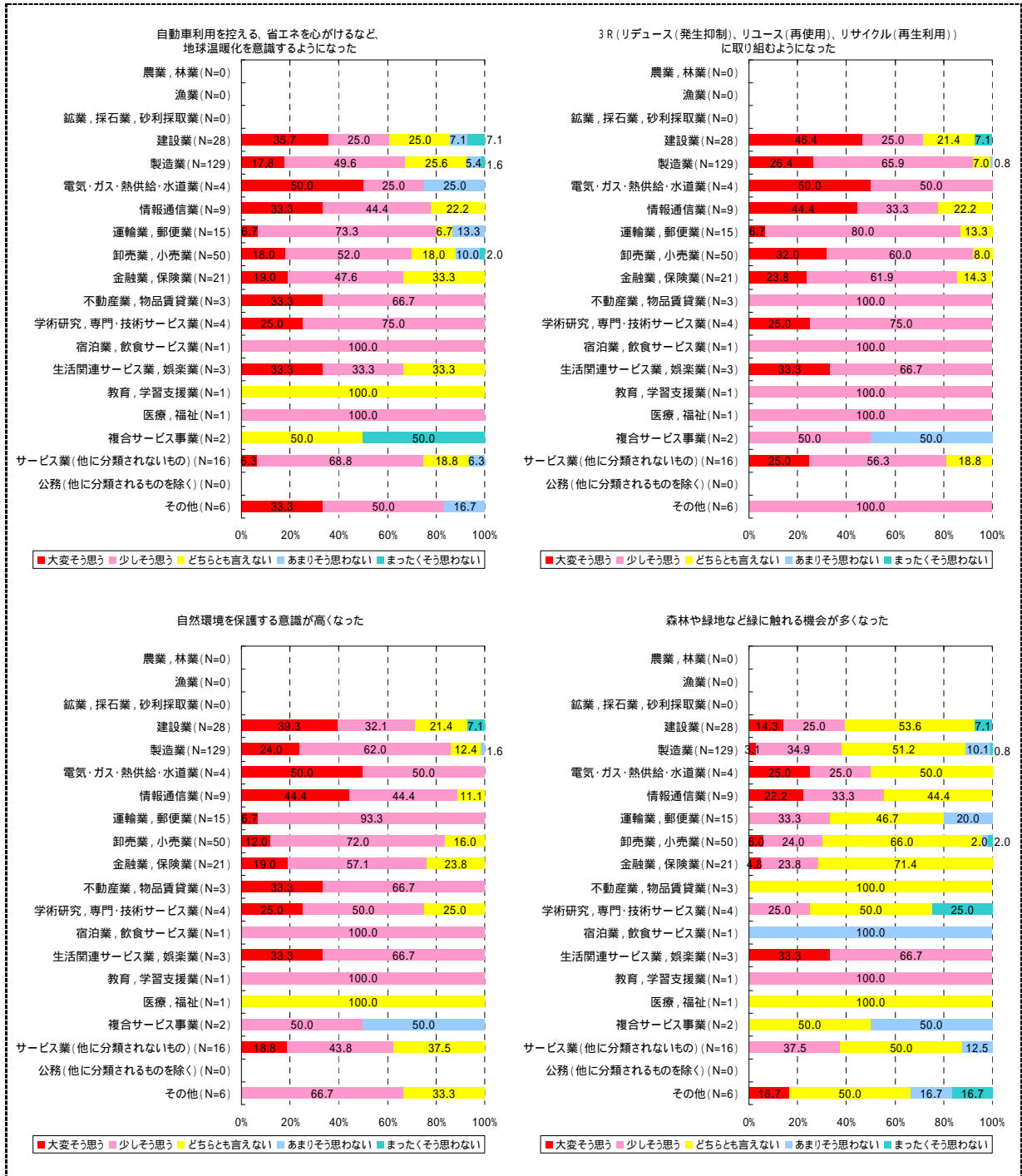


図 2-4-4 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (NPO:活動分野別)



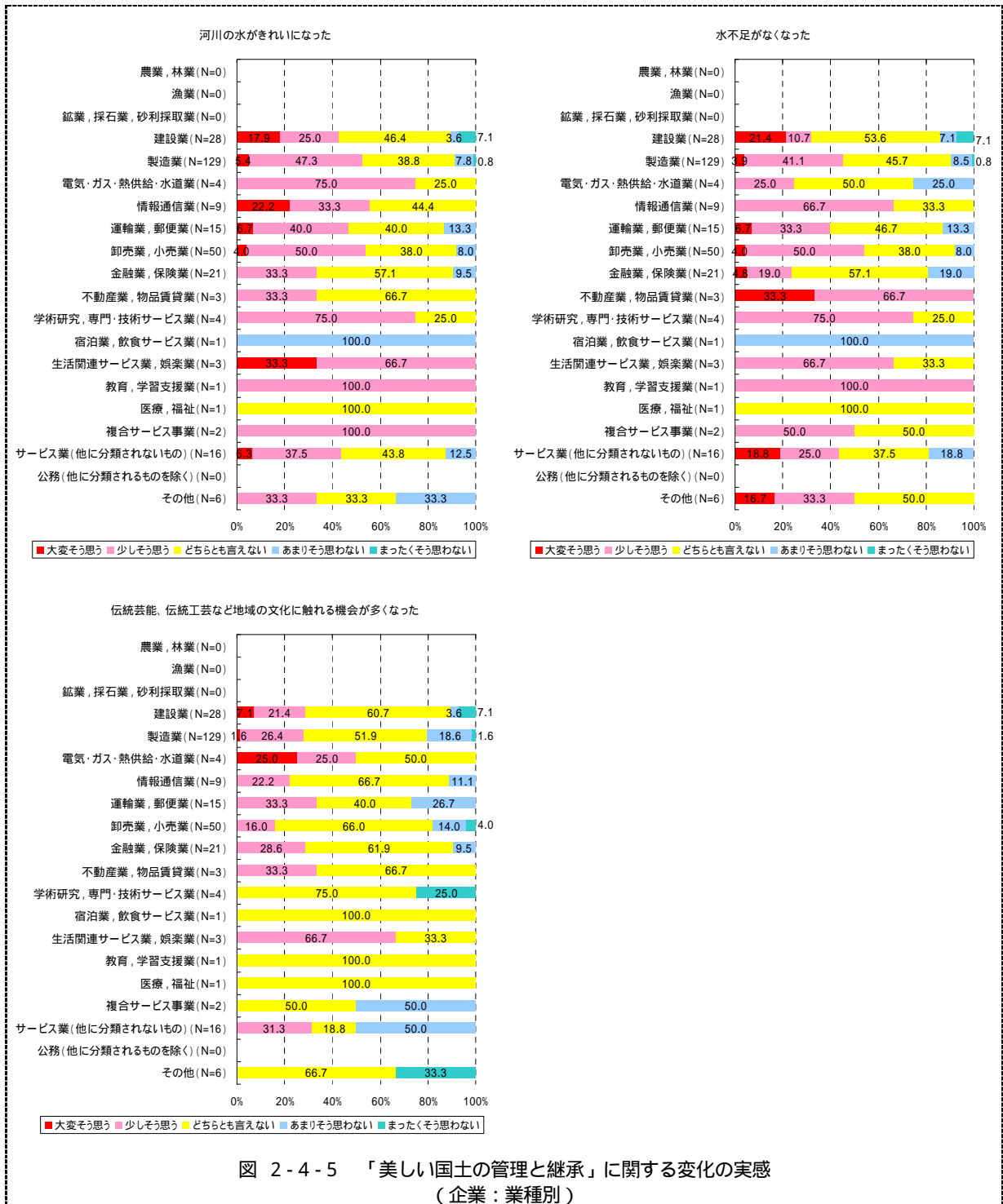


図 2-4-5 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (企業：業種別)

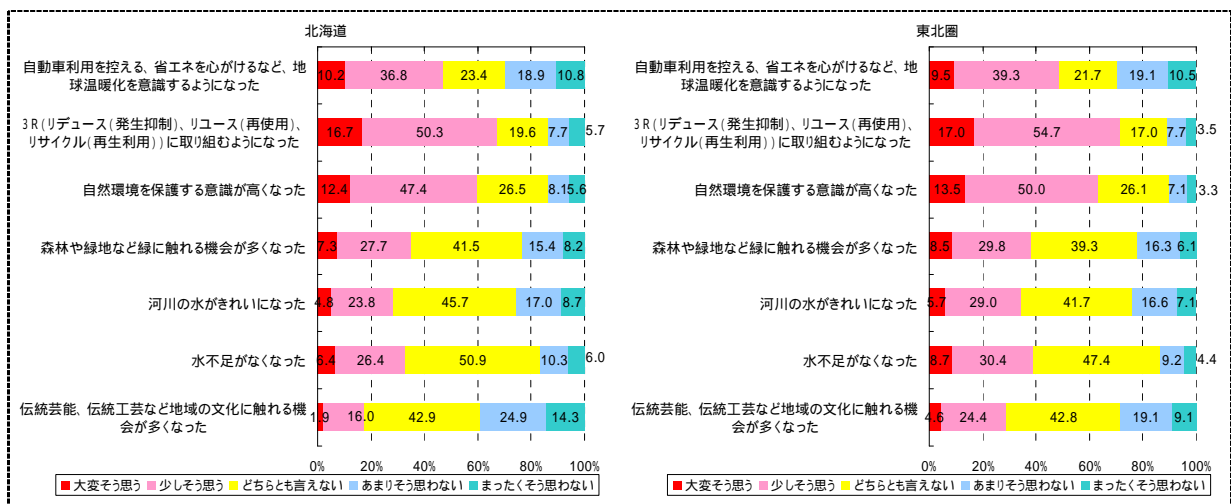


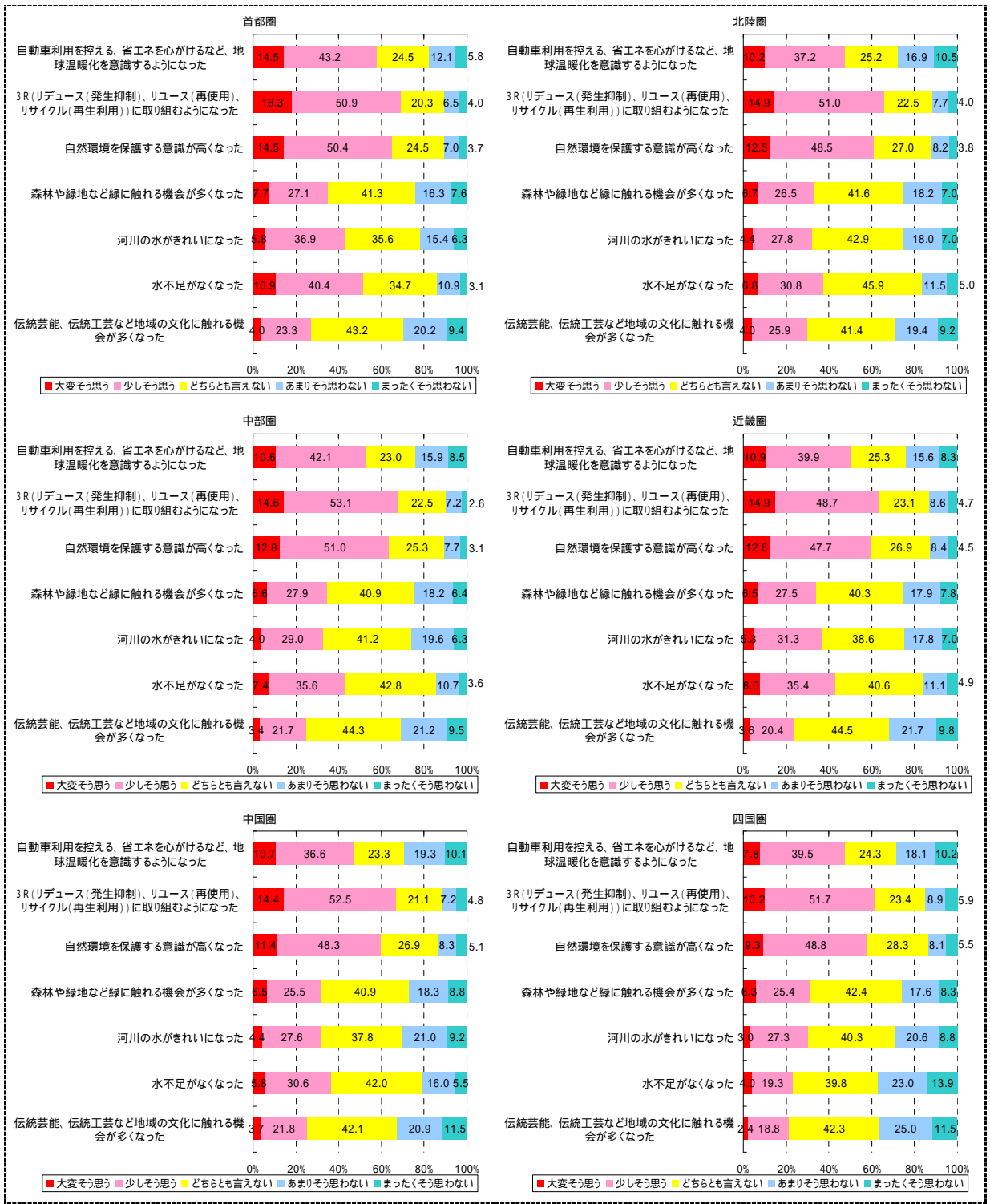
#### < 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という環境に関する2項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ67.0%、59.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、北海道と同じ環境に関する2項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ71.7%、63.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ57.7%、69.2%、64.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、北海道と同じ環境に関する2項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ65.9%、61.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、首都圏と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ52.7%、67.7%、63.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、首都圏と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ50.8%、63.6%、60.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、北海道と同じ環境に関する2項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ66.9%、59.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、北海道と同じ環境に関する2項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ61.9%、58.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、首都圏と同じ環境に関する3項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ50.8%、66.9%、64.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、北海道と同じ環境に関する2項目の回答（「大変そう思う」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ67.2%、63.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図2-4-6）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ59.8%、77.7%、76.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」と及び「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ57.8%、78.4%、71.6%、50.9%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」と及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ70.1%、82.8%、75.8%と半数を超っており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高

くなった」、「森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった」及び「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ66.6%、91.6%、83.4%、50.0%、62.5%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ71.1%、82.5%、73.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ66.2%、76.6%、68.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ69.4%、86.1%、75.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ59.6%、80.9%、70.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、「自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった」、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」及び「自然環境を保護する意識が高くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ70.2%、83.3%、79.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「3R（リデュース（発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再生利用））に取り組むようになった」、「自然環境を保護する意識が高くなった」、「水不足がなくなった」及び「伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ68.8%、68.8%、75.1%、56.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-4-7）





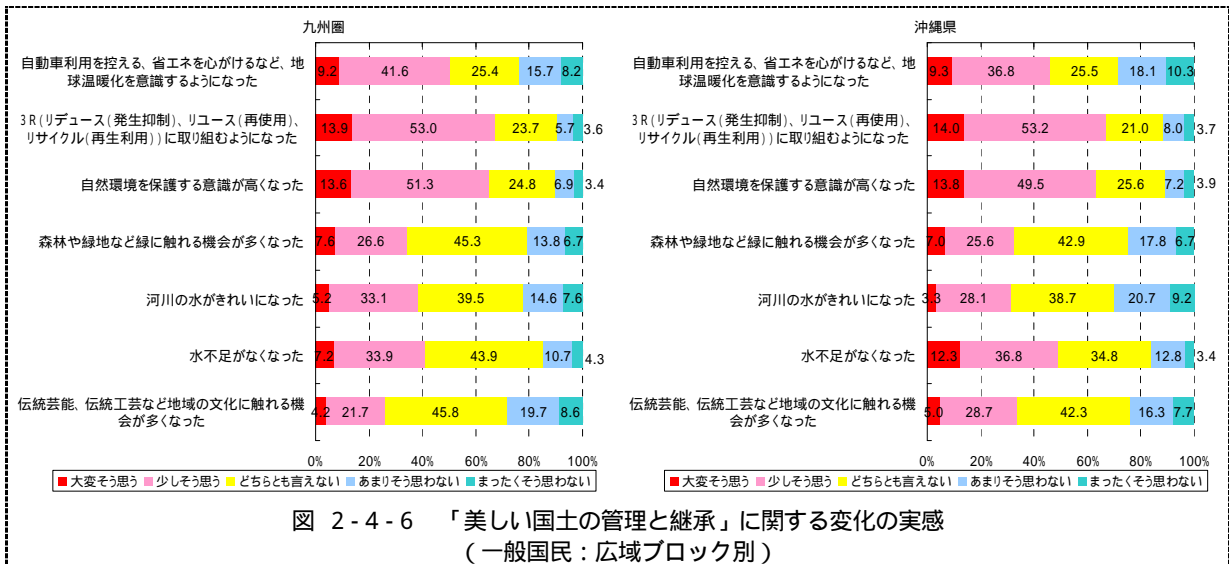
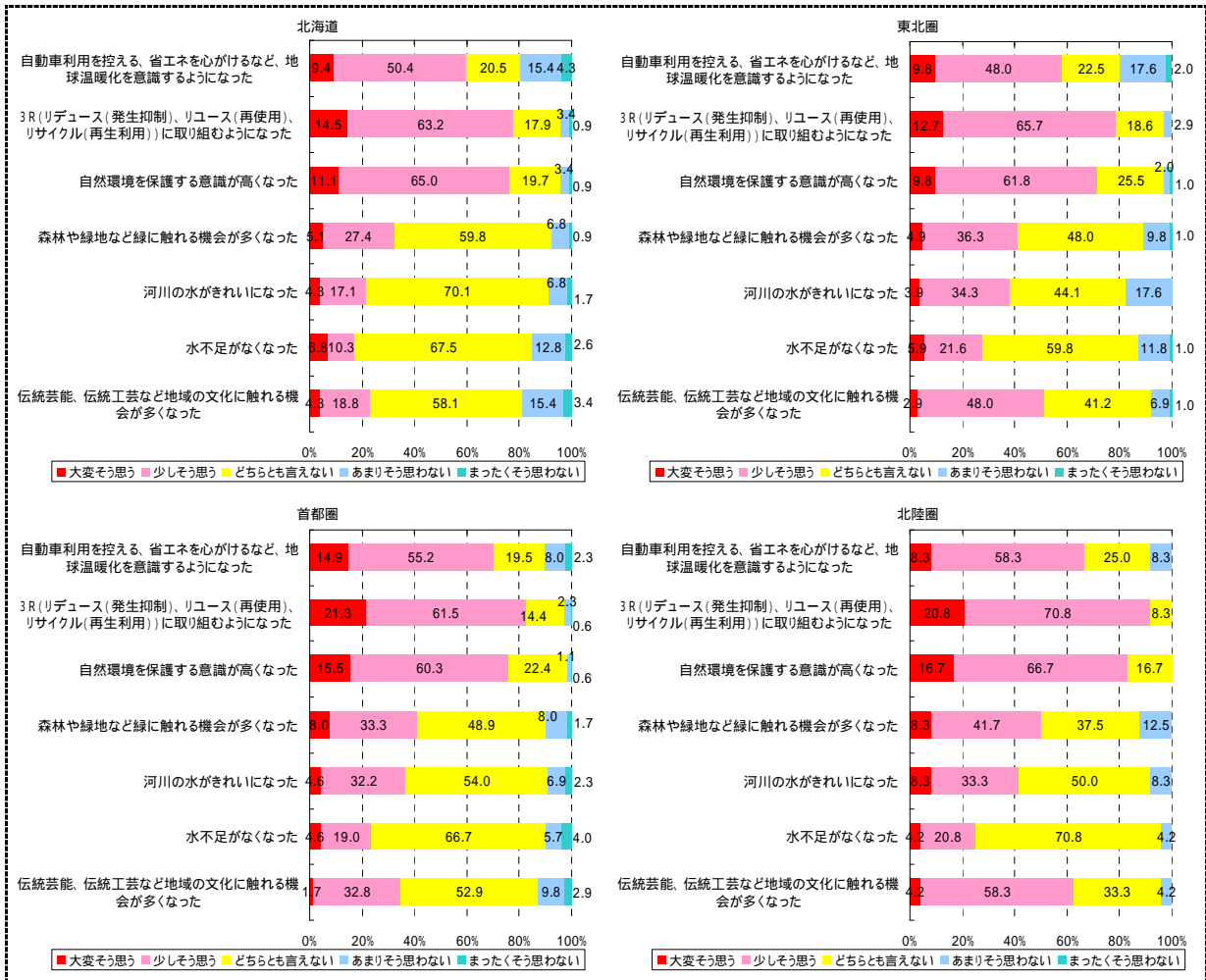


図 2-4-6 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (一般国民：広域ブロック別)



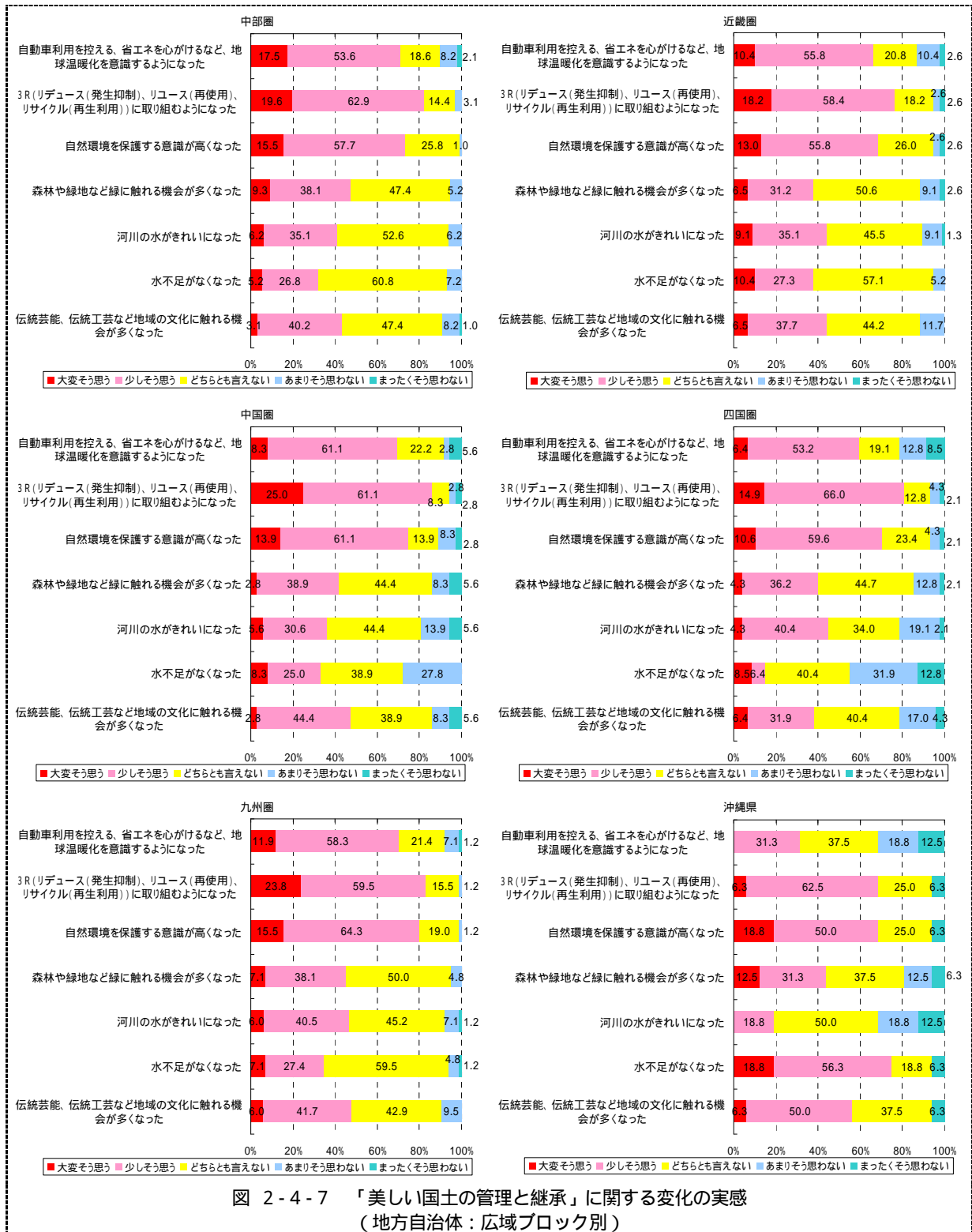


図 2-4-7 「美しい国土の管理と継承」に関する変化の実感 (地方自治体：広域ブロック別)

## 2-4-2 取り組み状況（問5）

「国土の国民的経営」についての取り組み状況を聞いたところ、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」及び「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」という回答は、地方自治体で 54.9%、52.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。また、「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、専門家で 55.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-8）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「特にない」という回答が半数を超しており、取り組みに今後の進展が求められる。（図 2-4-9）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、都道府県庁で 77.4%、指定都市で 80.0%、中核都市で 54.5%、特例市で 66.7%、中都市で 53.6%、小都市で 54.9%、人口 1 万人未満で 57.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」という回答は、都道府県庁で 64.5%、指定都市で 60.0%、中核都市で 63.6%、特例市で 83.3%、中都市で 61.9%、小都市で 59.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、都道府県庁で 71.0%、指定都市 55.3%、59.1%、66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-10）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、環境の保全を図る活動で 52.2%、災害救援活動で 54.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」という回答は、災害救援活動で 63.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で 56.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-11）

企業の回答について業種別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、建設業で 50.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で 50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で 66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で 75.0%、学術研究、専門・技術サービス業 50.0%、生活関連サービス業、娯楽業 66.7%、複合サービス事業 50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で 66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-4-12）

問5 「国土の国民的経営」として、あなたがここ数年で参加（実施）された取り組みはありますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において進んでいると思う取り組み、NPOには団体が参加（実施）した取り組み、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組み、企業には会社が参加（実施）した取り組みと各主体により質問文を変更している。）

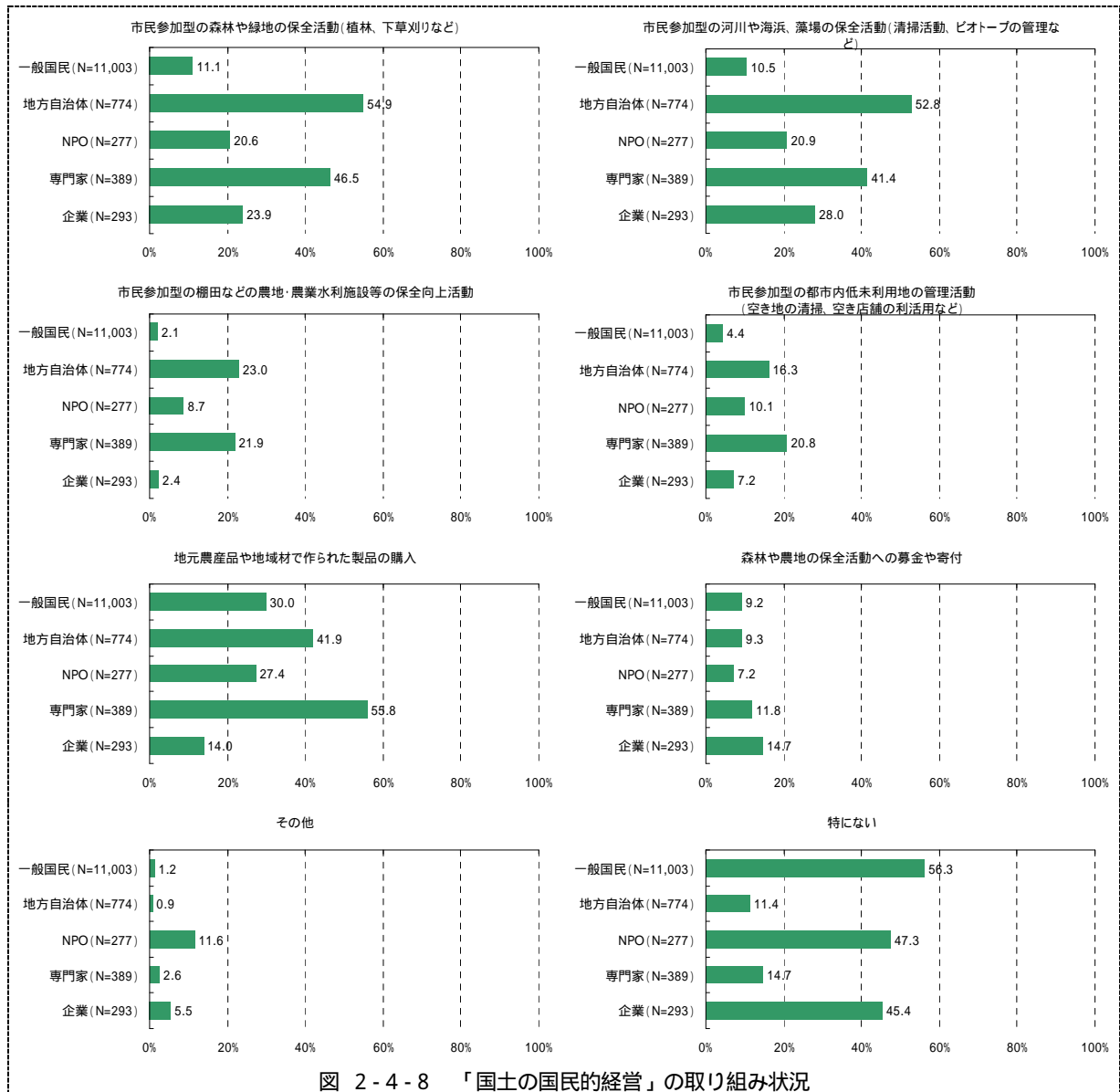
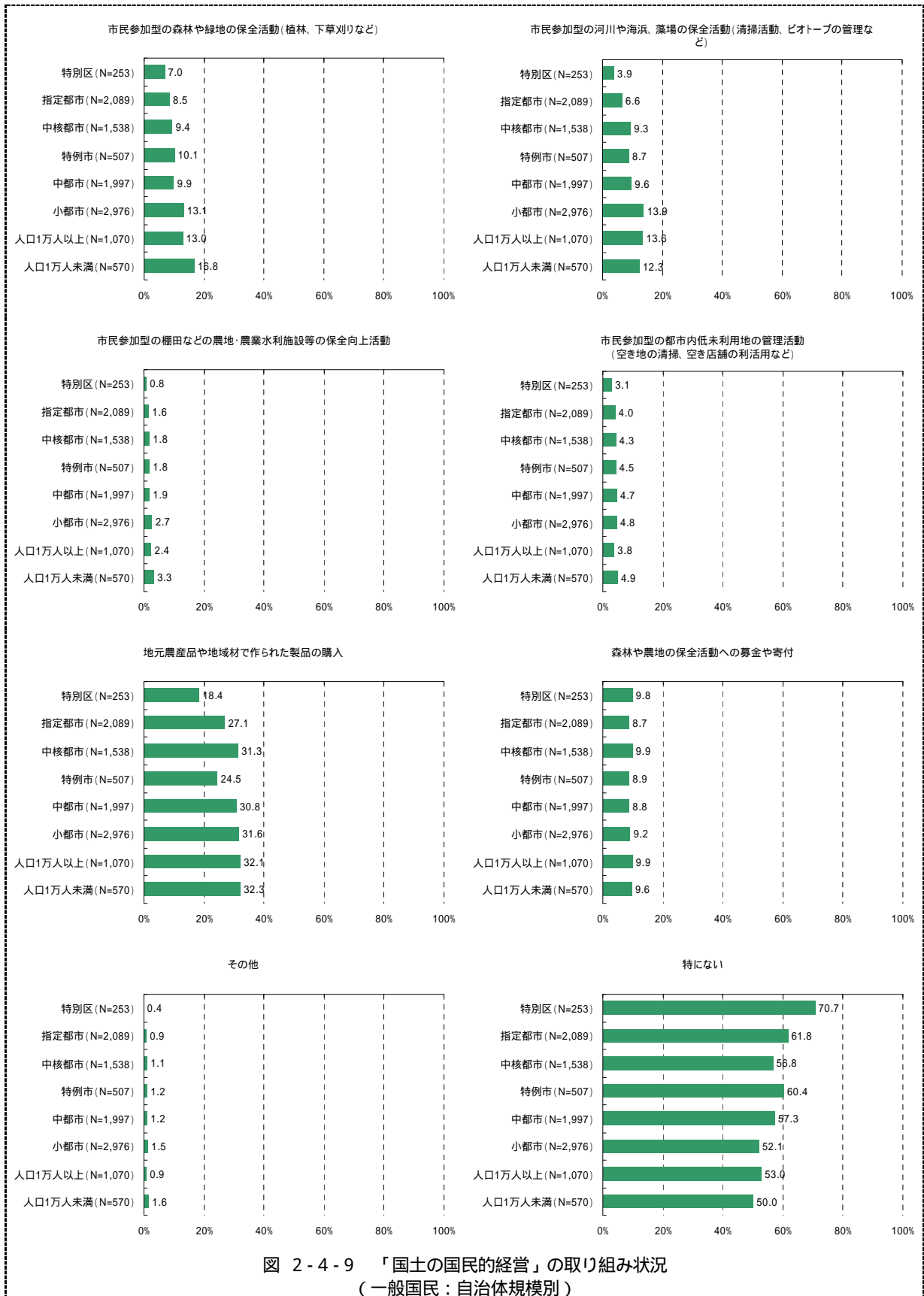


図 2 - 4 - 8 「国土の国民的経営」の取り組み状況





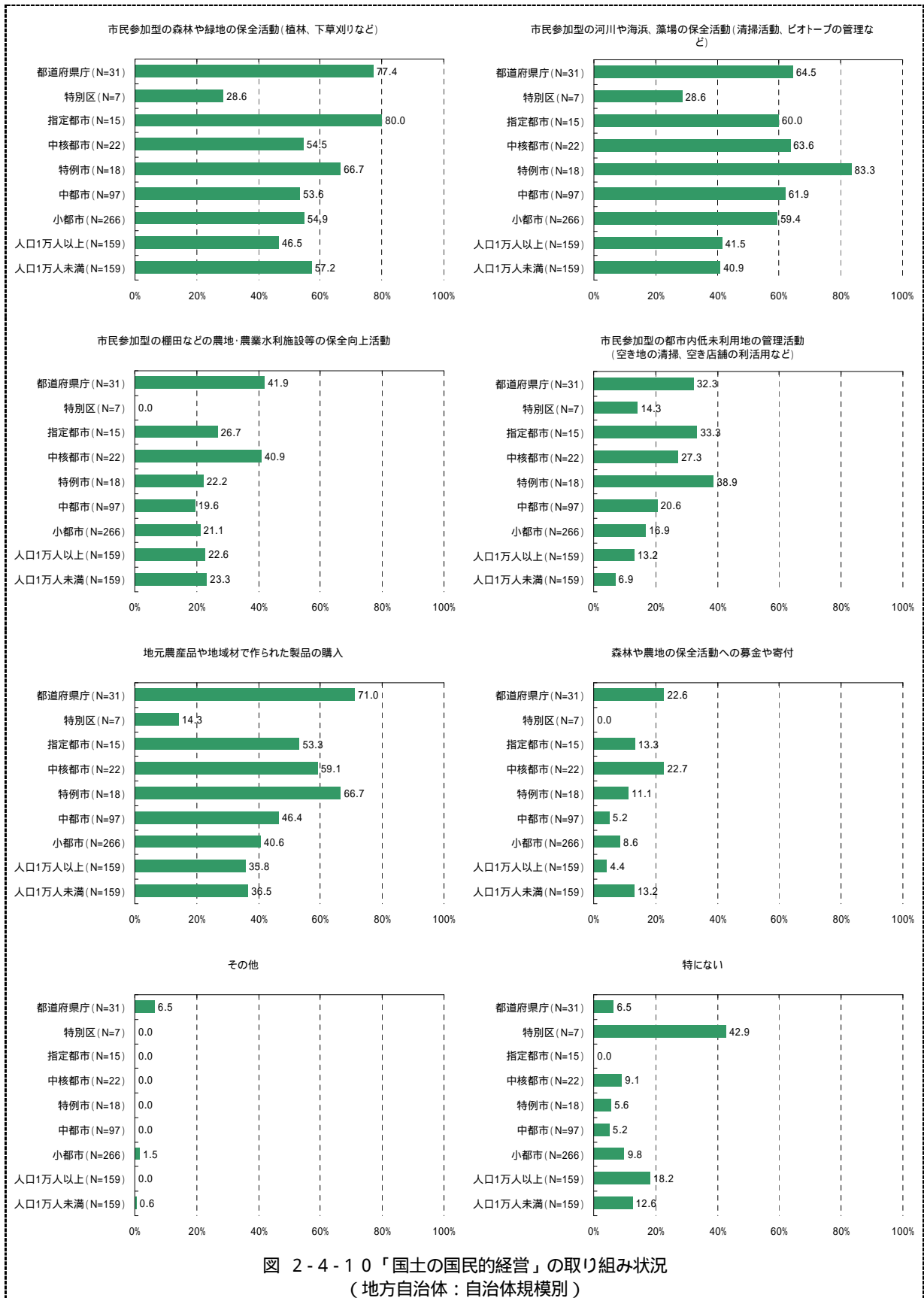
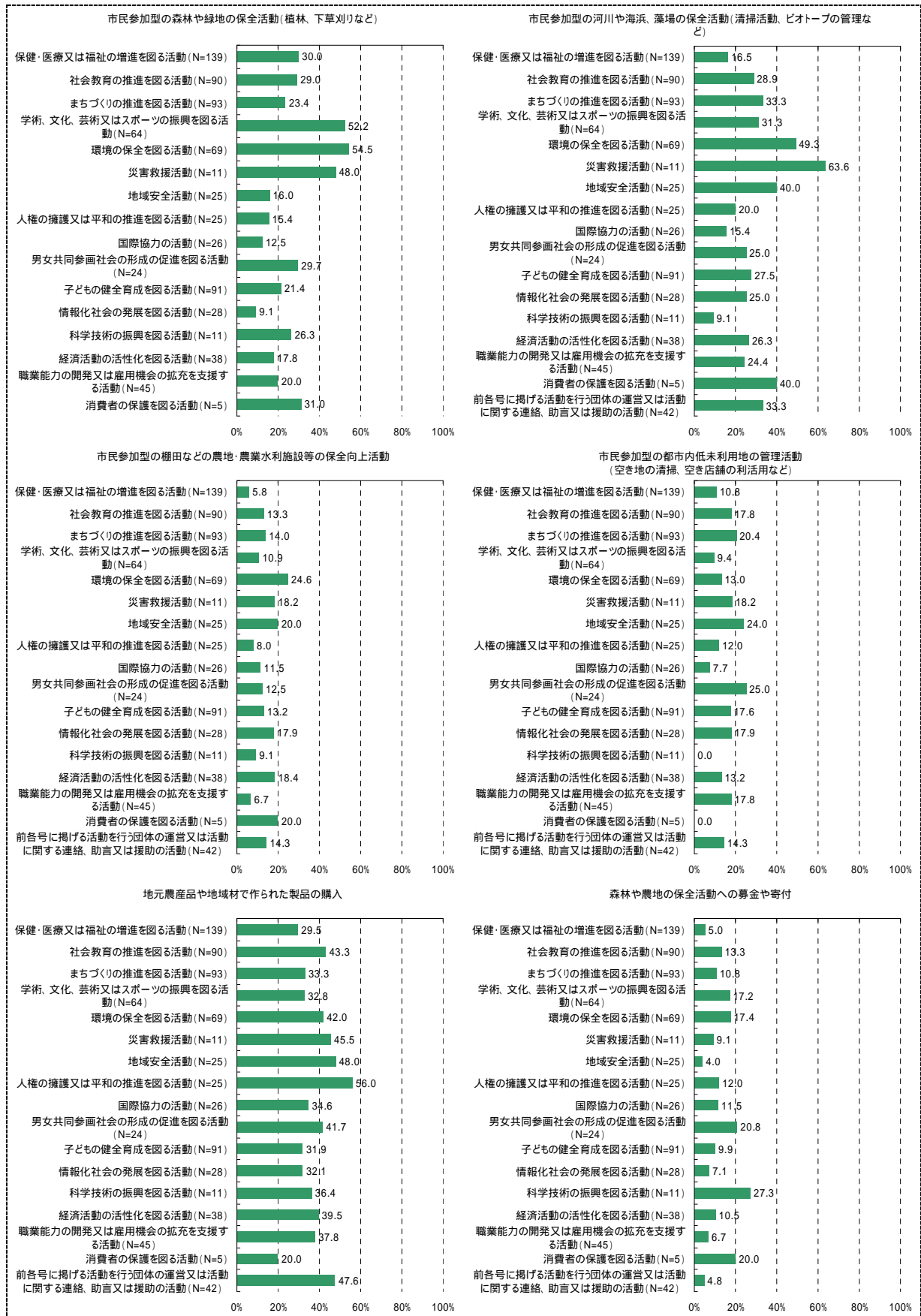
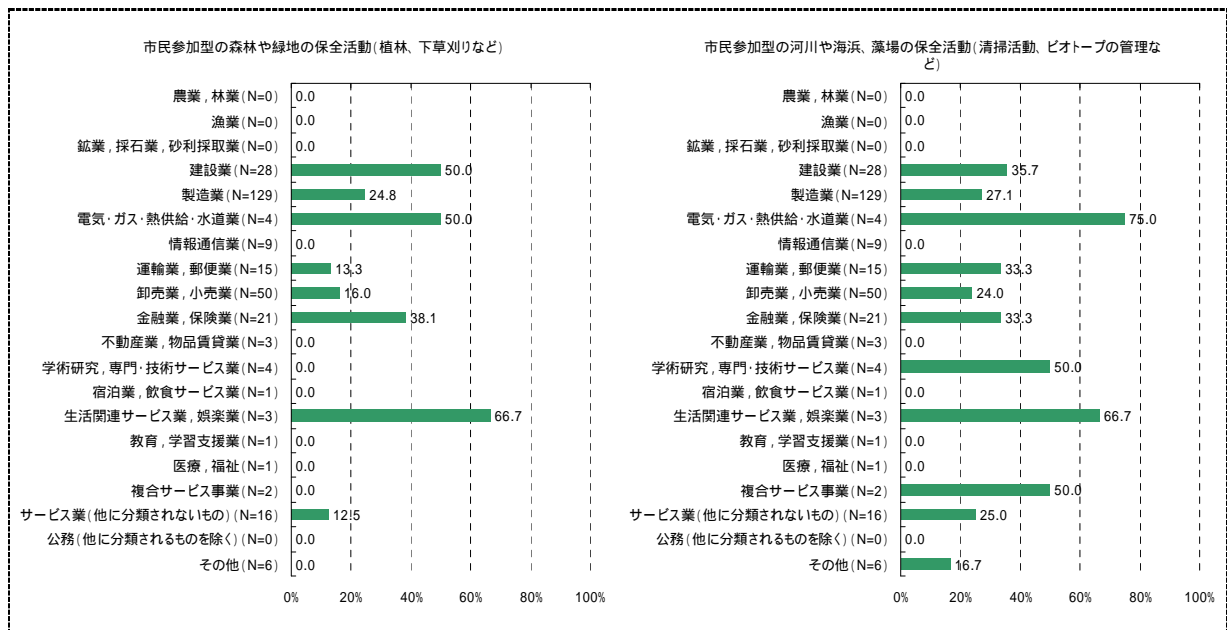
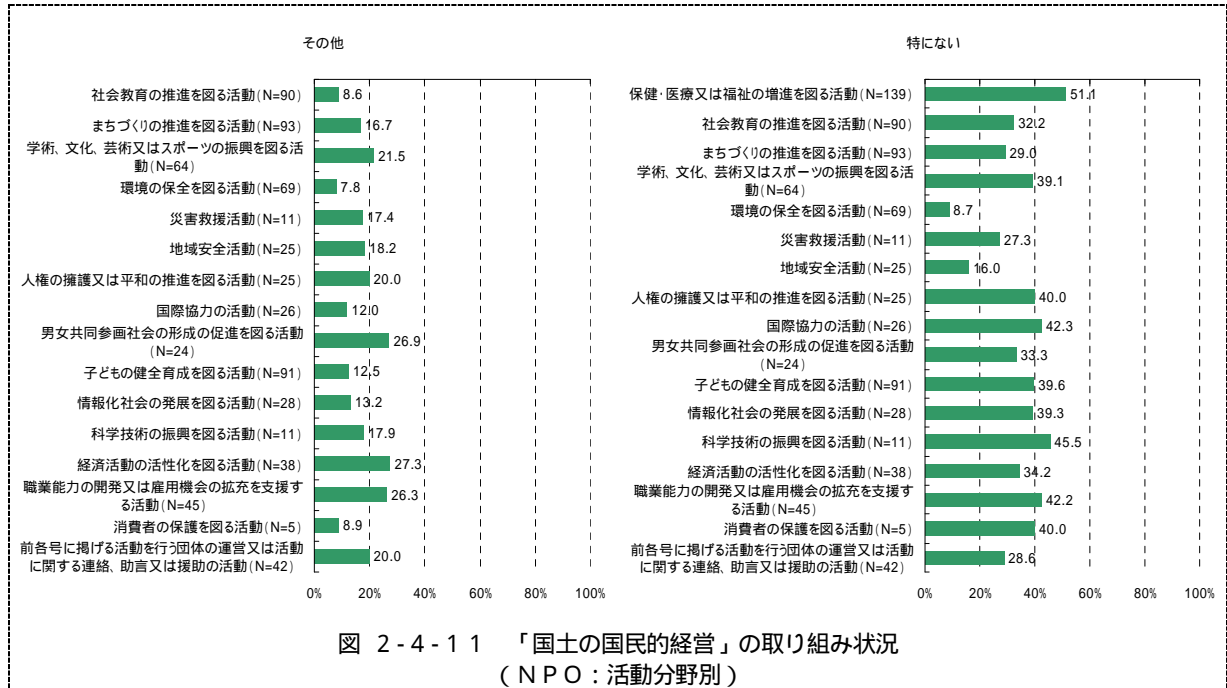


図 2-4-10 「国土の国民的経営」の取り組み状況  
(地方自治体：自治体規模別)





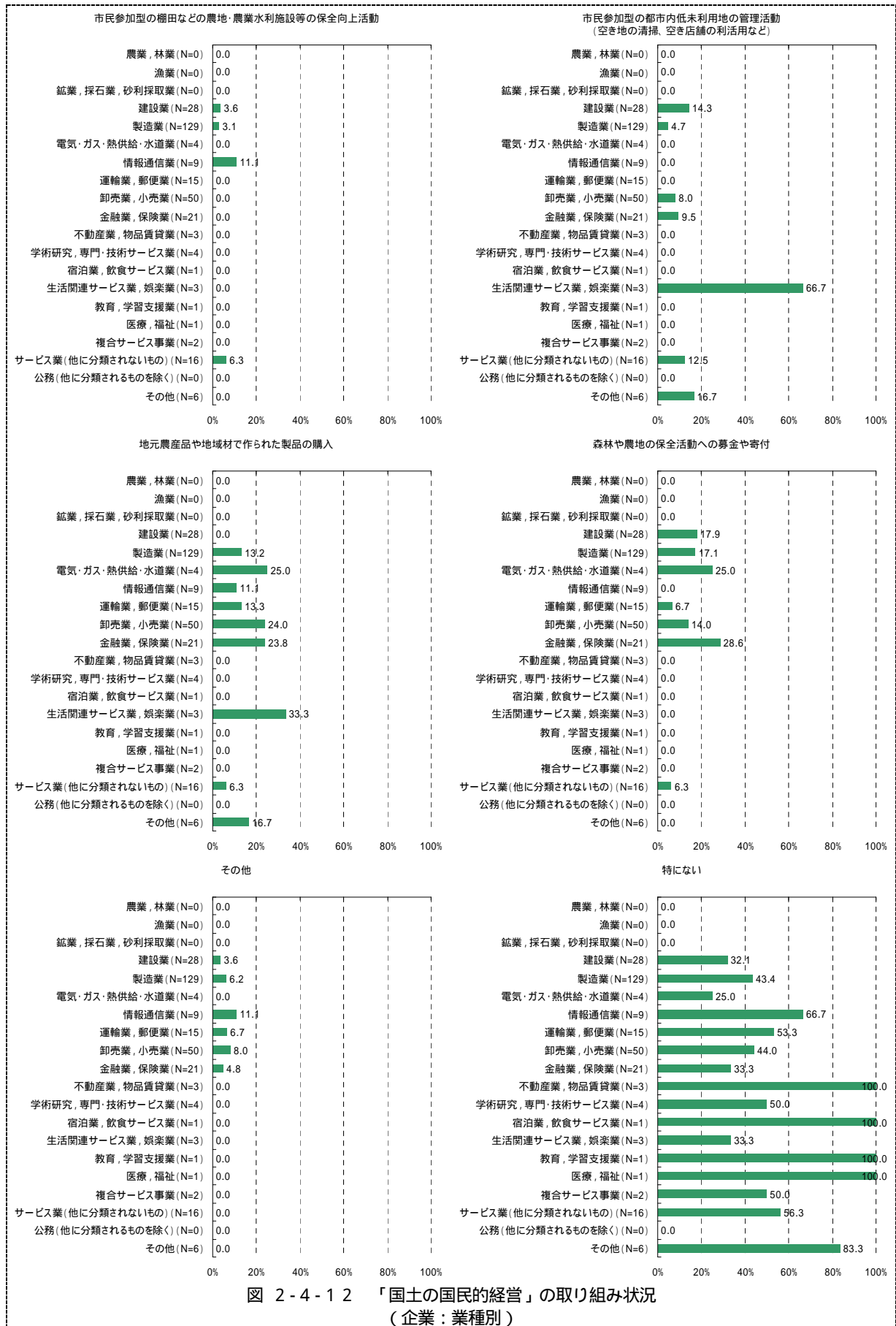
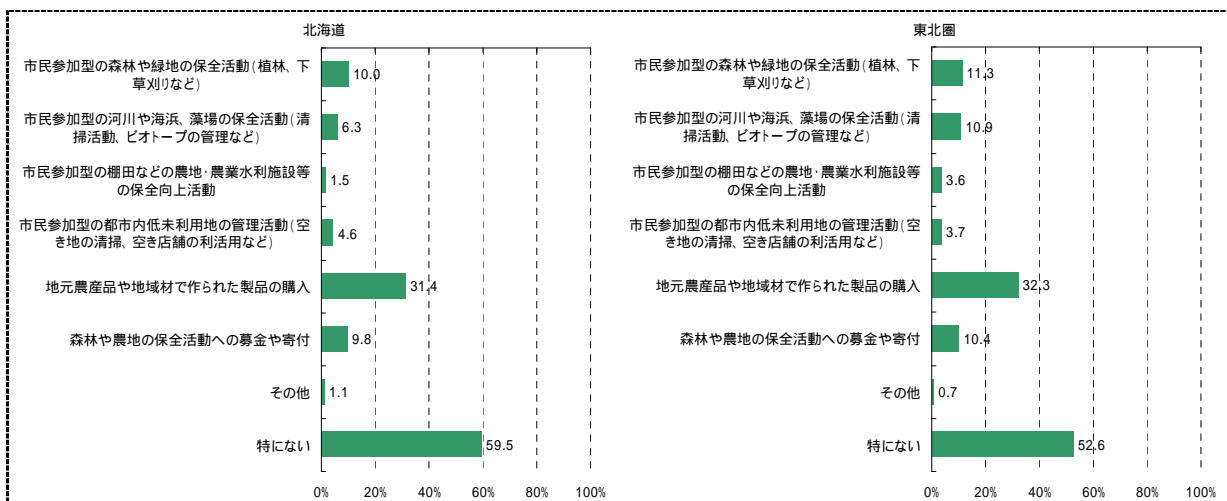


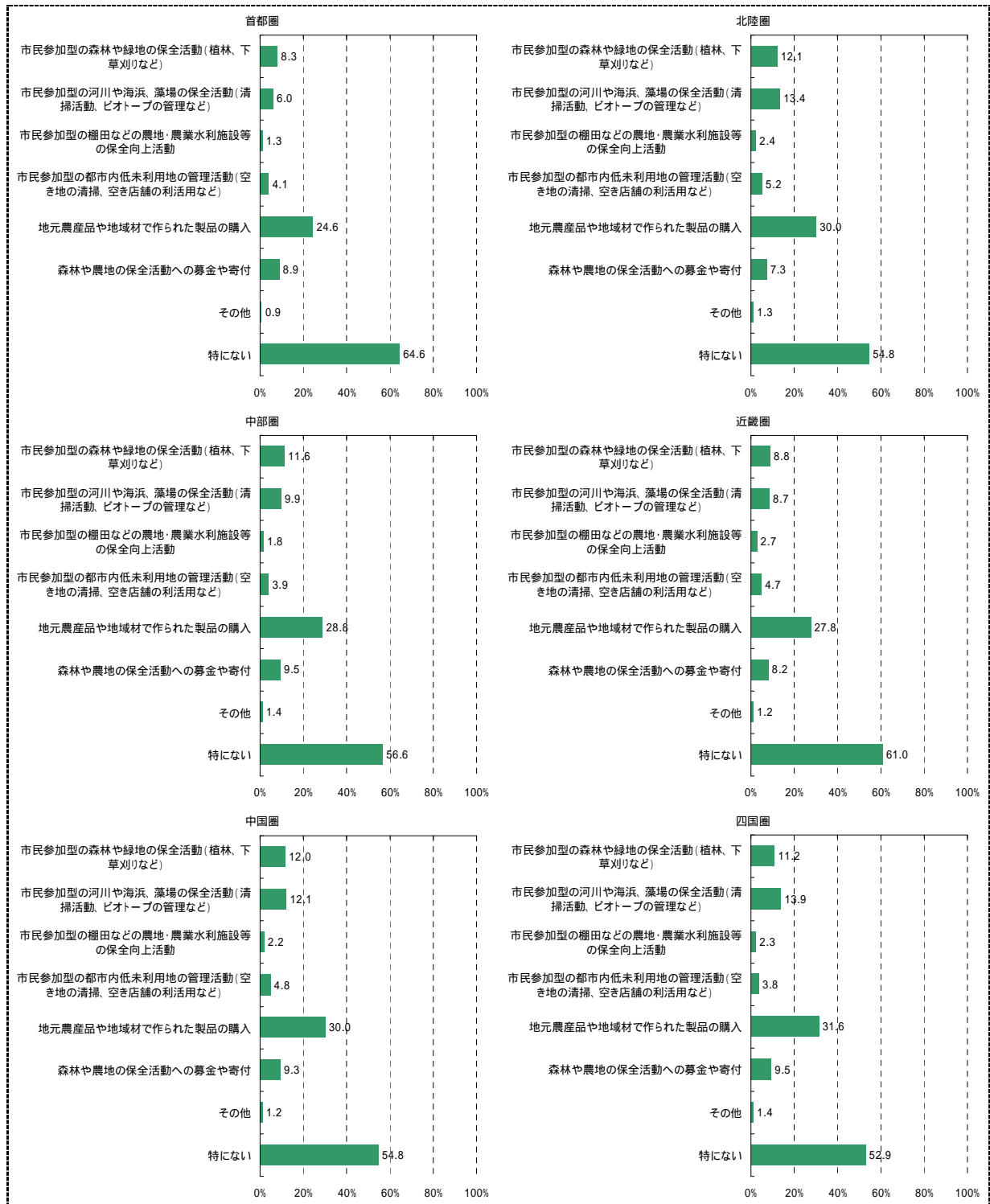
図 2-4-12 「国土の国民的経営」の取り組み状況 (企業:業種別)

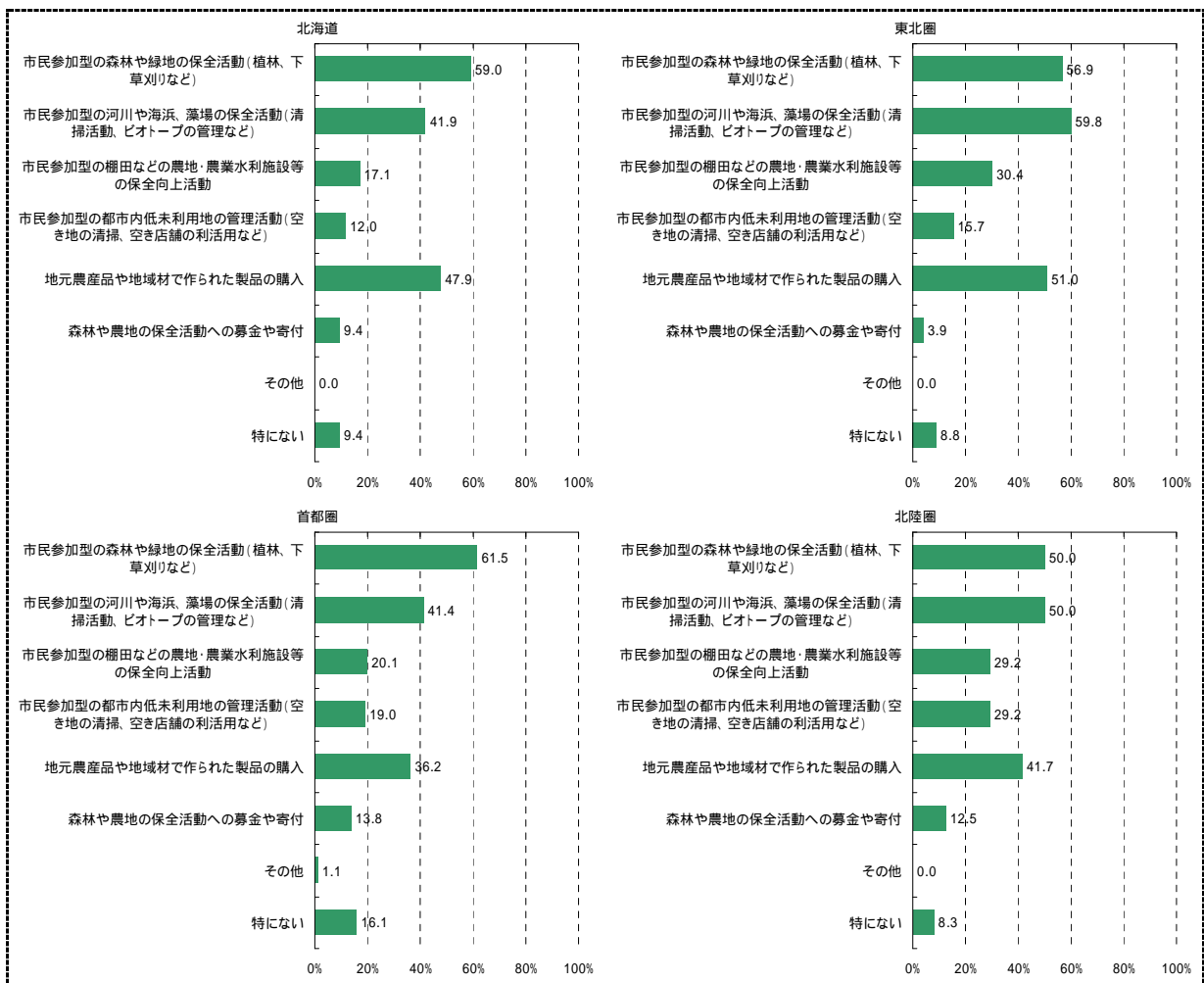
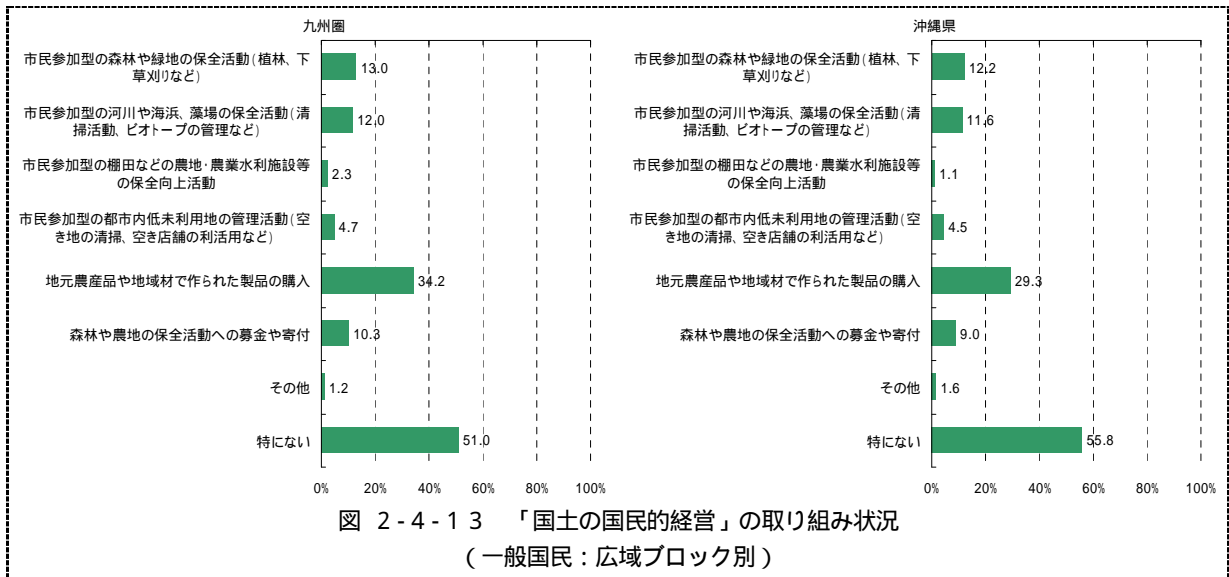
< 広域ブロック別の動向 >

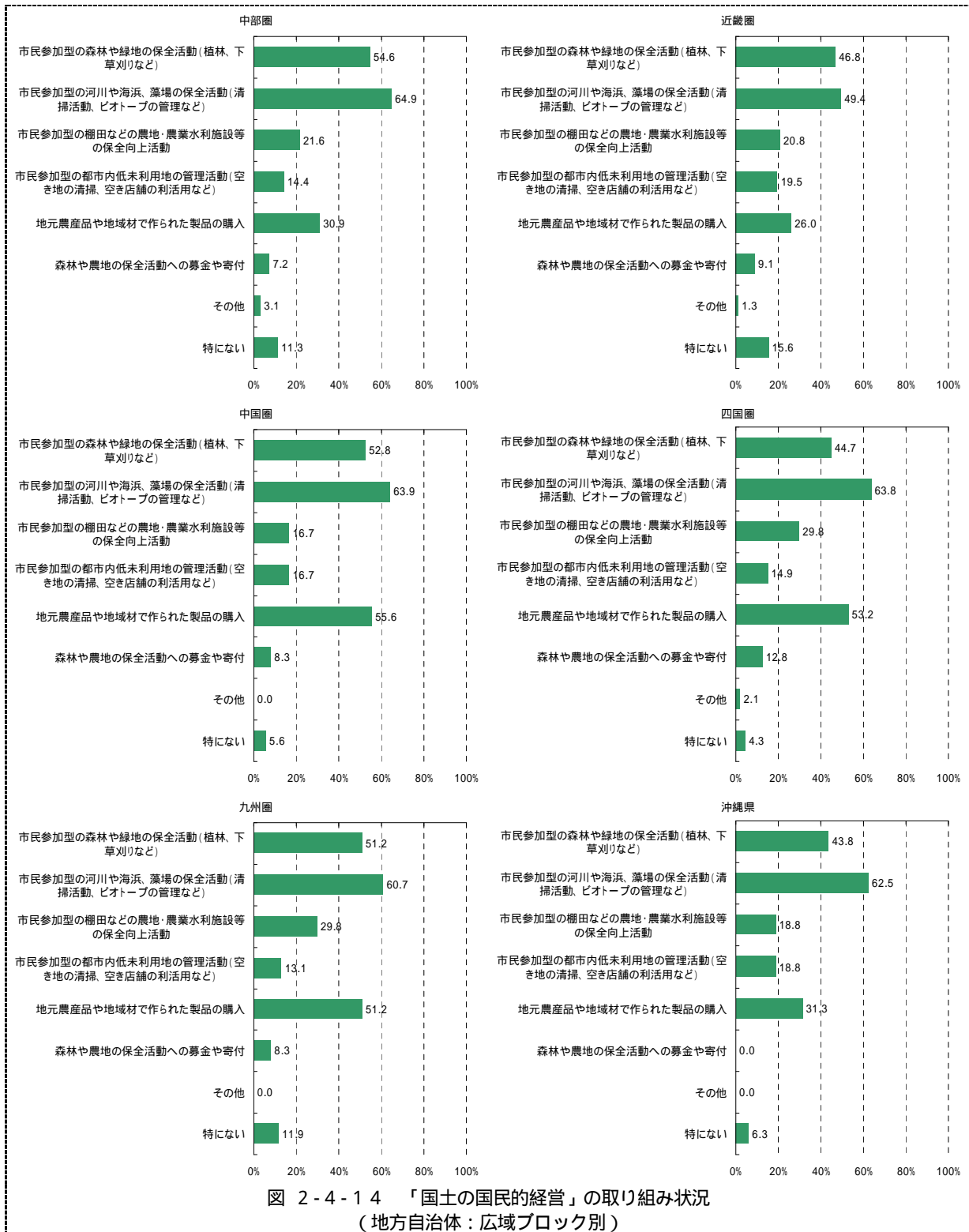
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれのブロックにおいても、「特にない」という回答が半数を超しており、「国土の国民的経営」の取り組みについて、今後の進展が求められる。(図 2-4-13)

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答が、59.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。東北圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 56.9%、59.8%、51.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。首都圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」という回答が、61.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。北陸圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)」という回答が、それぞれ 50.0%、50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中部圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)」という回答が、それぞれ 54.6%、64.9%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中国圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 52.8%、63.9%、55.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。四国圏では、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 63.8%、53.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。九州圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 51.2%、60.7%、51.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。沖縄県では、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ピオトープの管理など)」という回答が、62.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-4-14)











### 2-4-3 今後参加（実施）してみたい取り組み（問6）

「国土の国民的経営」に関連する今後参加（実施）してみたい取り組みについては、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、地方自治体でそれぞれ 59.3%、58.9%、59.2%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。また、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、専門家それぞれ 57.1%、52.2%、57.8%、50.4%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-15）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「国土の国民的経営」に関する今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答がなかった。（図 2-4-16）

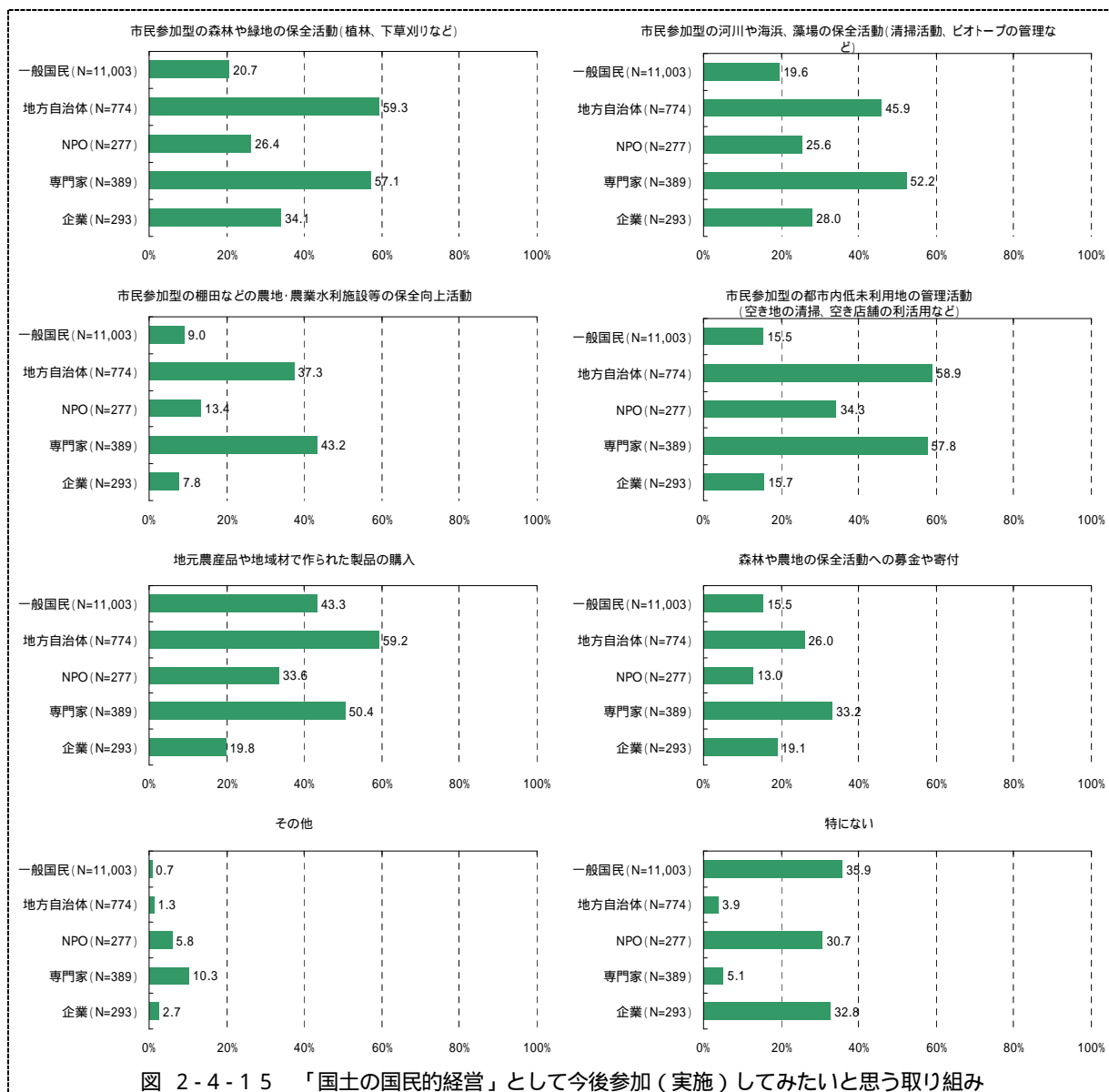
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、特別区を除く自治体規模で半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」という回答は、都道府県で 61.3%、指定都市で 53.3%、特例市で 61.1%、小都市で 50.0%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動」という回答は、都道府県庁で 51.6%、中核都市で 50.0%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、人口 1 万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、特別区と中都市を除く自治体規模で半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「森林や農地の保全活動への募金や寄付」という回答は、指定都市で 66.7%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-17）

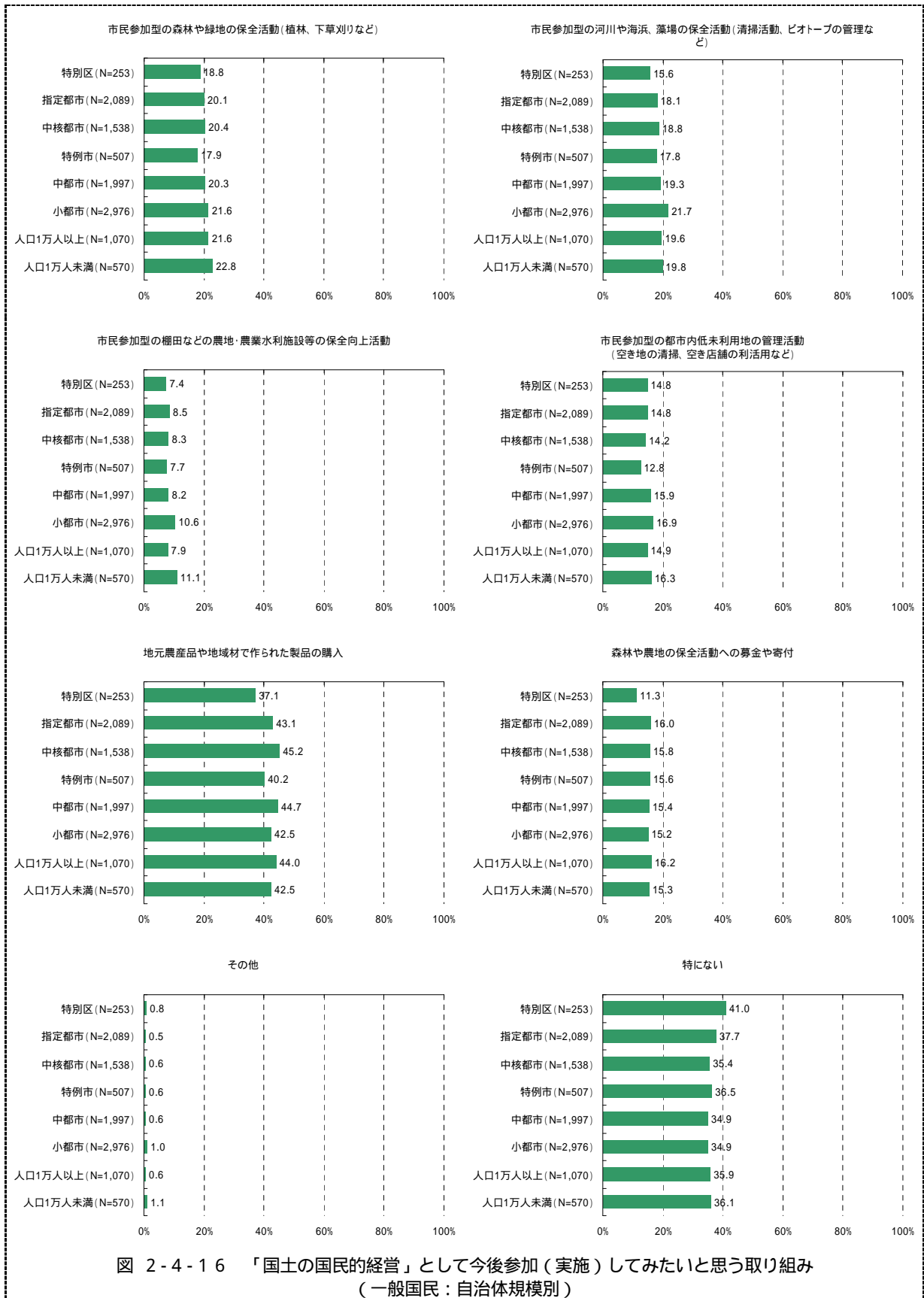
NPOの回答について活動分野別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、環境の保全を図る活動で 56.5%、災害救援活動で 63.6%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」という回答は、環境の保全を図る活動で 50.7%、災害救援活動で 54.5%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」という回答は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で 60.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で 62.5%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で 50.0%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で 52.0%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-18）

企業の回答について業種別に見ると、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」という回答は、建設業で 53.6%、金融業、保険業で 52.4%、学術研究、専門・技術サービス業で 50.0%、宿泊業、飲食サービス業で 100.0%、生活関連サービス業、娯楽業で 66.7%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」という回答は、教育、学習支援業で 100.0%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。「森林や農地の保全活動への募金や寄付」という回答は、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、その取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-19）

問6 「国土の国民的経営」として、あなたが今後参加（実施）してみたいと思う取り組みはありますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体において今後期待する取り組み、NPOには団体が今後参加（実施）してみたい取り組み、専門家には日本の各地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加（実施）してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。）





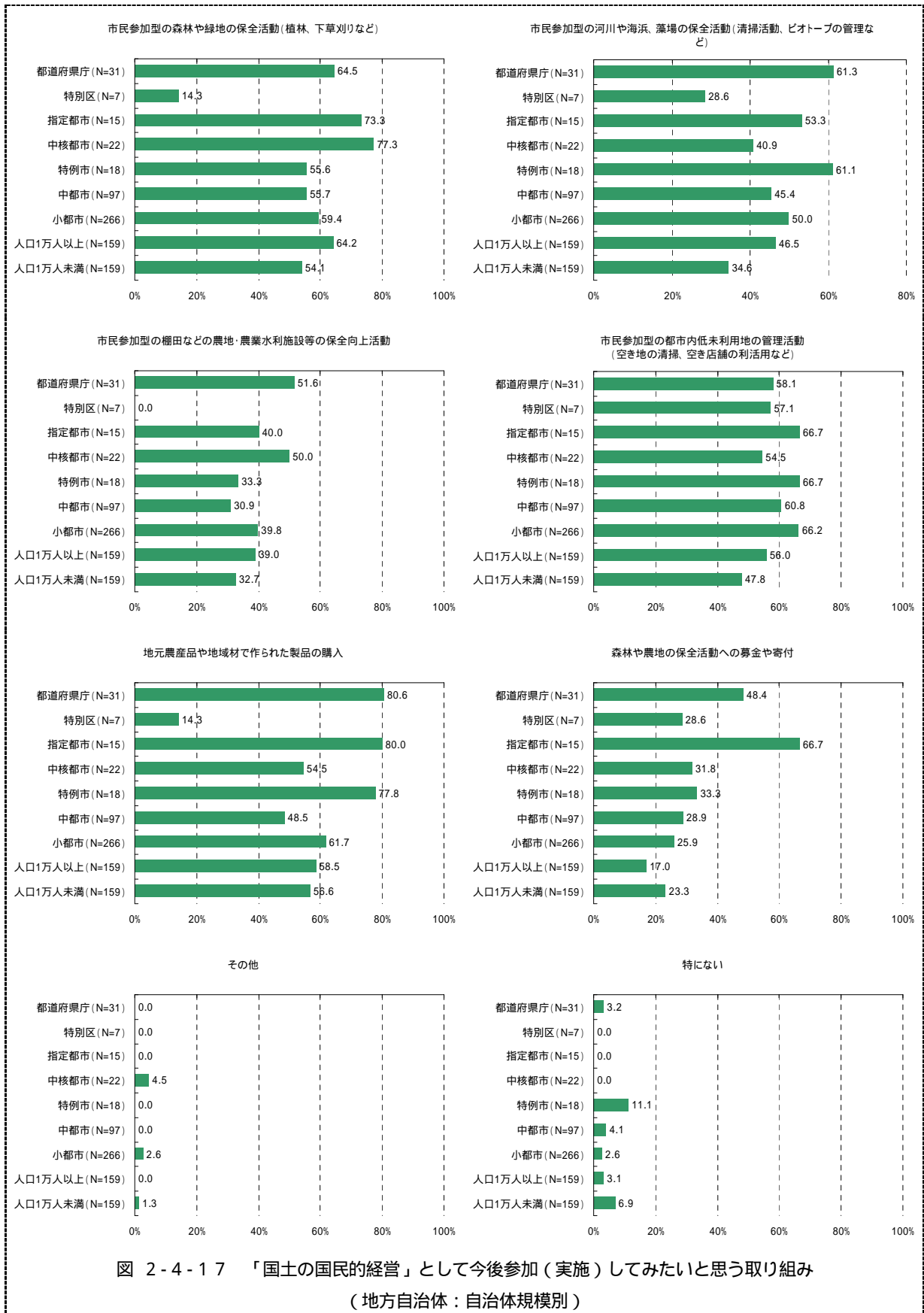
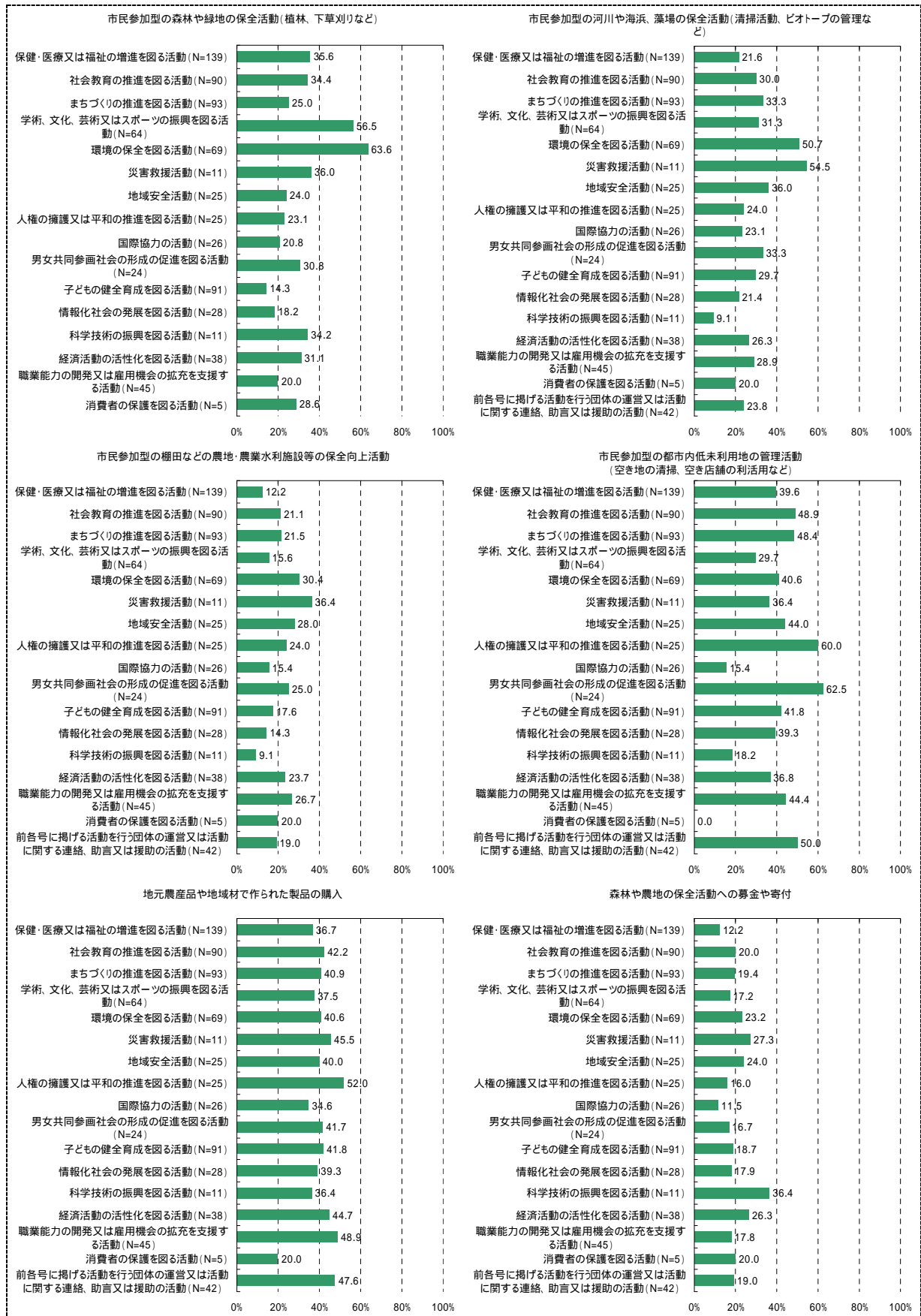
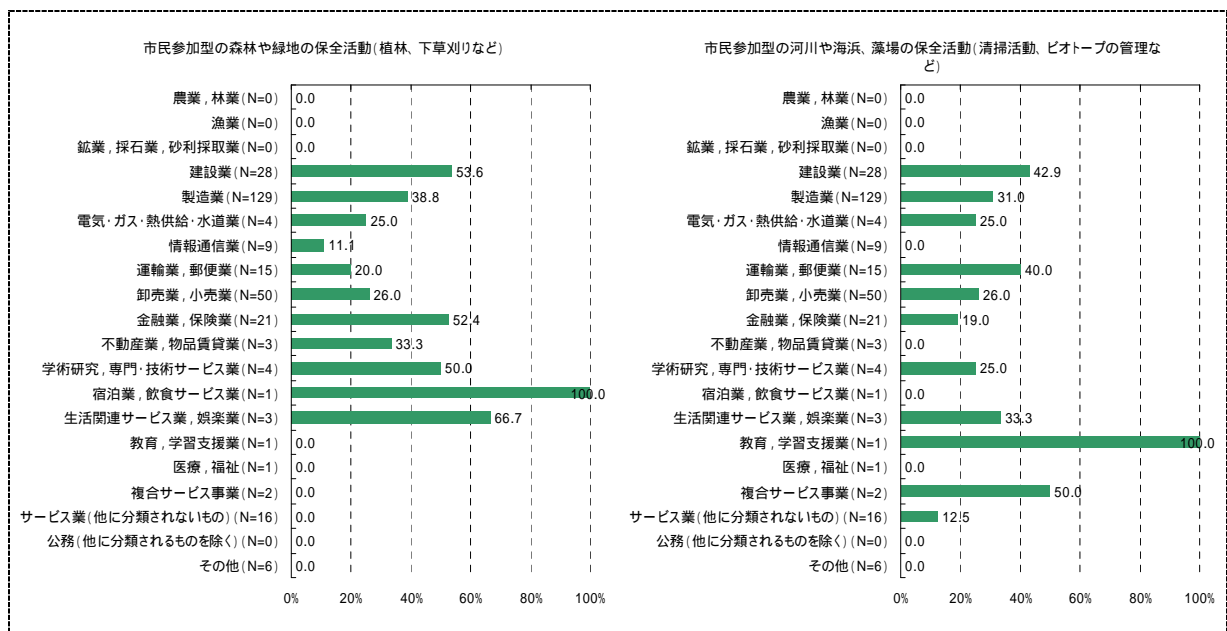
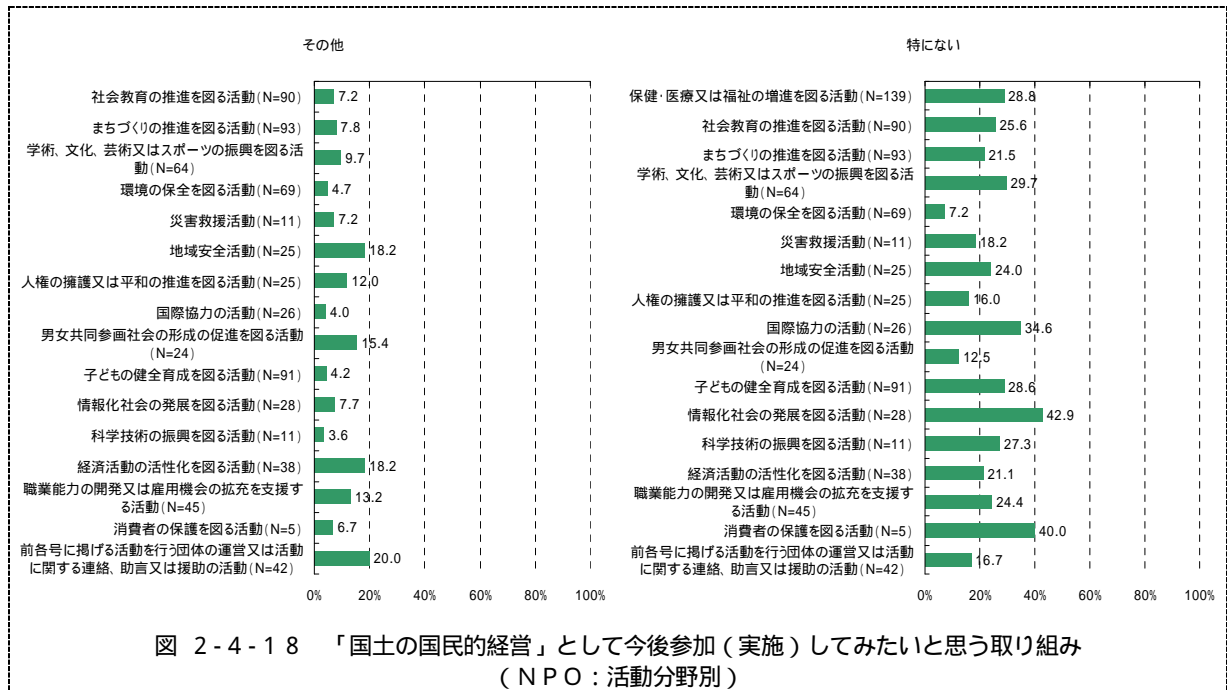


図 2-4-1-7 「国土の国民的経営」として今後参加(実施)してみたいと思う取り組み  
(地方自治体:自治体規模別)





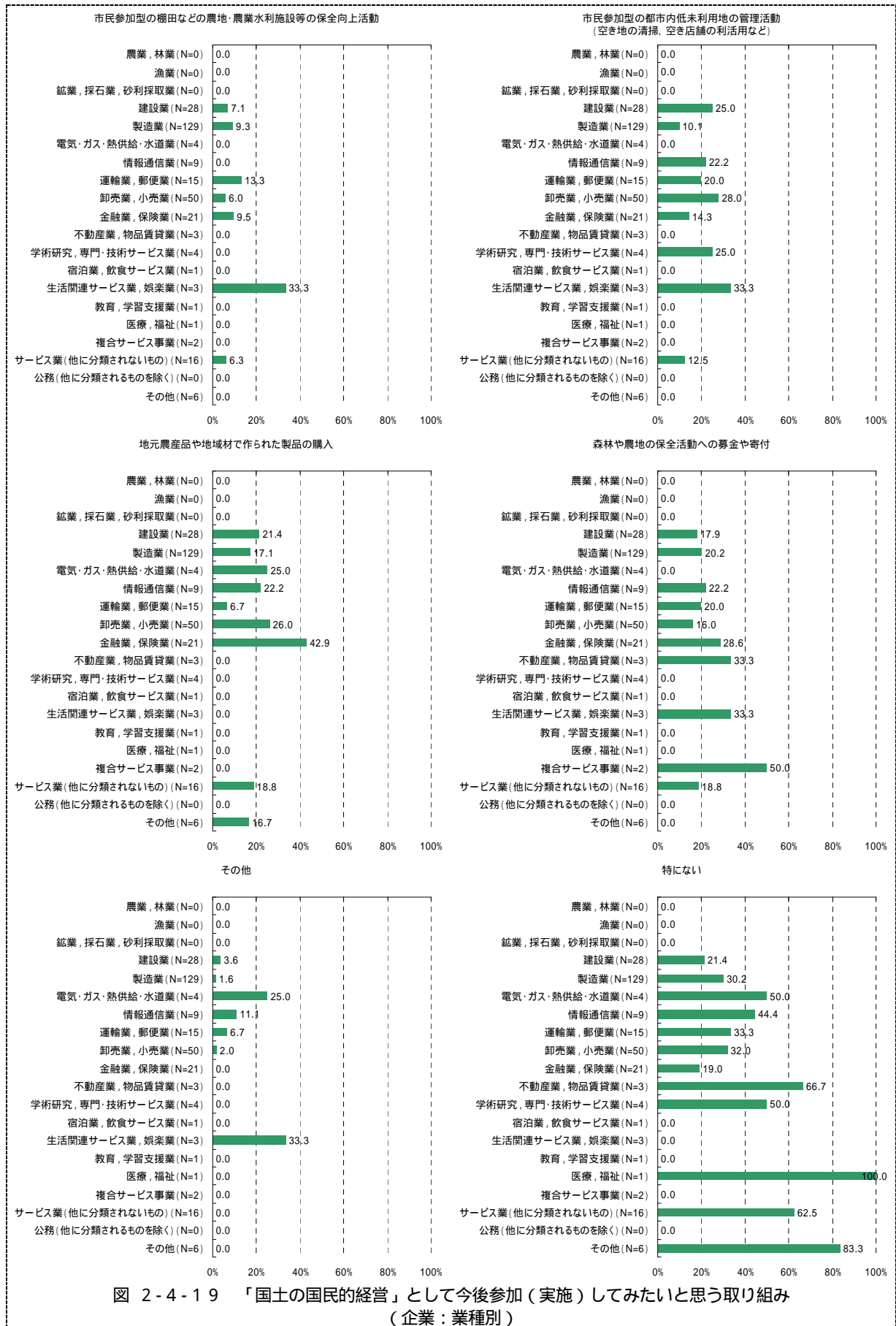


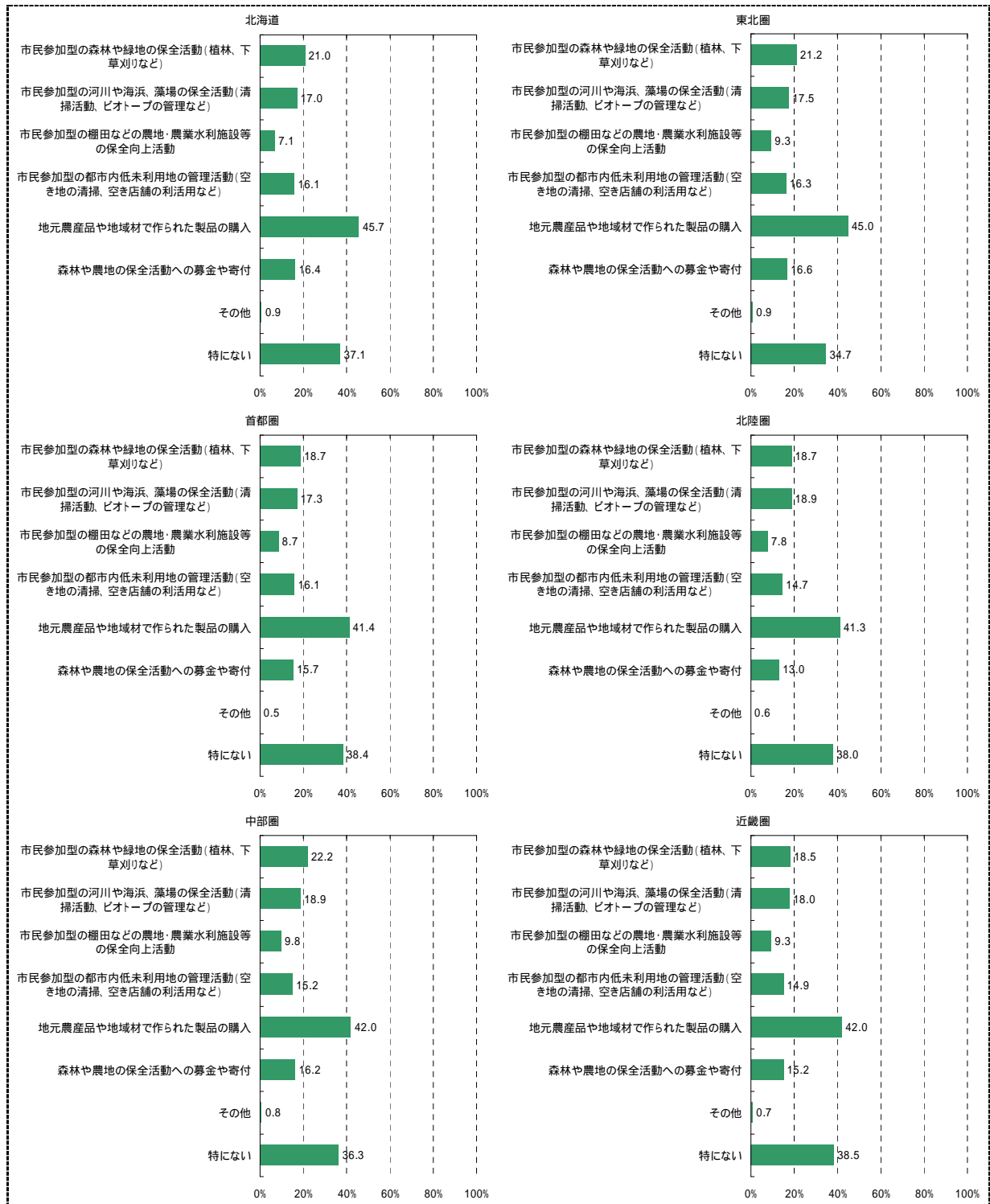
図 2-4-1-9 「国土の国民的経営」として今後参加(実施)してみたいと思う取り組み (企業:業種別)

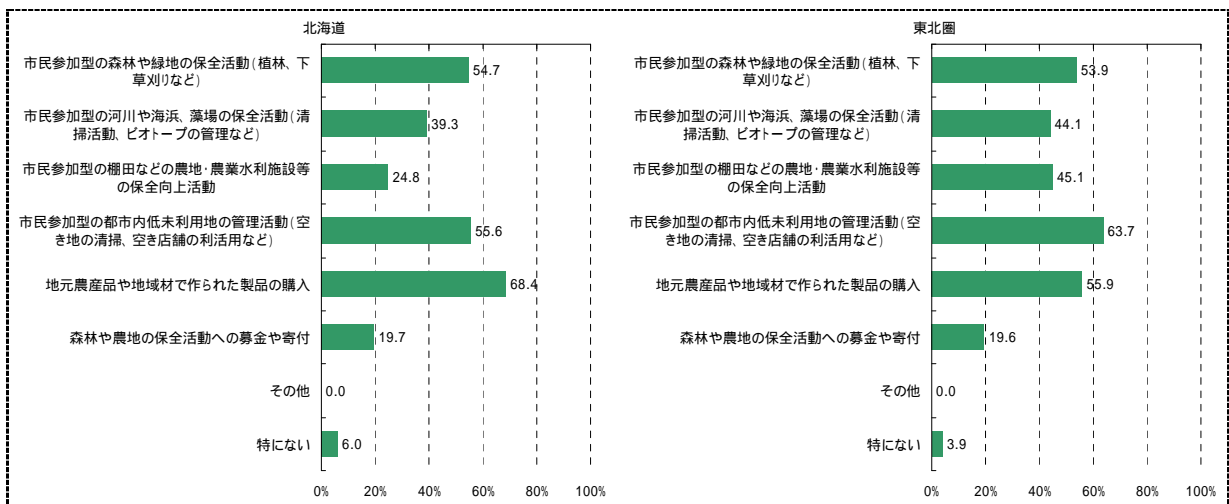
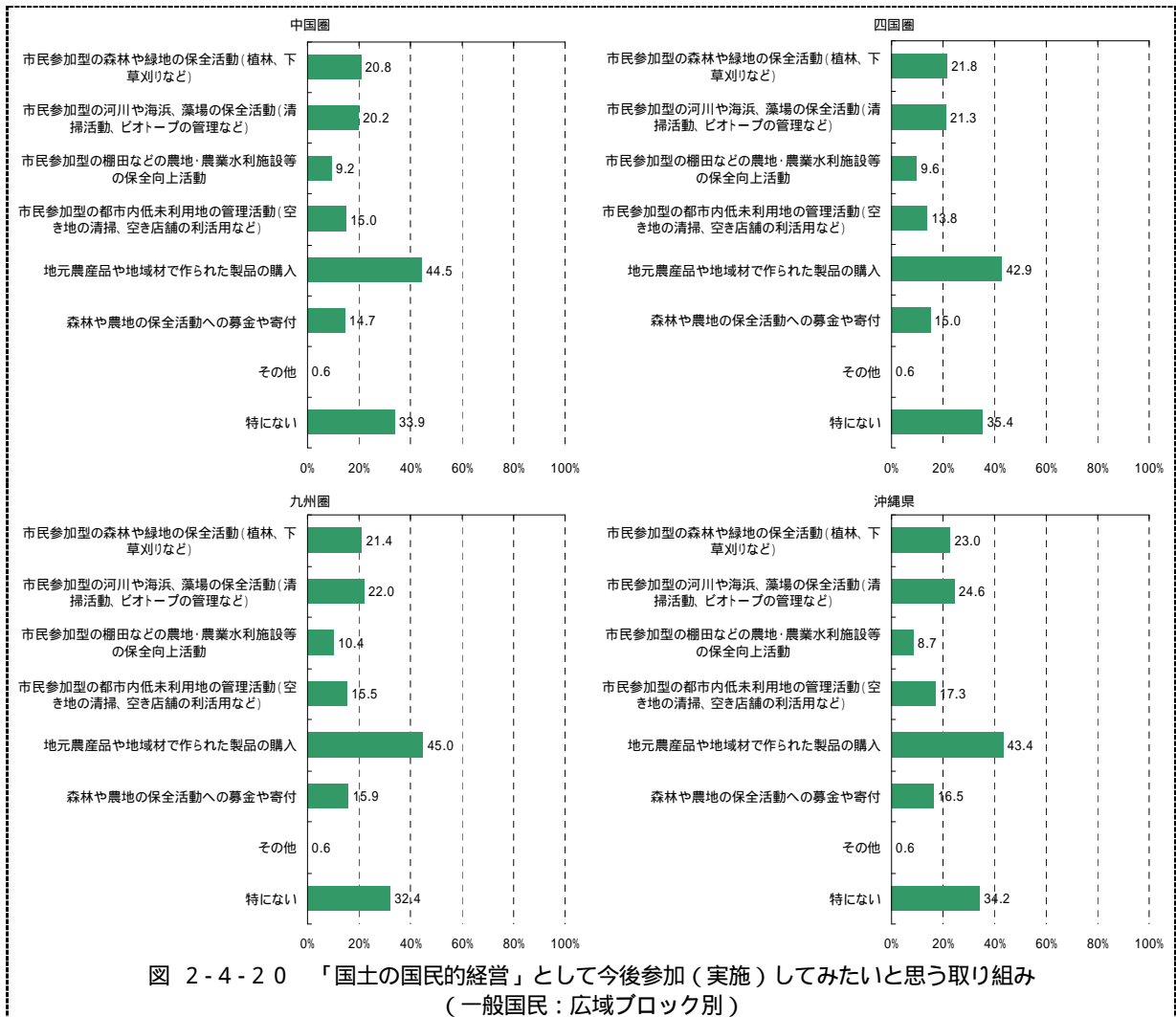
#### < 広域ブロック別の動向 >

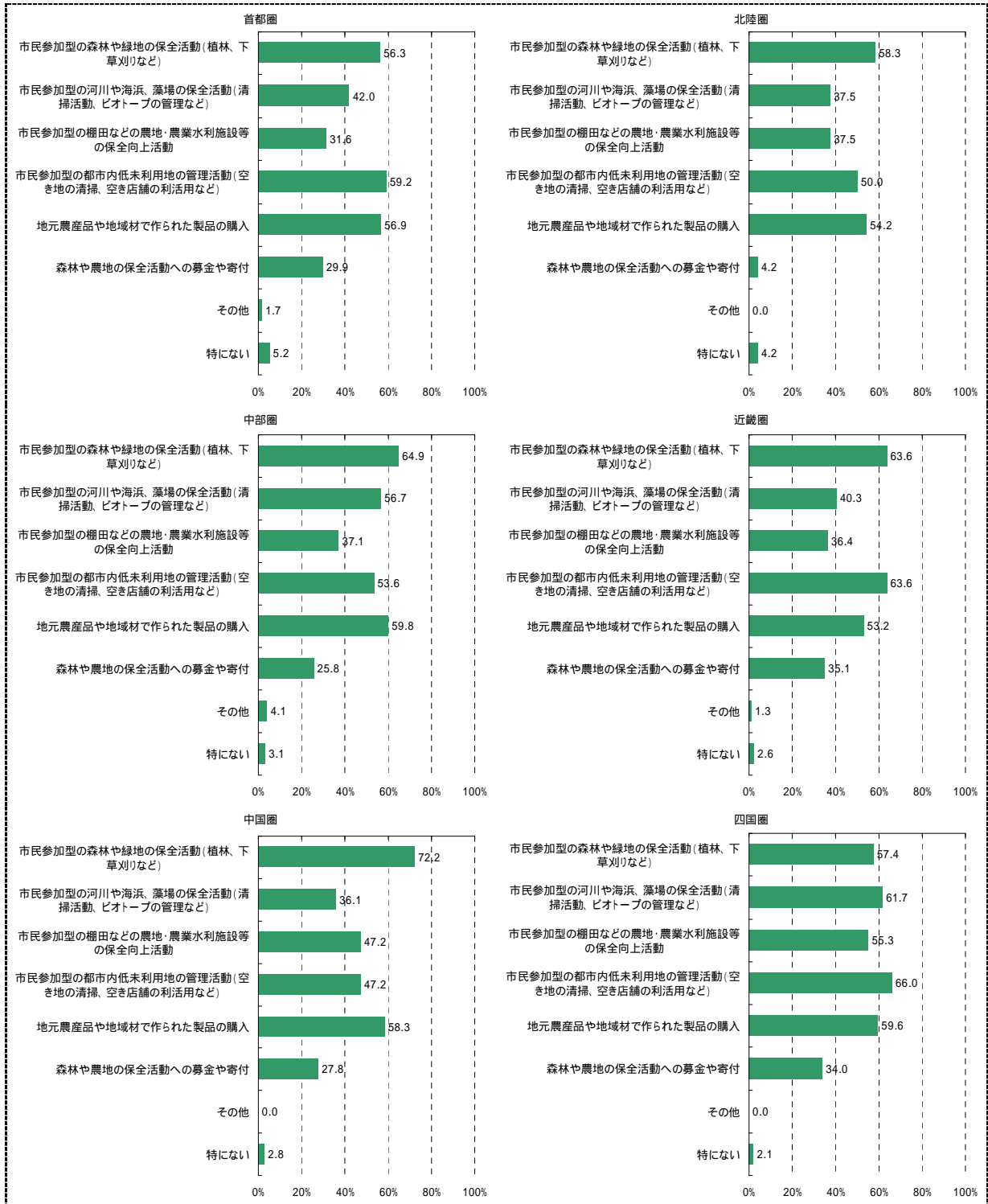
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、いずれのブロックにおいても、「国土の国民的経営」に関連する今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答がなかった。（図 2-4-20）

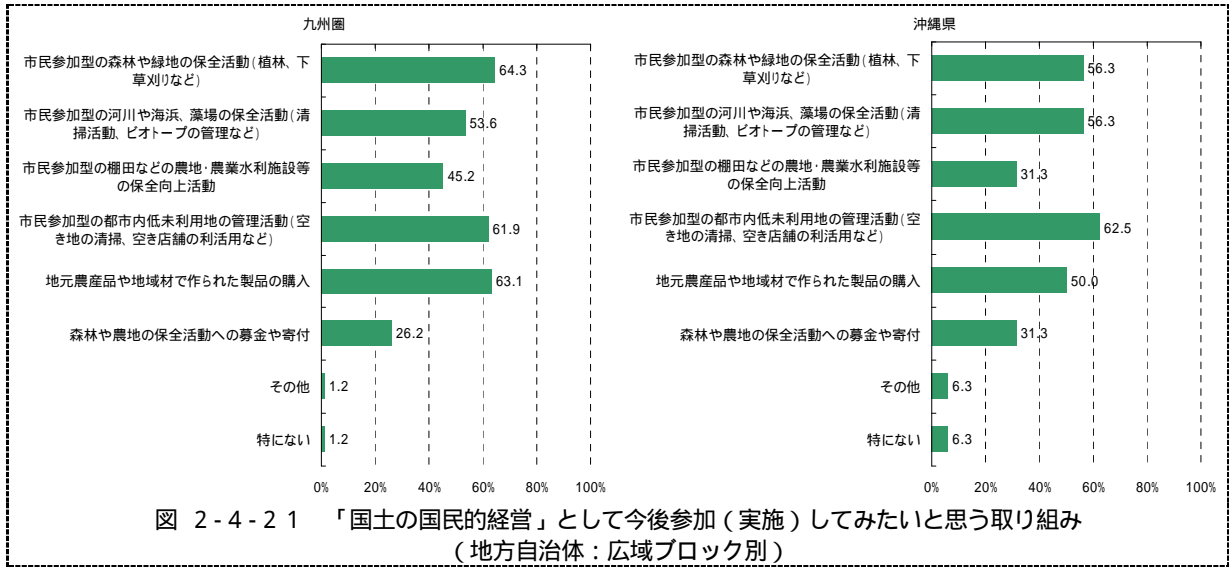
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 54.7%、55.6%、68.4%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。東北圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 53.9%、63.7%、55.9%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。首都圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 56.3%、59.2%、56.9%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。北陸圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 58.3%、50.0%、54.2%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。中部圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 64.9%、56.7%、53.6%、59.8%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。近畿圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 63.6%、63.6%、53.2%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。中国圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 72.2%、58.3%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。四国圏では、「森林や農地の保全活動への募金や寄付」を除く回答で半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。九州圏では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 64.3%、53.6%、61.9%、63.1%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。沖縄県では、「市民参加型の森林や緑地の保全活動（植林、下草刈りなど）」、「市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動（清掃活動、ピオトープの管理など）」、「市民参加型の都市内低未利用地の管理活動（空き地の清掃、空き店舗の利活用など）」及び「地元農産品や地域材で作られた製品の購入」という回答が、それぞれ 56.3%、56.3%、62.5%、50.0%と半数を超しており、それらの取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-4-21）











## 2-5 「戦略的目標5：『新たな公』を基軸とする地域づくり」について

個人の生活や地域における関連する変化についての実感を聞いたところ、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、地方自治体でそれぞれ57.6%、55.1%、56.6%、66.2%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」及び「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、NPOでそれぞれ51.6%、57.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、専門家で50.1%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、企業で65.8%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-5-2）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、どの自治体規模においても半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。また、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、人口1万人以上、人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、特別区、人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、都道府県庁で61.3%、指定都市で66.7%、特例市で83.3%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-3）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、保健・医療又は福祉の増進を図る活動、人権の擁護又は平和の推進を図る活動、経済活動の活性化を図る活動を除く活動分野で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、国際協力の活動を除く活動分野で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、科学技術の振興を図る活動で54.6%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-4）

企業の回答について業種別に見ると、「自治会、学校（PTA）、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.5%、複合サービス事業で100.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）、NPOなどが増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、電気・ガス・熱供給・水道業で75.0%、卸売業、小売業で52.0%、不動産業、物品賃貸業で66.7%、学

術研究，専門・技術サービス業で 50.0%、生活関連サービス業，娯楽業で 66.6%、教育，学習支援業で 100.0%、複合サービス事業で 50.0%、その他で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「企業による地域貢献の活動が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、農業，林業，漁業，鉱業，採石業，砂利採取業，運輸業，郵便業，医療，福祉，公務（他に分類されるものを除く）を除く業種で半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、生活関連サービス業，娯楽業で 66.7%、複合サービス事業で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）は、生活関連サービス業，娯楽業で 66.7%、複合サービス事業で 50.0%、その他で 50.0%と半数を超しており、その変化については実感が高いと言える。（図 2-5-5）

### 2-5-1 変化についての実感（問7）

問7 ここ数年、あなたの生活において、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていますと感じますか？

（上記は一般国民の質問文であるが、地方自治体には勤務する自治体における変化、NPOには活動する地域における変化、専門家、企業には日本の各地域における変化と各主体により質問文を変更している。）



図 2-5-1 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感

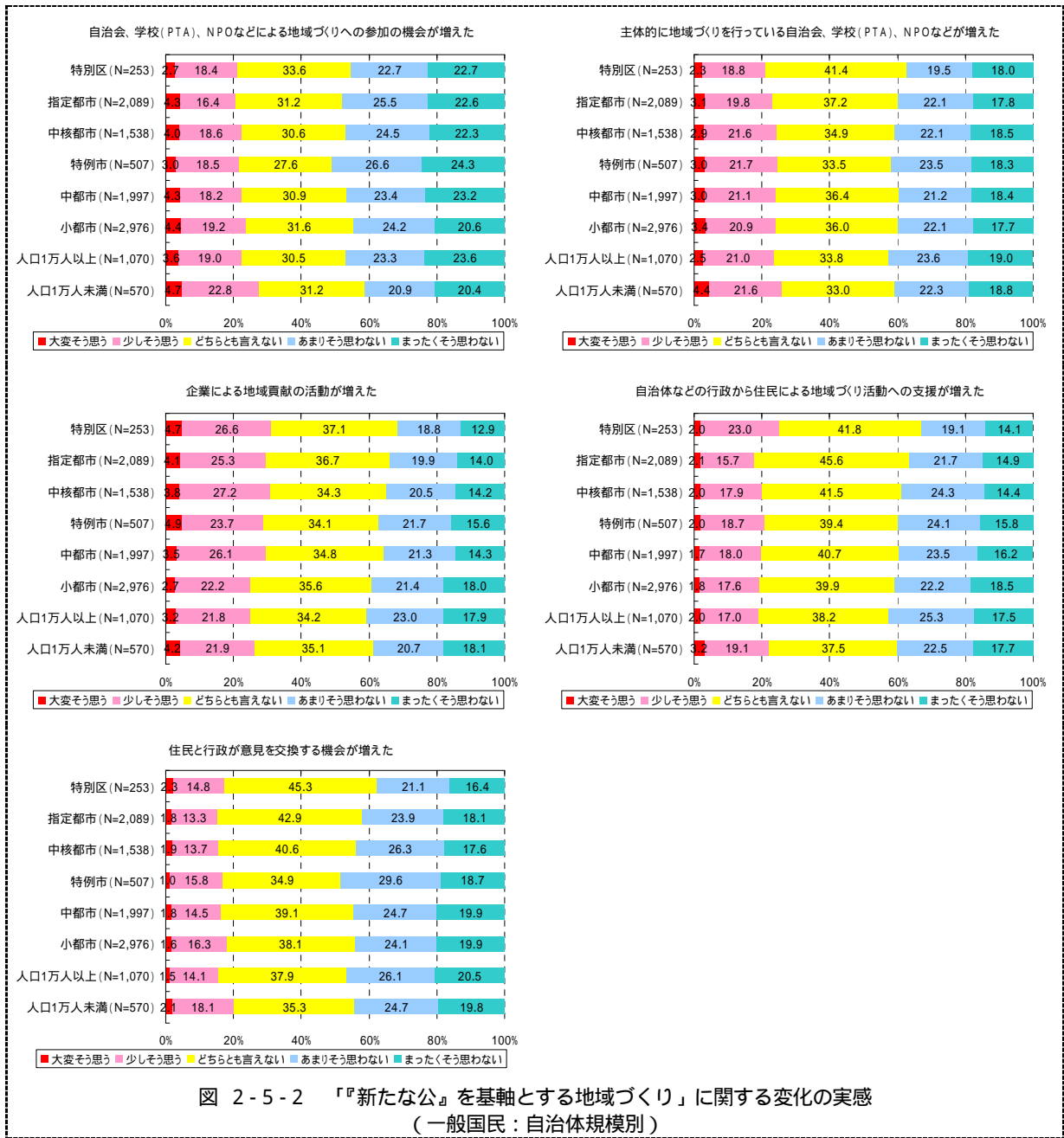


図 2-5-2 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感  
(一般国民：自治体規模別)

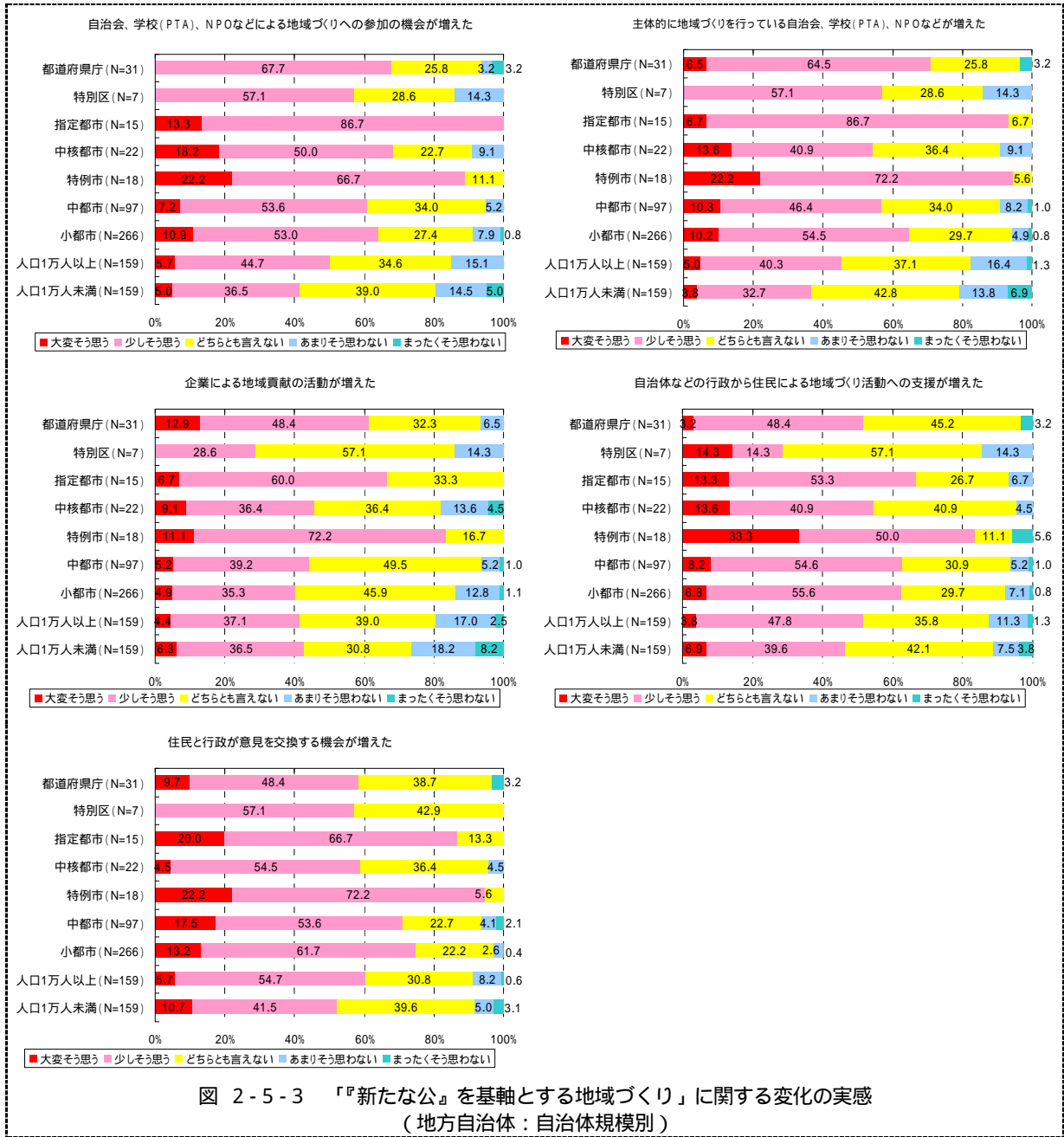
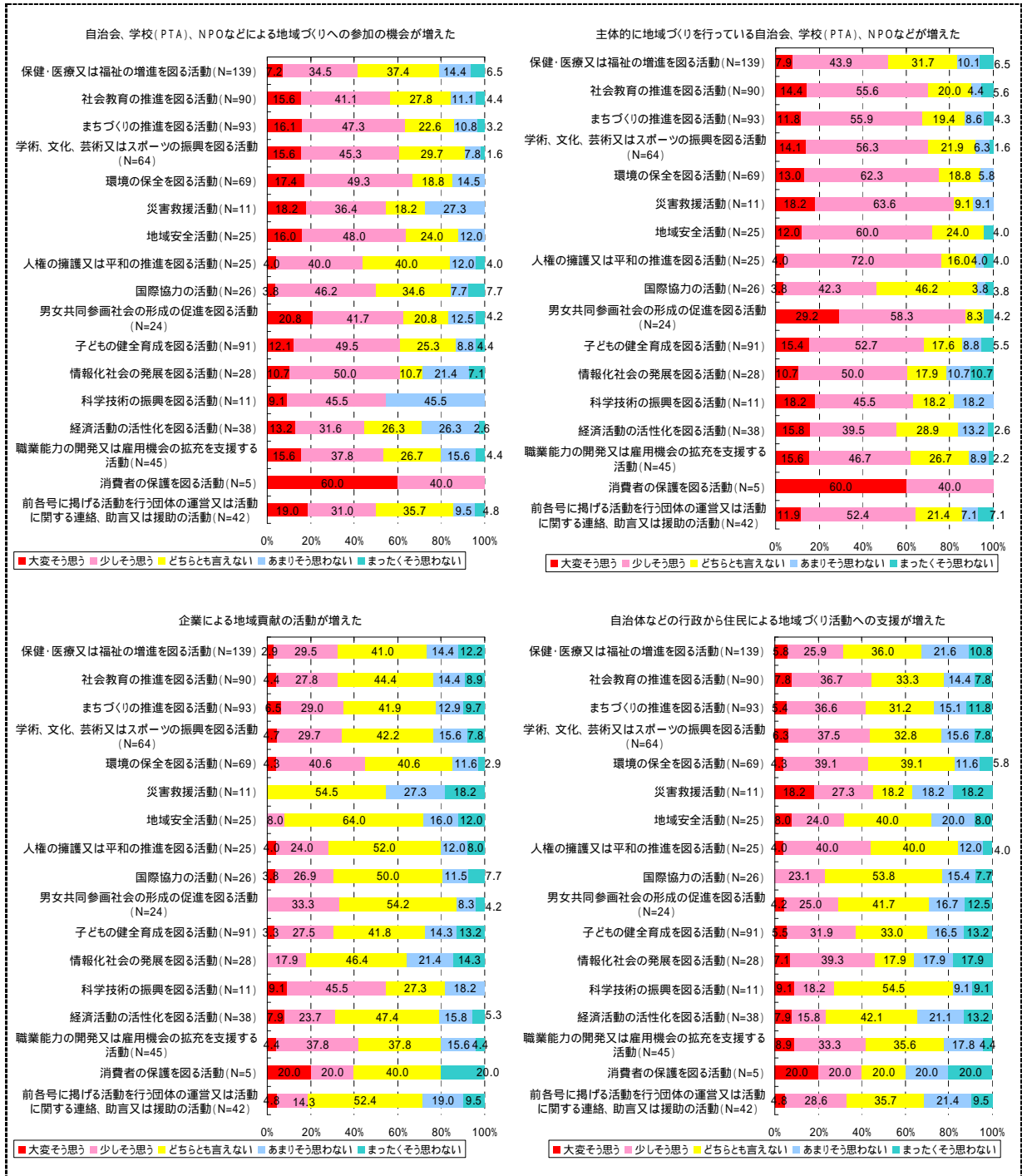
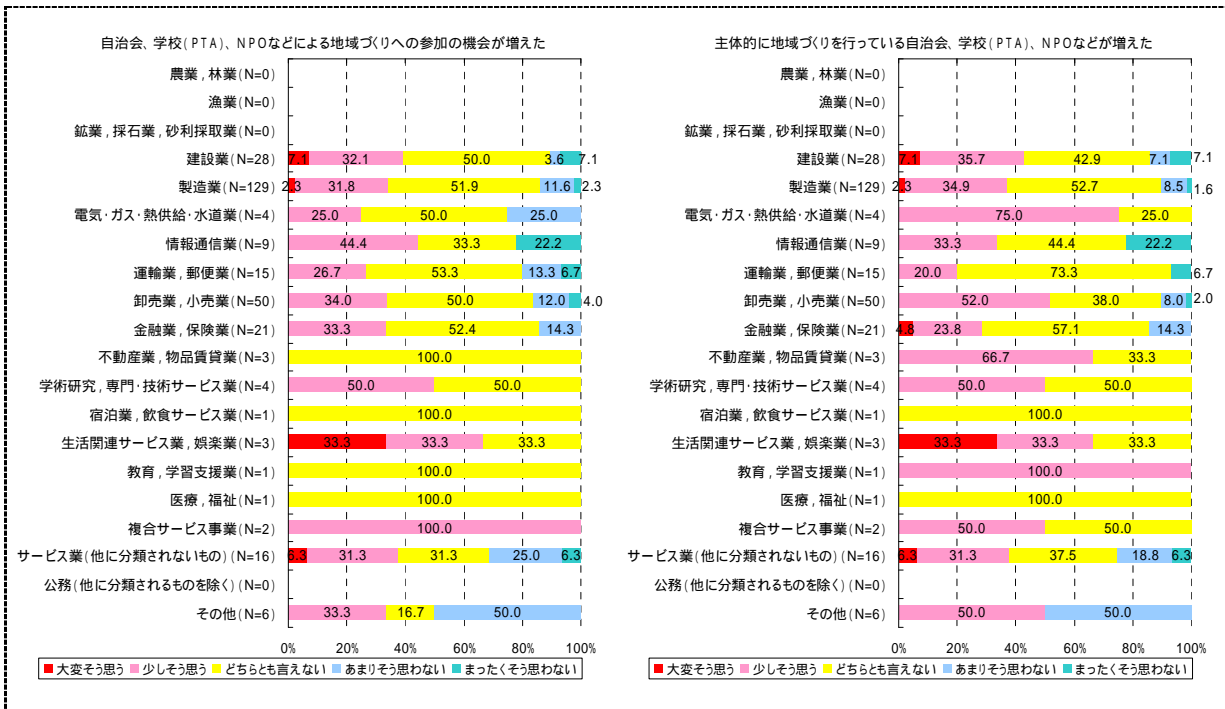
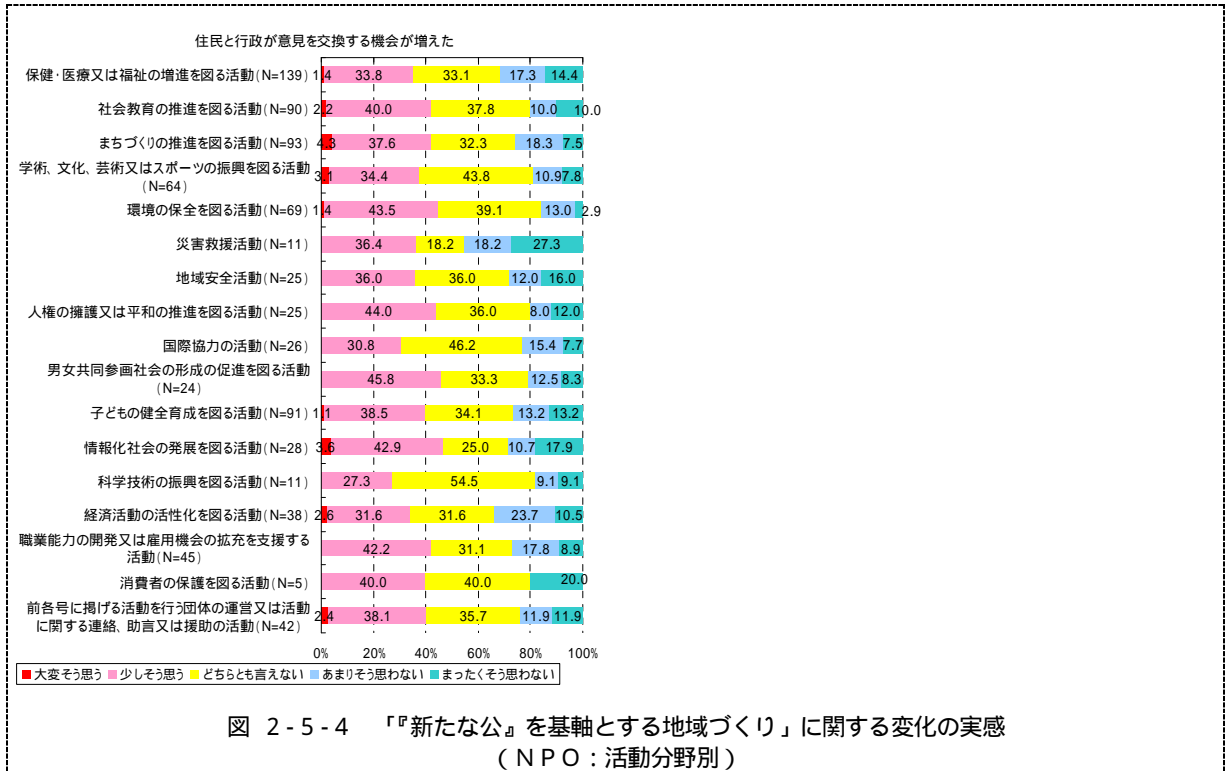


図 2-5-3 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感  
(地方自治体：自治体規模別)







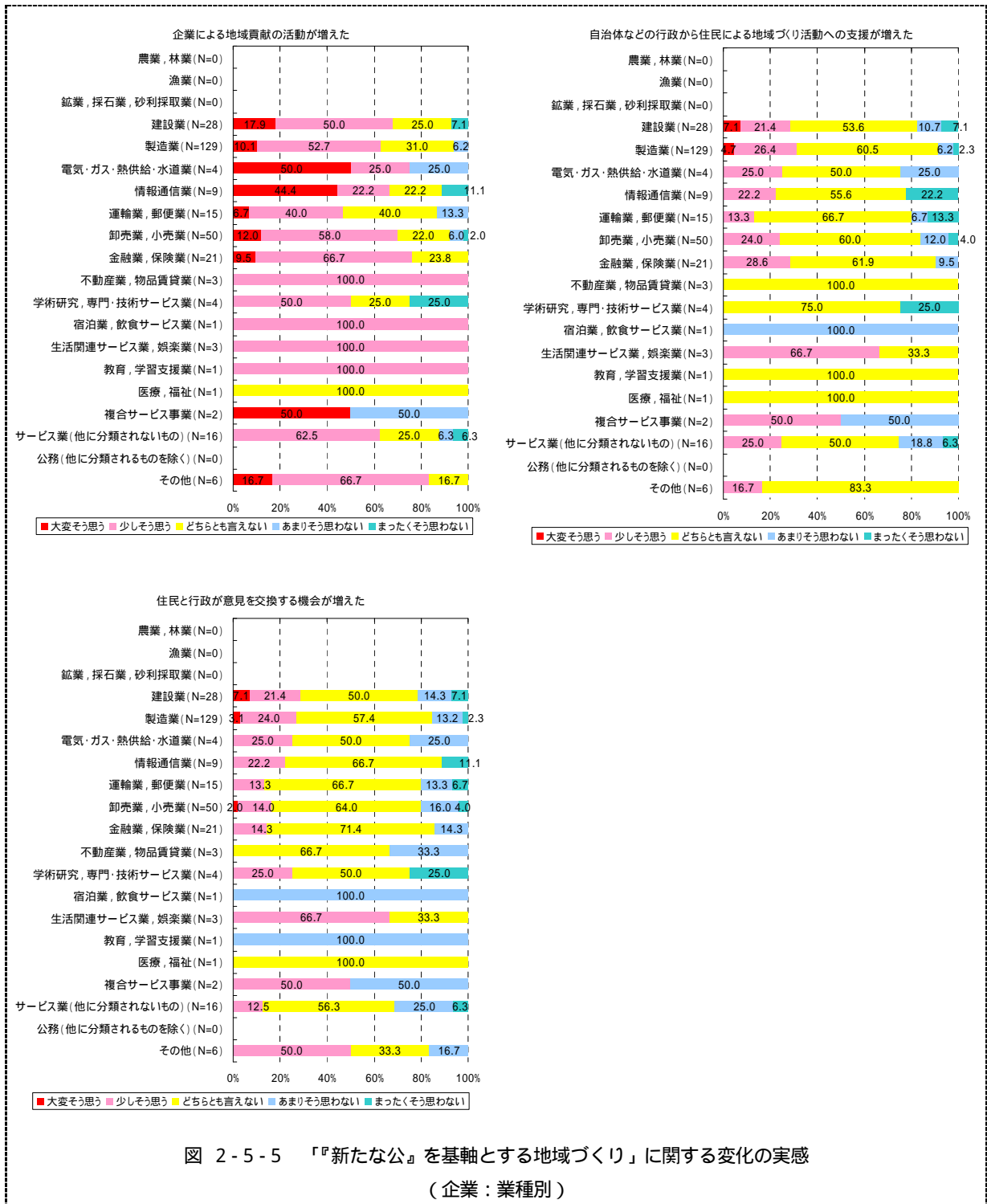
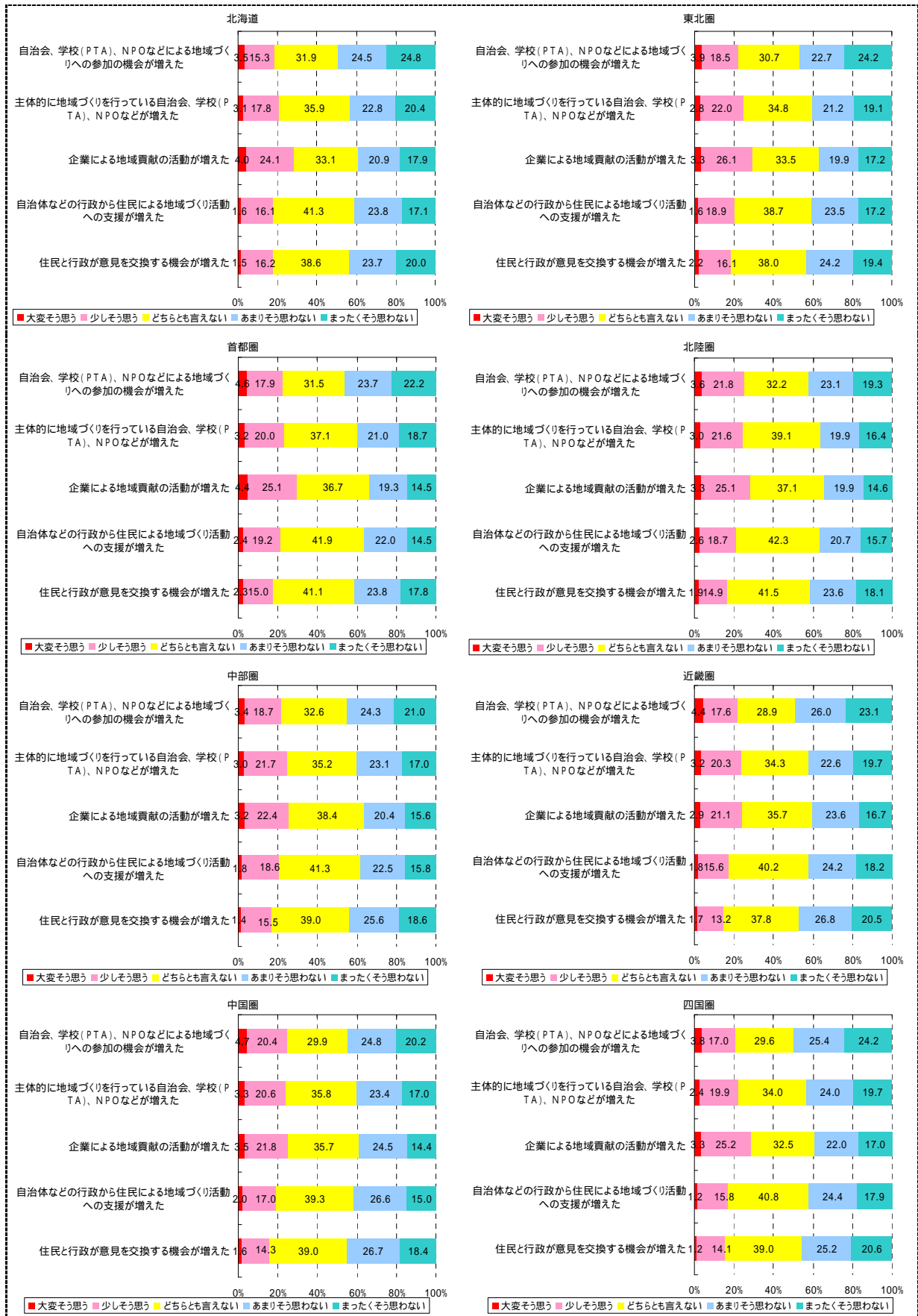


図 2-5-5 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感 (企業：業種別)

### < 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、半数に達している回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）がなく、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」について、変化についての実感が高いとは言えない。（図 2-5-6）

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「企業による地域貢献の活動が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 62.4%、55.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。東北圏では、「自治会、学校（PTA）NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 60.8%、58.8%、69.6%、69.6%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。首都圏では、「自治会、学校（PTA）NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 53.5%、50.6%、54.0%、68.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。北陸圏では、「自治会、学校（PTA）NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 54.2%、58.3%、62.5%、66.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中部では、「自治会、学校（PTA）NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 64.9%、60.8%、61.8%、70.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。近畿圏では、「自治会、学校（PTA）NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 62.3%、52.0%、68.8%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。中国圏では、「自治会、学校（PTA）NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 72.2%、75.0%、63.9%、66.7%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。四国圏では、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 57.4%、51.1%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。九州圏では、「自治会、学校（PTA）NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた」、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」、「自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 66.7%、65.4%、61.9%、75.0%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。沖縄県では、「主体的に地域づくりを行っている自治会、学校（PTA）NPOなどが増えた」及び「住民と行政が意見を交換する機会が増えた」という回答（「大変そう思う」「少しそう思う」の合計）が、それぞれ 62.5%、56.3%と半数を超しており、それらの変化については実感が高いと言える。（図 2-5-7）



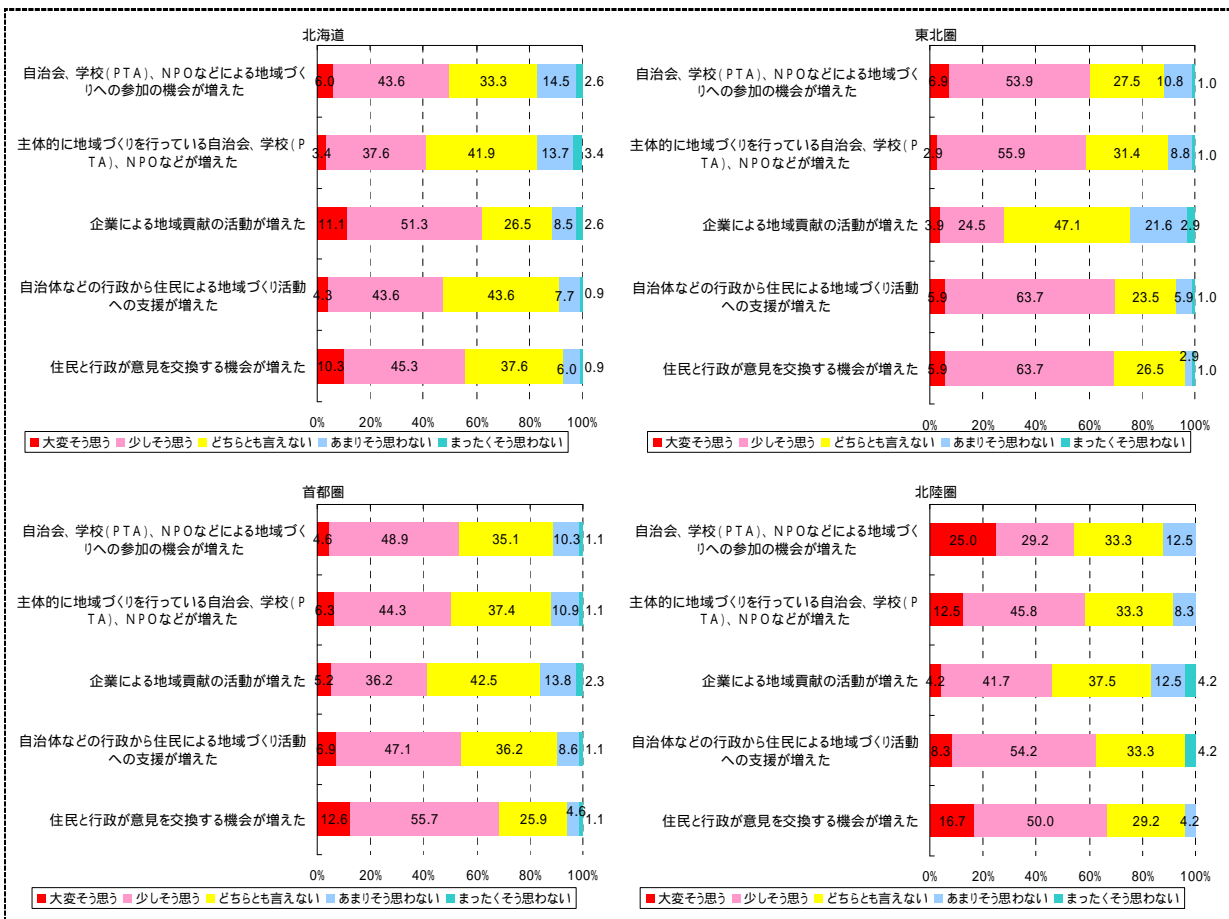
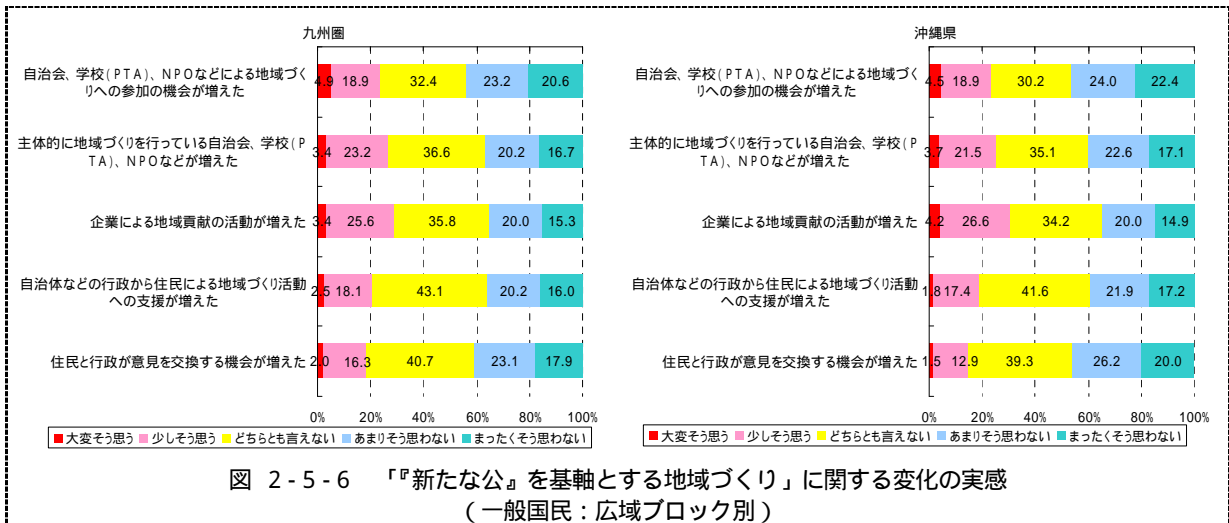




図 2-5-7 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関する変化の実感  
(地方自治体：広域ブロック別)

## 2-5-2 取り組み状況（問8 一般国民・NPO・企業）

「新たな公」としての取り組み状況を聞いたところ、「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、企業で56.0%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-8）

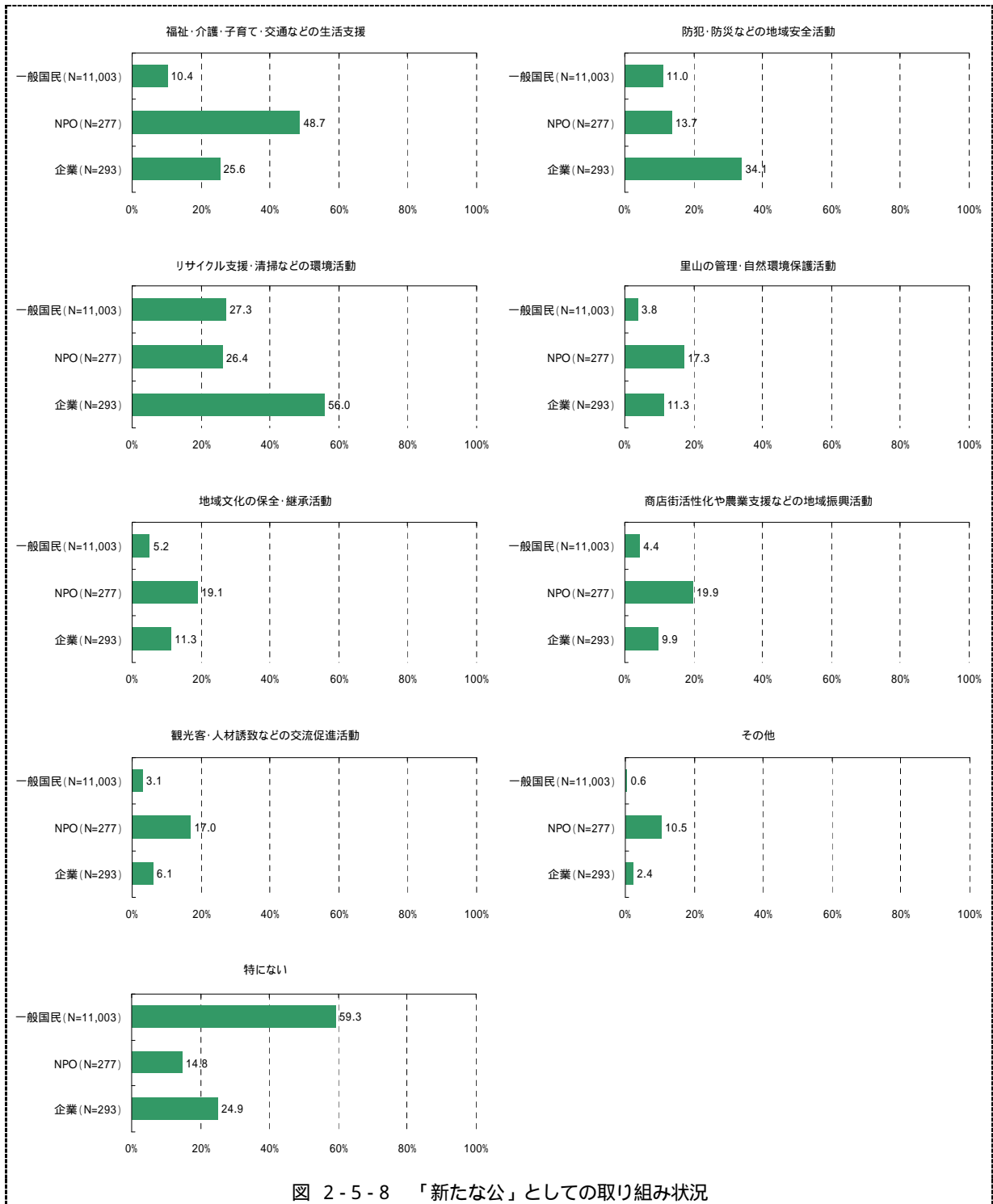
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「特になし」という回答が半数を超えていた。（図 2-5-9）

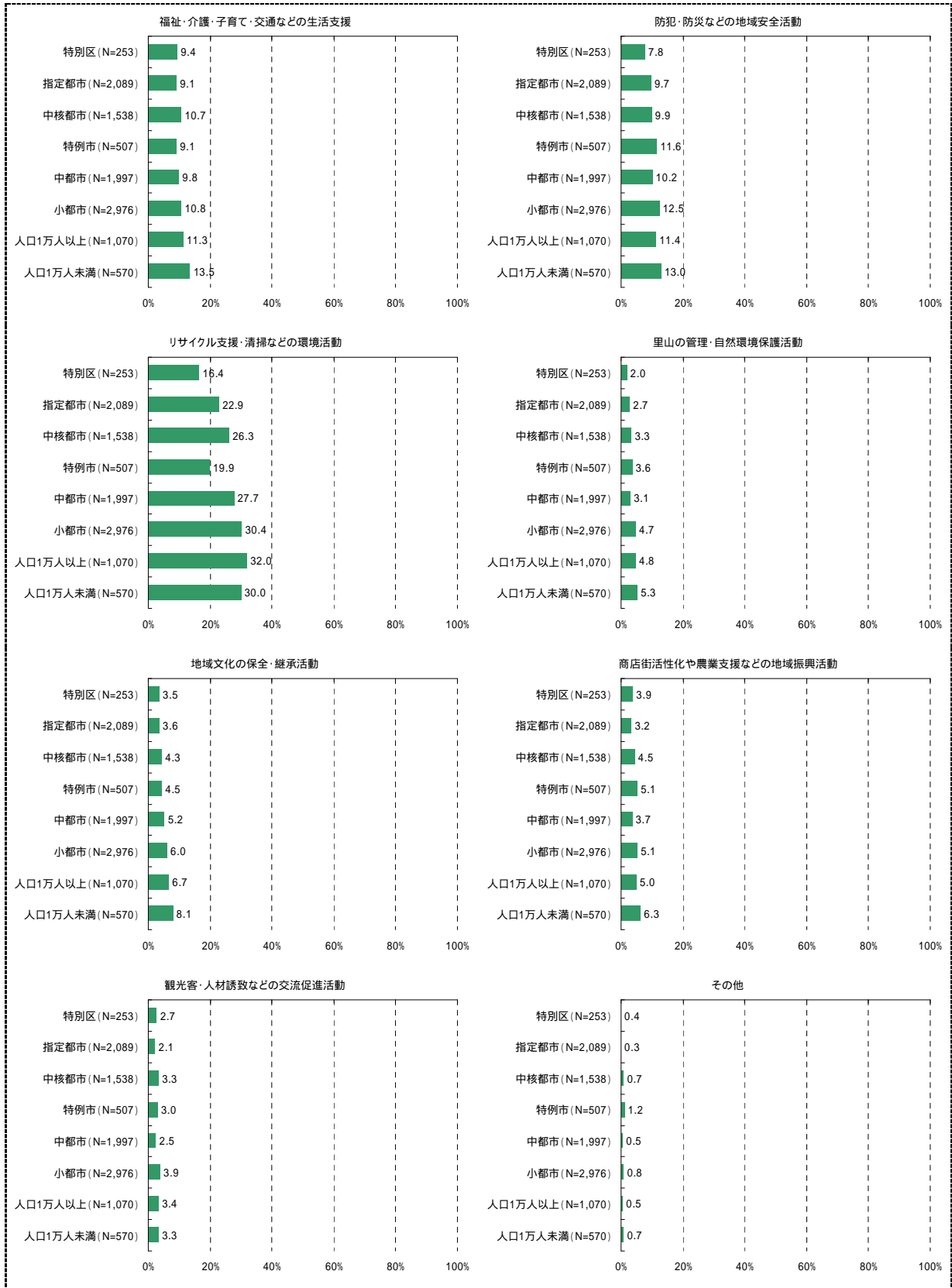
NPOの回答について活動分野別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、保健・医療又は福祉の増進を図る活動で76.3%、社会教育の推進を図る活動で50.0%、災害救援活動で72.7%、地域安全活動で56.0%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で76.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で70.8%、子どもの健全育成を図る活動で59.3%、情報化社会の発展を図る活動で50.0%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で57.1%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、災害救援活動で72.7%、地域安全活動で56.0%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、環境の保全を図る活動で55.1%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-10）

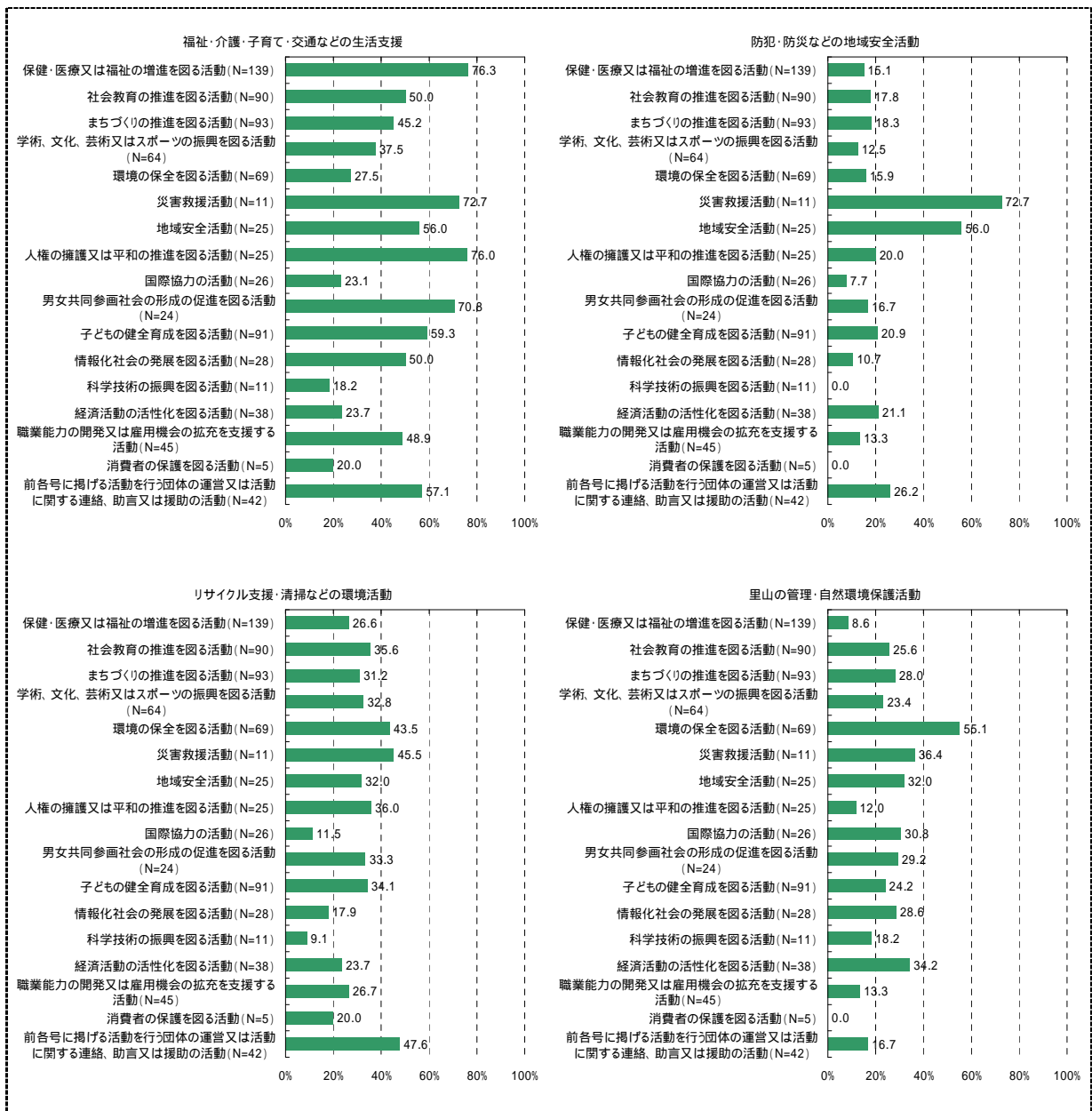
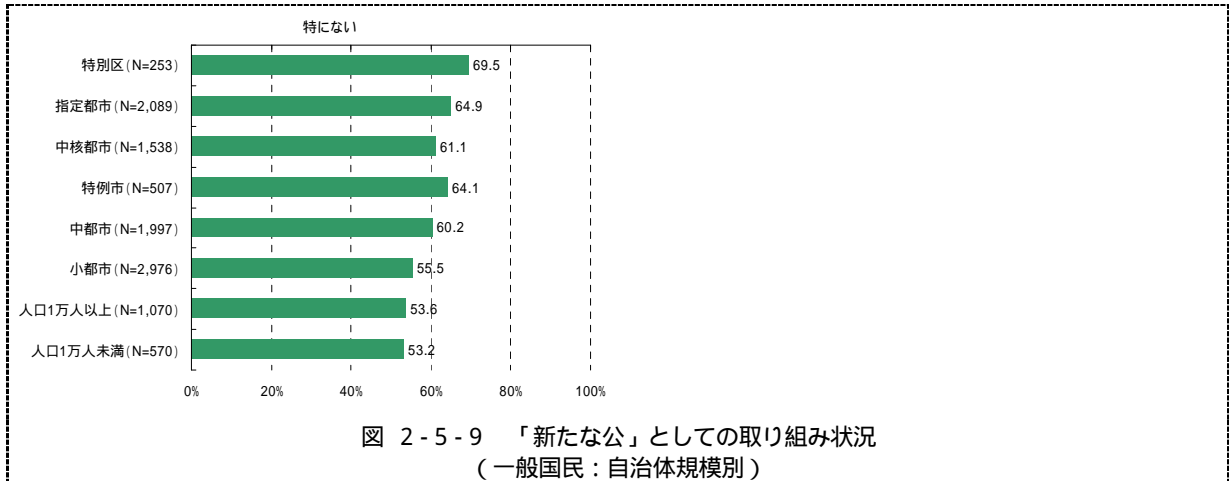
企業の回答について業種別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%、学術研究、専門・技術サービス業で75.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%、医療、福祉で100.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で75.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%、複合サービス事業で50.0%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、建設業で60.7%、製造業で60.5%、電気・ガス・熱供給・水道業で75.0%、情報通信業で55.6%、卸売業、小売業で60.0%、金融業、保険業で61.9%、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%、複合サービス事業で100.0%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、宿泊業、飲食サービス業で100.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、宿泊業、飲食サービス業で100.0%と半数を超えており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-11）

問8 「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加（実施）された取り組みはありますか？（上記は一般国民の質問文であるが、NPOには団体が参加（実施）した取り組み、企業には会社が参加（実施）した取り組みと各主体により質問文を変更している。）









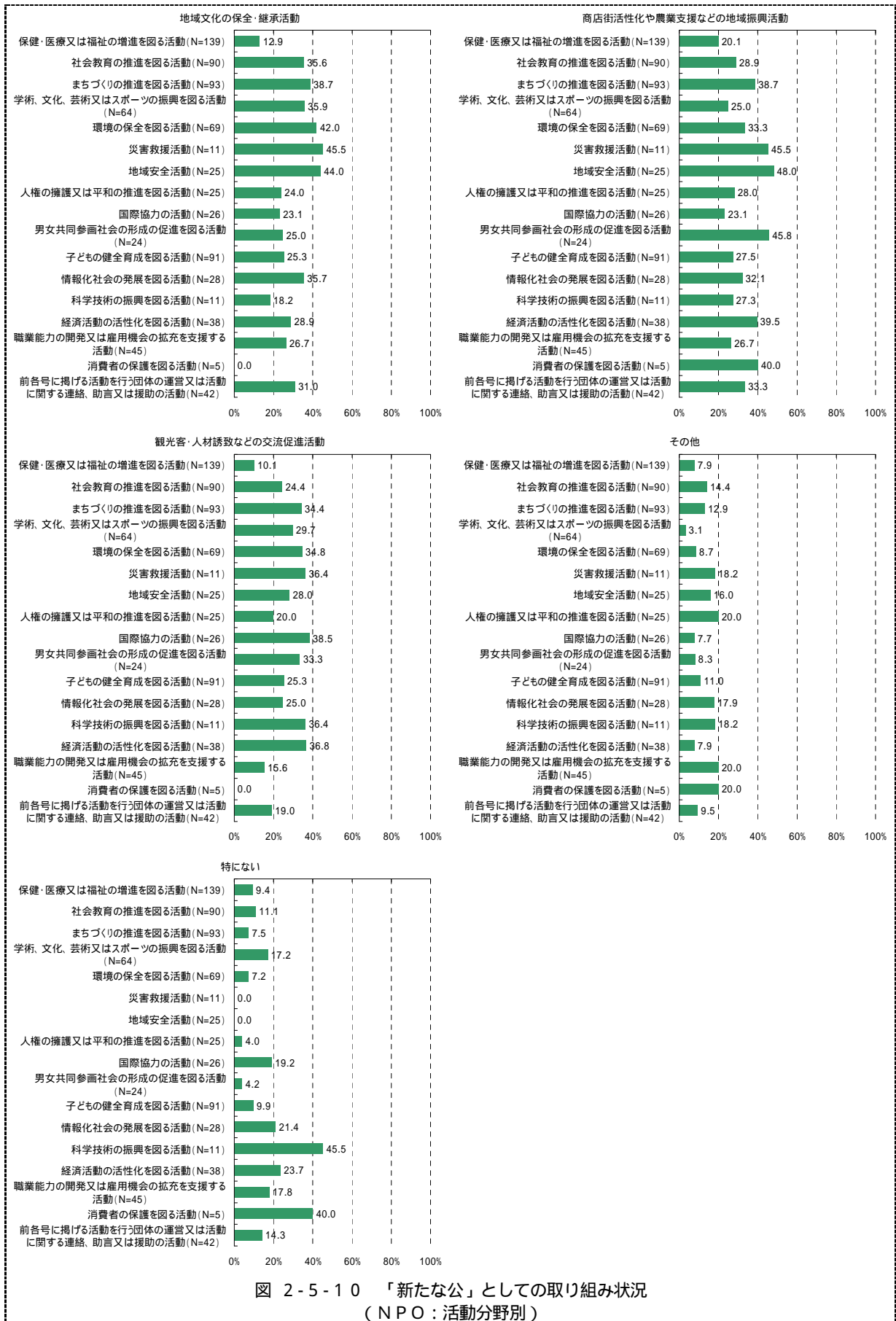
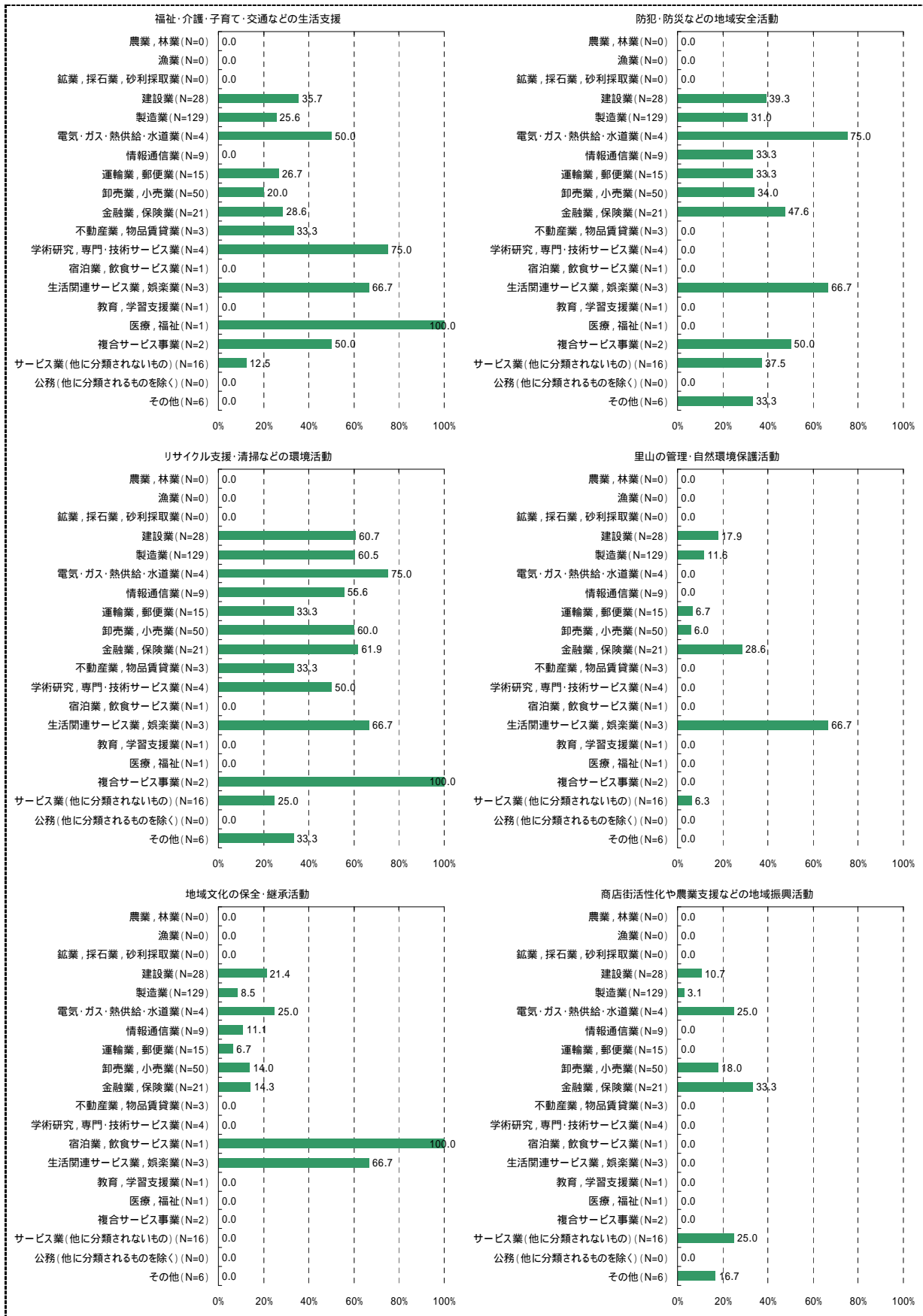
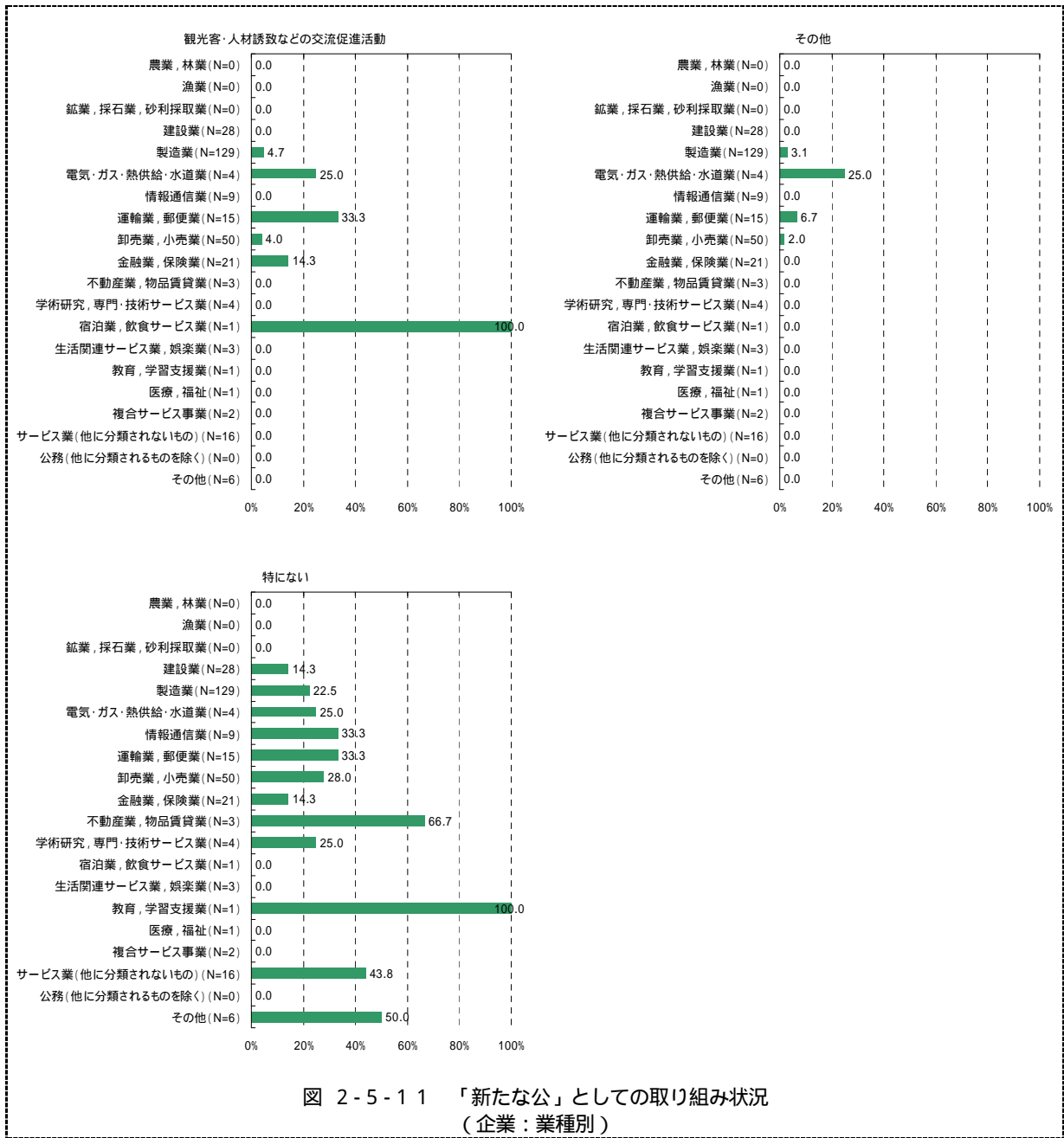


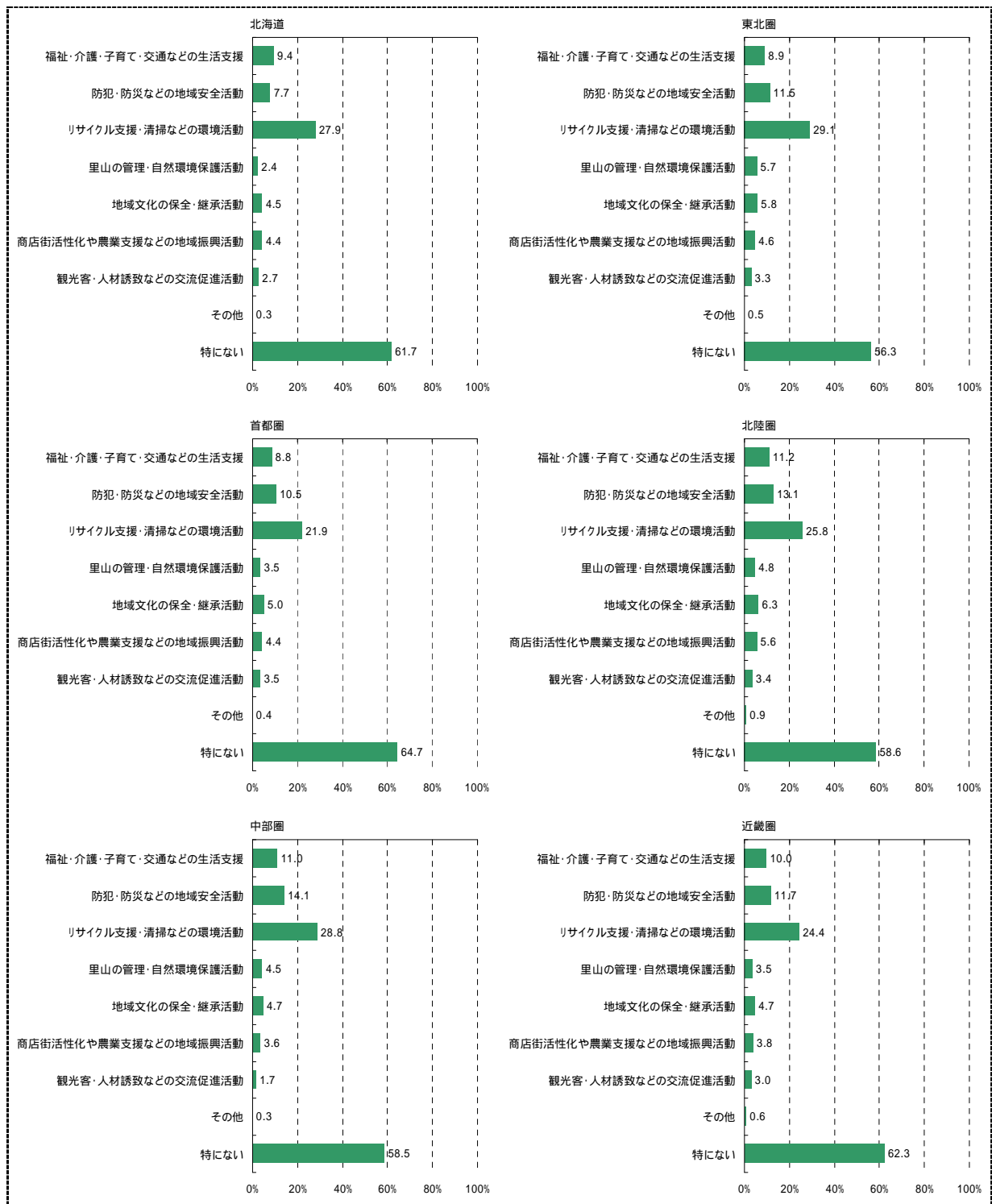
図 2-5-10 「新たな公」としての取り組み状況 (NPO:活動分野別)

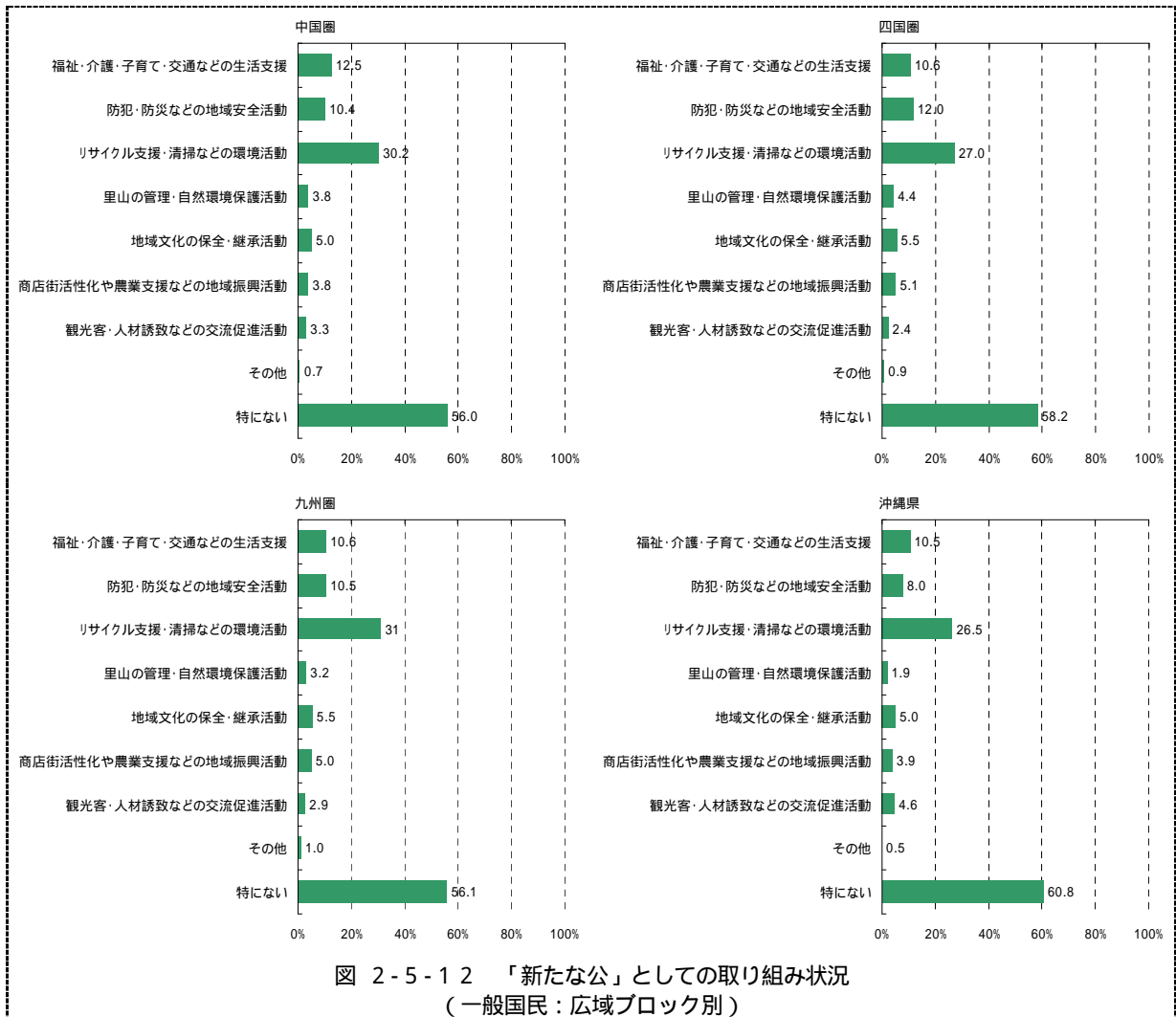




### < 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「特にない」という回答が半数を超していた。(図 2-4-12)







### 2-5-3 取り組みの進展（問8 地方自治体・専門家）

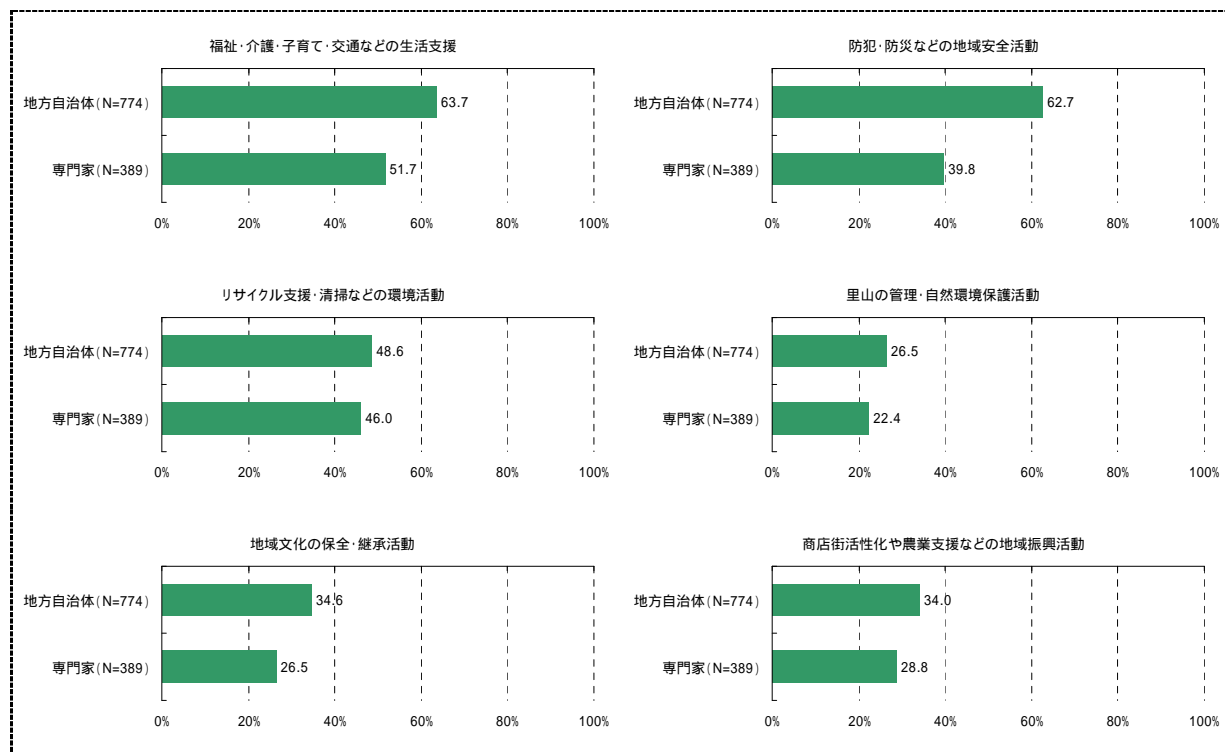
「新たな公」としての取り組みの進展を聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体でそれぞれ 63.7%、62.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、専門家で 51.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-13）

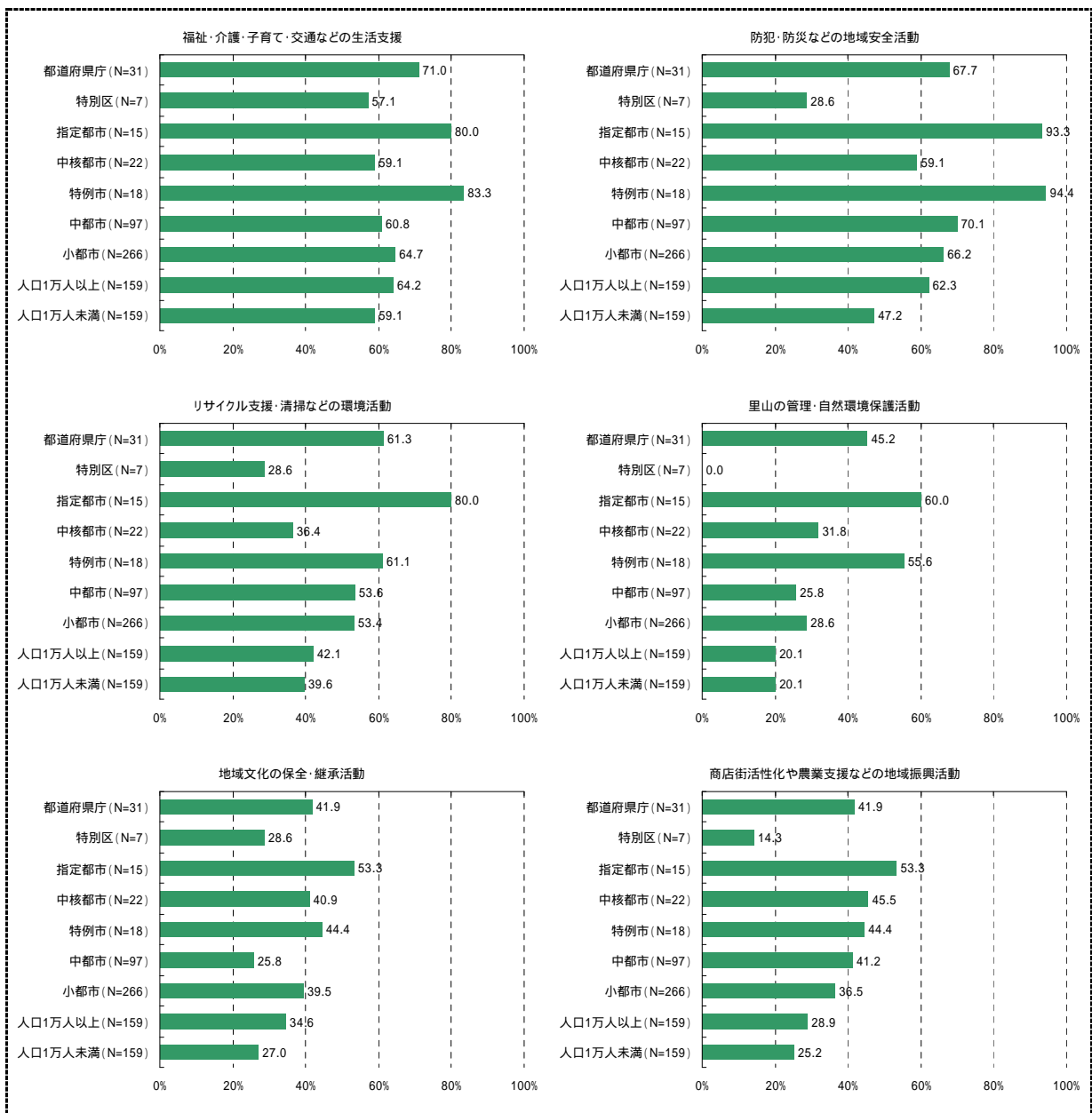
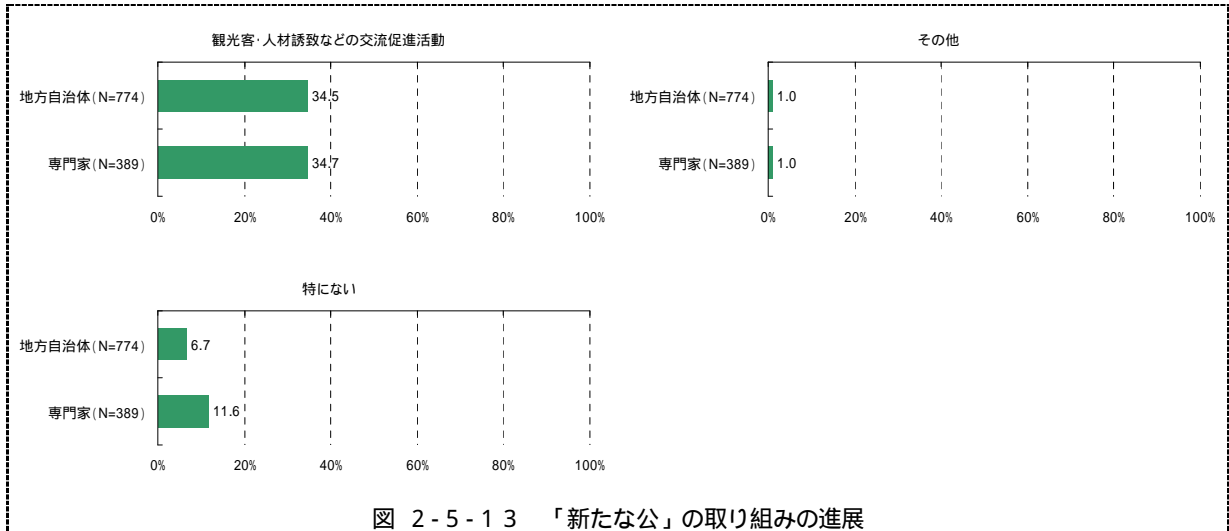
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、どの自治体規模においても半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、特別区と人口 1 万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、都道府県庁で 61.3%、指定都市で 80.0%、特例市で 61.1%、中都市で 53.6%、小都市で 53.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、指定都市で 60.0%、特例市で 55.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、地方自治体でそれぞれ 53.3%、53.3%、60.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-14）

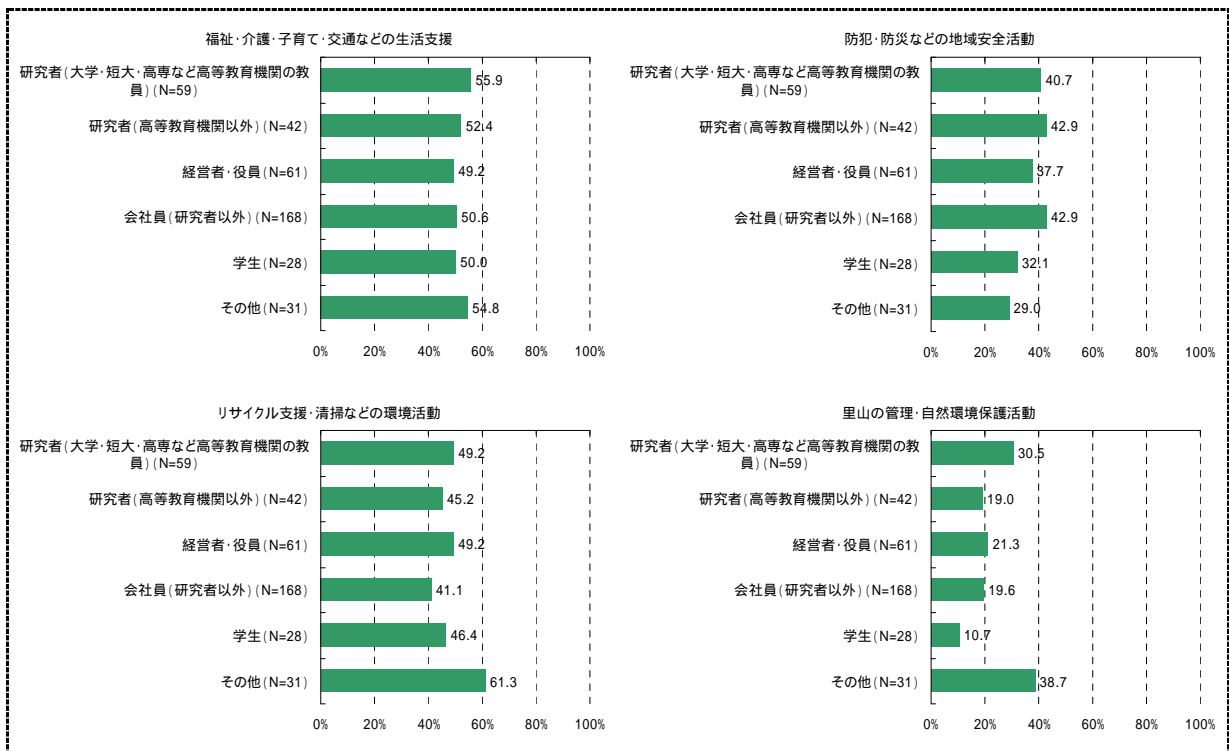
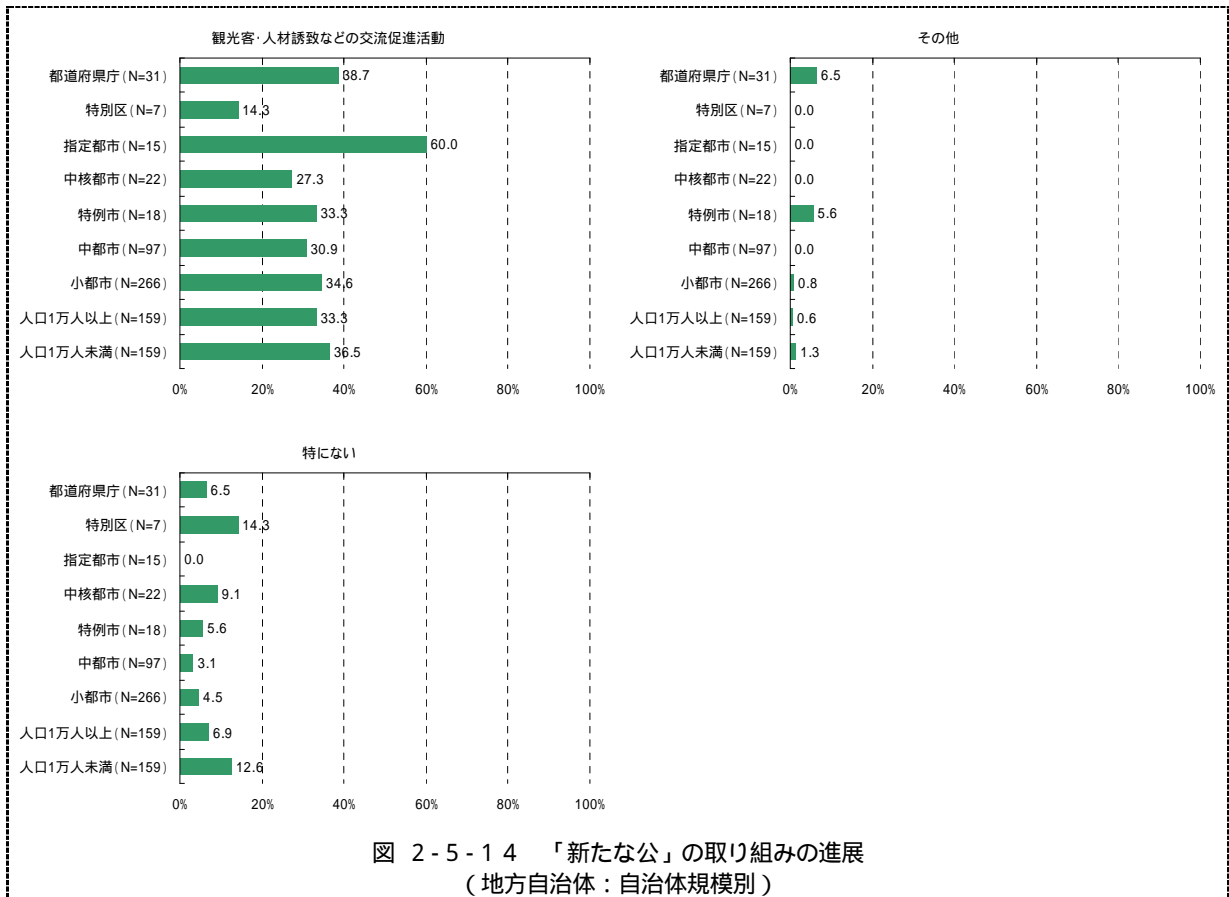
専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、経営者・役員を除いた職業で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、その他で 61.3%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、学生で 53.6%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-15）

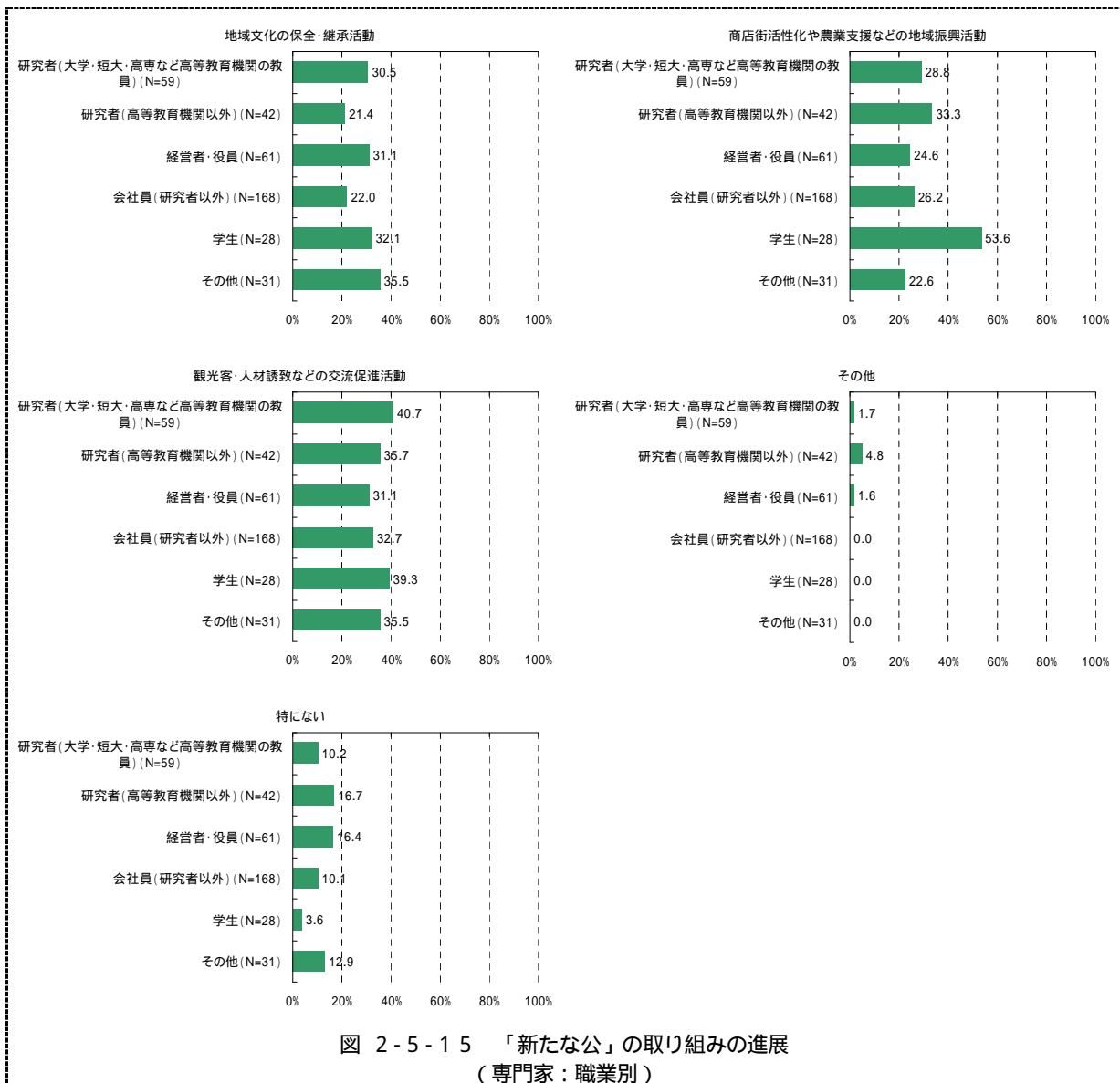
問8 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような取り組みが進んでいると思いますか。

（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組みと各主体により質問文を変更している。）





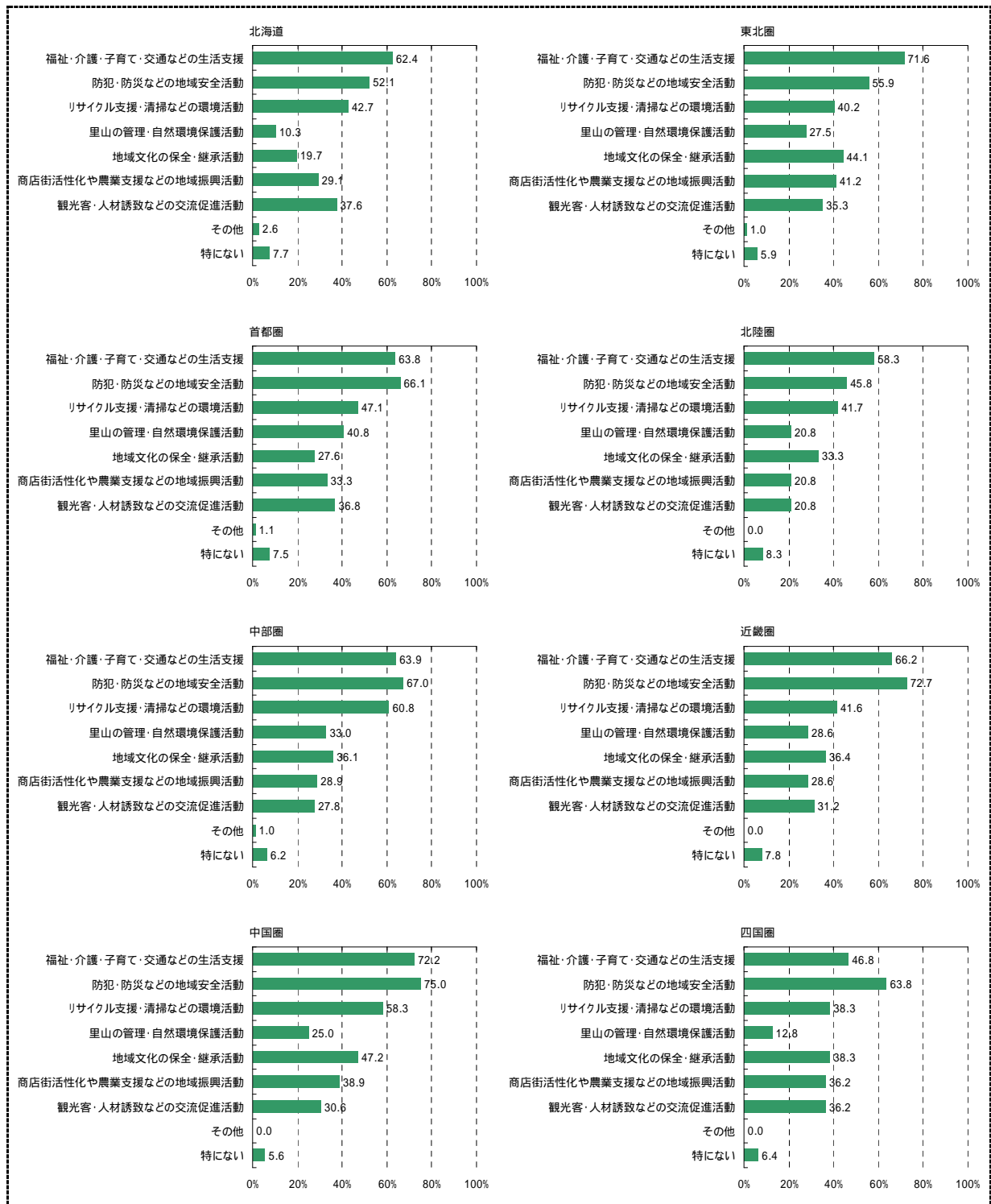


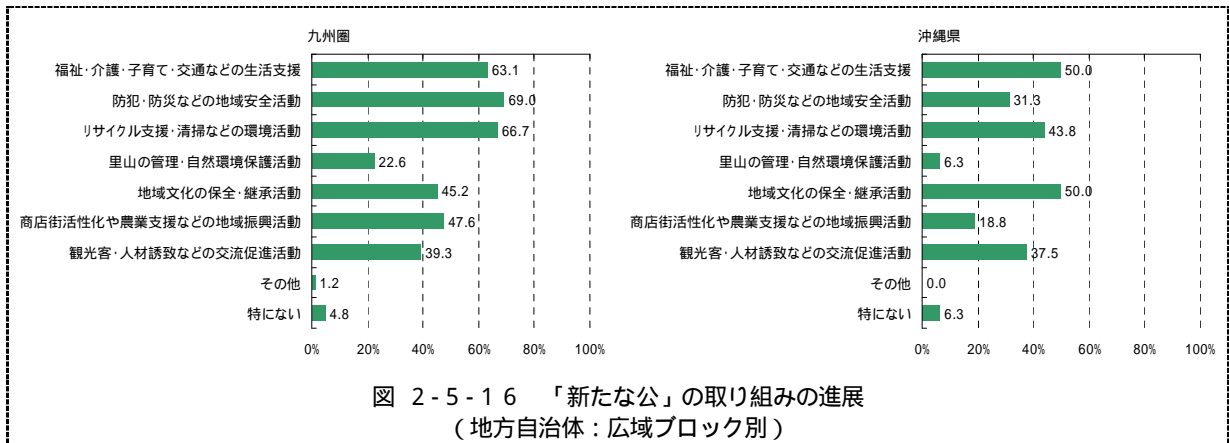


### < 広域ブロック別の動向 >

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、それぞれ 62.4%、52.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。東北圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、それぞれ 71.6%、55.9%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。首都圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、それぞれ 63.8%、66.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。北陸圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答が、58.3%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中部圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答が、それぞれ 63.9%、67.0%、60.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。近畿圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、それぞれ 66.2%、72.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中国圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答が、それぞれ 72.2%、75.0%、58.3%と半

数を超しており、取り組みが進んでいると言える。四国圏では、「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、63.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。九州圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答が、それぞれ 63.1%、69.0%、66.7%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。沖縄県では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「地域文化の保全・継承活動」という回答が、それぞれ 50.0%、50.0%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-5-16)



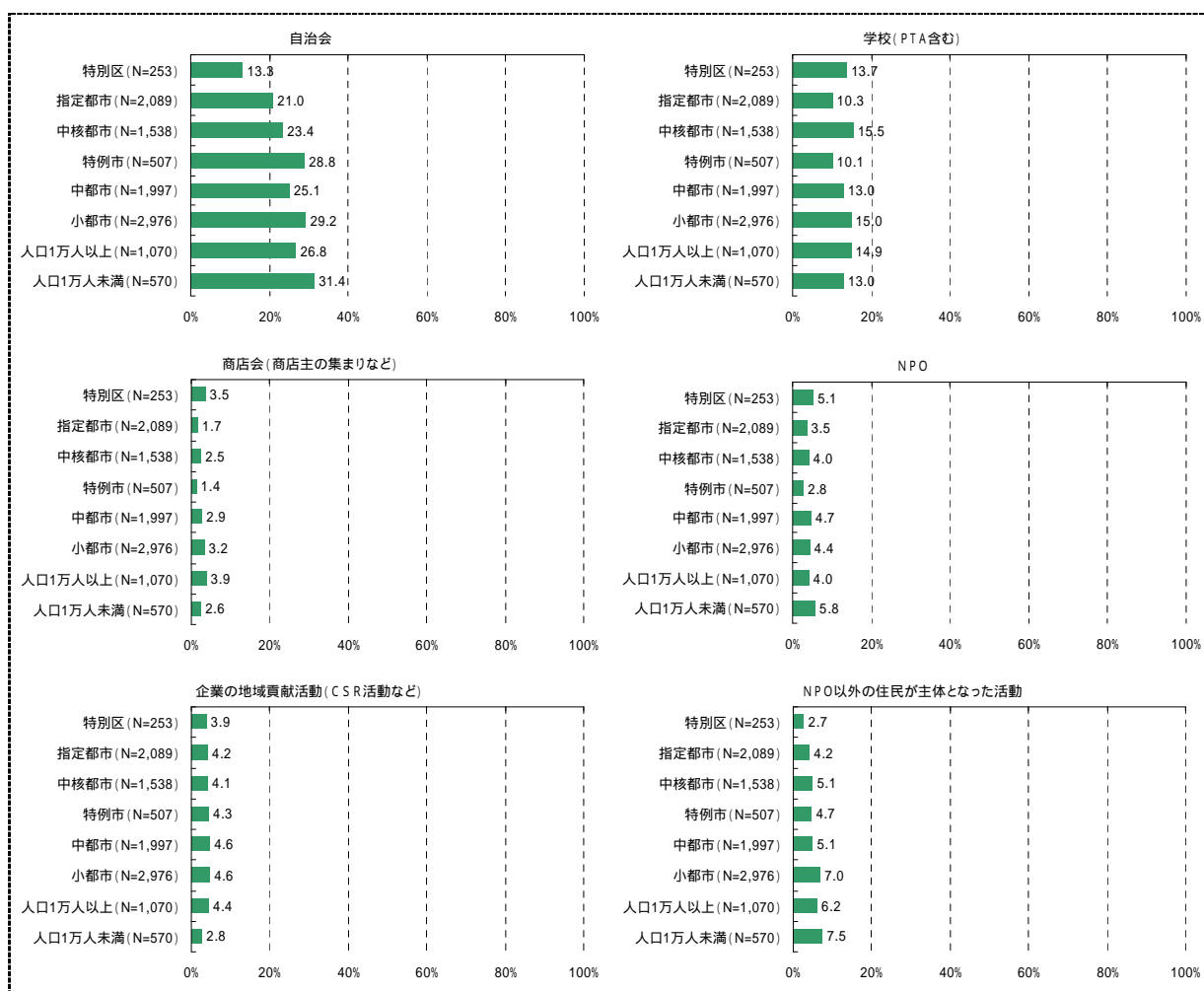
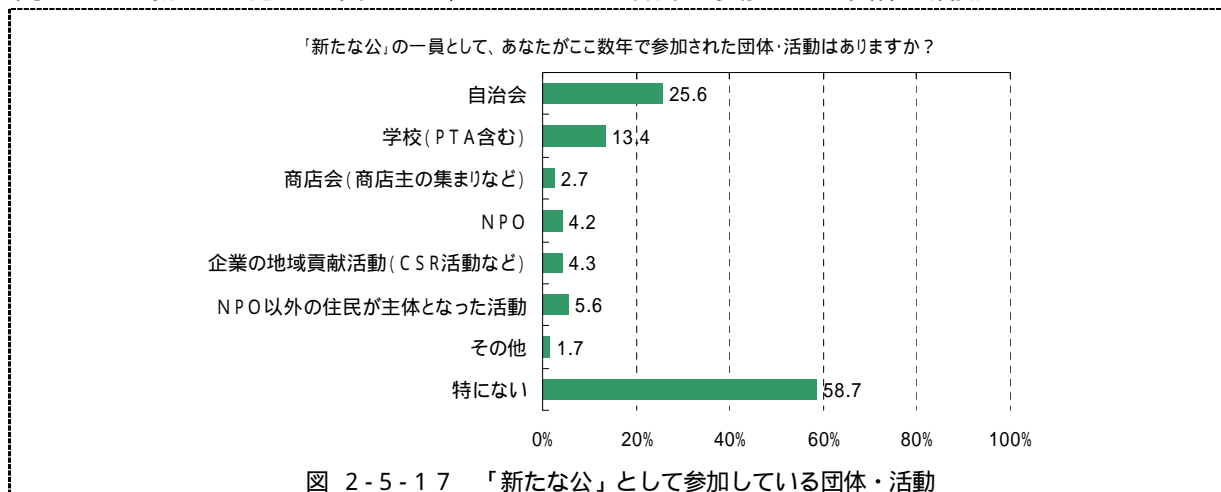


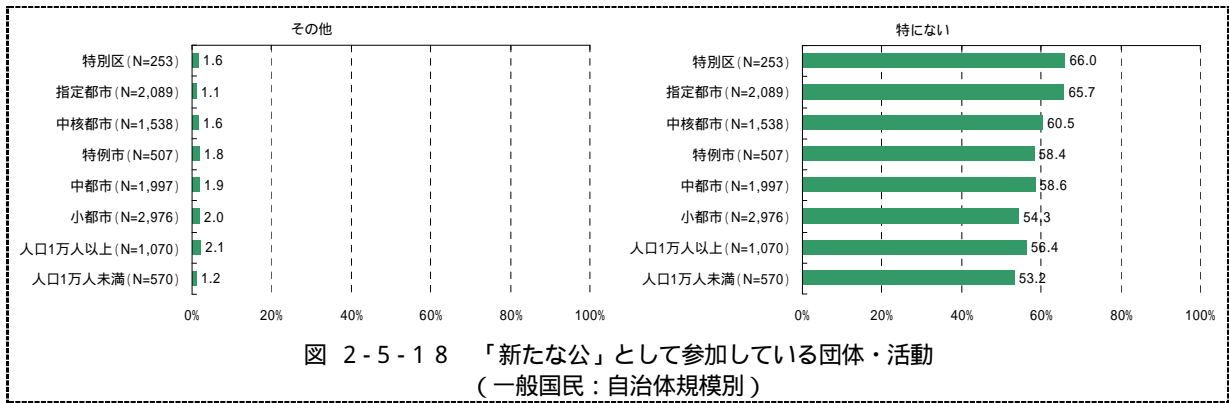
## 2-5-4 参加している団体・活動（問9 一般国民）

「新たな公」として参加している団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-17）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-18）

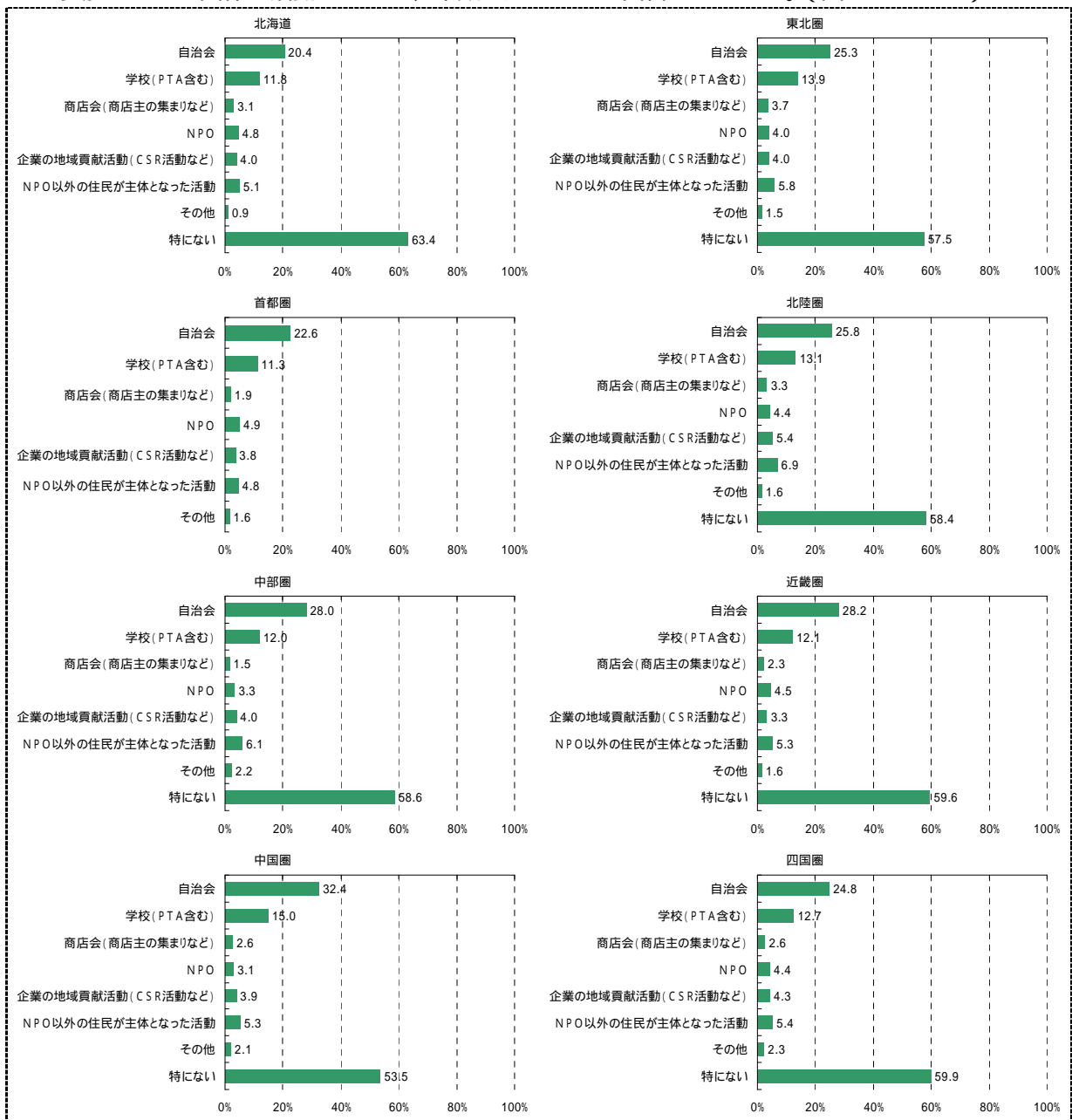
### 問9 「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加された団体・活動はありますか？



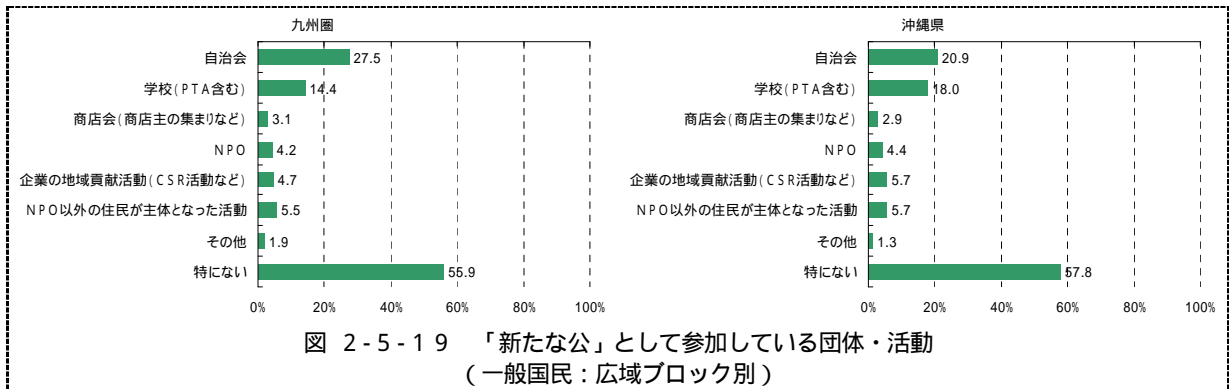


< 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-19)







#### 2-5-5 活発化している団体・活動（問9 地方自治体・専門家・NPO・企業）

「新たな公」として活発になっている団体・活動を聞いたところ、「NPO」という回答が、NPOで65.0%、専門家で64.3%、企業で58.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。また、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、企業で61.4%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。（図 2-5-20）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」という回答は、指定都市で53.3%、特例市で77.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、特例市で61.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。「NPO」という回答は、都道府県庁で87.1%、指定都市で93.3%、中核都市で63.6%、特例市で88.9%、中都市で64.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、都道府県庁で58.1%、指定都市で60.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、特例市で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。（図 2-5-21）

NPOの回答について活動分野別に見ると、どの活動分野においても「NPO」という回答が半数に達していた。（図 2-5-22）

専門家の回答について職業別に見ると、「NPO」という回答は、どの職業においても、半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。（図 2-5-23）

企業の回答について業種別に見ると、「自治会」という回答は、医療、福祉で100.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。「学校（PTA含む）」という活動は、医療、福祉で100.0%、複合サービス事業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。「NPO」という回答は、建設業で50.0%、製造業で58.1%、電気・ガス・熱供給・水道業で50.0%、情報通信業で88.9%、卸売業、小売業で62.0%、金融業、保険業で71.4%、不動産業、物品賃貸業で100.0%、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%、教育、学習支援業で100.0%、複合サービス事業で100.0%、サービス業（他に分類されないもの）で56.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、建設業で64.3%、製造業で58.1%、電気・ガス・熱供給・水道業で75.0%、情報通信業で55.6%、運輸業、郵便業で73.3%、卸売業、小売業で66.0%、金融業、保険業で71.4%、不動産業、物品賃貸業で66.7%、宿泊業、飲食サービス業で100.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%、教育、学習支援業で100.0%、複合サービス事業で100.0%、その他で83.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。（図 2-5-24）

問9 「新たな公」の団体・活動として、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような団体・活動が活発になっていると思いますか？

（上記は地方自治体の質問文であるが、NPOには活動する地域において活発になっていると思う団体・活動、専門家、企業には日本の各地域において活発になっていると思う団体・活動と各主体により質問文を変更している。）

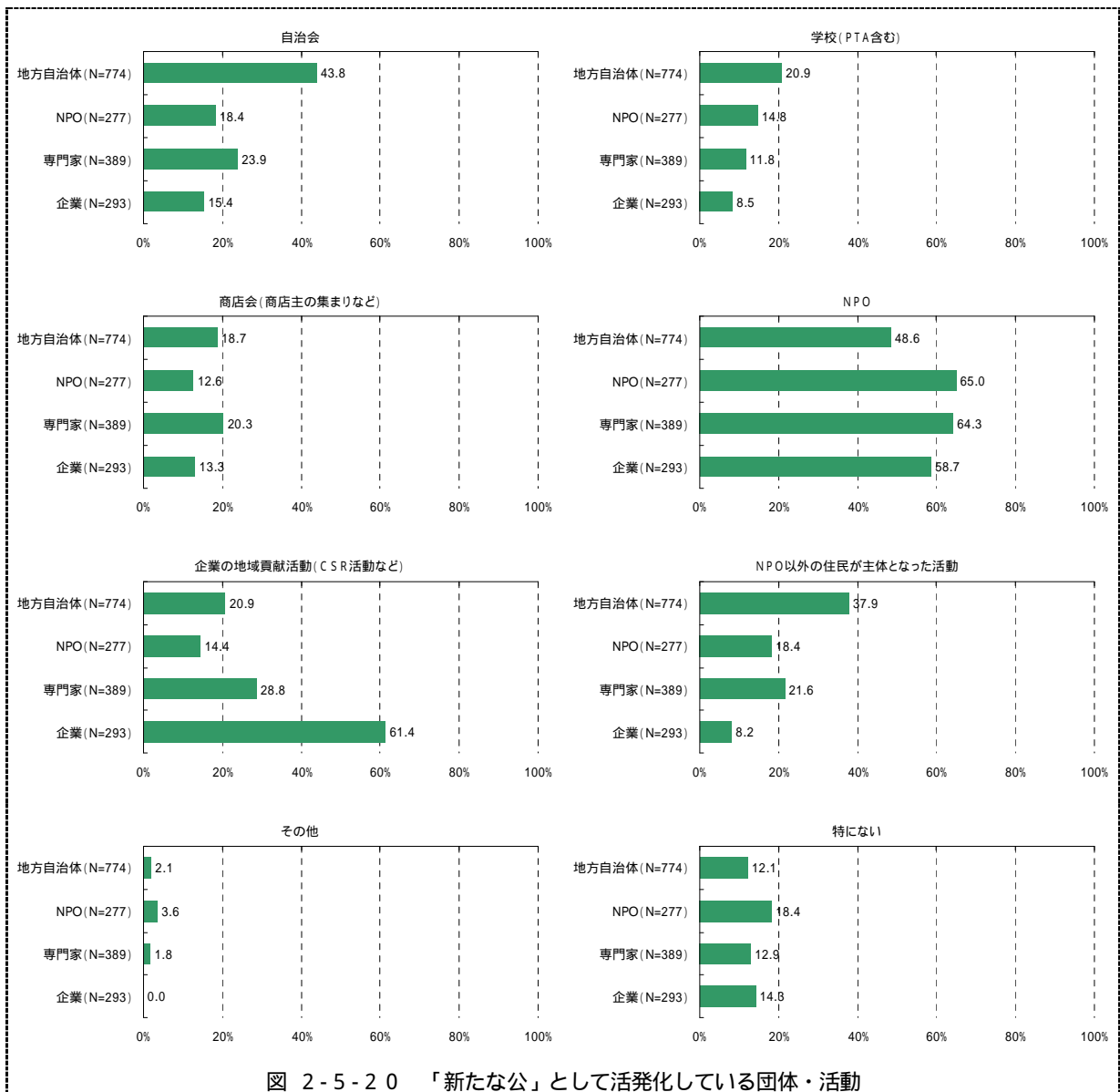


図 2-5-20 「新たな公」として活発化している団体・活動

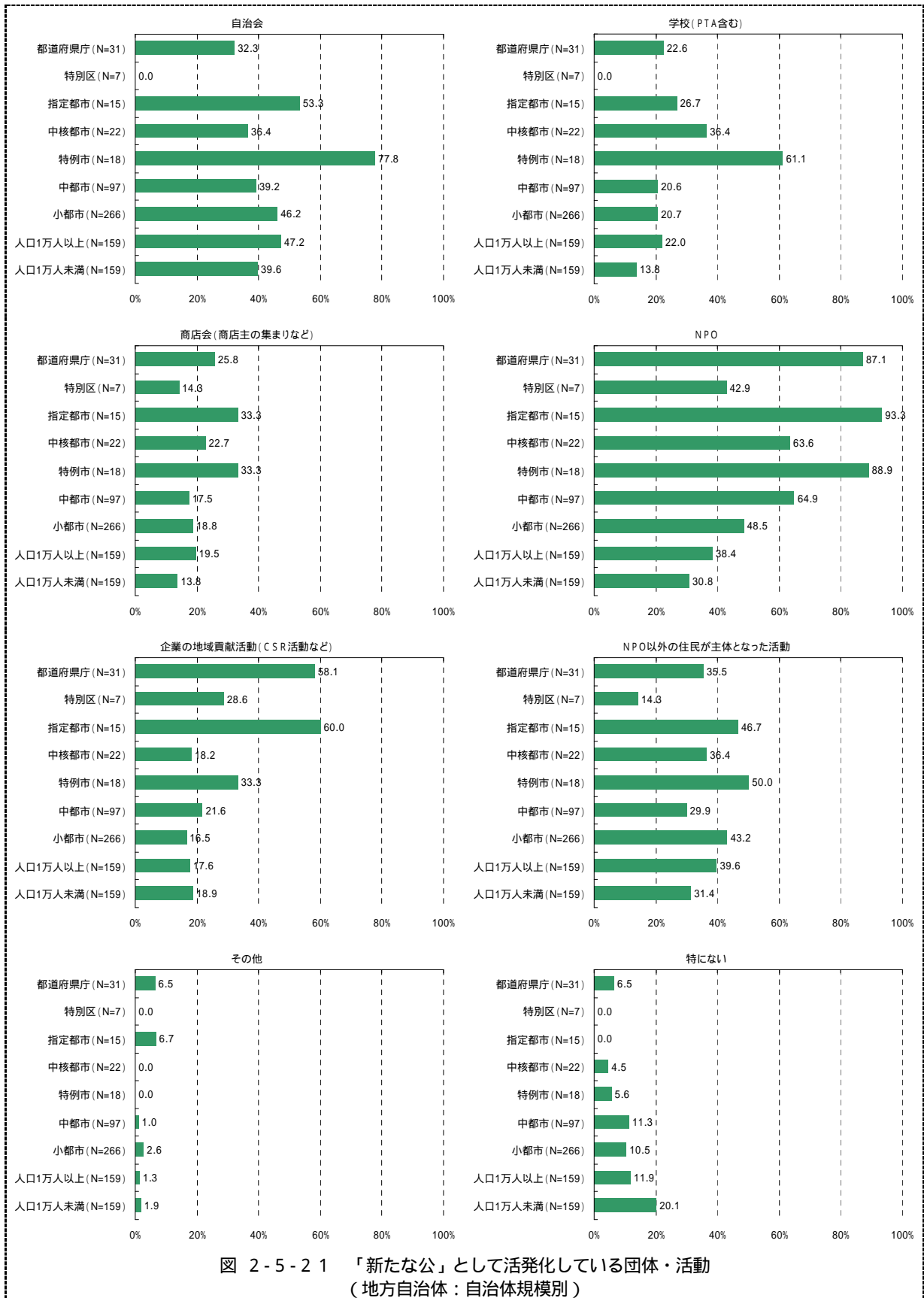
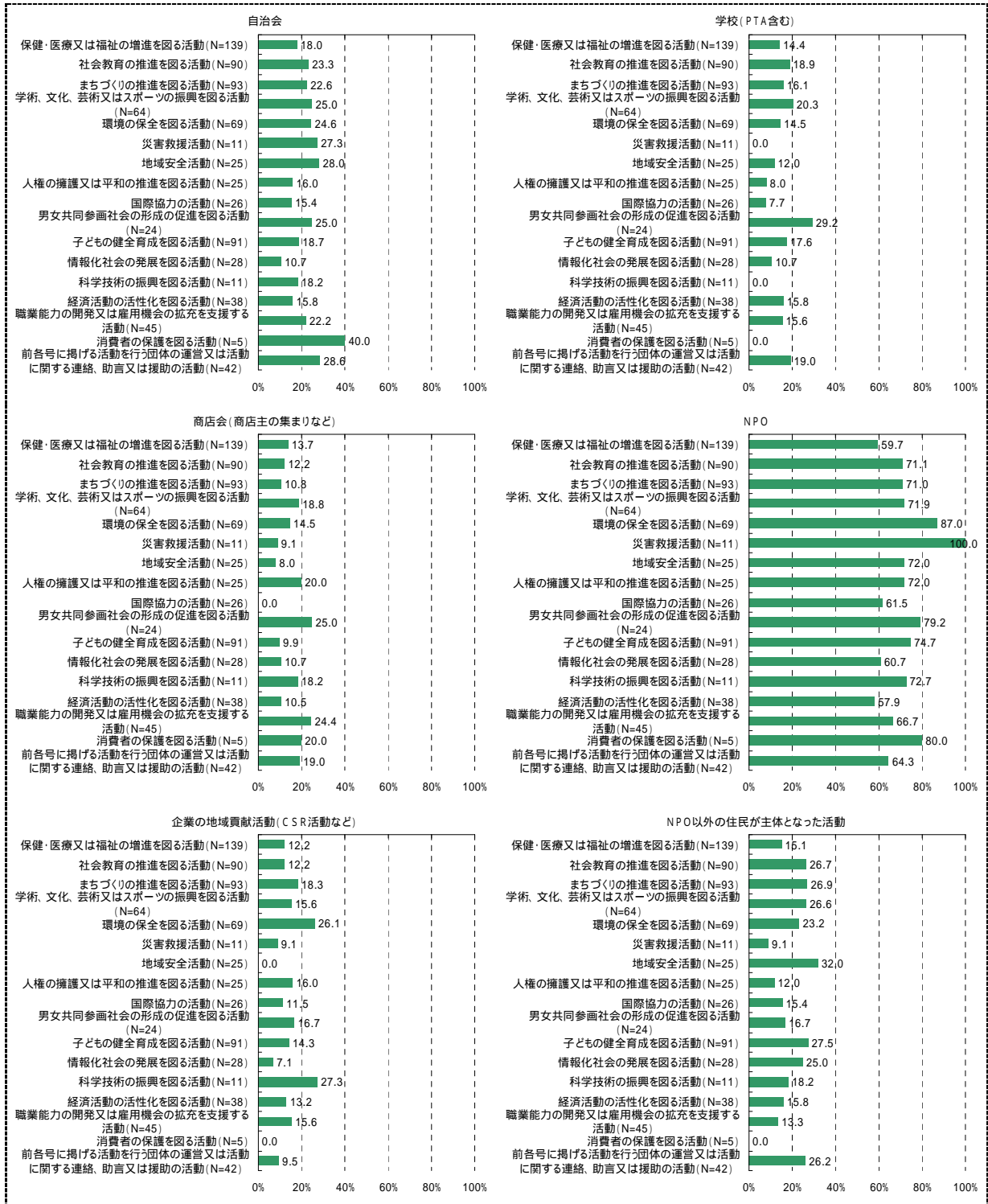
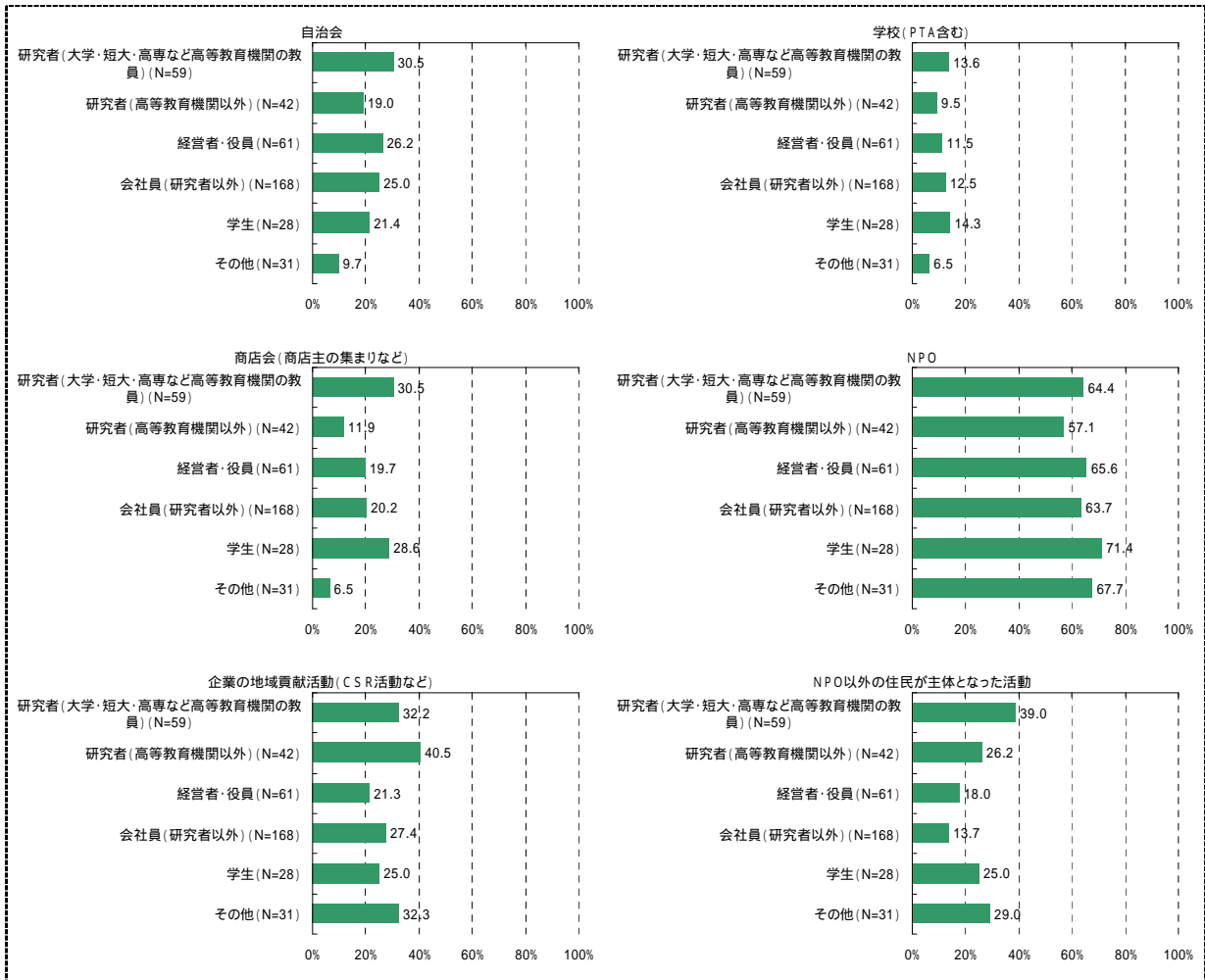
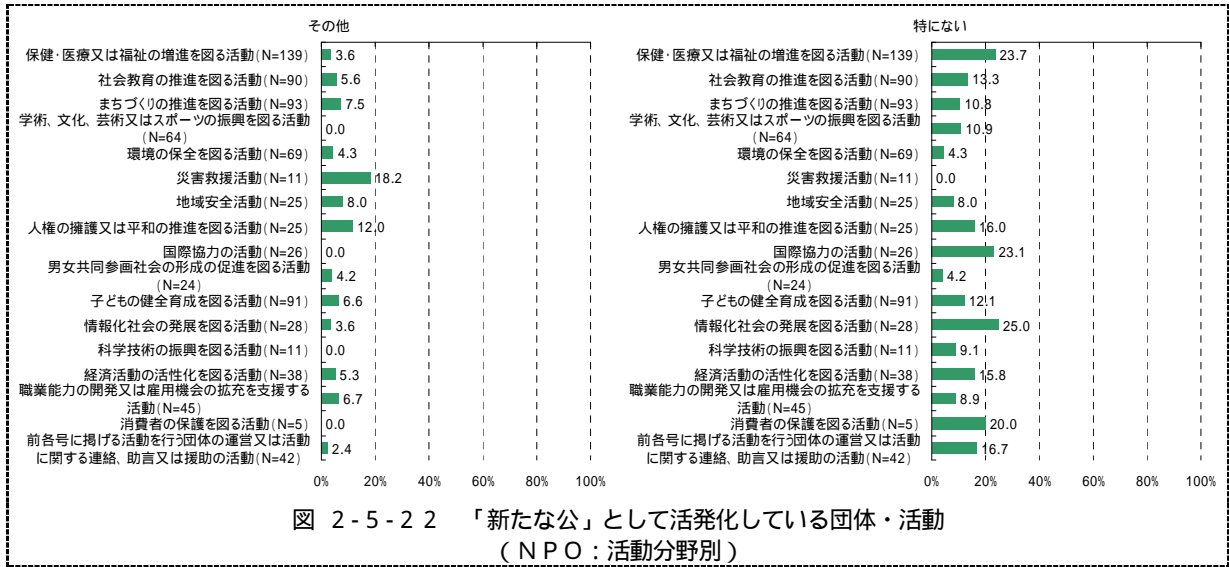
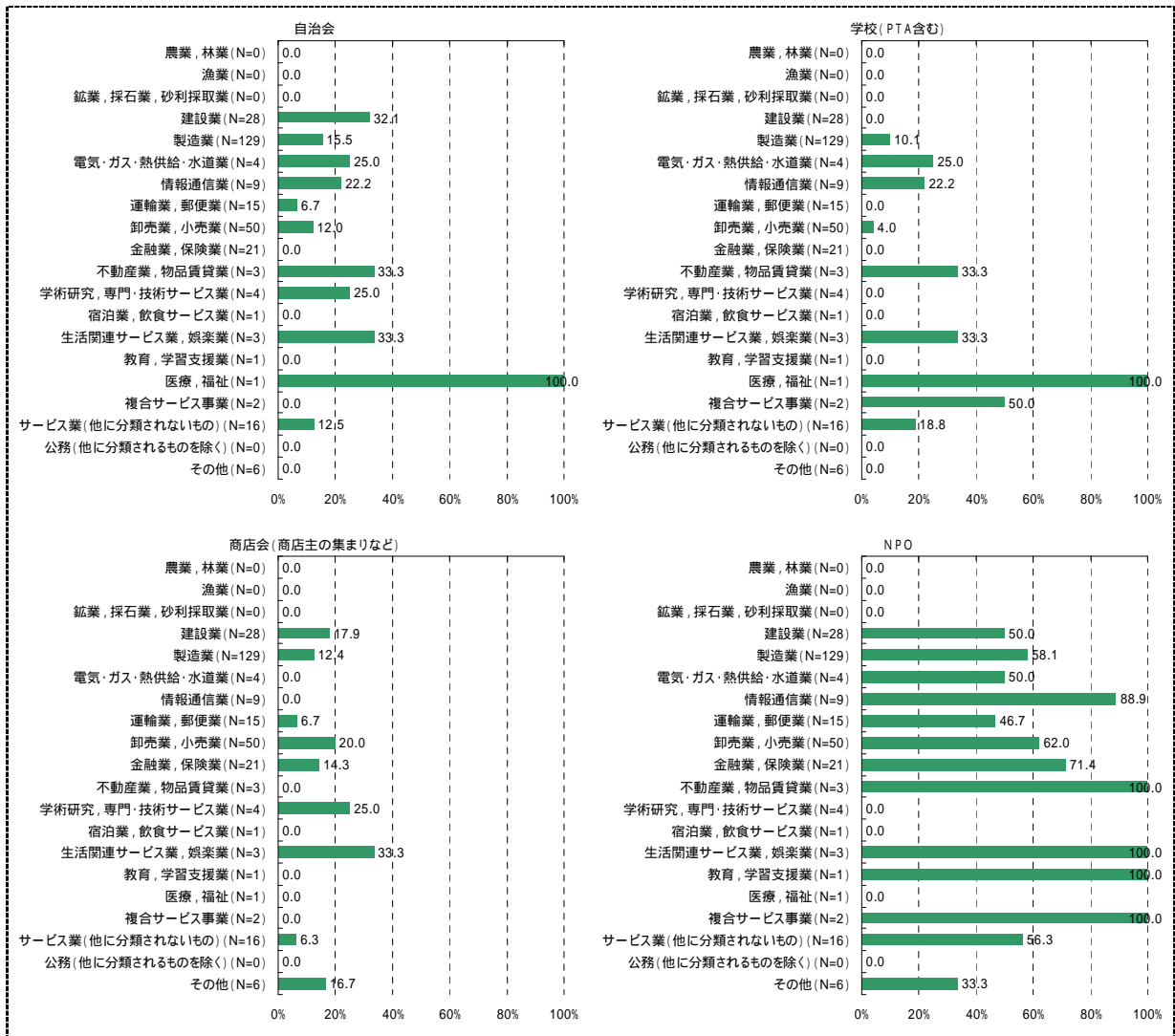
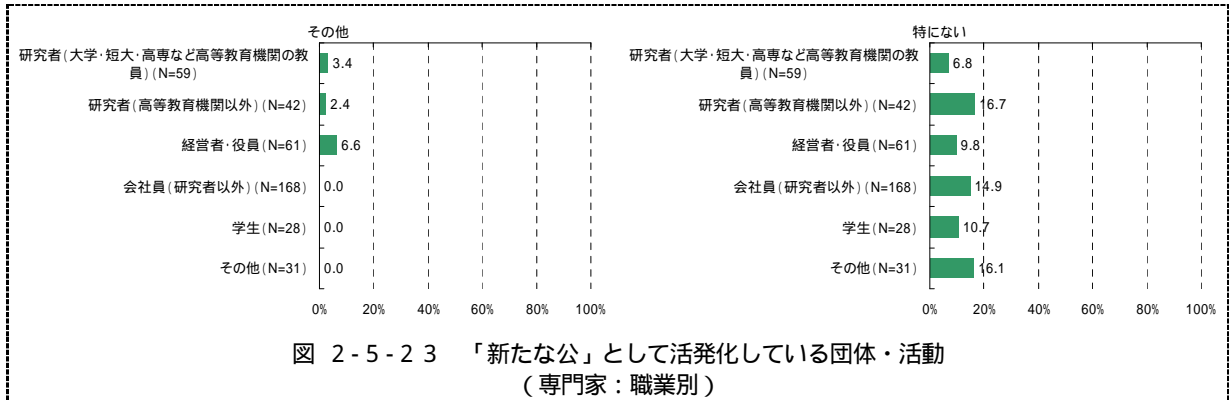


図 2-5-2 1 「新たな公」として活発化している団体・活動  
(地方自治体：自治体規模別)







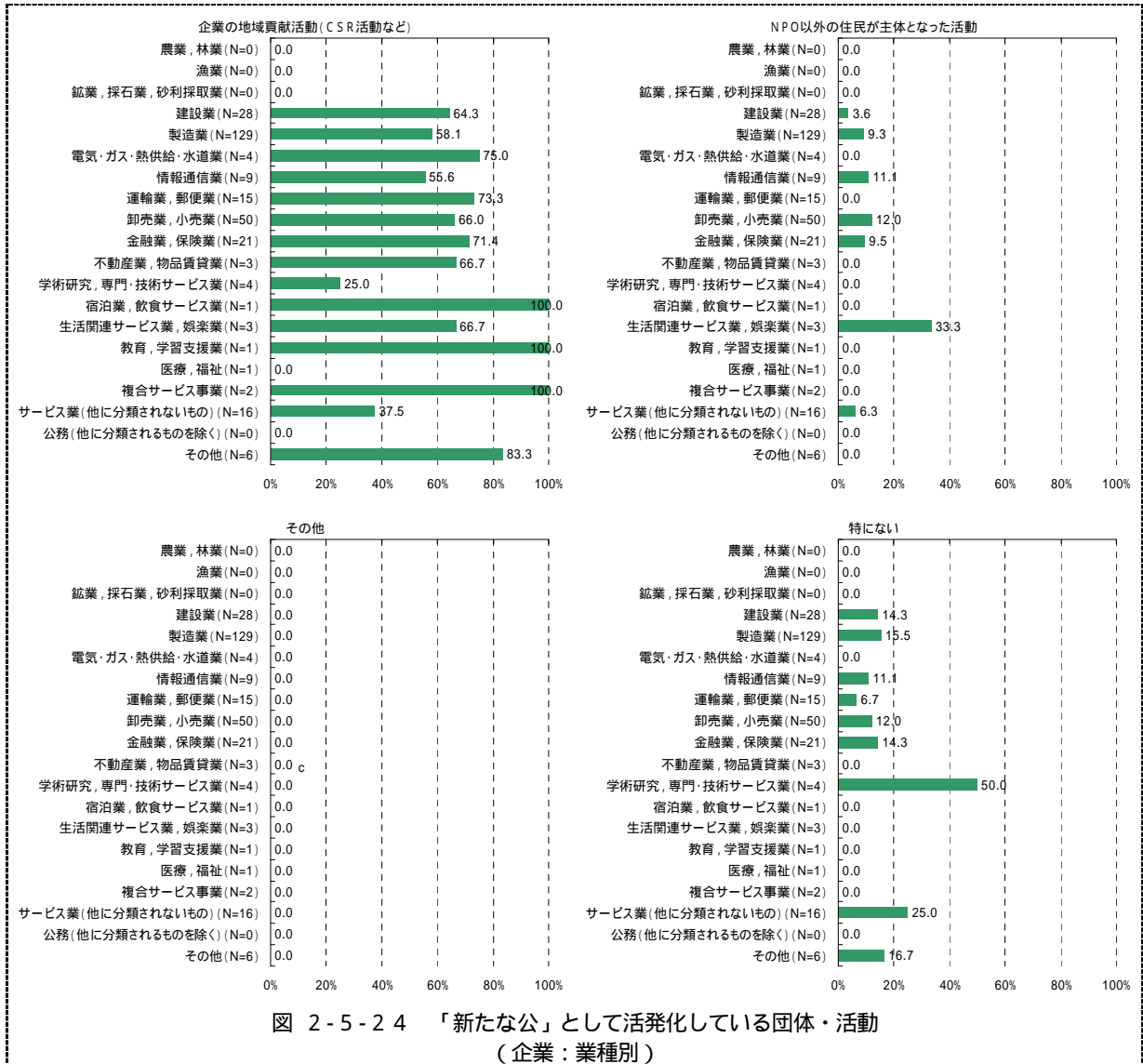
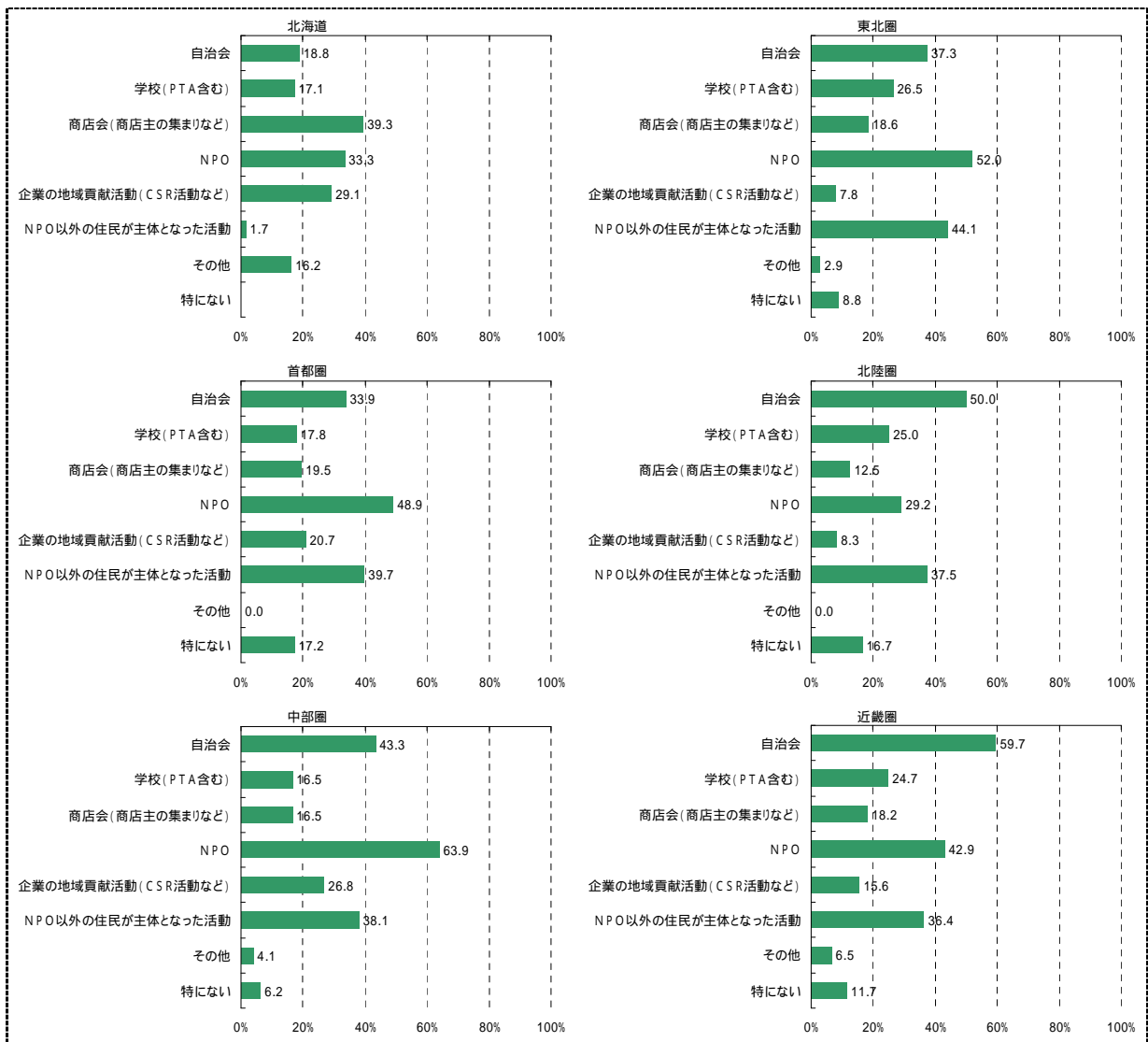


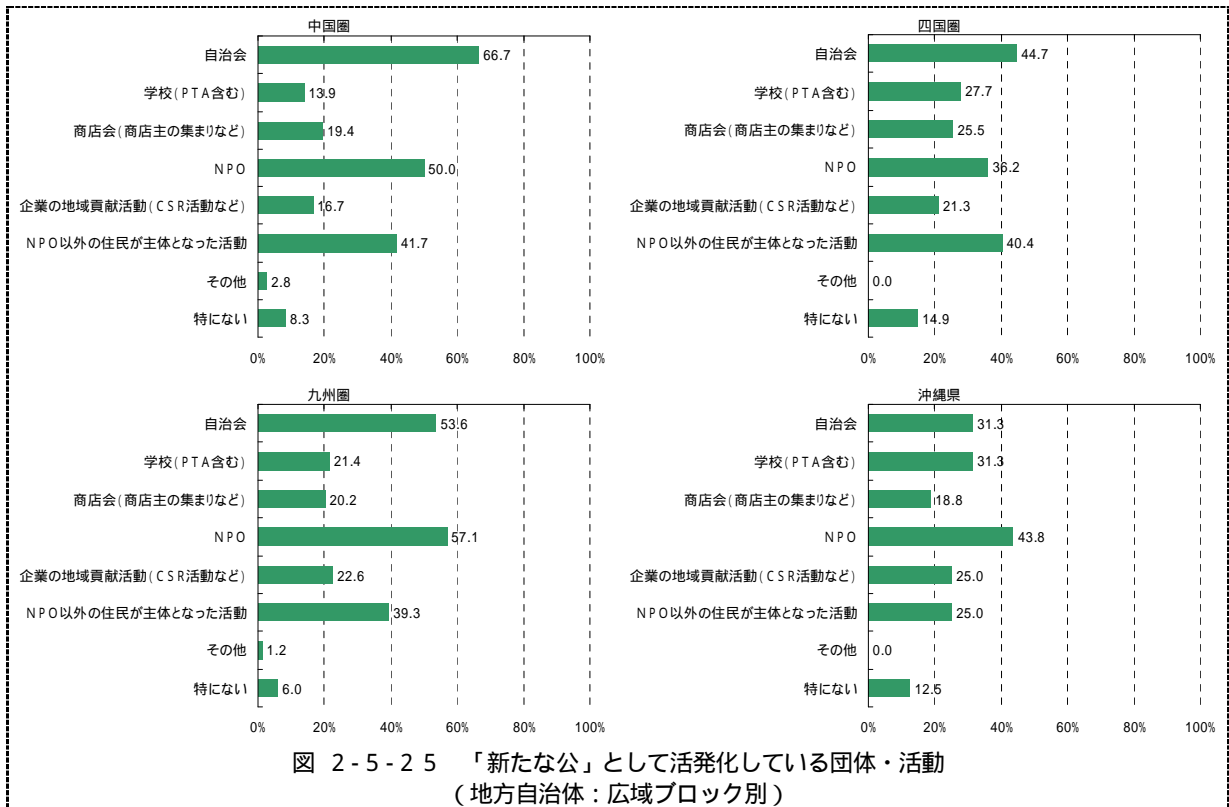
図 2-5-2 4 「新たな公」として活発化している団体・活動  
(企業：業種別)



< 広域ブロック別の動向 >

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、東北圏では、「NPO」という回答が 52.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。北陸圏では、「自治会」という回答が 50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。中部圏では、「NPO」という回答が 63.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。近畿圏では、「自治会」という回答が 59.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。中国圏では、「NPO」及び「自治会」という回答が、それぞれ 66.7%、50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。九州圏では、「NPO」及び「自治会」という回答が、それぞれ 53.6%、57.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発になっていると言える。(図 2-5-25)





#### 2-5-6 今後参加(実施)してみたい取り組み(問10 一般国民・NPO・企業)

「新たな公」として今後参加(実施)してみたい取り組みについて聞いたところ、一般国民、企業、NPOのいずれも半数に達している回答はなかった。(図 2-5-26)

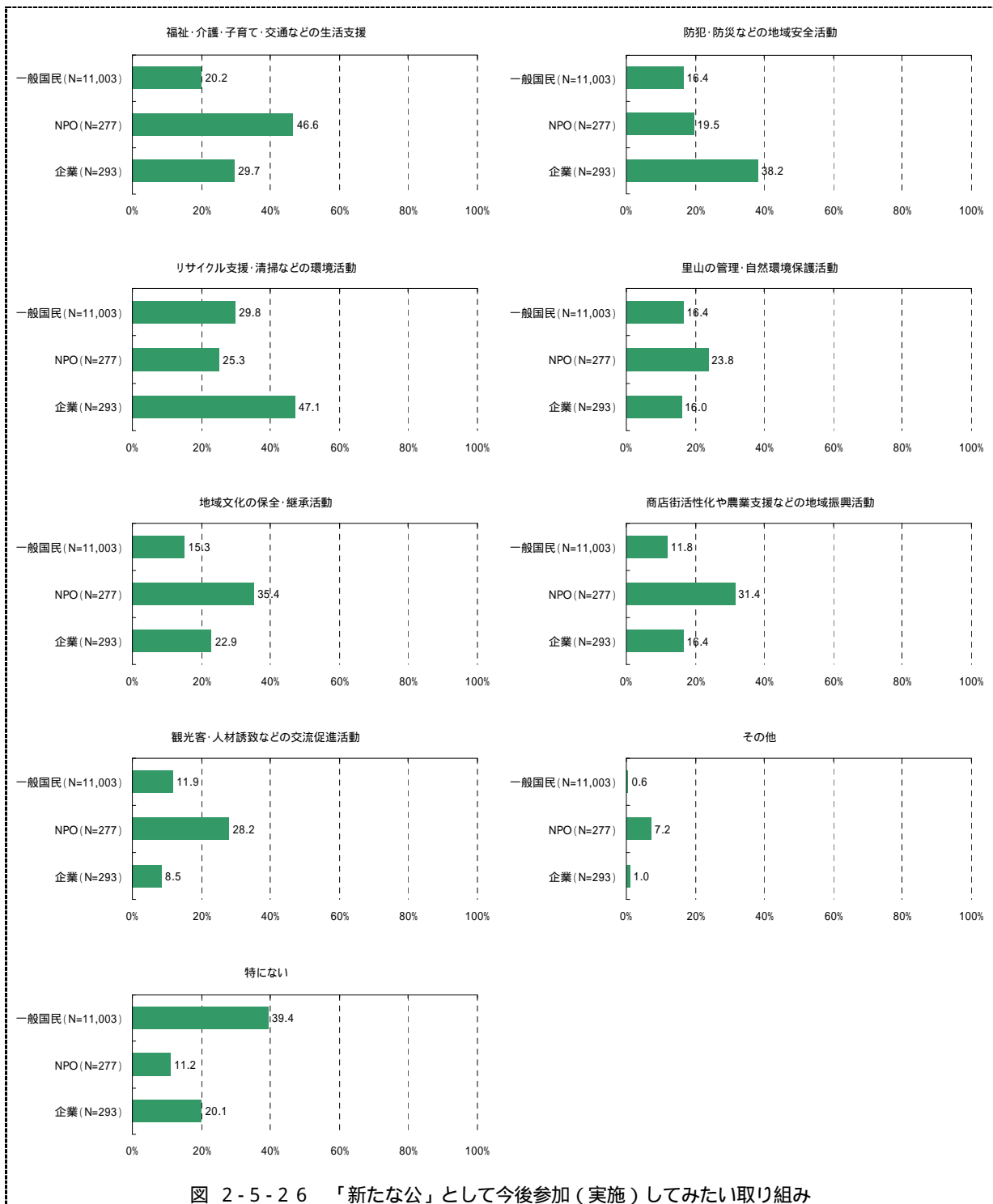
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として今後参加(実施)してみたい取り組みについて、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-27)

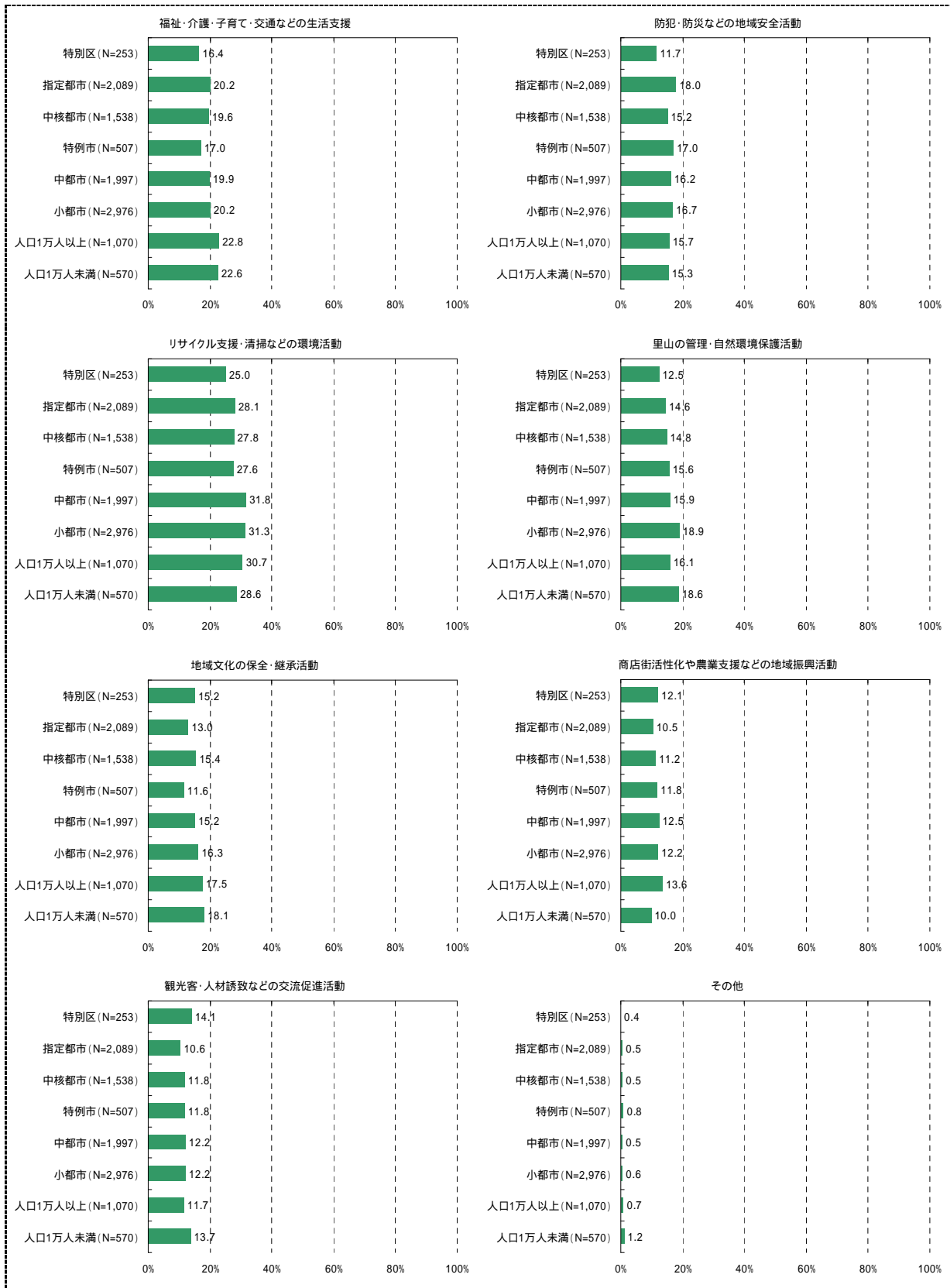
NPOの回答について活動分野別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、保健・医療又は福祉の増進を図る活動で72.7%、社会教育の推進を図る活動で51.1%、災害救援活動で54.5%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で68.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で50.0%、子どもの健全育成を図る活動で57.1%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で50.0%と多かった。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、災害救援活動で72.7%、地域安全活動で56.0%と多かった。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、環境の保全を図る活動で62.3%、災害救援活動で63.6%と多かった。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、社会教育の推進を図る活動で51.1%、まちづくりの推進を図る活動で51.6%、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動で54.7%、環境の保全を図る活動で58.0%、地域安全活動で56.0%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で64.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で54.2%、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動で51.1%と多かった。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で54.2%、情報化社会の発展を図る活動で50.0%、経済活動の活性化を図る活動で52.6%と多かった。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、環境の保全を図る活動で50.7%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で54.2%、科学技術の振興を図る活動で54.5%、経済活動の活性化を図る活動で50.0%と多かった。(図 2-5-28)

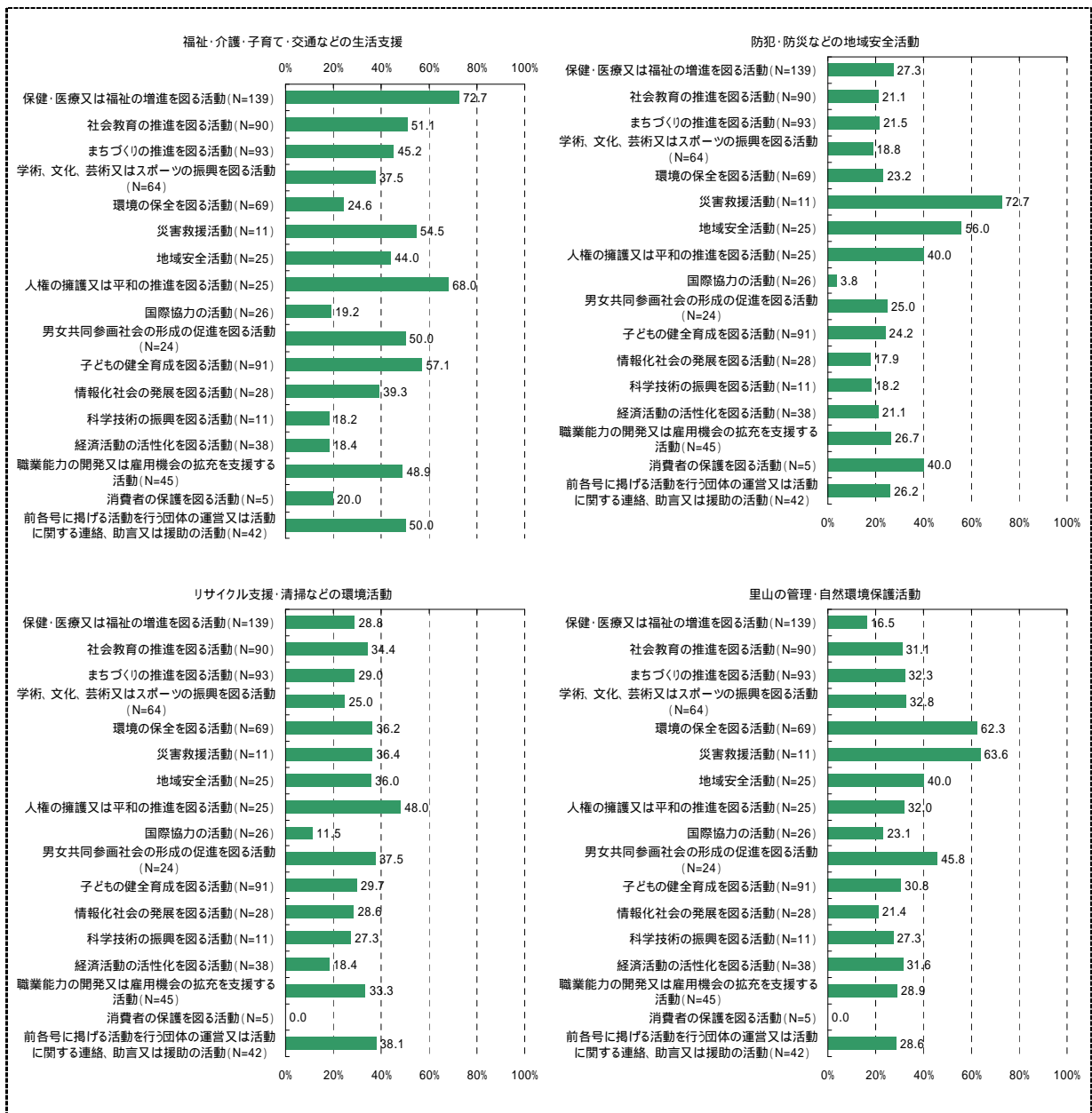
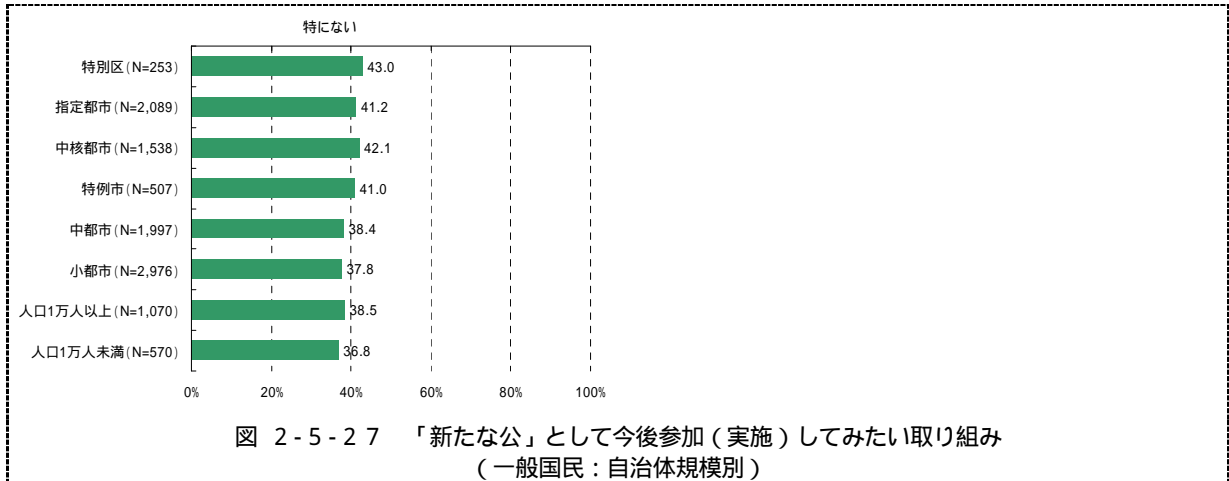
企業の回答を業種別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%、教育、学習支援業で100.0%、複合サービス事業で50.0%と多かった。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、不動産業、物品賃貸業で66.7%、医療、福祉で100.0%、複合サービス事業で50.0%と多かった。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、建設業で53.6%、製造業で51.2%、卸売業、小売業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%、複合サービス事業で100.0%と多かった。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、学術研究、専門・技術サービス業で50.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%と多かった。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、宿泊業、飲食サービス業で100.0%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%と多かった。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、複合サービス事業で50.0%と多かった。(図 2-5-29)

問10 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加(実施)してみたいと思う取り組みはありますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、NPOには活動する地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加(実施)してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。)







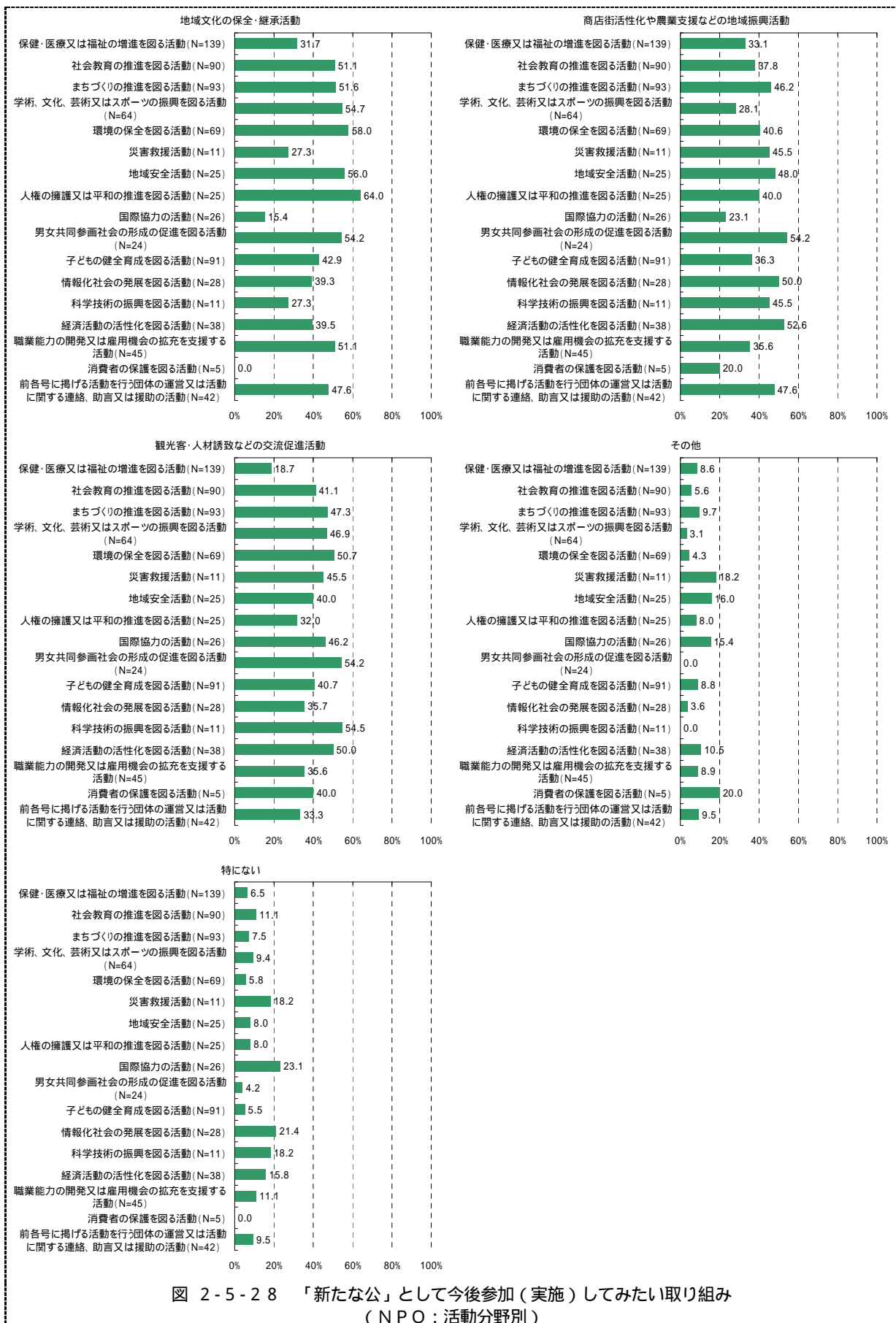
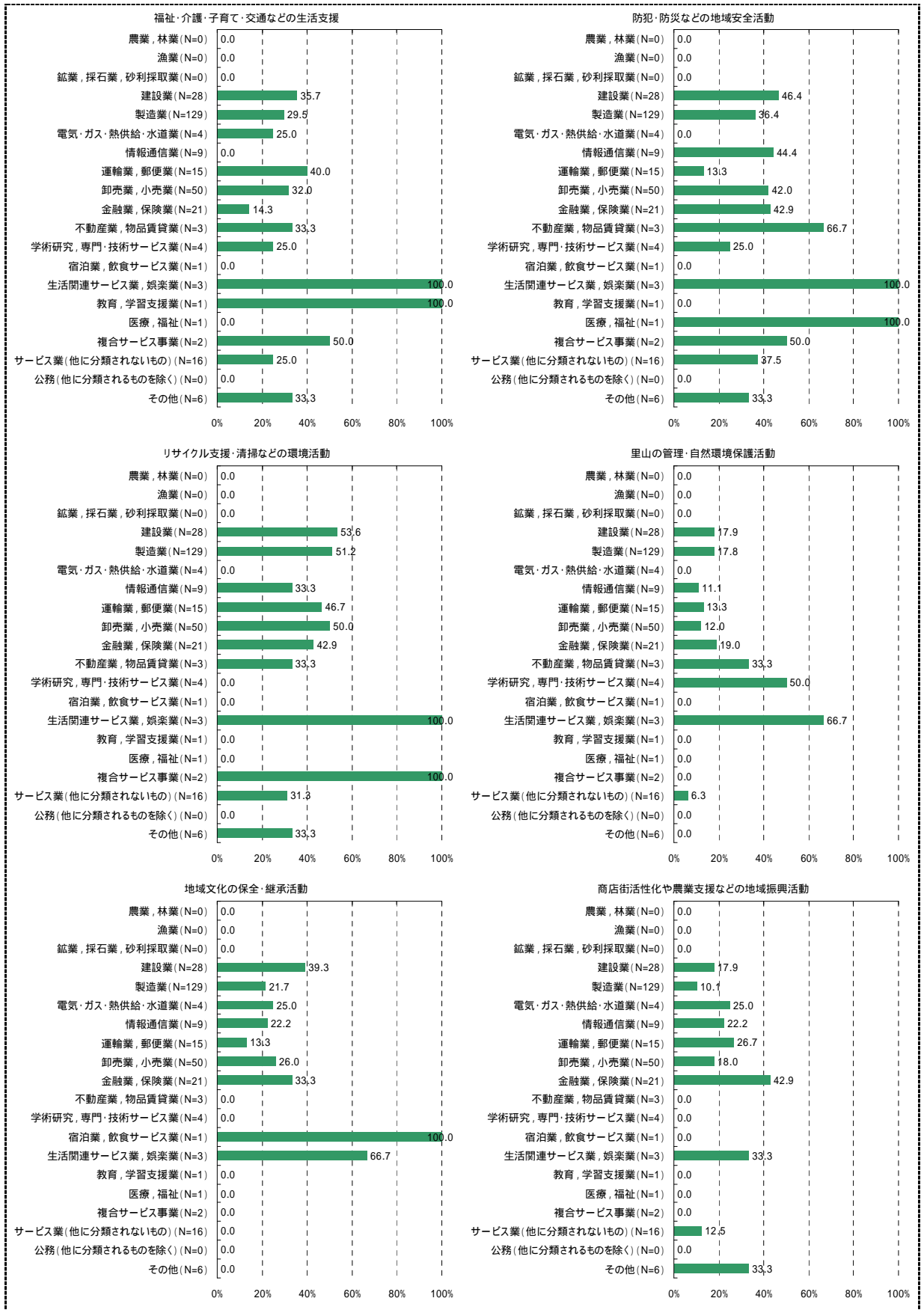


図 2-5-28 「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組み（NPO：活動分野別）





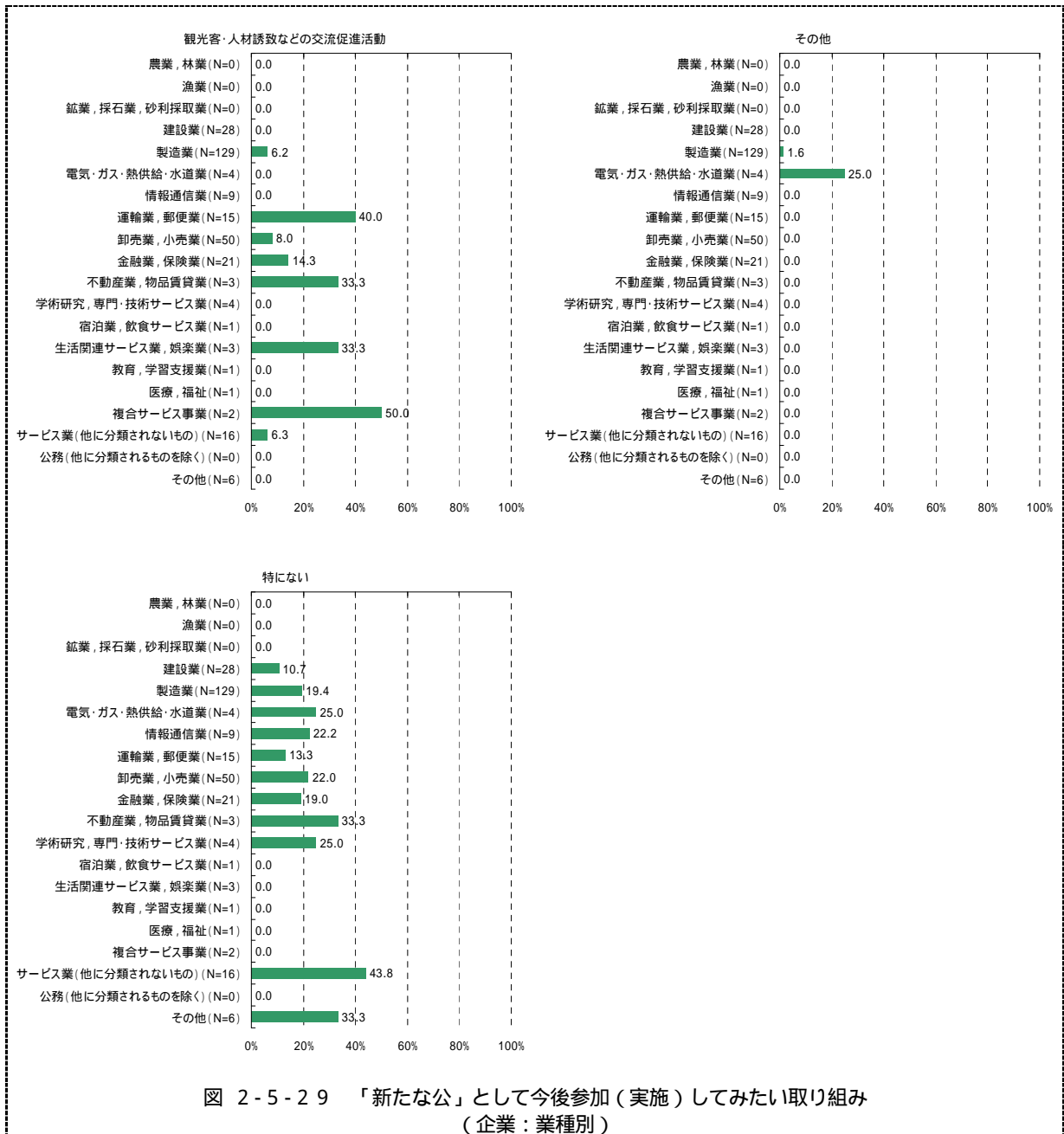
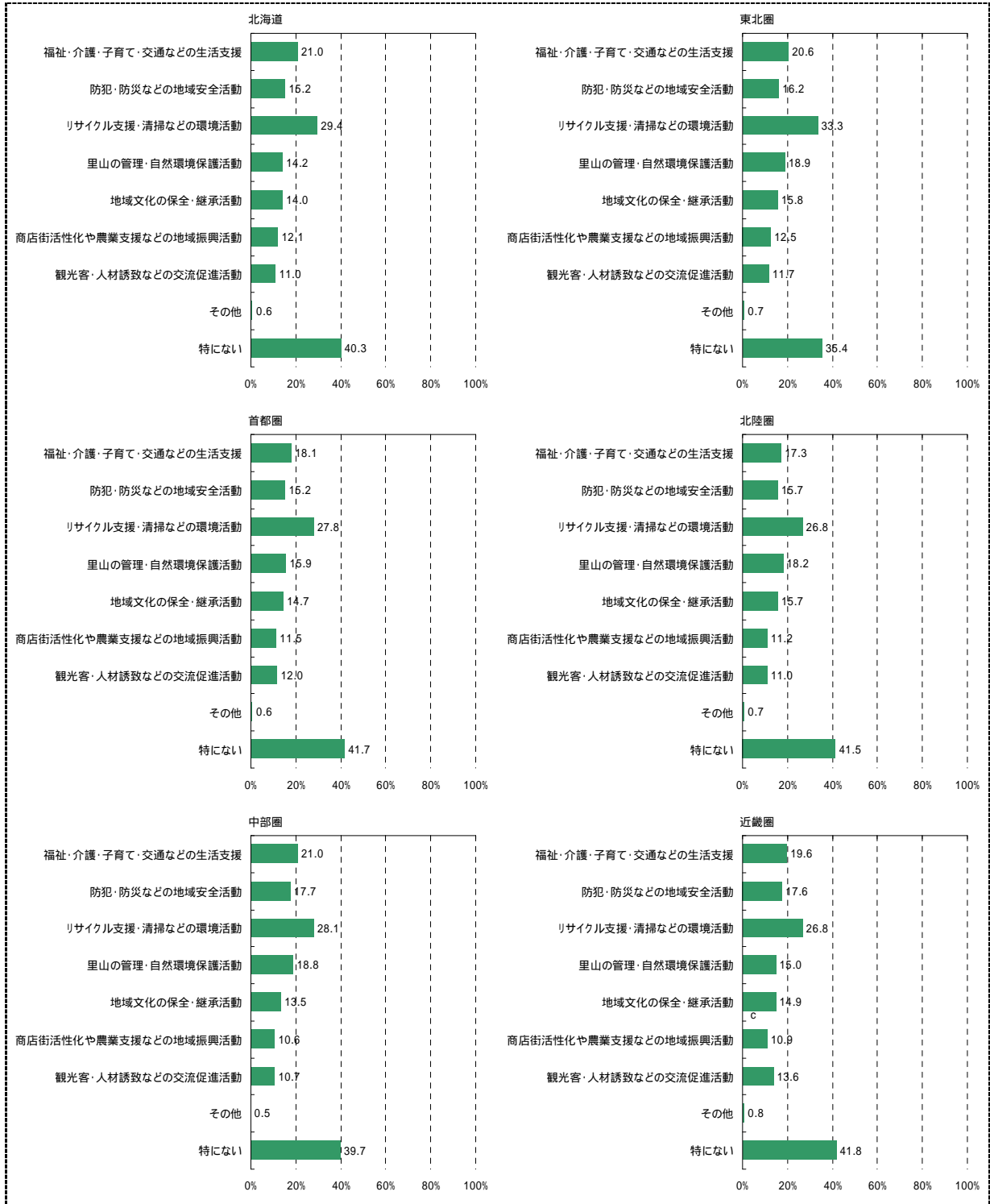
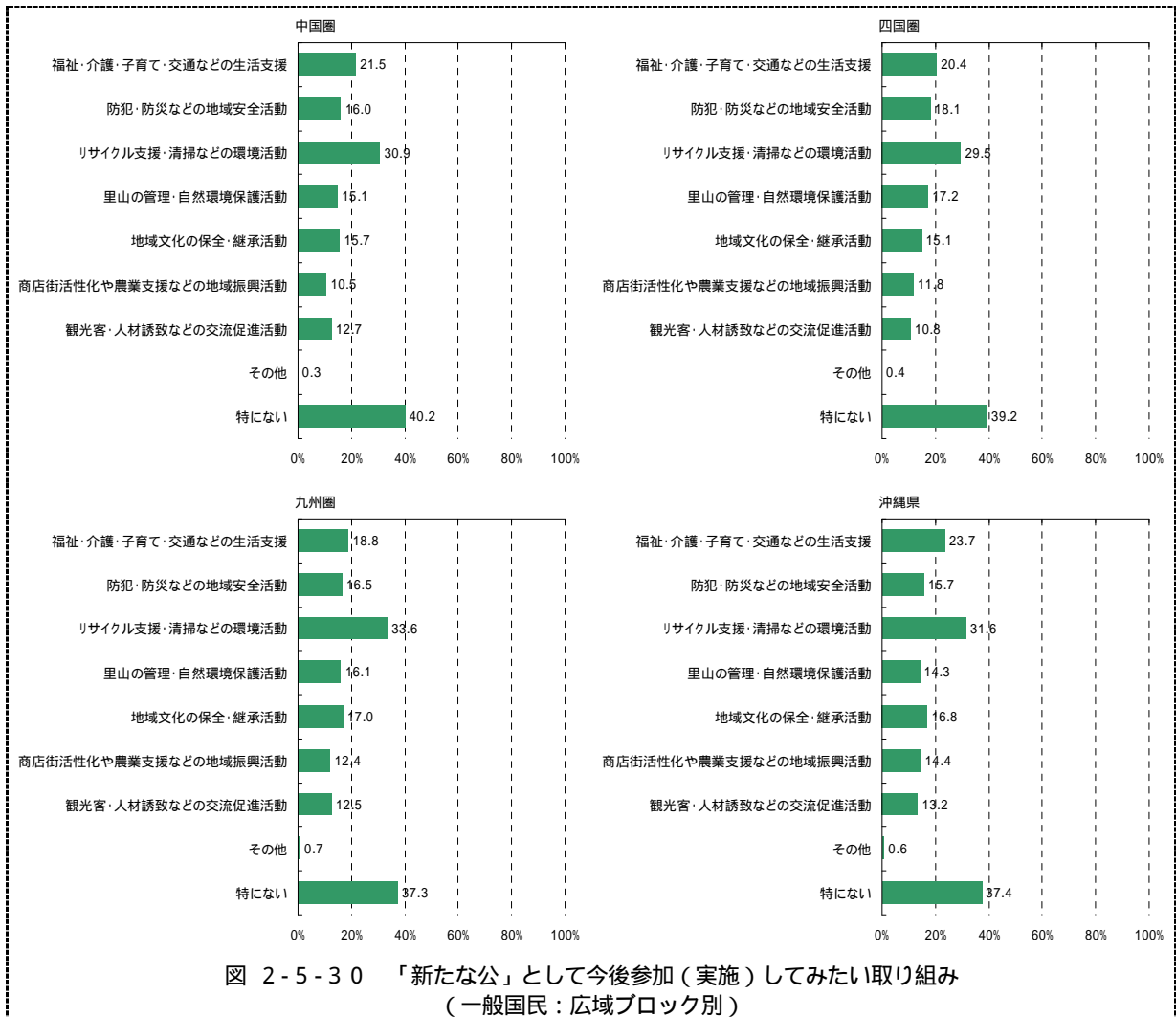


図 2-5-29 「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組み（企業：業種別）

< 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加(実施)してみたい取り組みについて、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-30)





### 2-5-7 進展を期待する取り組み（問10 地方自治体・専門家）

「新たな公」として進展を期待する取り組みについて聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、地方自治体で73.4%、専門家で67.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体で58.1%、専門家で55.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、地方自治体で52.7%、専門家で53.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、地方自治体で68.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、地方自治体で59.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 1）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、どの自治体規模においても、半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、中都市、人口1万人以上、人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、都道府県庁で61.3%、指定都市で66.7%、中核都市で59.1%、特例市で55.6%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、都道府県庁で67.7%、指定都市で66.7%、中核都市で54.5%、特例市で66.7%、小都市で62.4%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、特別区を除く自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 2）

専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、どの職業においても、半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で55.9%、研究者（高等教育機関以外）で61.9%、会社員（研究者以外）で58.9%、学生で50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で57.6%、経営者・役員で57.4%、学生で67.9%、その他で61.3%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、経営者・役員で52.2%、学生で67.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 3）

問10 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような取り組みが進むことを期待しますか？

（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域で進展を期待する取り組みと各主体により質問文を変更している。）

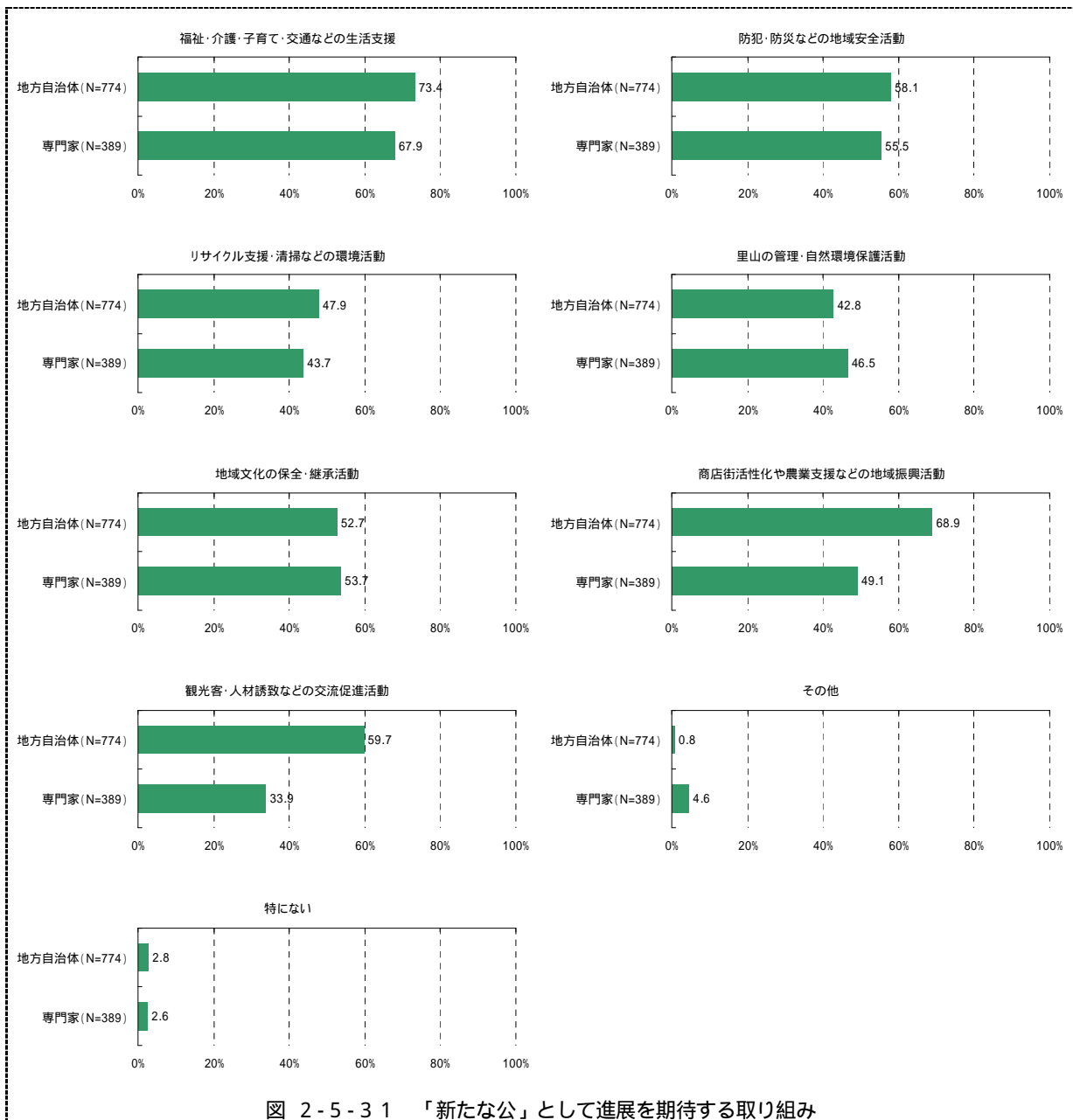
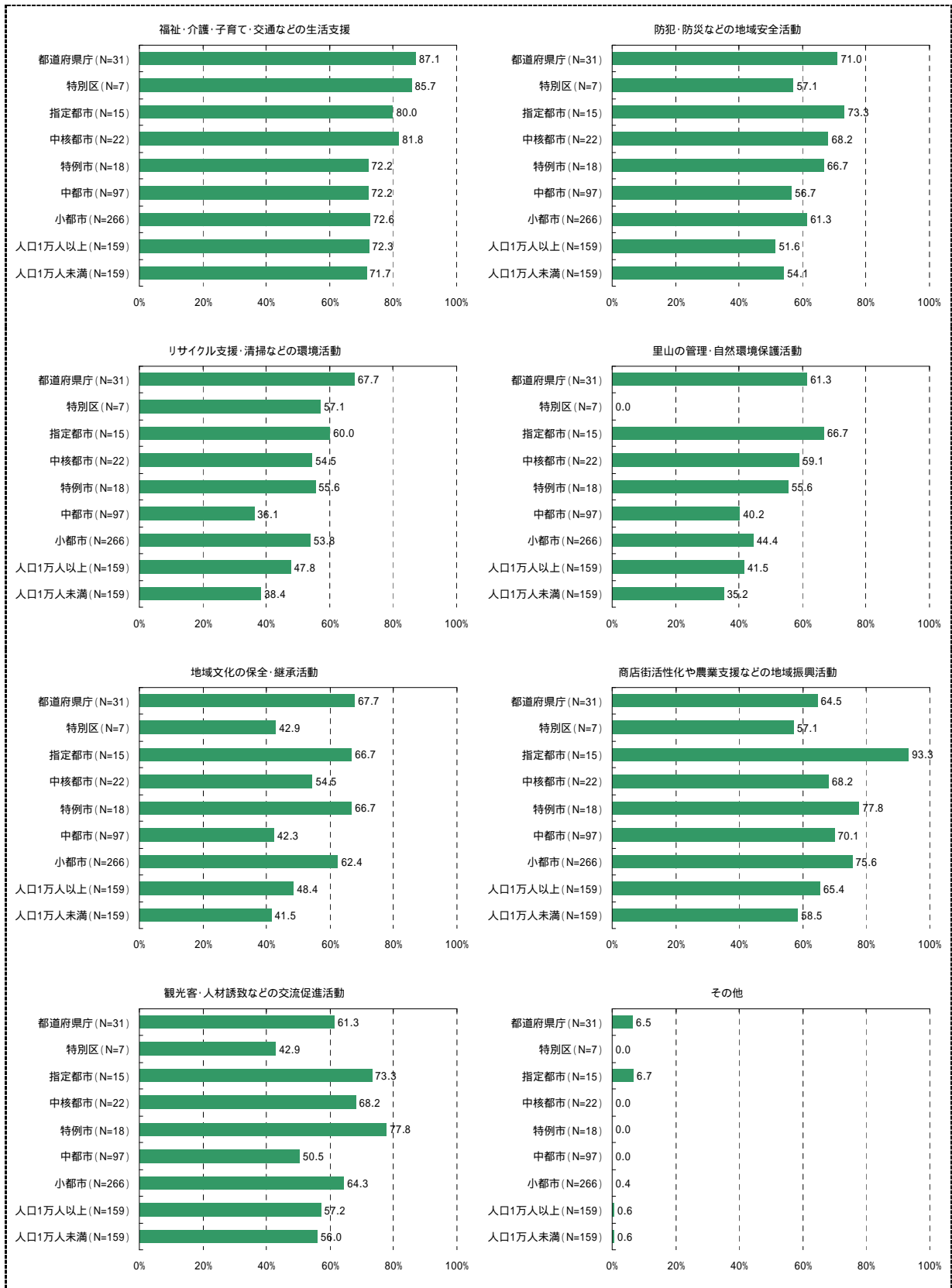
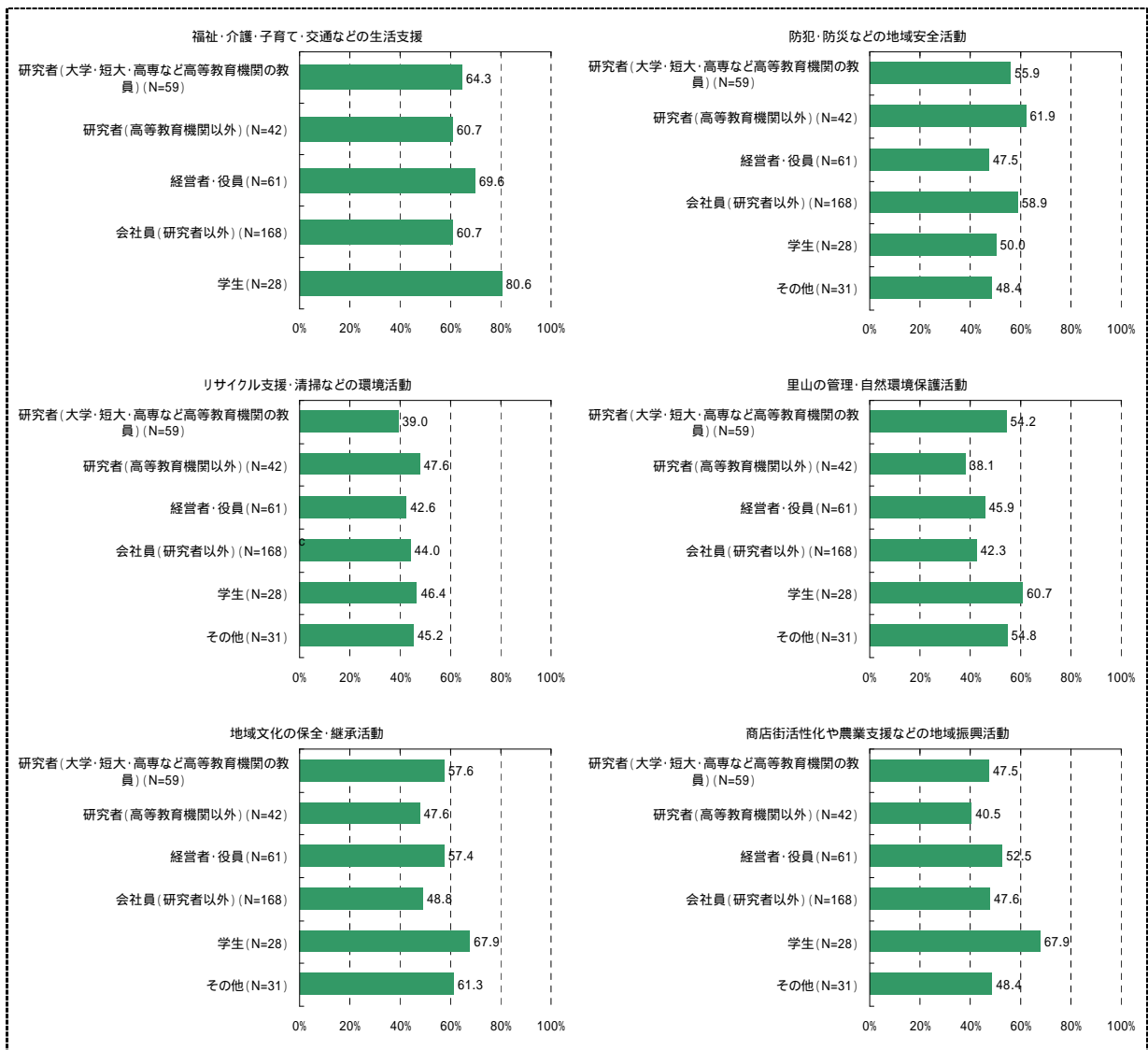
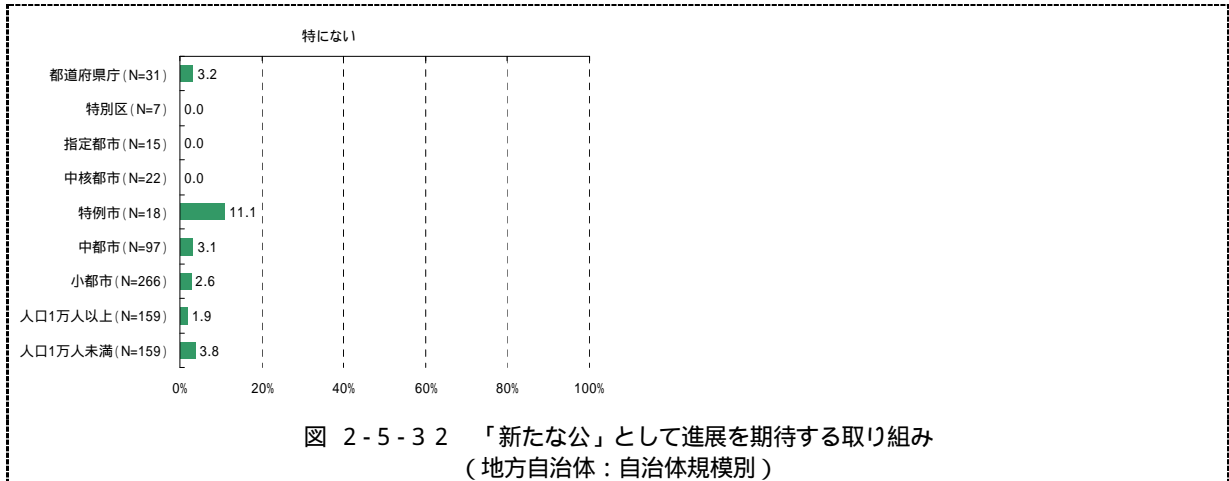
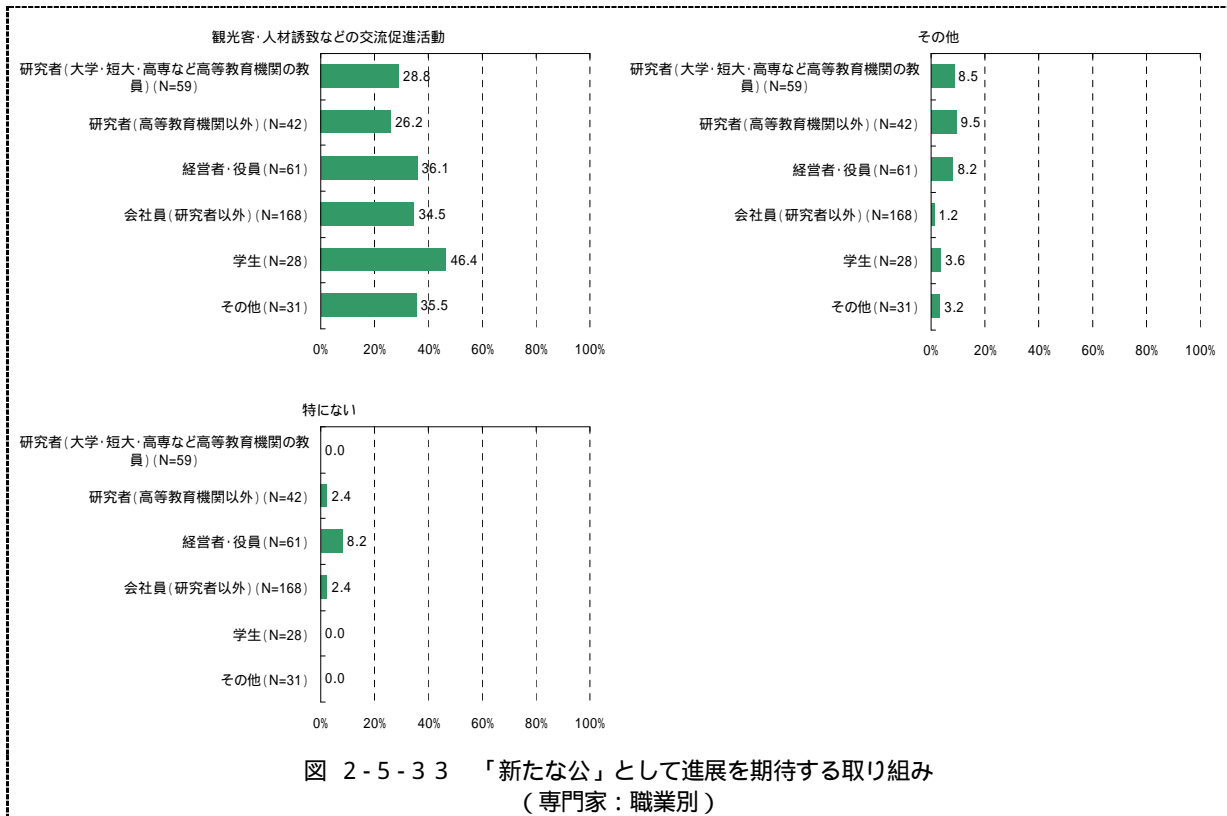


図 2-5-31 「新たな公」として進展を期待する取り組み



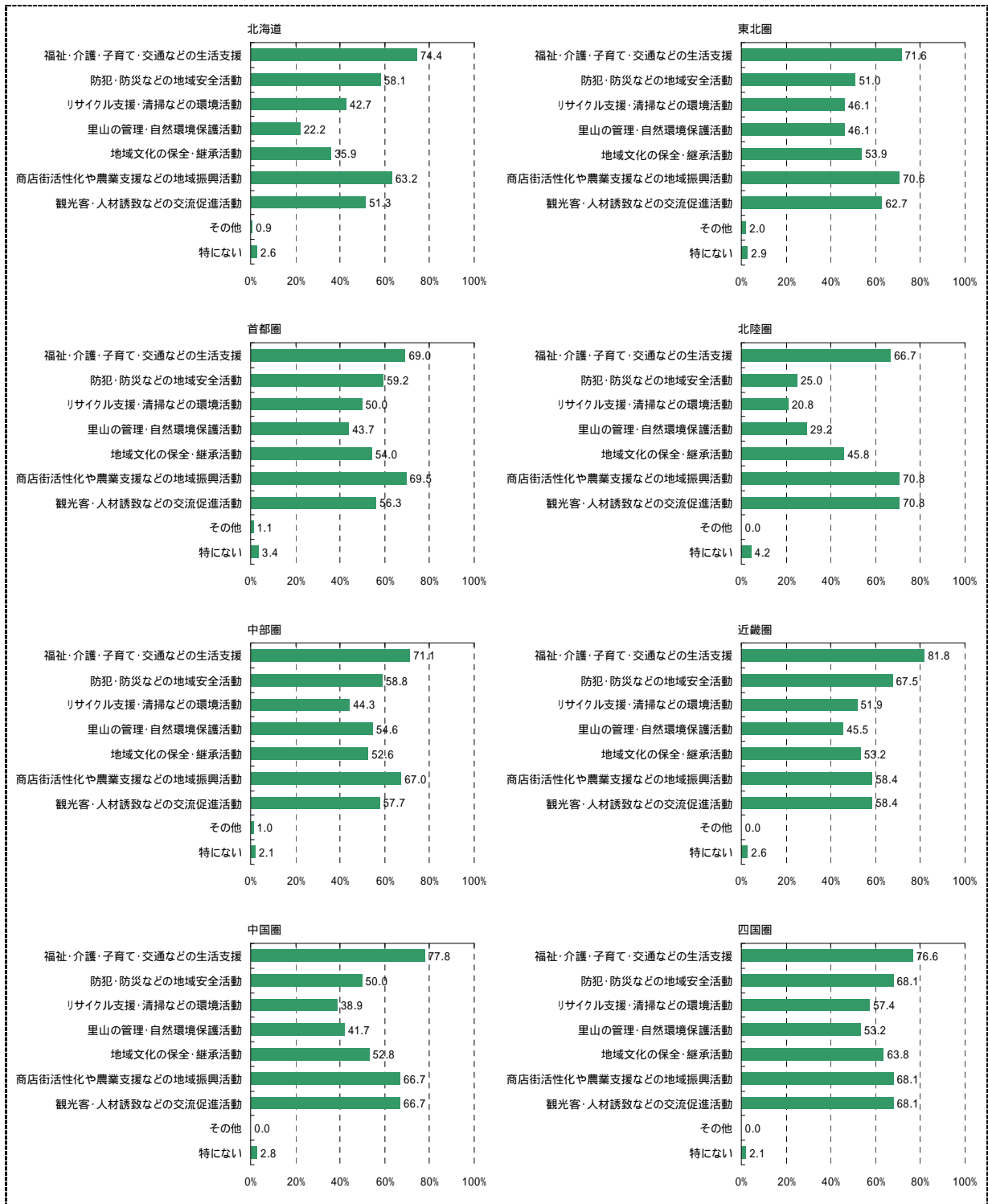


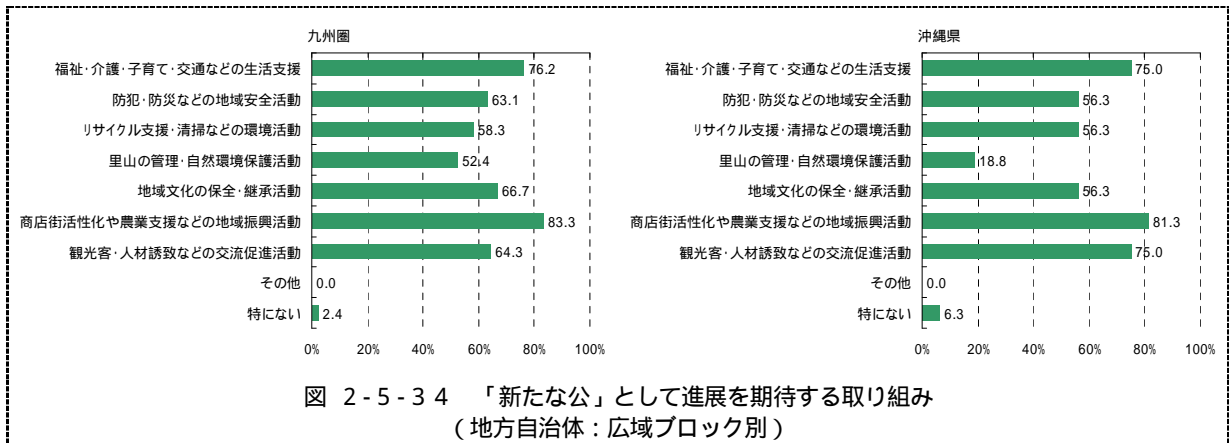


#### < 広域ブロック別の動向 >

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ74.4%、58.1%、63.2%、51.3%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。東北圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ71.6%、51.0%、53.9%、70.6%、62.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。首都圏では、「里山の管理・自然環境保護活動」を除く回答が半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。北陸圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ66.7%、70.8%、70.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中部圏では、「リサイクル支援・清掃などの環境活動」を除く回答が半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。近畿圏では、「里山の管理・自然環境保護活動」を除く回答が半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中国圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ77.8%、50.0%、52.8%、66.7%、66.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。四国圏と九州圏では、全ての回答が半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。沖縄県では、「里山の管理・自然環境保護活動」を除く回答が半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。(図 2-5-34)







## 2-5-8 活発化を期待する団体・活動（問11 地方自治体・専門家・NPO・企業）

「新たな公」として活発になることを期待する団体・活動について聞いたところ、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「NPO」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」及び「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、地方自治体でそれぞれ67.2%、59.6%、58.9%、55.8%、57.0%と半数を超しており、それらの団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」及び「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、NPOでそれぞれ66.1%、54.2%と半数を超しており、それらの団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」及び「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、専門家でそれぞれ51.7%、51.7%と半数を超しており、それらの団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、企業で57.3%と半数を超しており、それらの団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-35）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」という回答は、特別区を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、特例市で61.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、都道府県庁と特別区を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、特別区と人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、特別区と人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、特別区と人口1万人未満を除く自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-36）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「自治会」という回答は、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動で51.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で54.2%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、どの活動分野においても、半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動、国際協力の活動、情報化社会の発展を図る活動、消費者の保護を図る活動を除く活動分野で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-37）

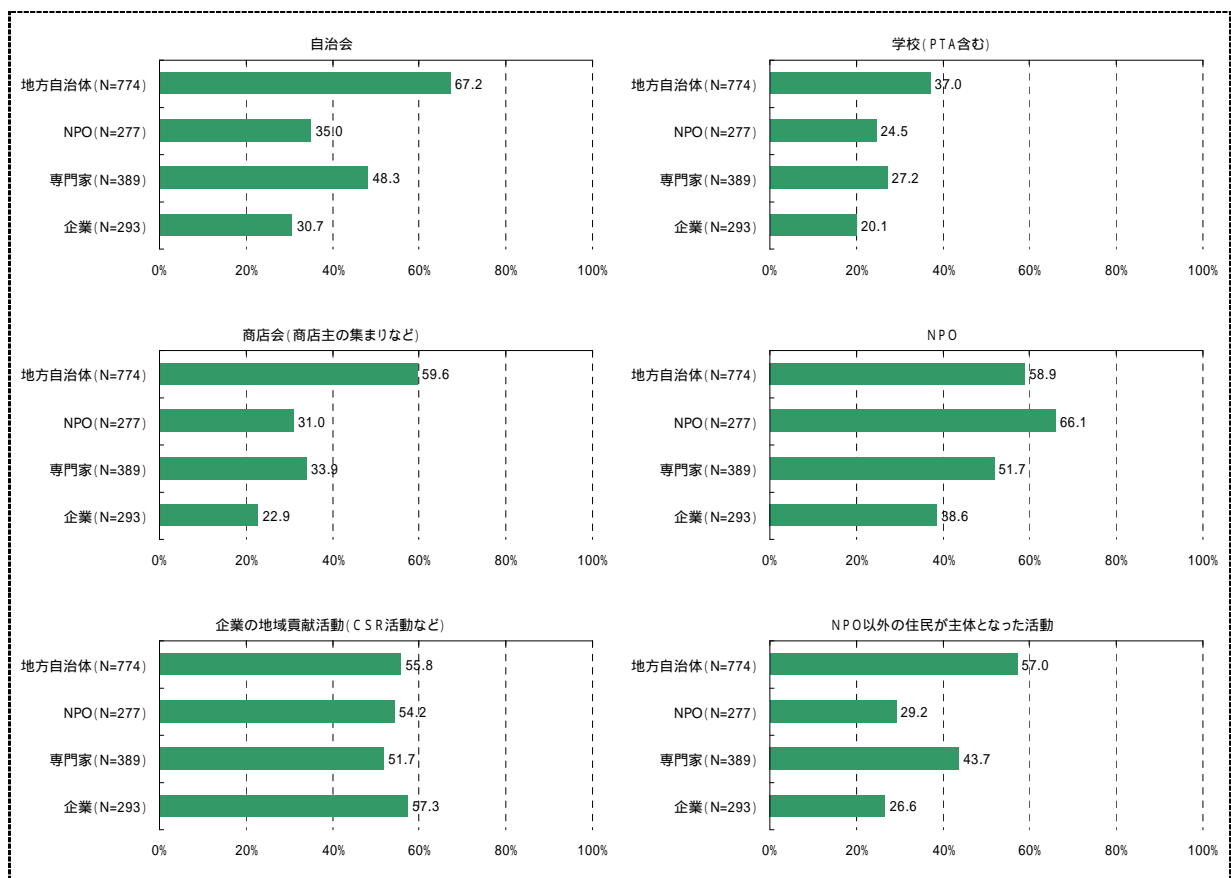
専門家の回答について職業別に見ると、「自治会」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で54.2%、学生で57.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、経営者・役員を除く職業で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、経営者・役員とその他を除く職業で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で64.4%、学生で57.1%、その他で51.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-38）

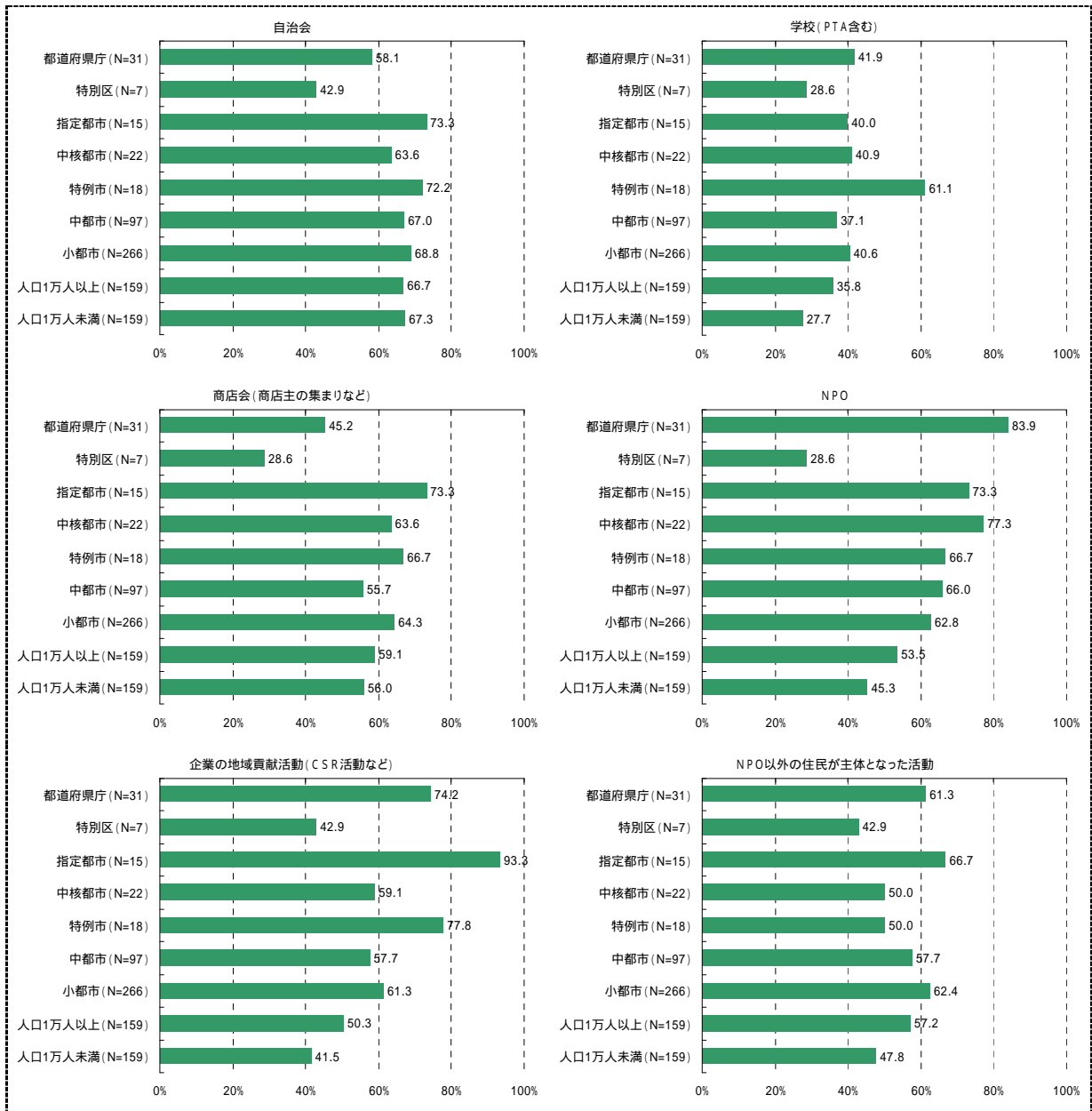
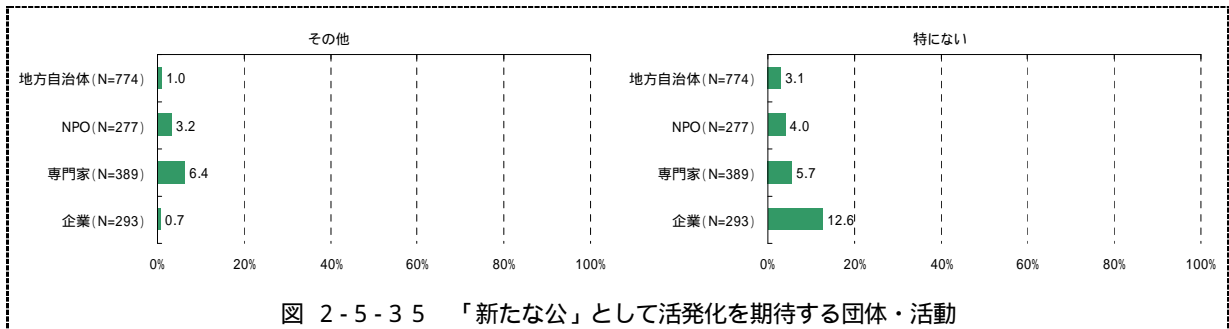
企業の回答について業種別に見ると、「自治会」という回答は、建設業で53.6%、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で66.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」

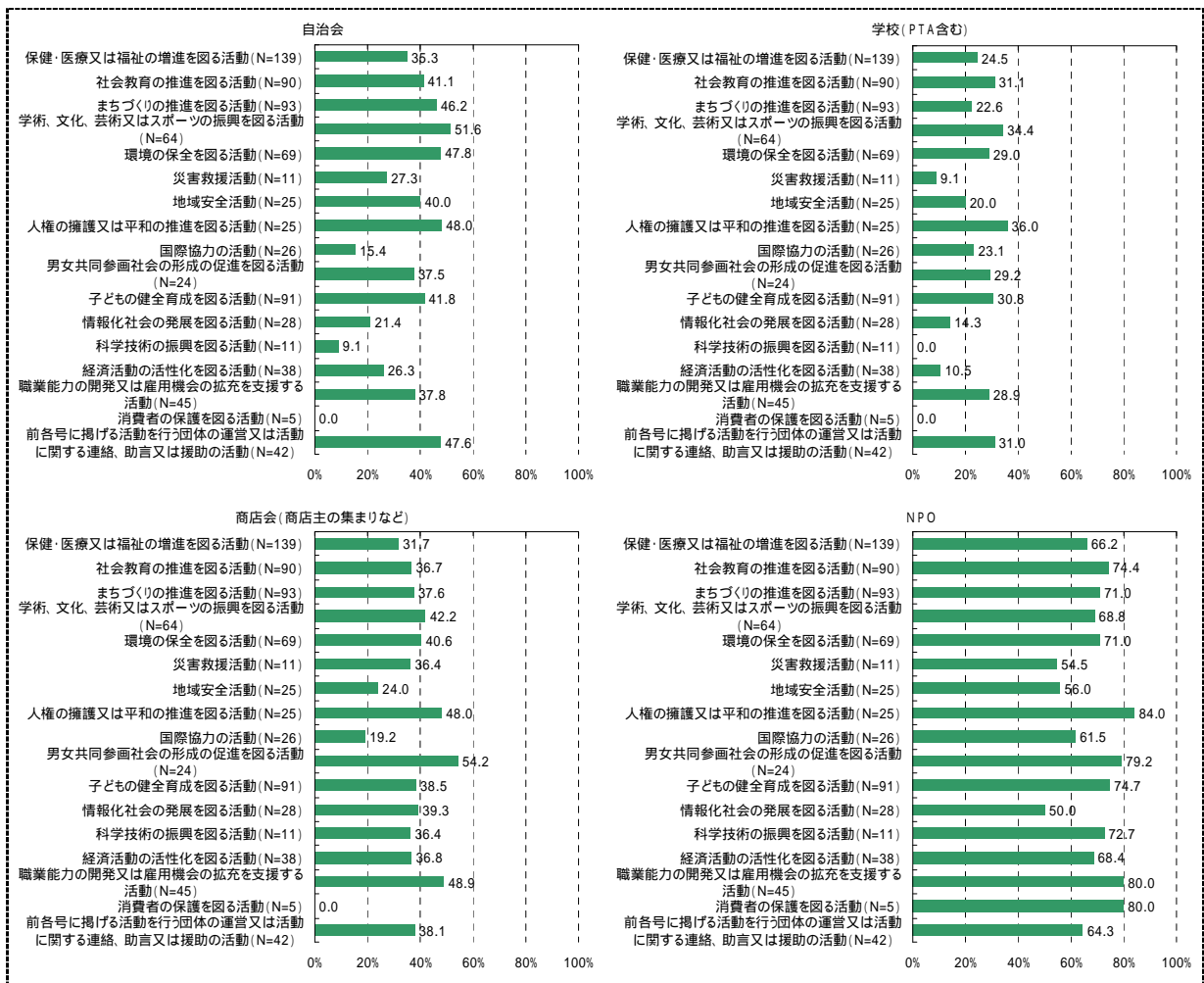
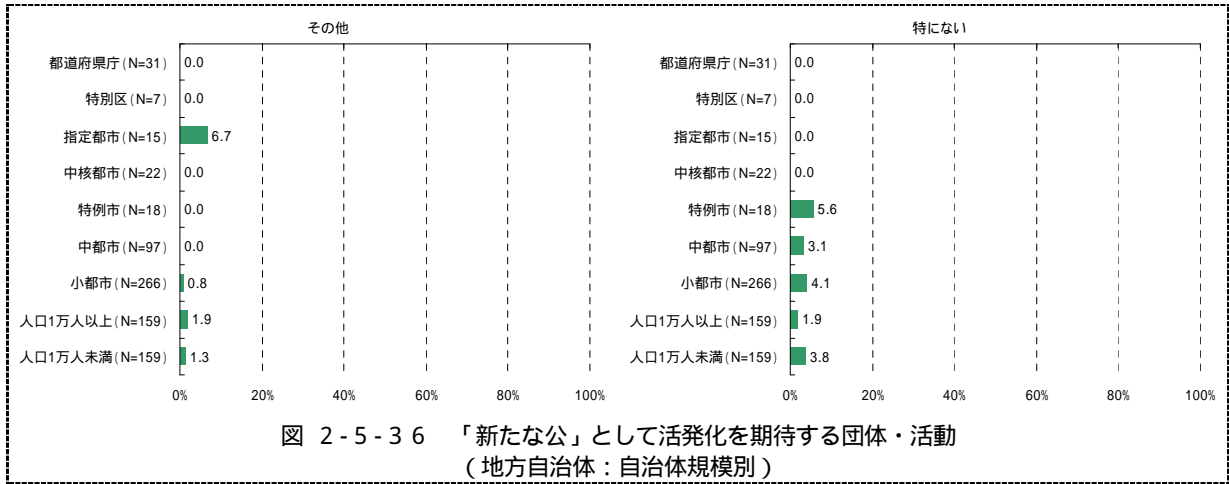
という回答は、金融業、保険業で 57.1%、生活関連サービス業、娯楽業で 66.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、情報通信業で 66.7%、不動産業、物品賃貸業で 66.7%、学術研究、専門・技術サービス業で 75.0%、生活関連サービス業、娯楽業で 100.0%、教育、学習支援業で 100.0%、複合サービス事業で 100.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動(CSR活動など)」という回答は、建設業で 64.3%、製造業で 53.5%、電気・ガス・熱供給・水道業で 75.0%、情報通信業で 66.7%、運輸業、郵便業で 80.0%、卸売業、小売業で 56.0%、金融業、保険業で 66.7%、不動産業、物品賃貸業で 66.7%、宿泊業、飲食サービス業で 100.0%、生活関連サービス業、娯楽業で 66.7%、医療、福祉で 100.0%、複合サービス事業で 100.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業で 66.7%、教育、学習支援業で 100.0%、複合サービス事業で 50.0%、その他で 50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。(図 2-5-39)

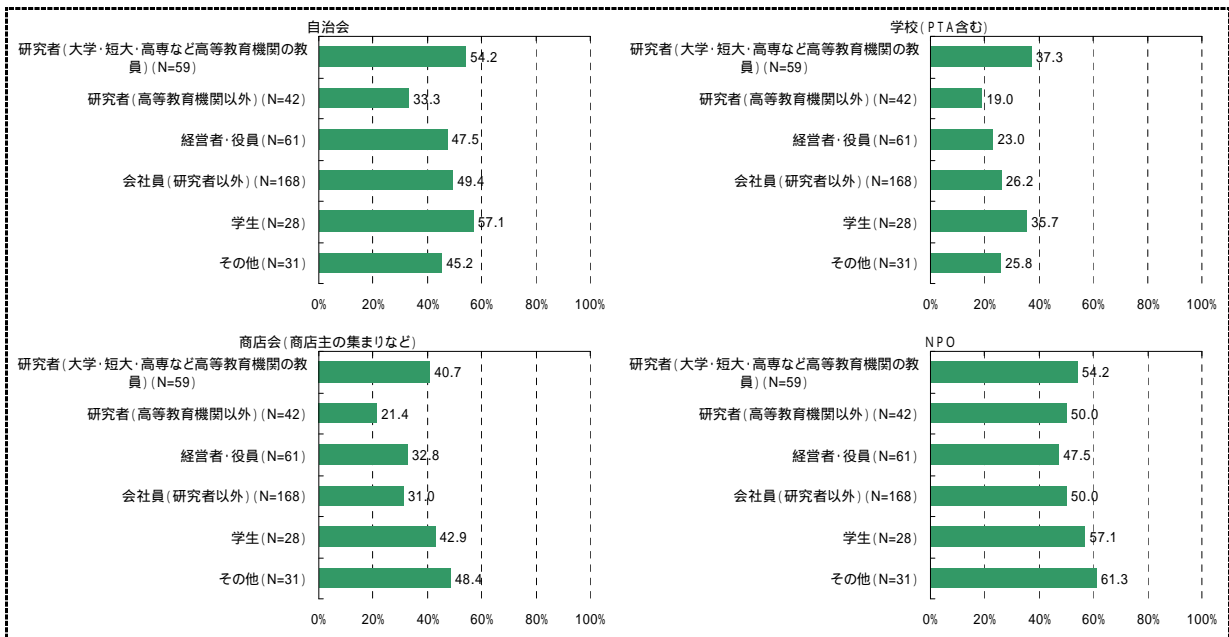
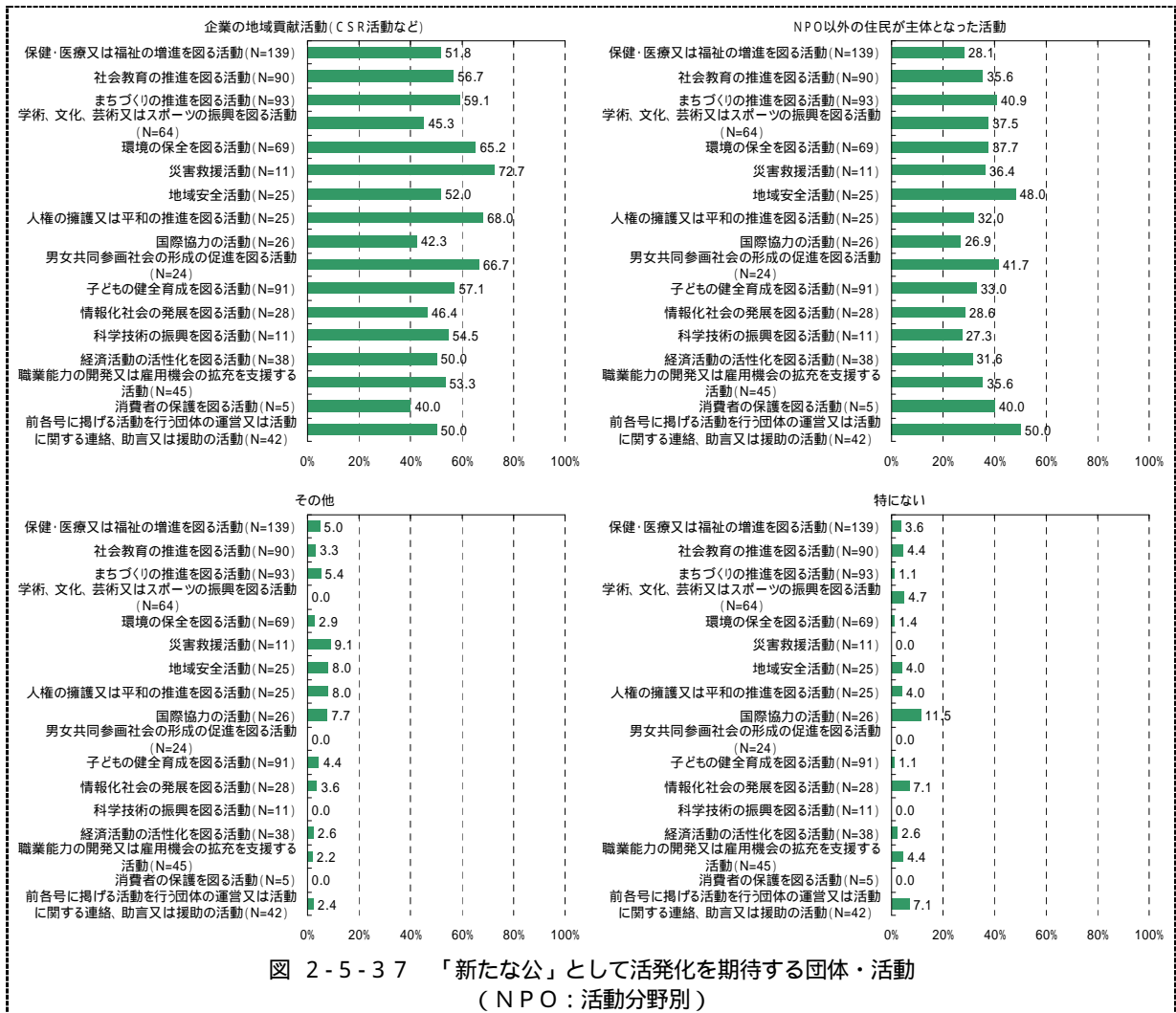
問11 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような団体・活動が活発になることを期待しますか？

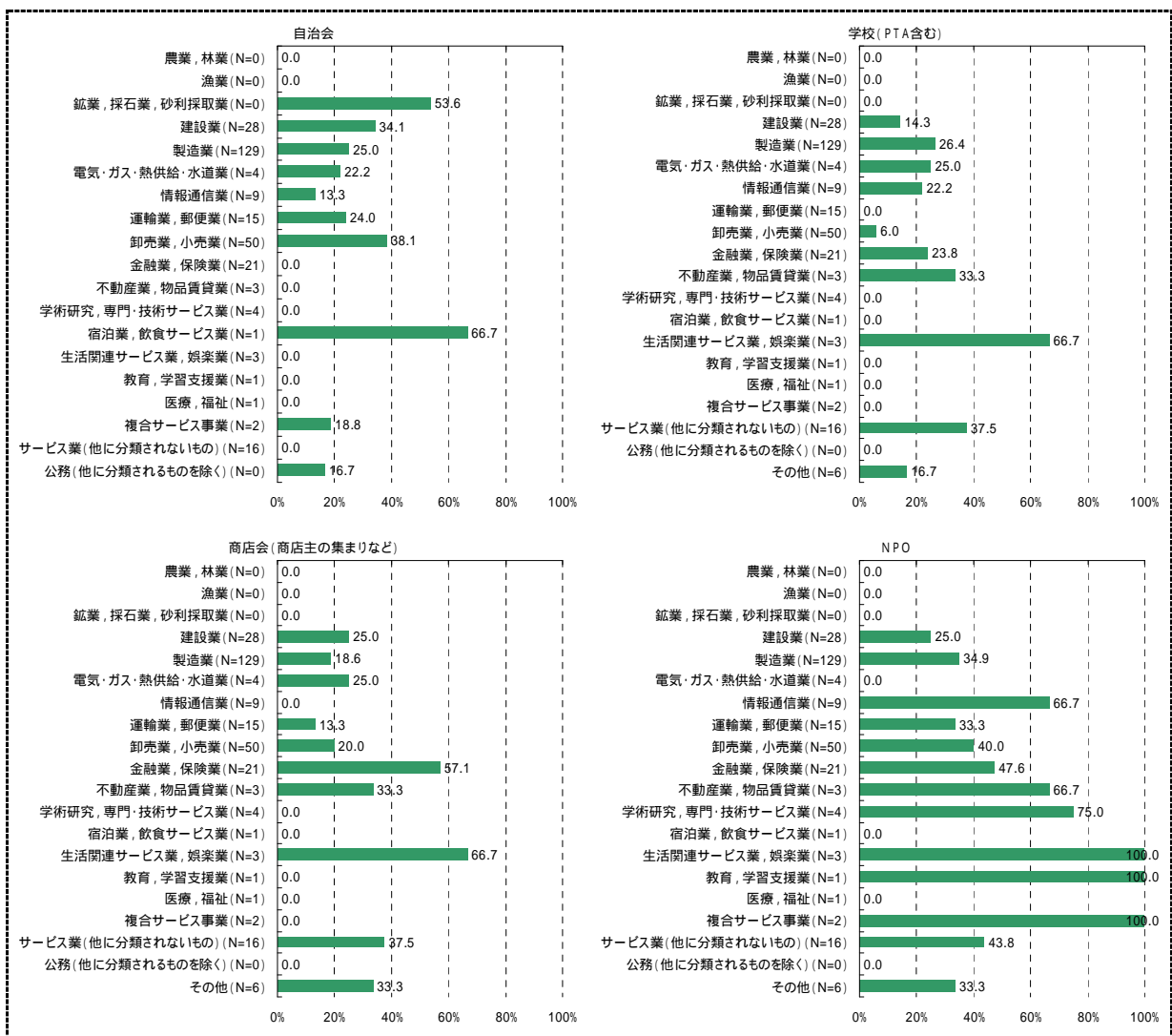
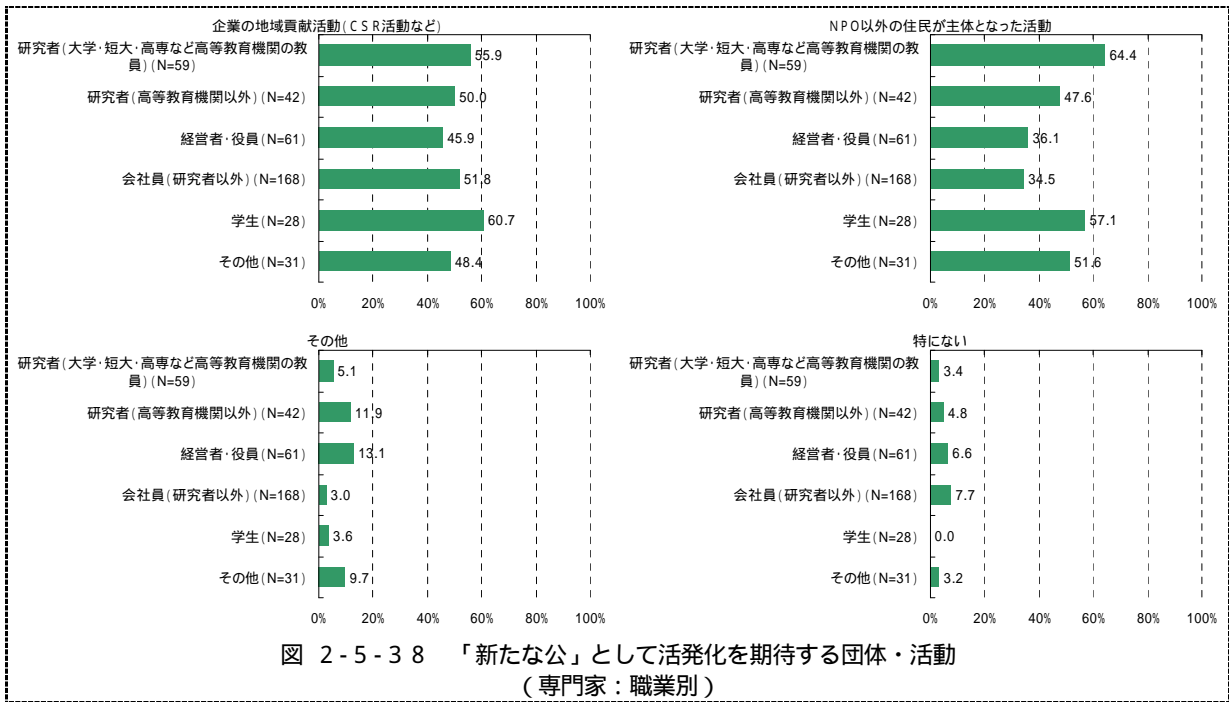
(上記は地方自治体の質問文であるが、専門家、企業には日本の各地域で活動の活発化を期待する活動・団体、NPOには活動する地域において活動の活発化を期待する活動・団体と各主体により質問文を変更している。)













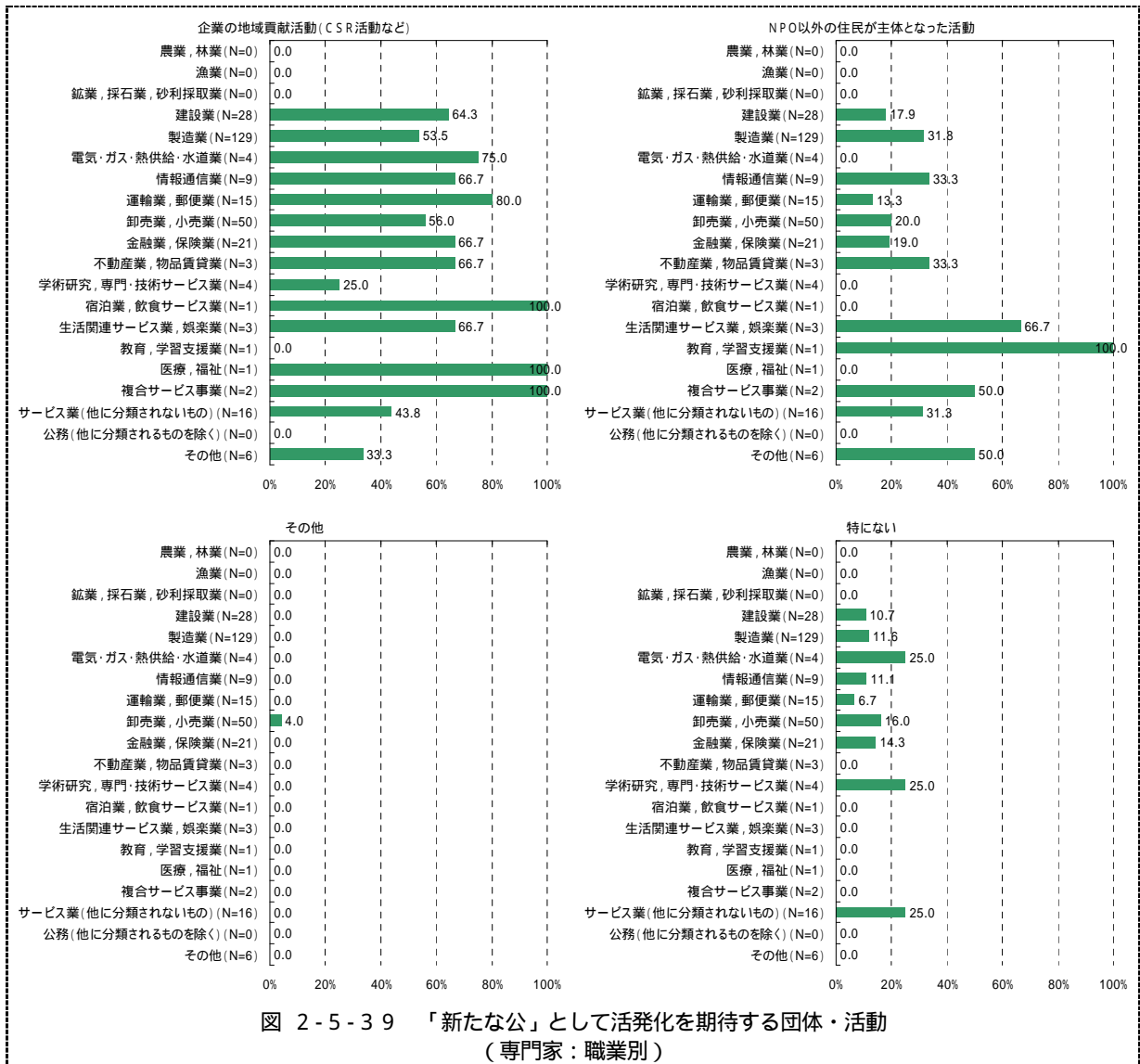
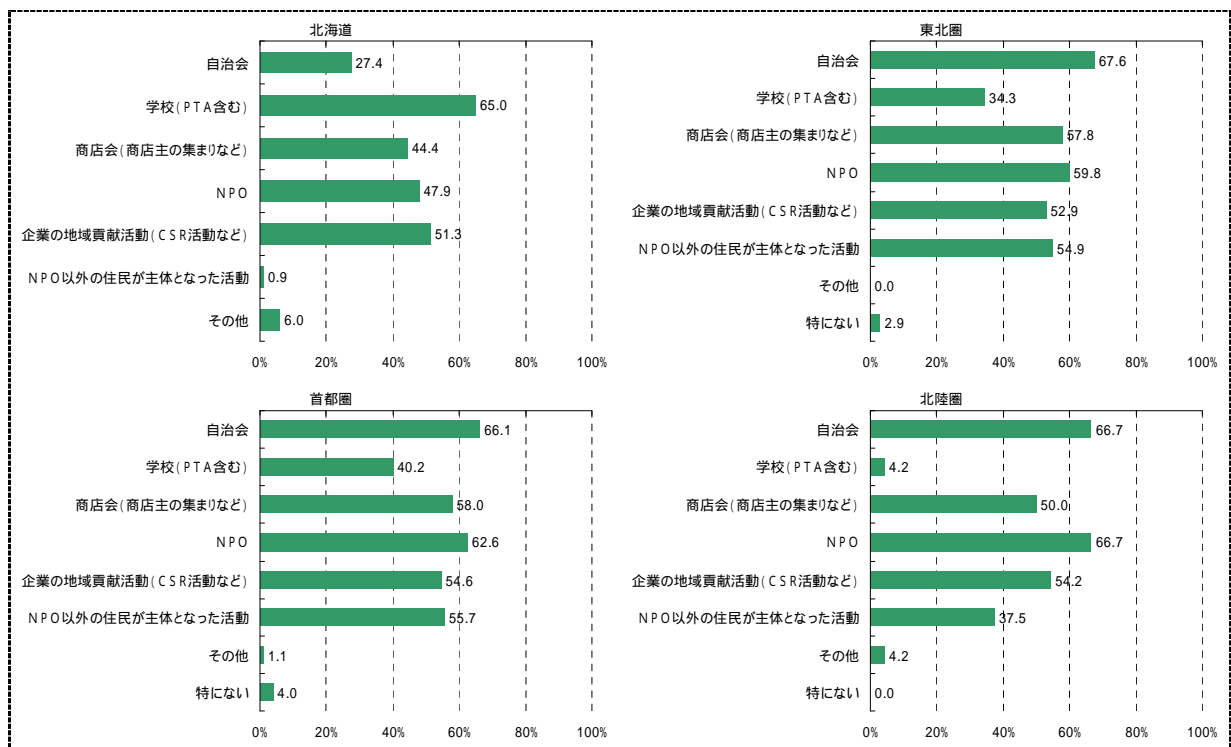
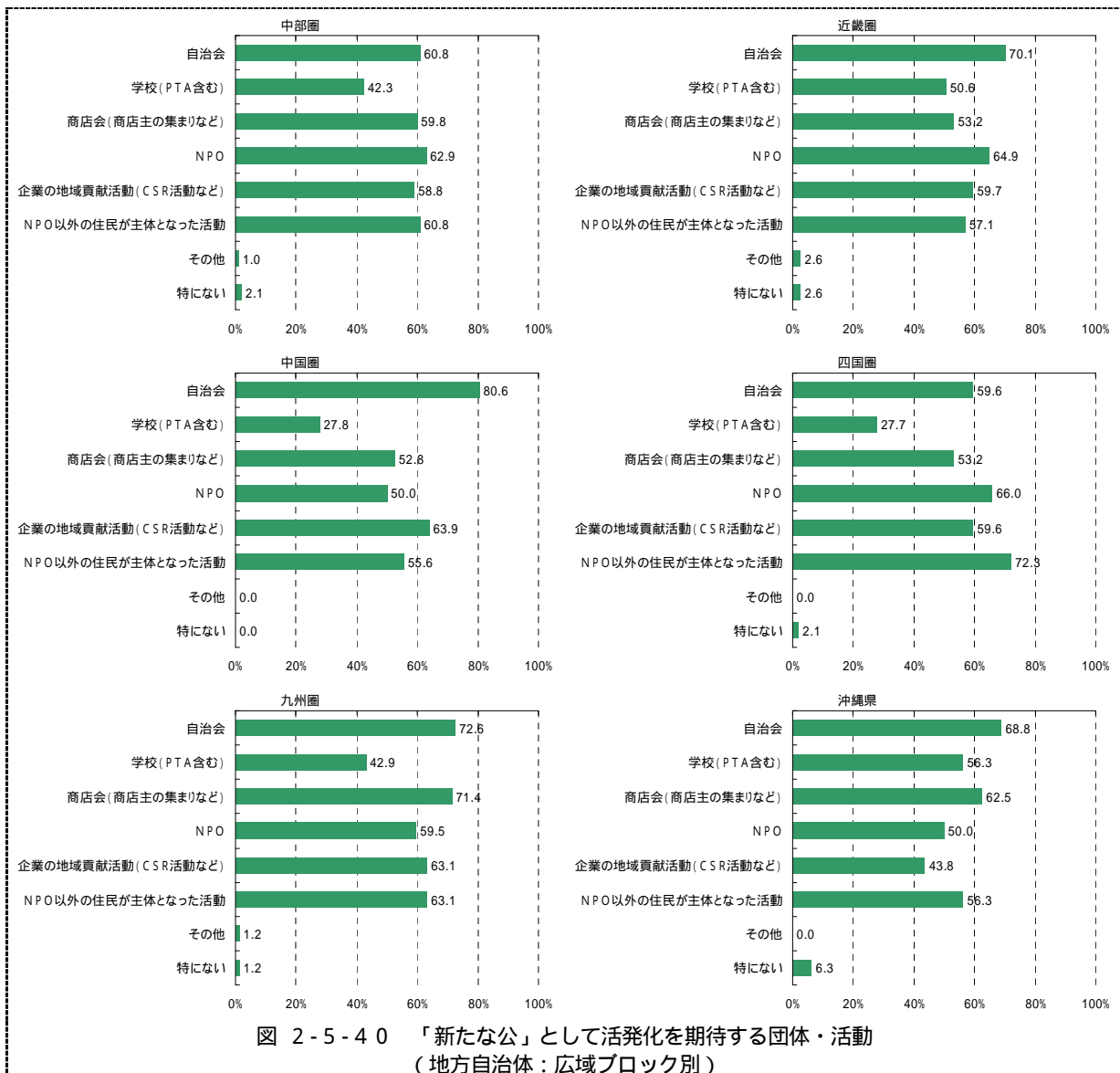


図 2-5-39 「新たな公」として活発化を期待する団体・活動 (専門家:職業別)

< 広域ブロック別の動向 >

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「自治会」、「商店会（店主の集まりなど）」及び「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答がそれぞれ、66.7%、65.0%、51.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。東北圏では、「学校（PTA含む）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。首都圏では、「学校（PTA含む）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。北陸圏では、「自治会」、「商店会（店主の集まりなど）」、「NPO」及び「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答がそれぞれ、66.7%、50.0%、66.7%、54.2%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。中部圏では、「学校（PTA含む）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。近畿圏では、いずれの回答も半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。中国圏では、「学校（PTA含む）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。四国圏では、「学校（PTA含む）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。九州圏では、「学校（PTA含む）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。沖縄県では、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」を除く回答がいずれも半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-40）





### 2-5-9 今後参加してみたい団体・活動（問11 一般国民）

「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 2）

問11 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか？

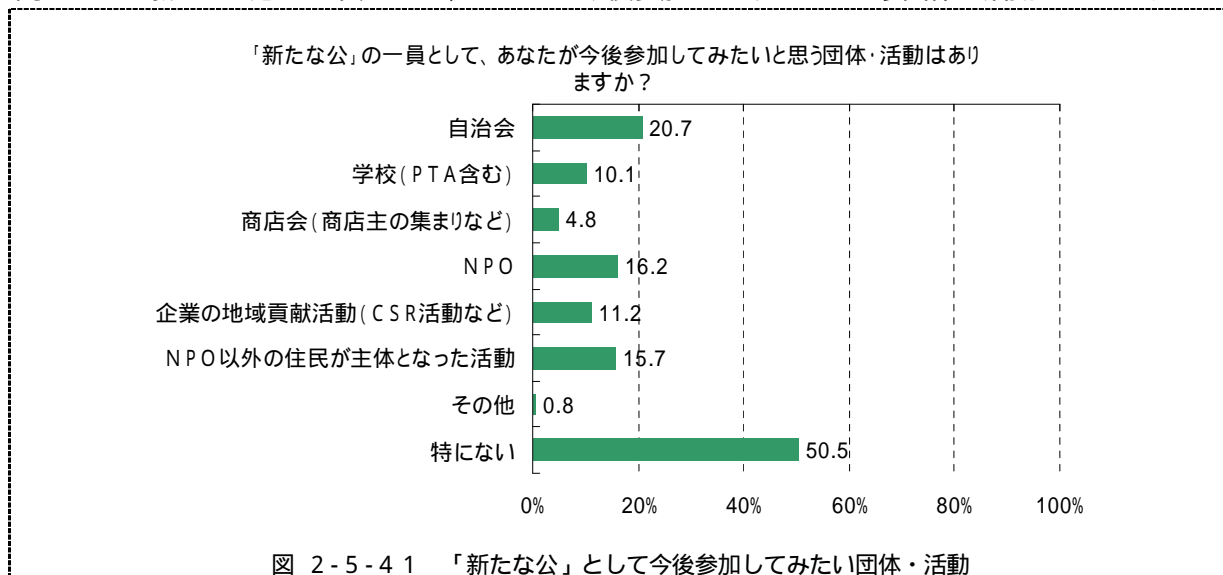
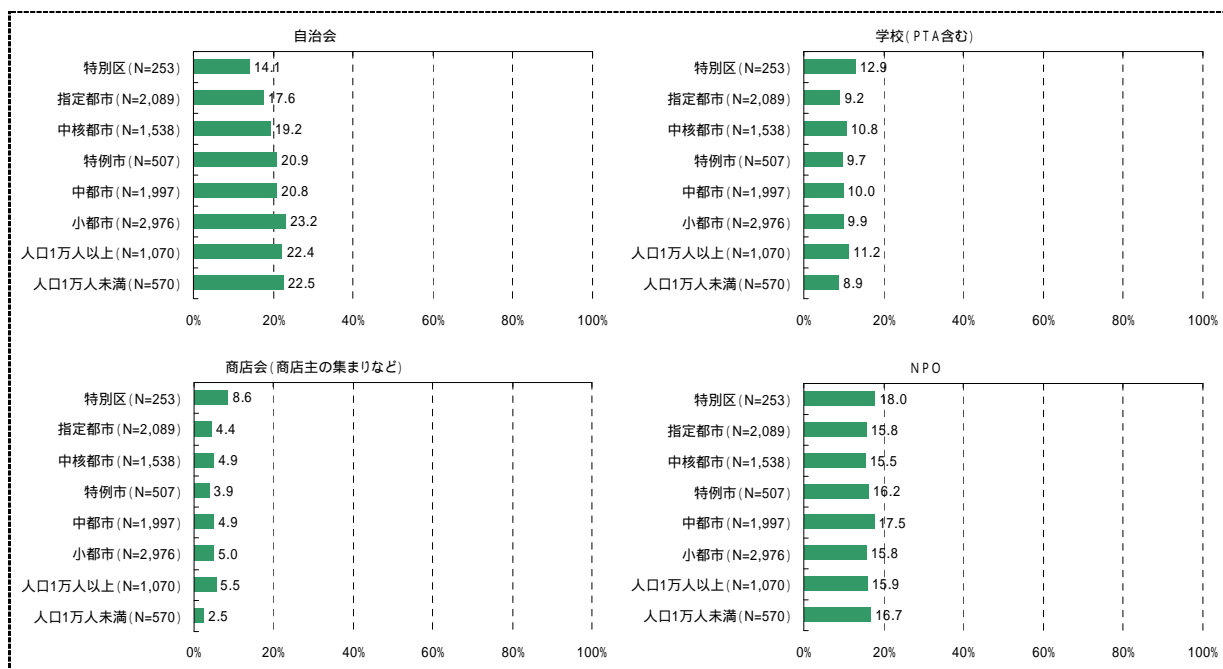
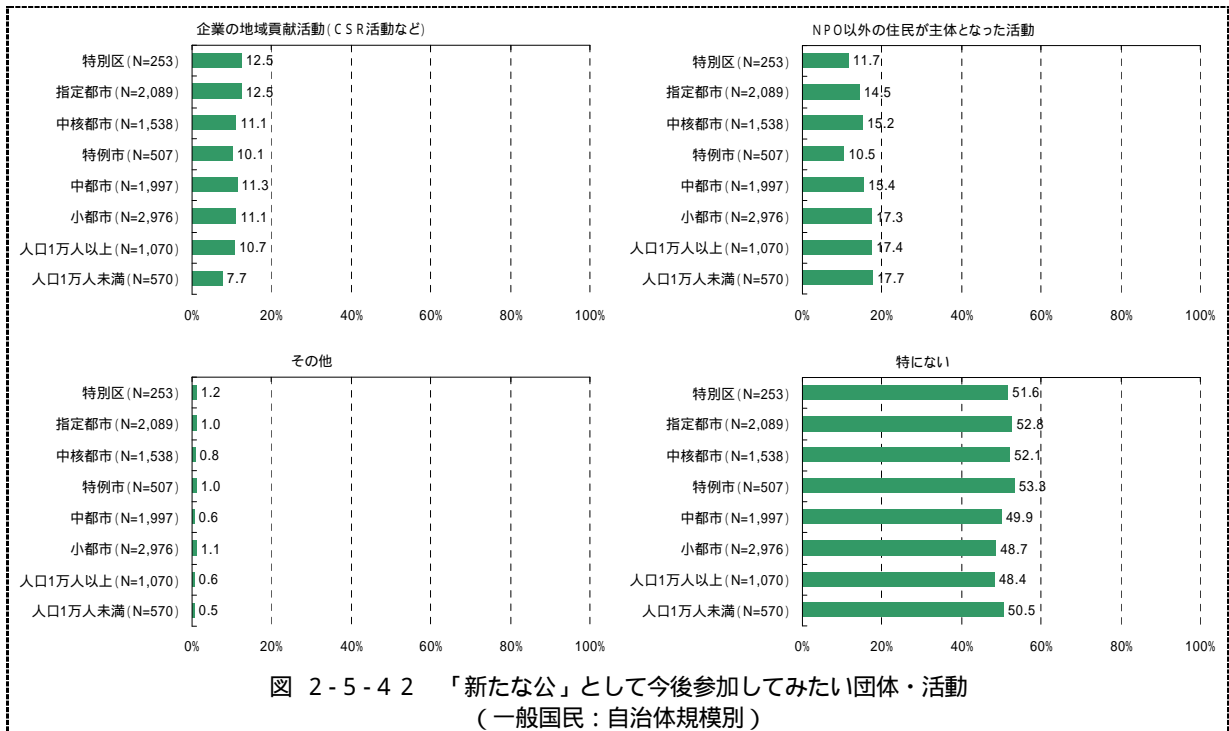


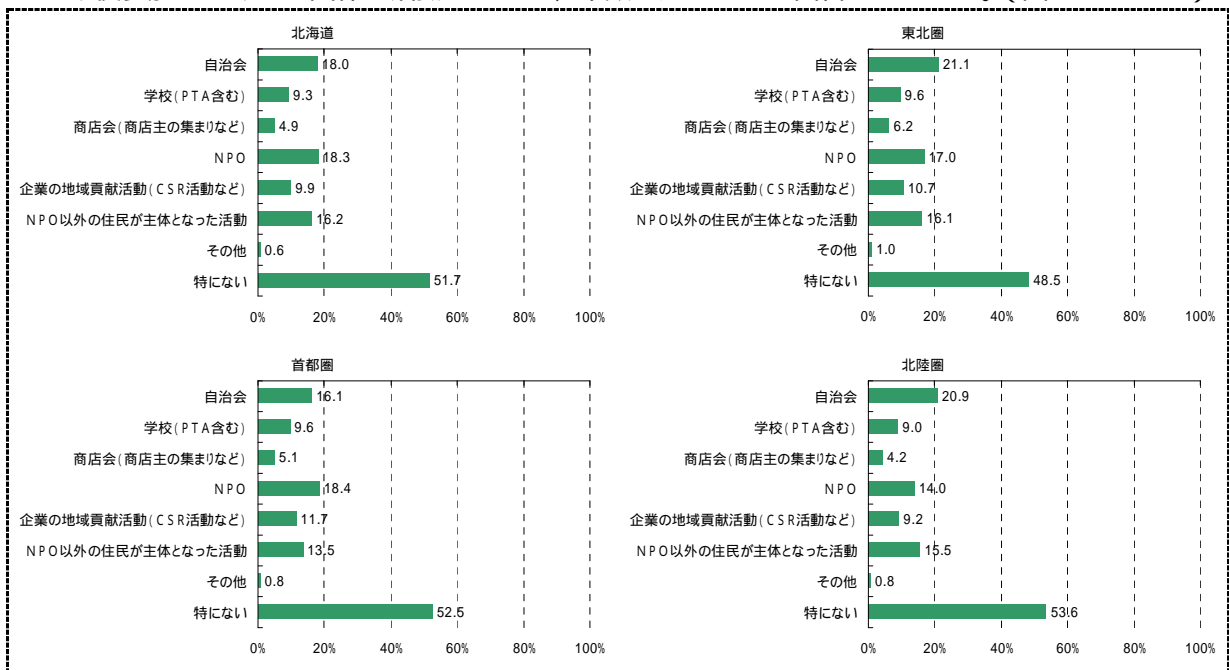
図 2-5-4 1 「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動

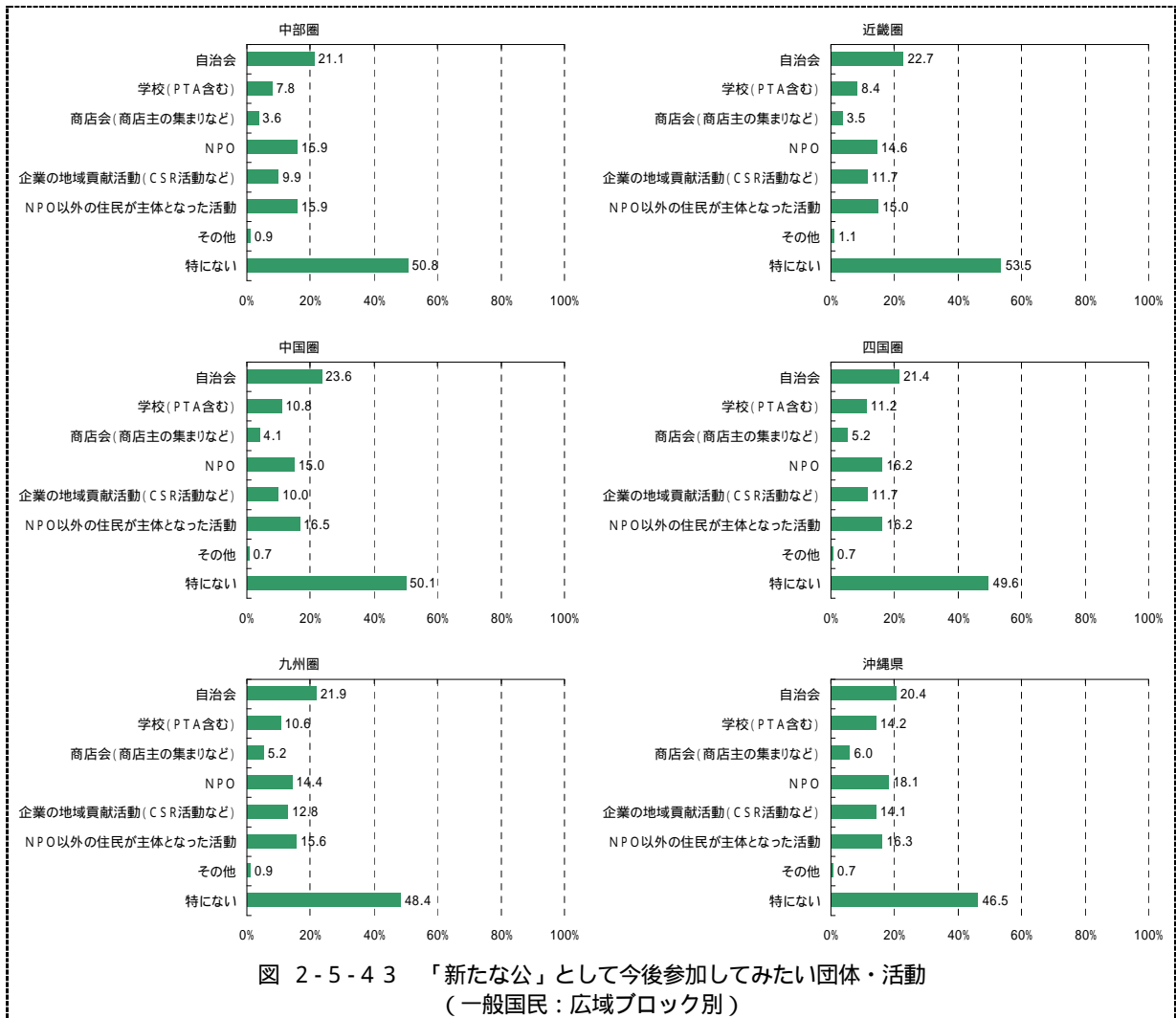




### <広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-4 3)

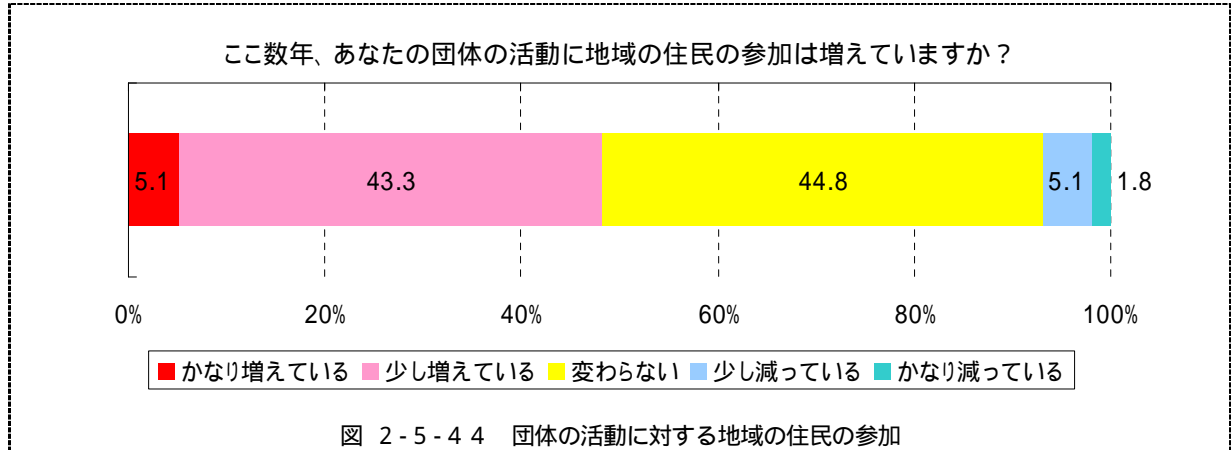




2-5-10 NPOの活動への地域住民の参加（問12 NPO）

団体活動への地域の住民の参加について聞いたところ、NPOにおいて、「かなり進んでいる」と「少し進んでいる」という回答が半数に達しておらず、今後の進展が求められる。（図 2-5-44）

問12 ここ数年、あなたの団体の活動に地域の住民の参加は増えていますか？



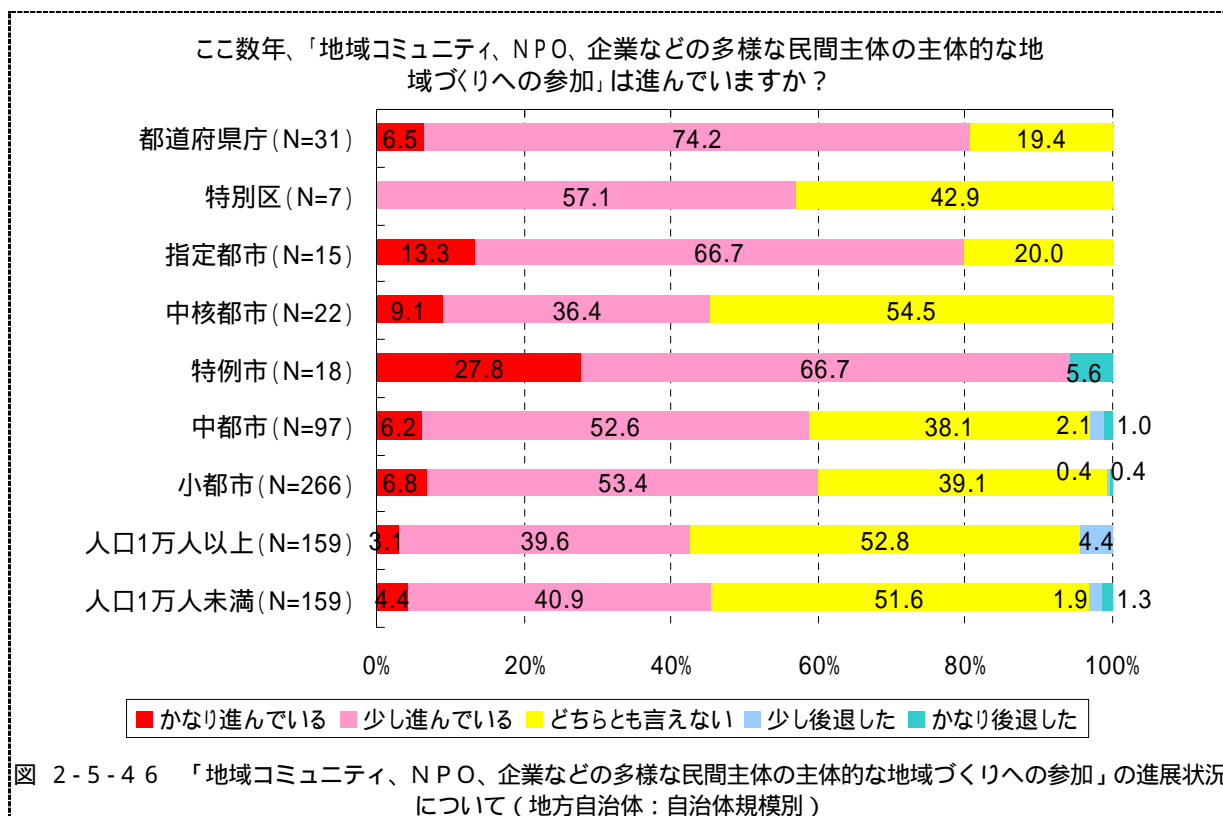
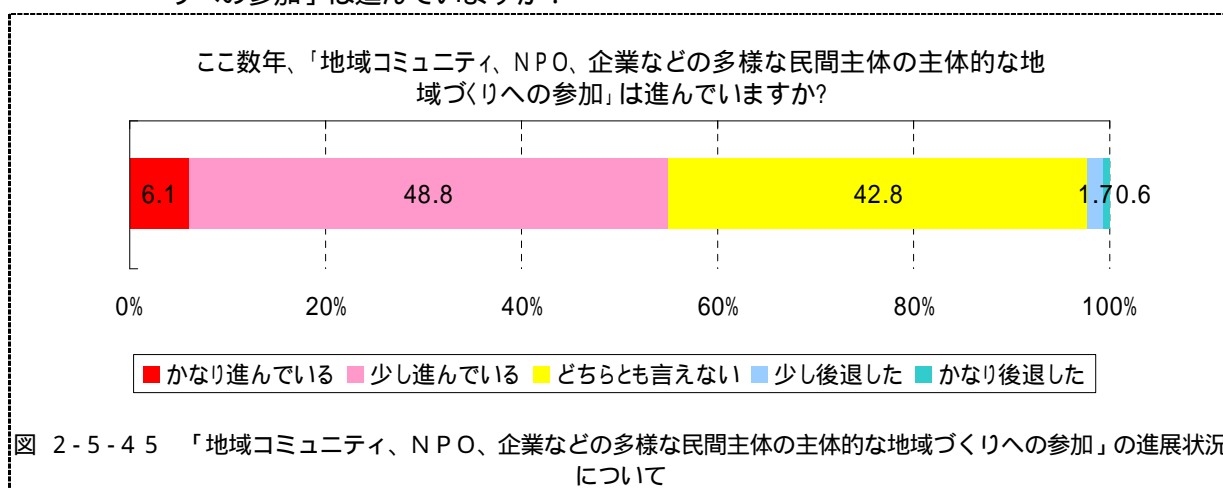
## 2-5-11 サブ戦略ごとの進展状況（問12 地方自治体）

### (1) 地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の地域づくりへの参加

「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、地方自治体で54.9%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。（図 2-5-45）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、都道府県庁で80.7%、特別区で57.1%、指定都市で80.0%、特例市で94.5%、中都市で58.8%、小都市で60.2%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。（図 2-5-46）

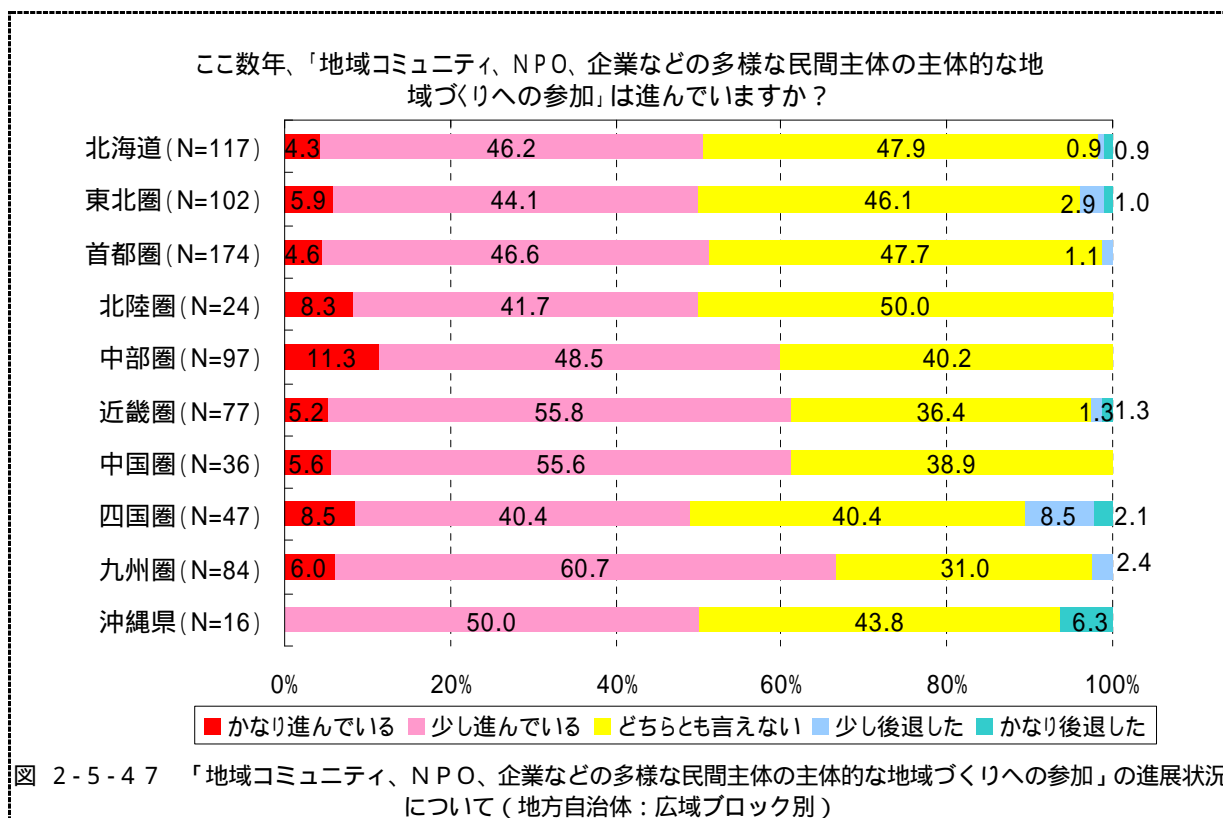
#### 問12-1 ここ数年、「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」は進んでいますか？





< 広域ブロック別の動向 >

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、「地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、四国圏を除く広域ブロックで半数を超しており、進展していると認識されていると言える。（図 2-5-47）



(2)多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成

「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、半数に達しておらず、進展していると認識されているとは言えない。（図 2-5-48）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、都道府県庁で67.8%、特別区で57.1%、指定都市で66.6%、特例市で72.2%と半数を超しており、進展していると認識されていると言える。（図 2-5-49）

問12-2 ここ数年、「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」は進んでいますか？

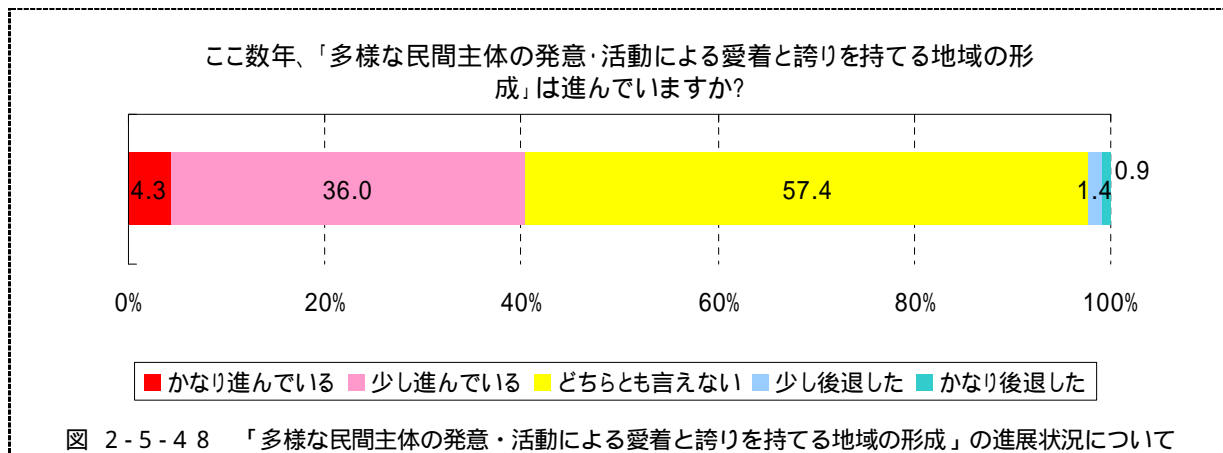


図 2-5-48 「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」の進展状況について

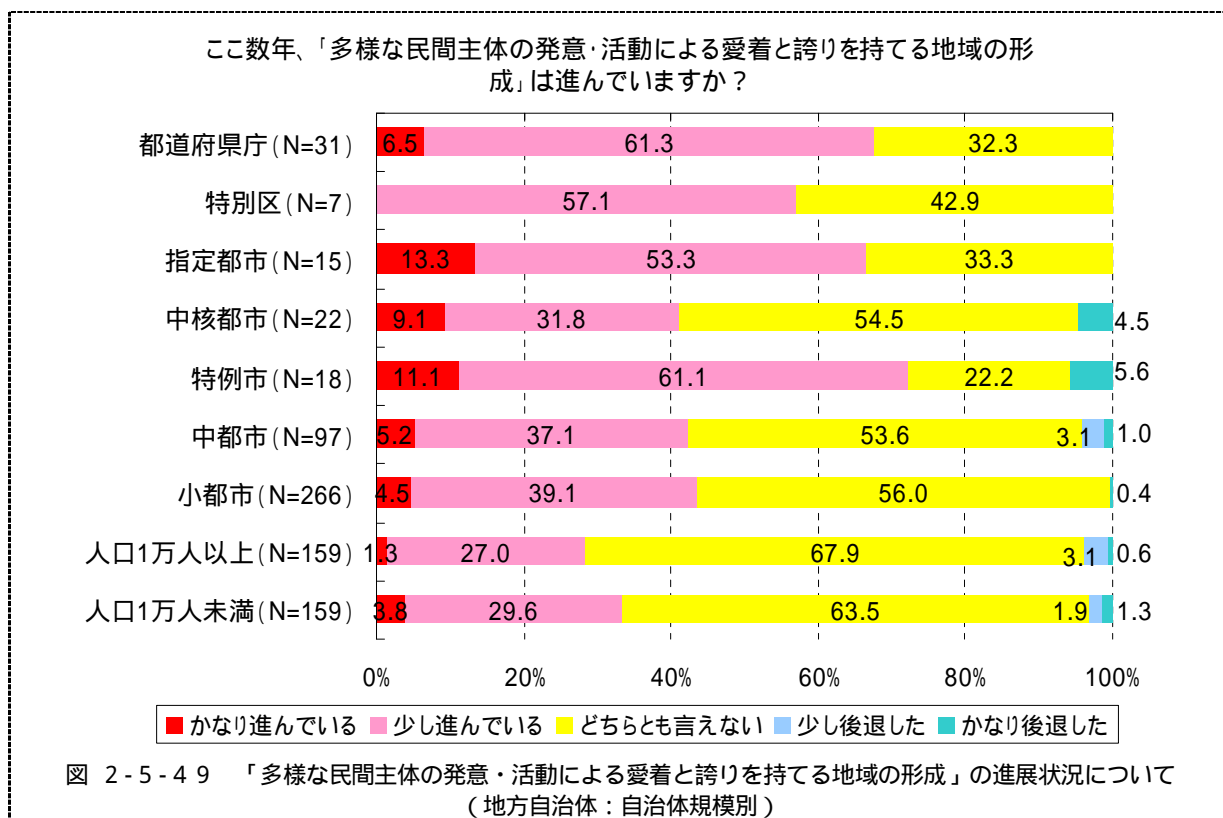
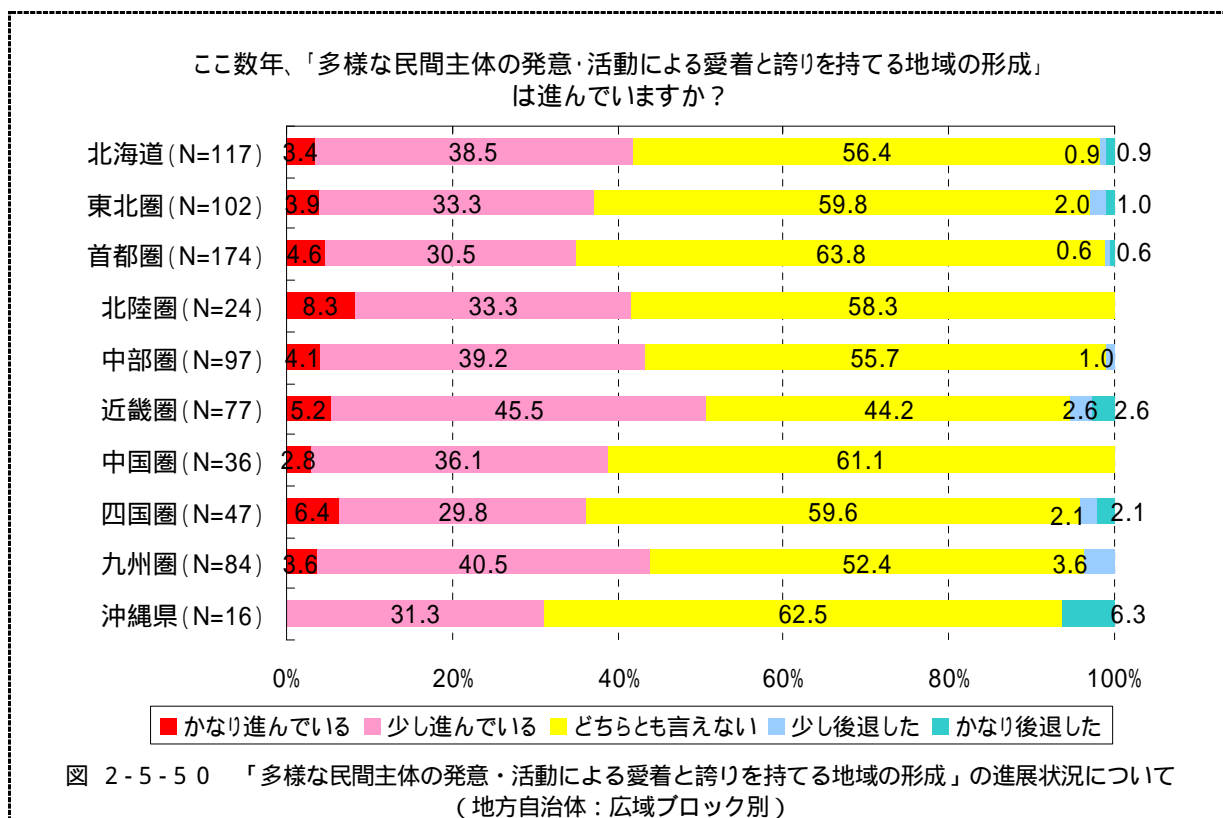


図 2-5-49 「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」の進展状況について (地方自治体：自治体規模別)

< 広域ブロック別の動向 >

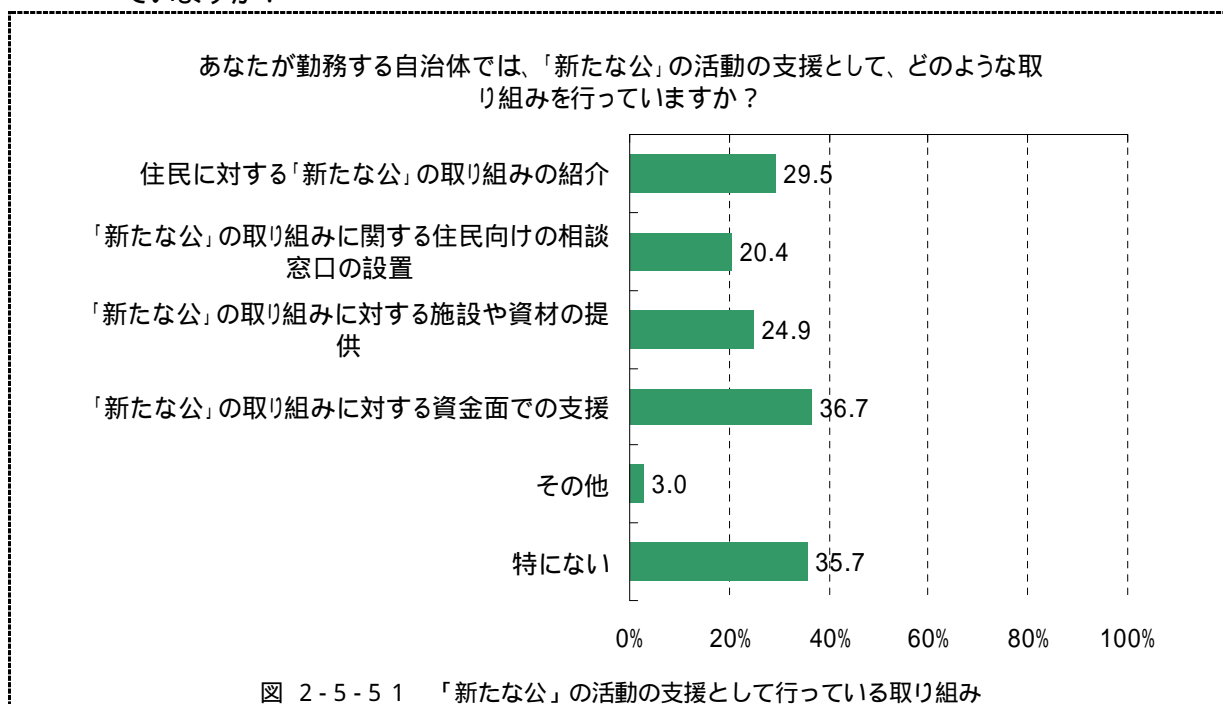
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、「多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成」は進んでいるという回答（「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の合計）は、近畿圏で 50.7%と。半数を超しており、進展していると認識されていると言える。（図 2-5-50）



2-5-12 「新たな公」の活動支援のための取り組み（問13）

「新たな公」の活動の支援として行っている取り組みを聞いたところ、地方自治体において、半数に達している回答がなく、今後の進展が求められる。（図 2-5-51）

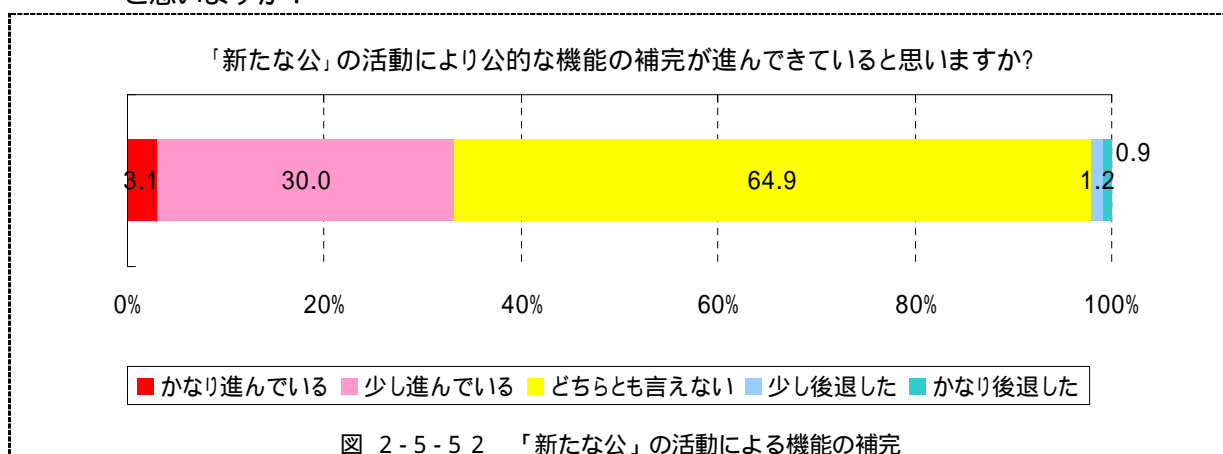
問13 あなたが勤務する自治体では、「新たな公」の活動の支援として、どのような取り組みを行っていますか？



2-5-13 「新たな公」による公的機能の補完状況（問14）

「新たな公」の活動による公的な機能の補完について聞いたところ、地方自治体において、「かなり進んでいる」と「少し進んでいる」という回答が半数に達しておらず、今後の進展が求められる。（図 2-5-52）

問14 あなたが勤務する自治体では、「新たな公」の活動により公的な機能の補完が進んでいると思いますか？



**国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査**

国土交通省では、今後概ね10年間にわたる国土づくりの方向性を示す計画として、平成20年7月に「**国土形成計画(全国計画)**」を策定しました。  
まず、「**国土形成計画(全国計画)**」の構成に関する次の圖をご覧ください。

**国土形成計画(全国計画)**

**新しい国土像**

目的的に発展する国土

美しい国土

暮らしやすい国土

「5つの戦略的目標」を達成することにより「新しい国土像」を実現

**5つの戦略的目標**

<p style="text-align: center; font-size: small;">＜グローバル化や人口減少に対応する国土の形成＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">東アジアとの円滑な交流・連携</div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">安全で美しい国土の再構築と継承</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">持続可能な地域形成</div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">美しい国土の管理と継承</div> </div>	<p style="text-align: center; font-size: small;">＜安全で美しい国土の再構築と継承＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">東アジアとの円滑な交流・連携</div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">安全で美しい国土の再構築と継承</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">持続可能な地域形成</div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;">美しい国土の管理と継承</div> </div>
---	---

＜4つの戦略的目標を推進するための横断的取組＞

「新かなこ会」を基軸とする地域づくり

本調査では、「**国土形成計画(全国計画)**」に関して、あなたの暮らす地域での進展をあなたがどのように感じているか伺います。  
それぞれの質問について、あなたが暮らす地域や関心している人々を考えた場合、最も当てはまると思うものをお答えください(2010年10月1日現在でお答えください)。

次へ >>

Copyright(C) 2010 MARSH Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

【5つの戦略的目標】の進展状況について伺います。

「戦略的目標1:東アジアとの円滑な交流・連携」について伺います。  
 「東アジアとの円滑な交流・連携」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q1. ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか。それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも書えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
東アジアとのビジネスが増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
外国人のビジネスパーソンと仕事をする機会が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
外国人観光客を見かけることが多くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
国際線が就航している空港や港へアクセスしやすくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ >>

「戦略的目標2:持続可能な地域の形成」について伺います。  
 「持続可能な地域の形成」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q2.  
 ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか、それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

ここに回答→	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
中心市街地に行くことが多くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
病院や福祉施設に行きやすくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
公共交通を利用することが多くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
建て替えや改修を行っている住宅が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
新たに立地する企業が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地域に就職する若者が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
農山漁村が暮らしやすくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
普段の生活でより遠くの地域まで行くようになった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
他の地域から移ってくる人が増えた	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ >>

「戦略的目標3:災害に強いしなやかな国土の形成」について伺います。  
 「災害に強いしなやかな国土の形成」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q3.  
 ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか。それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
地域の防災施設が整備された	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
災害時の救助・医療体制が整備された	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
洪水氾濫による被害が少なくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
災害時の緊急輸送ルートや連絡手段が確保された	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ >>



「戦略的目標4:美しい国土の管理と継承」について伺います。  
 「美しい国土の管理と継承」としては以下の図に示すような施策を進めています。



★Q4  
 この数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか、それぞれの項目について、当てはまると思われるものを選択してください。(それぞれ1つずつ選択)

	大変そう思う	少しそう思う	どちらとも書えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
自然環境を保護する意識が高くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
河川の水がきれいになった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
水不足がなくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ >>

国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

72/74

★Q5.  
「国土の國民的經營」として、あなたがここ数年で参加(実施)された取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- 市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)
- 市民参加型の河川や海浜、農場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)
- 市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動
- 市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)
- 地元農産品や地域材で作られた製品の購入
- 森林や農地の保全活動への基金や寄付
- その他 →具体的に( )
- 特にない

次へ >>

Copyright(C) 2010 MARSH Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

73/74

★Q6.  
「国土の國民的經營」として、あなたが今後参加(実施)してみたいと思う取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- 市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)
- 市民参加型の河川や海浜、農場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)
- 市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動
- 市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の利活用など)
- 地元農産品や地域材で作られた製品の購入
- 森林や農地の保全活動への基金や寄付
- その他 →具体的に( )
- 特にない

次へ >>

Copyright(C) 2010 MARSH Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.



★Q8.  
「新たな世」の一員として、あなたがここ数年で参加(実施)された取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- 福祉・介護・子育て・交通などの生活支援
- 防犯・防災などの地域安全活動
- リサイクル支援・清掃などの環境活動
- 里山の管理・自然環境保護活動
- 地域文化の保全・継承活動
- 商店街活性化や農業支援などの地域振興活動
- 観光客・人材誘致などの交流促進活動
- その他⇒具体的に( )
- 特にない

★Q9.  
「新たな世」の一員として、あなたがここ数年で参加された団体・活動はありますか。下記の中から、当てはまると思う団体・活動を全て選択してください。(複数選択可)

- 自治会
- 学校(PTA含む)
- 商店会(商店主の集まりなど)
- NPO
- 企業の地域貢献活動(CSR活動など)
- NPO以外の住民が主体となった活動
- その他⇒具体的に( )
- 特にない

次へ >>

Copyright(C) 2010 MARSH Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査

2/4

★Q10.  
「新たな社」の一員として、あなたが今後参加(実施)してみたいと思う取り組みはありますか。下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(複数選択可)

- 福祉・介護・子育て・交通などの生活支援
- 防災・防災などの地域安全活動
- リサイクル支援・清掃などの環境活動
- 里山の管理・自然環境保護活動
- 地域文化の保全・継承活動
- 商店街活性化や農業支援などの地域振興活動
- 観光客・人材誘致などの交流促進活動
- その他 →具体的に(  )
- 特にない

★Q11.  
「新たな社」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか。下記の中から、当てはまると思う団体・活動を全て選択してください。(複数選択可)

- 自治会
- 学校(PTA含む)
- 商店会(商店主の集まりなど)
- NPO
- 企業の地域貢献活動(CSR活動など)
- NPO以外の住民が主体となった活動
- その他 →具体的に(  )
- 特にない

次へ >>

Copyright(C) 2010 MARSH Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.

ご協力ありがとうございました。

ポイントはアンケート締め切りから約2週間後に付与いたします。

今後とも宜しくお願いいたします。

アンケートに関するお問合せは [D STYLE WEB](#) までお願いします。  
[D STYLE WEB](#) は、株式会社マーシュが運営しています。  
[個人情報保護方針](#)

Copyright(C) 2010 MARSH Co.,Ltd. ALL Rights Reserved.